

2016 年度
(平成 28 年度)

東京理科大学
教育支援機構教職教育センター
活 動 報 告 書

東京理科大学 教育支援機構
教職教育センター

目 次

1. 巻頭言	
1-1. 教職教育センター長挨拶	3
1-2. 教職教育副センター長挨拶	4
2. 教職教育センターの概要	
2-1. 設置までの経緯	6
2-2. 教職教育センターの構成及び活動内容	8
3. 本学の教職課程について	
3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等	11
3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科	13
3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数	15
3-4. 到達目標及び目標到達の確認指標	19
3-5. 教職課程カリキュラムマップ	24
3-6. 教職課程カリキュラムモデル	25
3-7. 教職課程の学年別年間スケジュール	28
3-8. 教職課程の履修登録	28
4. 教職教育センターの活動報告	
4-1. 平成 28 年度活動計画	29
4-2. 教職教育センター 各会議の開催日程・議案	32
4-3. 平成 28 年度教職課程履修登録者数	35
4-4. 平成 27 年度教員免許状取得者数及び教員採用者数	37
4-5. 教職課程 FD 懇談会	40
4-6. 教職を目指す学生のための学校インターンシップについて	41
4-7. 教職教育センター紀要の発行について	46
4-8. 教職教育センターホームページに係る情報更新について	47
4-9. 教職履修カルテについて	48
4-10. 小学校教員養成特別プログラム	50
4-11. 教員免許状更新講習	61
4-12. サイエンス・リーダーズ・キャンプ	81
4-13. 教員採用試験大学推薦	93
4-14. 教職課程履修登録における継続確認	97
(1) 継続確認	97
(2) 就職状況調査	101
4-15. 教職に関する科目におけるカリキュラム編成検討について	104
4-16. 教職再課程認定に係る検討について	106
4-17. 「東アジア科学教育学会東京国際会議 (EASE2016TOKYO)」開催報告	109
4-18. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程 研究連絡協議会の活動について	110
4-19. 教育委員会との連携	124
4-20. 出張報告	131
4-21. 教員免許状取得のための支援体制	135
5. 教職履修者の支援及び指導報告	
5-1. 教育実習支援関係	137
5-2. 介護等体験支援関係	146
5-3. 学生支援関係	163

5-4. 理科実験支援関係	173
6. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題	177
7. 教職教員センター構成員の自己評価	178
8. 教職教育センター関連規程	
8-1. 東京理科大学教育支援機構規程	209
8-2. 東京理科大学教職教育センター規程	213

1. 巻頭言

1-1. 教職教育センター長挨拶

教職教育センター長 眞田 克典

東京理科大学は、本学の建学の精神である「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」の下、理工系の総合大学として、多くの科学技術に携わる人材を世に送り出してきました。それとともに、多くの優れた理数系の教員を輩出しており、非常に高い社会的評価を得ています。我が国における中等教育の現場、特に数学・理科教育において、本学出身の教員が果たしてきた役割はきわめて大きいものがあります。

平成 28 年度は、教職教育センターへの改組 2 年目となります。全学横断的なカリキュラム編成に責任をもつ体制となったことで、授業内容等の統一・改善への取り組みにより一層ちからを注いでいくという雰囲気が出てきました。これはなによりも、教職教育の充実が目的ですので、次の段階としては、本学の教職教育の自己点検・評価への取り組みが必要となってくるでしょう。

平成 28 年度には、平成 31 年度からの新教職課程に向けた申請のための準備作業を始めました。詳しくは「次年度への課題」の項に述べますが、各学科の委員とセンターが連絡を取りつつ作業を行なっています。その立ち上げとして、玉川大学の森山先生に、新教職課程・再課程認定に関する講演をしていただきました。全学の学部長・学科主任・教務幹事・ワーキンググループ委員・部局担当者など多くの関係者に参加いただけたことは、再課程認定検討のための出発がまずは切れたのではないかと考えています。

また本年度は、教職希望の学生に教育実習前に、学校現場の実際の様子を体験し、自身の教職への適性の再確認・これから身につけて行かねばならない資質・能力について、よく考えてもらうための学校インターンシップ協定の制度を作りました。この取り組みでは、学生の受け入れに協力してもらえる中学・高等学校と協定を結び、今後の学生指導に活かしていきたいと考えています。本年度は、7 つの中学・高等学校、2 つの教育委員会と協定を結びました。

他にも、川口市教育委員会との連携による教員養成プログラムを始めたこと、小学校教員養成特別プログラムの継続など、センターとしての多くの取り組みを充実させることができつつあります。

教職教育センターは本学の理数教員養成という使命を担っています。もちろん多くの課題はありますが、教員を志望する学生の望みがかなえられるよう、全学的な組織として教職員が一致協力して支援教育活動を行なっていきたいと思えます。

1-2. 教職教育センター副センター長挨拶

教職教育センター副センター長 八並 光俊

1 教職課程再課程認定への対応

今年度の本センターの大きな活動としては、教職課程の再課程認定に向けての取組です。教職課程を担う教員であれば、常にこの課程認定を想定した教育・研究・社会的活動が必要です。今回、中央教育審議会の答申等を受けて、平成31年度より新教育課程が開始されます。それに向けて、教職再課程認定ワーキング学部・大学院を含む全学的な取組が開始されました。

教職課程担当教員にとっては、第1に、カリキュラムという観点からは、授業科目の精査、新科目への対応、教職コアカリキュラムに基づくシラバスの作成、時間割作成と、多岐にわたる対応が求められます。第2に、担当教員にあつては、担当授業科目と個人の業績等とのマッチングに関する教員資格審査を受審することになります。

前者については、現状で教職課程については、毎年FDを開催し、専任教員・非常勤講師を交えて自己評価を行い、シラバス等の統一など行ってきました。今回は、免許区分の改定、新設科目や大学独自の科目などの設定で、大きな変更がなされます。シラバスも、教職コアカリキュラムに基づくため、再検討と新たな作成が必要となっています。後者については、過去において、教職課程認定もしくは学部等の改組に伴う文部科学省の教員資格審査の受審経験者であれば、その内容や厳しさについては経験的に理解できることだと思われまふ。特に、非常勤講師や現場の教員経験者の教員についても、教員資格審査の対象となっているので、授業担当者に関する検討がなされています。他大学でも、この点は大きな課題となっています。とりわけ、実務家教員であっても、紙ベースでの業績を要求されています。これに対して、教職教育センターでは、センター紀要の発刊によって、教職課程担当者の研究成果の公開を開始しました。

2 変動期の教育への対応

文教政策をみると、チーム学校の提唱によって「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」（文部科学省ホームページ引用）づくりが重点となっていくと思われまふ。これまでの教科指導、生徒指導、部活動など、なんでも教員が抱え込むという多能化した役割モデルから、教員としての専門性を生かす専業や他スタッフとの協働を重視した専門家モデルに移行していくでしょう。また、次期小学校、中学校学習指導要領が公示され、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現が求められます。

こうした動向からすると、理数教員養成のトップランナーとして、今後の教科指導関連科目を充実させて、次期学習指導要領にも対応していくことが大切だと考えまふ。この実現は、全学の意思なくしては達成できませんので、御協力のほどよろしくお願ひまふ。

野田キャンパスにおける教職課程は、1967（昭和 42）年の理工学部の発足とともにスタートし、半世紀を迎えます。東京理科大学の教職課程は、明治維新後の日本の近代化を人材育成で支えてきた旧制中学校の数学や理科の教師を養成してきた物理学校（1881 年）を引き継いだ 130 年以上の歴史と伝統があります。その歴史の中で、野田キャンパスの教職課程は、第二次大戦後の日本の高度経済成長期における新制の中学・高等学校の数学や理科の教員養成として貢献してきました。物理学校以来の教員養成の伝統を継承しながら、先進的な「理学・工学の知恵」を協働させることを通して、野田キャンパスにおける教員養成を今後も着実に進めていきます。

野田キャンパスの教職教育センターは、10 年ほど前から、地元の野田市教育委員会との連携協力のもとで教育パートナーシップを展開して、大学と地域連携を実践しています。また、これまで野田キャンパスと連携協力した取り組みが大学とのインターンシップ協定へと発展しました。学生支援についても野田キャンパスでは、長年にわたり専門学科や教職担当教員らによる、地元野田市の公立小・中・高校への出前授業や夏季休暇中の小中学校の教員研修等を野田キャンパスで行ってきました。また、学生自身に対しても各種教育ボランティア等の情報を提供し、積極的な参加を促すなど、その取り組みは学内・授業のみに留まりません。さらに、学生に対する授業の質を保証する観点から、今年度も継続して本学としてのあるべき教職課程に関するカリキュラムやシラバスの共通化に関して FD 懇談会等を通して調整や共通理解を図ってきました。

さて、野田キャンパスと理工学部は平成 29 年度、設立 50 周年を迎えます。これまでの 50 年を振り返るとともに、引き続き国内外で活役する多くの人材を輩出し、社会からの高い評価を得続けるために、更なる教育・研究の充実・向上を図っていきます。「RESONANCE 共に響き合う理工学部へ」をキャッチフレーズに、理学・工学を融合した学部・大学院へと変革いたします。その中で、教職教育に関して、教科に関する真の実力を兼ね備えたバランスの良い教員輩出を目指して、専攻横断的な横断型教職コースが平成 30 年度に大学院理工学研究科に設けられます。また、これまで以上に教職教育センターと連携を図り、来る平成 31 年度の新しい教職課程の認定に向けて、教職課程をより充実していきます。

今後のさらなる少子化においては初等中等教育の質的充実が大切であり、また、現代社会を支える科学技術に対する正しい理解とその普及は、初等中等教育での理数教育に負うところが大きいと考えられます。特に、小・中・高校生に対する理数教育の質の維持向上は、数学や理科を担当する優れた教師に委ねられています。野田キャンパスの教職教育センターでは、今後 100 年先を見通して、日本に留まらず、グローバルな理数教育の視点から、真に実力を備えたバランスの良い数学、理科、情報等の教員養成を進めます。

2. 教職教育センターの概要

平成 27 年 4 月 1 日に発足した教職教育センターについて、設置までの経緯、センターの構成・活動内容について記載する。

2-1. 設置までの経緯

教職教育センターの設置は、平成 17 年 1 月 17 日、神楽坂地区の教育研究組織・運営体制の抜本的な改革について検討するため「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究体制に関する学長・理事長合同諮問委員会」が発足したことにまで遡る。委員会の検討内容として、「教養教育の改革」「夜間教育の改革」とともに「教職課程教育の改革」が位置付けられており、教員養成力を復活強化するための提言として、教職教育指導の質と支援の抜本的な向上、実践的指導力の養成、教員免許状取得者および教員採用者の増加の必要性等について種々検討され、平成 17 年 9 月 30 日付けで「神楽坂地区（都心キャンパス）の教育・研究の組織体制に関する答申」（中間答申）にて報告された。

この中間答申の内容を受けて、教員養成力の復活強化（教職課程教育の改革）を目指すための具体的な方策について検討するため、平成 18 年 1 月 30 日付けで「教職教育改革推進委員会」が発足した。教職教育改革推進委員会は計 4 回にわたり、神楽坂地区の教職課程の改革（センター組織の必要性）、指導体制の充実・強化のあり方等について検討を行い、平成 19 年 1 月 26 日に答申を纏め、学長宛に提出した。

その一方で、平成 18 年度には、教員養成機能の一層の充実・強化を図る取り組みを対象に、文部科学省が重点的に財政支援を行う「資質の高い教員養成推進プログラム（教員養成 GP）」に対し、本学から、「理数教員養成における STC プログラム開発 ―教職課程における優れた理数教員養成のためのキャリア教育援助システム―」（代表者：八並光俊 教授）を応募し採択された。この取り組みの特徴は、高度の専門性と実践的生徒指導力を有する高等学校理数教員養成をサポートする総合的なスクール・トゥ・キャリア（School To Career）プログラムの開発にある。そのための活動拠点として、「STC センター」を設立し、平成 18 年度から 19 年度にかけて、学生の学習面、心理・社会面、進路面、健康面の悩みの解決と専門的・実践的スキル養成による大学から高等学校現場へのスムーズな移行をサポートする総合的なキャリア教育プログラムを行った。この STC センターの存在が、後の「教職支援センター」の基礎となるのである。

その後、平成 19 年度に入り、教職教育改革推進委員会からの答申をもとに、従来からの委員会組織（教職課程委員会）から、STC センターのような臨時的なセンター組織ではなく、常設のセンター組織として改組するため、センターの構成、メンバー、活動内容、関係規程等の詳細について検討し、平成 20 年 4 月 1 日付けで「教職支援センター」が発足したのである。

さらに、平成 20 年度には、教職支援センターが神楽坂地区だけでなく、野田地区および久喜地区も含めた全学的な体制となるよう調整・検討するため、「教職支援センター運営協議会設置準備委員会」を発足させ、検討の結果、センターのもとに、神楽坂・久喜地区には「神楽坂・久喜地区教職支援センター」を、野田地区には「野田地区教職支援センター」をそれぞれ新たに設置し、それぞれの地区の現状及び特徴を踏まえた上での具体的な教育改善策、学生支援策等について検討し、種々の施策を実施するものとして、平成 21 年 4 月 1 日より本格稼働したのである。

平成 23 年度には、平成 23 年 10 月 1 日付けで、卒業後教員採用直後から教育現場で、専門的知識を基盤として指導実践力を発揮して児童生徒の指導ができる学生を育成できるよう、教職支援センターを改組し、教育開発センター及び新設された理数教育研究センターとともに、総合教育機構内に位置づけられた。この改組に伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターにおいては、従来の委員会に代わり、部門を置くこととなった。

平成 25 年 4 月には、葛飾キャンパスが開設したことに伴い、神楽坂・久喜地区教職支援センターは、「神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センター」と名称を変更した。

しかし、近年の教員養成教育を取り巻く現状は、教員養成教育の「高度化」と、大学院段階の教員養成への対応が必須となっており、「開放制の教員養成」の原則に基づく本学の教員養成教育は、教員養成系の大学と異なり、高度な教科専門性を基盤とした養成という役割が求められている。また、中教審答申においては、教員養成教育の責任を持つ体制を全学横断的な組織として整備する必要があると提言されているが、教職支援センターは、支援組織にとどまっており、全学的な教員養成教育を担う組織としては限界があるのが現状であった。

こうした流れを受け、教職の支援を担っている教職支援センターの組織及び構成を見直し、併せて教員養成教育の喫緊の諸課題についても検討するために、学長のもと平成 26 年度に「教員養成教育のための組織等に関する検討 WG」が設置された。本 WG は計 6 回にわたり、教職支援センターの見直しを前提とし教員養成教育の中核組織のあり方について検討を行い、平成 26 年 7 月 3 日に答申を纏め、学長あてに提出した。本答申では、教員養成教育の課題とセンターの課題を解決するため、支援組織であるセンターを改組発展させ、教育組織となる教員養成教育の中核組織を設置すべきとの結論に至った。この中核組織は、全学で統一したものとし、本学の教員養成教育の方針策定に責任を持ち、教員養成教育の運営、実施を担うものであること、また、組織には教員組織を持ち、継続的に教員養成教育（カリキュラムを含む）を担保できるものであることとし、平成 27 年 4 月 1 日付けで「教職教育センター」が発足したのである。

教職教育センターの発足により、これまでの支援中心の機能から、教職教育に係る教育・研究、自己点検・評価、カリキュラムの策定など教員養成教育の責任を持つ体制へと生まれ変わる事となり、全学横断的なカリキュラム編成に責任をもつ体制が整うこととなった。

2-2. 教職教育センターの構成及び活動内容

1. 構成

(1) センター長

…センターに「センター長」を置き、センター長は、東京理科大学教育支援機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

(2) 副センター長

…センターに「副センター長」を置くことができ、副センター長は、センター長の職務を補佐する。

(3) 本務教員

…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の教育職員である「本務教員」を置くことができる。

(4) 兼任教員

…センターに兼担の教育職員である「兼任教員」を置くことができる。

(5) 専門職員

…センターにセンターを本務とする専任又は嘱託の専門職員である「専門職員」を置くことができる。

(6) 教職教育センター会議

…センターに「教職教育センター会議」を置き、次の事項について審議する。

- ・センターの人事計画に関する事項
- ・センターの予算及び決算に関する事項
- ・教職課程連絡調整会議に関する事項
- ・その他センターの管理運営に関する重要事項

(7) 教職課程連絡調整会議

…センターに「教職課程連絡調整会議」を置く。教職課程連絡調整会議は、センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、次の事項について審議する。

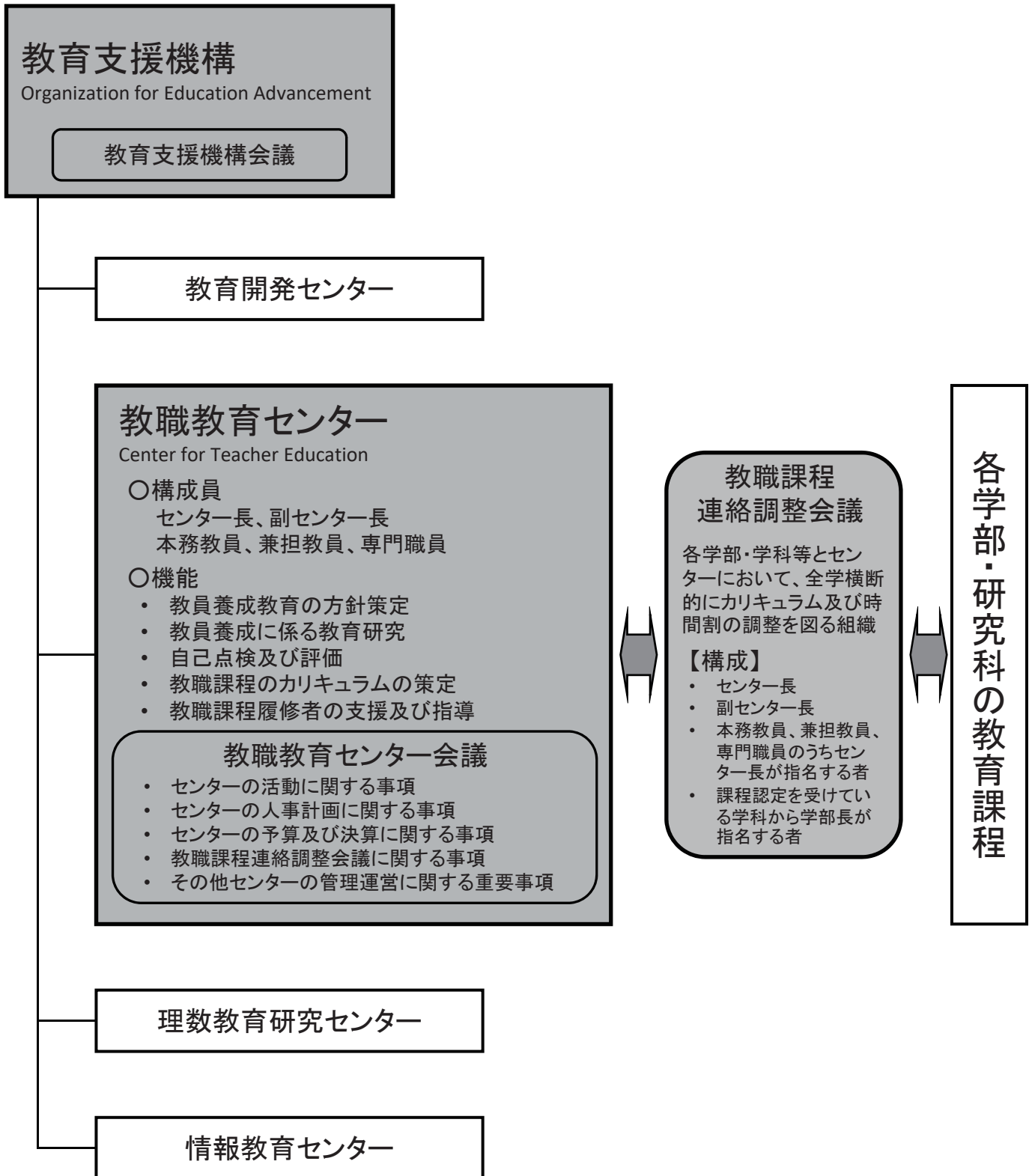
- ・教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項
- ・教職課程に係る時間割の調整に関する事項
- ・その他センター長が必要と認める事項

2. 活動内容

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。

-
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関する事。
 - (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関する事。
 - (6) 現職教員に対する研修に関する事。
 - (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関する事。
 - (8) 教職課程連絡調整会議に関する事。
 - (9) その他教員養成教育に関する事。

【教職教育センターの体制】



3. 本学の教職課程について

3-1. 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等

本学は、明治 14（1881）年に東京大学を卒業間もない若い 21 名の理学士らにより「東京物理学講習所」として創立され、2 年後に東京物理学校と改称された。当時は自由民権運動が盛んな時期で、政経・法科の教育・研究が活発になる一方、理学が軽んじられる傾向があった。そこで、創立者たちは「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及運動を推進した。この結果、東京物理学校で教育を受けた多くの卒業生が、明治・大正期のエリート養成学校である中等学校や師範学校の教壇に立ち、理学の普及に大きな役割を果たした。教育方針としては、創立以来、真に実力を身につけた学生だけを卒業させるという「実力主義」を旨とし、その伝統は今日まで引き継がれている。

本学の教職課程の最大の特色は、専門教育を基盤とした理数教員養成にある。その伝統を継承し、本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、学校現場で活かすことができる授業実践力、多様な問題に対応できる生徒指導力、教員としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成する。

1. 高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識

教科指導力を支える重要な要素は、教員自身の専門教科に関する知識である。これは、専門科目に関する単なる知識を指すものではなく、その知識の背景にある様々な事象に対する深い理解、さらにはその学問全体の真理を感じ悟ることによって初めて得られる高度な認識を指すものである。この教科に関する専門知識があつてこそ、中学生・高校生という発達段階の異なる学習者に対して、誤りなく正確な知識を伝達することが可能となるため、本学の教職課程では、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識を修得させる。

2. 学校現場で活かすことができる授業実践力

授業実践力は、「わかりやすい、おもしろい、ためになる」授業を行える力である。学校現場で問われるのは、教員の専門科目に関する知識とともに、学習者の興味・体験・知識に応じて、「いかにわかりやすく、おもしろく、学習者がためになったと感じられる授業をできるか」という授業実践力である。本学の教職課程では、その全科目を通じて、学生が学校現場で授業を行うことを想定し、教材研究、教材開発、年間指導計画・単元・授業構成（指導案の作成）、情報機器の活用、プレゼンテーション、生徒からの質問や予期せぬ行動への対応、個別学習や小集団学習の統制といった学校現場で活かすことができる授業実践力を修得させる。

3. 多様な問題に対応できる生徒指導力

学校現場では、生徒の多様な悩みや問題を解決する力、将来の夢や希望の実現を援助できる力といった生徒指導力が教員に求められている。学校現場における生徒指導力には、教育相談（保護者面談・進路相談を含む）の力、生徒の実態把握や理解をするアセスメントの力、問題解決やキャリア達成のための個別援助計画を作成する力、学校・家庭・関係機関と連携するコーディネーションの力、同僚教員・保護者・地域の関係者に助言するコンサルテーションの力、危機管理や危機対応の力等が必要であるため、本学の教職課程では、多様な問題に対応できる生徒指導力を修得させる。

4. 教員としての職業モラルと職務遂行能力

本学の教職課程では、授業や体験学習において、単に教職に必要な専門的知識や技術の習得をめざすだけでなく、教員としての社会的使命やサービスの理解、犯罪行為の防止教育を通じて、教員としての職業モラルを修得させる。同時に、社会人としての生きる力となる人間関係形成能力、コミュニケーション能力、情報探索・活用能力、ストレス対処能力、意思決定能力といった教員としての職務遂行能力を修得させる。

3-2. 本学で取得できる免許状の種類と教科

【学部】

学部	学科	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校一種	高等学校一種
理学部第一部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
	数理情報科学科	数学	数学・情報
	応用物理学科	理科	理科
	応用化学科	理科	理科
理学部第二部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	化学科	理科	理科
理工学部	数学科	数学	数学・情報
	物理学科	理科・数学	理科・数学
	情報科学科	数学	数学・情報
	応用生物科学科	理科	理科
	建築学科	—	工業
	工業化学科	—	工業
	電気電子情報工学科	—	工業・情報
	経営工学科	—	工業・情報
	機械工学科	—	工業・情報
	土木工学科	—	工業
基礎工学部	生物工学科	理科	理科

【大学院】

研究科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	数理情報科学専攻	数学	数学
	応用物理学専攻	理科	理科
総合化学研究科	総合化学専攻	理科	理科
科学教育研究科	科学教育専攻	数学または理科	数学または理科
工学研究科	建築学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
理工学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
	情報科学専攻	数学	数学または情報
	応用生物科学専攻	理科	理科
	建築学専攻	—	工業
	工業化学専攻	—	工業
	電気工学専攻	—	工業
	経営工学専攻	—	工業
	機械工学専攻	—	工業
	土木工学専攻	—	工業
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	—	工業
	材料工学専攻	—	工業
	生物工学専攻	理科	理科
生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経営学研究科	経営学専攻	—	情報

【専攻科】

専攻科	専攻	取得できる免許状の種類と教科	
		中学校専修	高等学校専修
理学専攻科	数学専攻	数学	数学

3-3. 免許状取得の基礎資格及び最低修得単位数

教育職員免許法第5条、同法施行規則第1条、第4条、第5条、第6条、第6条の2、および第66条の6に規定されている教員免許状取得の基礎資格および最低修得単位数等は以下のとおり。

【一種免許状】

一種免許状を取得するには、(1)学士の学位を有すること、(2)下表の単位数を修得することの2点が必要となる。なお、中学校教諭一種免許状取得希望者は、介護等の体験が別途必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	必要(7日間の体験)
高等学校教諭一種免許状		8	23	20	16	不要

【専修免許状】

専修免許状を取得するには、(1)修士の学位を有するか、大学の専攻科又は文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し30単位以上修得すること、(2)上表の単位数に加えて、大学院又は大学の専攻科において開講している「教科又は教職に関する科目」を24単位以上修得することの2点が必要となる。

	基礎資格	大学における最低修得単位数				介護等の体験	大学院又は大学の専攻科における最低修得単位数
		文部科学省令で定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目		教科又は教職に関する科目
中学校教諭専修免許状	(イ)修士の学位を有すること (ロ)大学の専攻科または文部科学大臣の指定するこれに相当する課程に1年以上在学し、30単位以上修得すること。	8	31	20	8	必要(7日間の体験)	24
高等学校教諭専修免許状		8	23	20	16	不要	24

1. 文部科学省令で定める科目（教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目）

「日本国憲法」2 単位、「体育」2 単位（うち、1 単位は実技であることを推奨）、「外国語コミュニケーション」2 単位、「情報機器の操作」2 単位をあらわす。

※最低修得単位数を超えて修得した「教科に関する科目」「教職に関する科目」は、「教科又は教職に関する科目」の単位に充当することができる。「教科に関する科目」の単位を修得する際は必ず、一般的包括的な内容を含む科目を修得しなければならない。

2. 教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に該当する 本学の授業科目	中学校 教諭 一種 免許状 (単位)	高等学校 教諭 一種 免許状 (単位)	卒業 単 位	標準 履 修 学 年	備考
第一欄	科目 に関する 教職に 関する 科目	各科目に含めることが必要な事項						
第二欄	教職の 意義等 に関する 科目	・教職の意識及び教員の役割 ・教員の職務内容(研修、服務及び身体保障等を含む。) ・進路選択に資する各種の機会の提供等	教職概論	◎2	◎2		1	
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育学序説	◎2	◎2	※	2	
			教育原理	△2	△2		2	注1
		・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育史	●2	●2		2	
		・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	教育法規	●2	●2		2	
		・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 (障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。)	学習・発達論 教育心理学	◎2 △2	◎2 △2	※ ◎	2 2	 注1
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	・教育課程の意義及び編成の方法 ・各教科の指導法	数学科教育論 1	◎2	◎2	※	3	注2
			数学科教育論 2	◎2	◎2	※		
			理科教育論 1	◎2	◎2	※		
			理科教育論 2	◎2	◎2	※		
			数学科指導法 1	○2	●2		3	
			数学科指導法 2	○2	●2			
			理科指導法 1	○2	●2			
			理科指導法 2	○2	●2			
			情報科教育法 1	-	◎2		3	
			情報科教育法 2	-	◎2		3	
	・道徳の指導法	道徳教育	○2	●2		3		
	・特別活動の指導法	特別活動	◎1	◎1		3		
	・教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法・技術 授業構成法演習	◎1 ●2	◎1 ●2		3 3		
生徒指導 及び進路指導等 に関する科目	・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法	生徒指導論	◎2	◎2		3		
		生徒指導演習	●2	●2		3		
	・教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	カウンセリング概論	◎2	◎2	※	3		
第五欄	教育実習	教育実習指導	◎1	◎1		3-4	注3	
		教育実習 1	○2	●2		4		
		教育実習 2	◎2	◎2		4		
第六欄	教職実習演習	教職実践演習(中・高)	◎2	◎2		4	注4	
最低修得単位数				3	2			

【区分】◎必修、○中一種免必修、△選択必修、●選択

【卒業単位】※のあるものは、卒業所要単位数に算入できる。それ以外の科目の単位は卒業所要単位とはならないので注意すること。

【注1】「教育原理」、「教育心理学」いずれか一方の科目の単位を必ず修得すること。
また、「教育原理」は「教育学序説」の単位を、「教育心理学」は「学習・発達論」の単位を修得していなければ履修は認められない。

【注2】「数学科教育論1、2」は数学免許状取得に、「理科教育論1、2」は理科免許状取得に、「工業科指導法1、2」は工業免許状取得に、「情報科教育法1、2」は情報免許状取得にそれぞれ必要な科目である。また、「数学科指導法1、2」は中学校一種数学免許状取得に、「理科指導法1、2」は中学校一種理科免許状取得にそれぞれ必要な科目である。

【注3】教育実習の履修についての説明

(1) 本学の教育実習は、「教育実習指導」「教育実習1」「教育実習2」より構成される。大学で行なう「教育実習指導」は、『実習校における実習』に係わる事前指導と直前指導および事後指導の3つの内容とする。

「教育実習1」「教育実習2」は中学校・高等学校で行なう『実習校における実習』を内容とし、原則として3週間行なう。

原則として3年次に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格したうえで、4年次(次年度)は、<教育実習指導(直前)>、<教育実習2(中学校、高等学校共通)>、<教育実習1(中学校のみ)>、<教育実習指導(事後)>を内容とする「教育実習指導(直前・事後)」「教育実習1」「教育実習2」の3種類を履修する。

(2) 「教育実習1」「教育実習2」の履修には次の①～⑥の条件を満たさなければならない。

- ① 履修の前年度に「教育実習指導(事前)」を履修かつ合格していること。
- ② 履修の前年度に教育実習校登録を行っていること。
- ③ 原則として、「教育学序説」「学習・発達論」の4単位を修得し、さらに「教育原理」「教育心理学」の4単位のうち2単位以上修得済みであること。
- ④ 原則として、教育実習を行う教科が数学の場合は「数学科教育論1」、「数学科教育論2」の計4単位を、理科の場合は「理科教育論1」、「理科教育論2」の計4単位を、情報の場合は「情報科教育法1」、「情報科教育法2」の4単位を修得済みであること。
- ⑤ “卒業見込みとなる条件”と“教育職員免許状を取得見込みとなる条件”を満たしていること。
- ⑥ 履修の前年度までに「介護等の体験」を完了していること(中学校教諭一種免許状を取得する場合)。

- (3) 「教育実習指導」「教育実習 1」「教育実習 2」の単位は、「教育実習 1」と「教育実習 2」の履修後、または「教育実習 2」の履修後、それぞれ合格した時点で評価し、最後まとめて単位を与える。

【注 4】「教職実践演習（中・高）」の履修には次の 1. 又は 2. の条件のいずれかを満たしていなければならない。

- (1) 「教職実践演習（中・高）」と同一年度に「教育実習 1」「教育実習 2」を履修中であること。
(2) 「教育実習 1」「教育実習 2」の単位を修得済みであること。

3. 教科に関する科目

(1) 数学免許状

数学免許状を取得するには、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「確率論・統計学」および「コンピュータ」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

(2) 理科免許状

理科免許状を取得するには、「物理学」、「物理学実験」、「化学」、「化学実験」、「生物学」、「生物学実験」、「地学」および「地学実験」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。（高等学校教諭理科免許状の場合は、「物理学実験」、「化学実験」、「生物学実験」および「地学実験」のうちから、1 単位以上修得すること。）

(3) 工業免許状

工業免許状を取得するには、「職業指導」4 単位と工業の関係科目 16 単位、合計 20 単位修得しなければならない。

(4) 情報免許状

情報免許状を取得するには、「情報社会及び情報倫理」、「コンピュータ及び情報処理」、「情報システム」、「情報通信ネットワーク」「マルチメディア表現及び技術」および「情報と職業」にわたって、各区分 1 単位以上、合計 20 単位修得しなければならない。

4. 教科または教職に関する科目

最低修得単位数を超えて履修した、教職に関する科目、又は教科に関する科目について、中学校教諭一種免許状取得にあたっては 8 単位以上、高等学校教諭一種免許状取得にあたっては 16 単位以上を修得しなければならない。

3-4. 到達目標および目標到達の確認指標

I 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

[到達目標]

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、生徒と共に学び成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

[評価項目]

- 1 生命の尊さを理解し、かけがえのない自他の生命を尊重する態度を育てる責務を理解していますか
- 2 生徒の喜びや悲しみを共に分かち合い、生徒に寄り添って考え行動する責務を理解していますか
- 3 生徒のプライバシー保護に十分配慮し、個人情報など、職務上知り得た秘密を守ることができますか
- 4 教育に対する熱意や使命感をもっていますか
- 5 なぜ教師になりたいかについて自分の言葉で語れますか
- 6 自らが理想とする教育について自分の言葉で語れますか
- 7 自分が目指す教師像に接近するための努力をしていますか
- 8 日常的に文化や芸術に触れるなど、豊かな心や人間性を培おうとしていますか
- 9 趣味の領域を広げたり深めたり、自らの特技をさらに伸ばそうと努力していますか
- 10 新聞やニュース等をよく読み、社会の動きに関心をもってみていますか
- 11 教育学や心理学の知識や理論に関心をもち、活用することができますか
- 12 学校教育に関する法令等（憲法、教育基本法、学校教育法等）を学び、その基礎的な内容を理解していますか
- 13 文部科学省の施策等から現代の教育課題を把握しようとしていますか
- 14 いじめ、不登校、特別支援教育など、現代の教育課題に関心をもち、自分なりの意見をもっていますか。
- 15 健康的な生活習慣にむけて、体調管理を心掛けることができますか。

II 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

[到達目標]

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

[評価項目]

- 1 自らすすんで、あいさつができますか
- 2 服装やみだしなみなどのエチケットにも心を配ることができますか
- 3 他人から見た自分の表情を意識して、生徒に対する表情を工夫できますか
- 4 適切な言葉遣いで話すことができますか
- 5 書類の提出期限や約束の時間を確実に守るなど、社会人にふさわしい行動をとることができますか
- 6 中学生・高校生の発達段階を考慮し、相手の人格を尊重したコミュニケーションがとれますか
- 7 自分の担当する生徒に声をかけたり、相談にのったり、親しみを持った態度で接することができますか
- 8 自分の思いや考えを相手に的確に伝えることができますか
- 9 クラス全体の生徒に対して後ろに座る生徒にもきちんと聞こえるように声の大きさや話す速さを

コントロールできますか

- 10 人の話を聴く時には相手が話しやすい態度で接し、その思いや考えを相手の立場に立って受けとめることができますか
- 11 他者からの評価やフィードバックを自己の成長に活用することができますか
- 12 集団の中で他者と協力して課題に取り組むことができますか
- 13 集団において、率先して自らの役割を見つけたり、与えられた役割をきちんとこなすことができますか
- 14 組織の中で仕事をするにあたって「報告・連絡・相談」が大切であることを理解していますか

Ⅲ 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

[到達目標]

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

[評価項目]

- 1 生徒を観察したり、生徒の意見をよく聴いて、ありのままの姿を肯定的に受けとめることができますか
- 2 中学生・高校生の発達の段階や課題について理解していますか
- 3 生徒のよさや可能性を引き出し伸ばす力を身につけようとしていますか
- 4 生徒相互の好ましい人間関係を構築する集団づくりのための具体的な方法を身につけようとしていますか
- 5 生徒に正しい判断や行動を行うことの大切さについて指導するにあたり、自ら率先して模範を示す意欲や態度をもっていますか
- 6 学校における道徳教育や特別活動の目標と内容を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか
- 7 総合的な学習の時間の目標を理解し、その具体的な指導方法を身につけようとしていますか
- 8 いじめ、不登校、特別支援教育などについて、個々の生徒の特性や状況に応じた対応の方法を理解していますか

Ⅳ 教員として求められる教科の指導力に関する事項

[到達目標]

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

[評価項目]

- 1 担当教科の教科書の内容を十分に理解していますか
- 2 学習指導要領およびその解説を精読し、担当教科の目標・内容等を十分に理解していますか
- 3 担当教科を学ぶ意義や、その楽しさ・面白さを、自分の言葉で生徒に語るすることができますか
- 4 常に新しい知識や情報を積極的に取り入れ、生涯を通じて学び続ける態度を身につけていますか
- 5 指導しようとする教育内容について理解し、指導のねらいや目標を考えることができますか
- 6 生徒一人一人が学習内容に興味、関心をもつことができるように授業内容を工夫することができると思いますか

- 7 学習指導案の内容と作成の手順を理解し、創意工夫しながらよりよいものに作り変えていくことができますか
- 8 実際の授業での生徒の反応を想定した教材研究をすることができますか
- 9 生徒のつまづきや誤答を事前に予測し、指導に活かすことができますか
- 10 生徒が主体的に授業に参画するような発問をすることができますか
- 11 生徒からの質問に誠実に対応することができますか
- 12 常用漢字を習得していますか
- 13 正しい書き順で、読みやすい丁寧な文字を書くことができますか
- 14 わかりやすく読みやすい教材、資料、学習指導案等を作成することができますか
- 15 プレゼンテーションソフトや写真、動画等を活用した、適切な情報資料を作成することができますか
- 16 一人一人の生徒の学習状況や理解度を的確に評価し、それを踏まえた指導実践ができるか
- 17 指導計画が適切であったかを振り返り、問題点を明確にして次の計画に生かすことができますか
- 18 授業力の向上のために、自己の課題を認識し、その解決に向けて学び続ける姿勢をもっていますか

【各段階における到達目標】

1 年次

1 年次と 2 年次は、基礎学修期である。

「教職概論」では、教育に関する多様な実践例をとおして、教員の実務に必要な基礎的な知識の定着を図る。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 専門職としての教職へのプロセスを説明できる。
- (2) 教職の意義および教員の役割について説明できる。
- (3) 教員の職務内容（研修、服務および身分保障など）について説明できる。
- (4) 特別支援教育について説明ができる。
- (5) 多様な教育関係情報を収集できる。

2 年次前期

「教育学序説」では、現代日本の教育が直面しているさまざまな問題を扱いながら、教育の歴史、理念、哲学、思想について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育を社会的な現象としてとらえることができる。
- (2) 教育学的なものの見方や考え方を身につけている。
- (3) 教育の本質および目的について深く理解している。
- (4) 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について説明できる。

「学習・発達論」では、教育指導に必要な学習理論と発達心理学の知見を学ぶ。また、障害のある生徒の心身の発達および学習の過程について学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 生徒の心理や心の問題を理解する力を身につけている。
- (2) 生徒の学習過程と教師の教授行動との関連について理解している。
- (3) 心理学的な知見を実践現場で効果的に活用する力を身につけている。

2 年次後期

「教育原理」では前期の「教育学序説」を、「教育心理学」では前期の「学習・発達論」を、それぞれ踏まえ、その内容を深めることがねらいである。

介護等体験では、体験が教師をめざす学生にとって意義深いものとなるよう、体験に先立って学内教育プログラムを実施する。その目的を「人間関係構築力の形成」とし、「自己理解」「他者理解」「ソーシャルスキル」から成る人間関係構築力を、ガイダンス、事前指導、直前指導をとおして、多角的に指導する。

3 年次前期

3 年次と 4 年次は、応用実践学修期である。

教科教育論の授業（「数学科教育論 1」・「理科教育論 1」など）では、教育課程の意義および編成の方法についての理解を深めるとともに、学習指導要領の内容を踏まえ、教科教育の指導理念、指導内容、指導法、評価方法等について学び、教科指導力の基礎を培う。

教科指導法の授業（「数学科指導法 1」・「理科指導法 1」など）では、教科指導法の基本を身につけ、主体的に授業改善を図る能力を養う。指導案の作成、模擬授業の実施・検討・評価等をとおして創造的・実践的な指導力・企画力の向上をめざす。

「教育方法・技術」では、板書や発問、教育機器の活用等、教育方法や授業技術の基礎を身につける。また、「道徳教育」、「特別活動」、「生徒指導論」では、文部科学省や地方教育委員会の教育施策を踏まえつつ、様々な教育問題の実態、指導法（理論および方法）、課題、関連法規等について学び、学校教育の担い手としての自覚と責任感を培うことをめざす。

3 年次後期

「教育実習指導（事前）」では、大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識が、実習校における実習で有効・適切に反映されるよう、組織的・計画的に事前の指導を行い、教育者としての使命感を深め、教員としての能力・適性についての自覚を高めることを目的とする。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育者としての使命感を深めることができる。
- (2) 教員としての能力・適性についての自覚を高めることができる。
- (3) 教員となるための基礎的・実践的能力と態度を養うことができる。
- (4) 実習校において有効・適切に反映するための素養を習得することができる。
- (5) 教育実習で必要とする教科指導力・生徒指導力を磨くことができる。

「カウンセリング概論」では、カウンセリングに関する基礎的な知識を含めて教育相談の理論および方法を学ぶ。具体的な到達目標は次のとおりである。

- (1) 教育相談のためのカウンセリング理論や技法を習得している。
- (2) 学級運営のためのカウンセリング理論や技法を習得している。
- (3) 教師として必要なカウンセリング・マインドを身につけている。
- (4) 教育相談に求められる基本的知識（スクールカウンセラーの役割や他機関との連携）を理解している。
- (5) 教師自身の精神衛生を健康に保つ方法、および職場での人間関係の構築に求められるコミュニケーションスキルを習得している。

4 年次前期

教育実習は、実習校において、経験豊かな指導教員の下、生徒との直接的な接触をとおして、教職の体験を積み、教員になるための基礎的実践的能力と態度を養う。また大学において学んだ教科や教職に関する専門的な知識を、現実の学校教育に運用するための創意工夫や問題解決能力等を養う。

4 年次後期

「教職実践演習」では、大学 4 年間で学んだ知識や理論と、教育実習等で得られた教科指導力や生徒指導力等の実践知とのさらなる有機的統合を図り、教職への確かな自覚を培い、教員としての資質能力の構築とその確認を行う。

具体的な到達目標は、次の I～IV の各事項に設定した 8 項目である。

I 教員として求められる使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項

- 教育に対する使命感や情熱を持ち、常に生徒から学び、共に成長しようとする姿勢が身についている。
- 高い倫理観と規範意識、困難に立ち向かう強い意志を持ち、自己の職責を果たすことができる。

II 教員として求められる社会性や対人関係能力に関する事項

- 教員としての職責の自覚に基づき、目的や状況に応じた適切な言動をとることができる。
- 組織の一員としての自覚を持ち、他の教職員と協力して職務を遂行することができる。

III 教員として求められる生徒理解や学級経営等に関する事項

- 生徒との間に信頼関係を築き、豊かな人間的交流を行うことができる。
- 生徒理解に基づき、適切な指導や学級経営を行うことができる。

IV 教員として求められる教科の指導力に関する事項

- 学習指導の基本的事項を身につけていて、生徒の反応や学習の定着状況に応じて、授業計画や学習形態等を工夫することができる。
- 板書や発問、的確な話し方や教材の活用など、基本的な表現力や授業技術を身につけている。

3-6. 教職課程カリキュラムモデル

1. 理学部第一部・理学部第二部教職課程科目履修の流れ

1年次		2年次		3年次		4年次					
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
教職に関する科目 教職概論		介護等体験						文科省令で定める科目 「日本国憲法」科目 「体育」科目 「外国語コミュニケーション」科目 「情報機器の操作」科目 教科に関する科目			
		教育学序説	教育原理	数学科教育論1	数学科教育論2						
		教育史		理科教育論1	理科教育論2						
		教育法規		数学科指導法1	数学科指導法2						
		学習・発達論	教育心理学	理科指導法1	理科指導法2						
				情報科教育法1	情報科教育法2						
				道徳教育							
				特別活動							
				教育方法・技術							
				生徒指導論							
				生徒指導演習	授業構成法演習						
				カウンセリング概論							
				教育実習指導(事前)						教育実習指導(直前・事後)	
										教育実習1、2	教職実践演習(中・高)

2.理工学部教職課程科目履修の流れ

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
		介護等体験					
教職概論							
		教育学序説	教育原理	数学科教育論1	数学科教育論2		
		教育法規	教育史	理科教育論1	理科教育論2		
		学習・発達論	教育心理学	数学科指導法1	数学科指導法2		
		道德教育	生徒指導論	理科指導法1			
		特別活動		理科指導法2			
		教育方法・技術		工業科指導法1	工業科指導法2		
				情報科教育法1	情報科教育法2		
					授業構成法演習		
				生徒指導演習			
				カウンセリング概論			
					教育実習指導(事前)	教育実習指導(直前・事後)	
						教育実習1、2	教職実践演習(中・高)
「日本国憲法」科目 「体育」科目 「外国語コミュニケーション」科目 「情報機器の操作」科目							
教科に関する科目							

教職に関する科目

文科省令で定める科目

教科に関する科目

3.基礎工学部教職課程科目履修の流れ

		1年次		2年次		3年次		4年次		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
				介護等体験						
教職に関する科目		教職概論								
				教育学序説	教育原理	理科教育論1	理科教育論2			
				教育法規	教育史	理科指導法1	理科指導法2			
				学習・発達論	教育心理学	特別活動	道徳教育			
						教育方法・技術	授業構成法演習			
						生徒指導演習	生徒指導論			
								カウンセリング概論		
								教育実習指導(事前)	教育実習指導(直前・事後)	
								教育実習1、2		
								教職実践演習(中・高)		
文科省令で定める科目		「体育」科目		「日本国憲法」科目						
		「外国語コミュニケーション」科目								
		「情報機器の操作」科目								
教科に関する科目	教科に関する科目									

3-7. 教職課程の学年別年間スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年	前期履修登録期間 教職課程履修登録ガイドランス (教職履修修得方針について説明) 教職課程履修料納入	教職課程履修登録										
			「教職基本情報」入力		「教職履修状況」入力		「教職基本情報」入力					「教職履修状況」「自己評価」入力
2年	前期履修登録期間 介護等体験 ガイドランス	介護等体験費納入・誓約書提出	体験先と日程の決定									
						介護等体験事前学習・直前学習・事後学習 *実施日は個人によって異なる						
3年	前期履修登録期間											
4年	前期履修登録期間 教育実習費納入 教育実習関係書類提出 教育実習指導(事前)	教育実習	教育実習指導(事後)									

3-8. 教職課程の履修登録

本学で教職課程の履修を希望する場合、1年次に「教職課程履修登録ガイドランス」を受け、教職課程履修登録を必ず行わなければならない。この登録を行わないと、一部の科目を除き、2年次からの教職課程科目の履修は認められない。

4. 教職教育センターの活動報告

4-1. 平成 28 年度活動計画

教職教育センターでは、前年度に次年度の活動計画を立案している。平成 28 年度については、次のとおり活動計画を作成した。

【教職指導関係】

項目	内容
教育実習関係	<p>(1) 学生指導 2年生を対象に教育実習ガイダンス(2年生)、3年生を対象に事前指導(3年生)及び4年生を対象に直前指導・事後指導(4年生)を実施する。</p> <p>(2) 教育実習校登録(3年生) 3年生を対象に、教育実習を実施する前年度に教育実習校登録を実施する。</p> <p>(3) 教育実習指導(事前)及び教育実習の成績評価 教育実習前年度に教育実習指導(事前)の成績評価を行い、教育実習当該年度に成績評価を行う。</p> <p>(4) 実習校訪問 東京都内の教育実習校、2人以上教育実習を行っている実習校、首都圏で実施している実習校、実習校が希望する場合を対象に、本学教員が実習校訪問を行い、教育実習を実施している学生に指導を行う。</p> <p>(5) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p> <p>(6) 教育実習ノート、教育実習要説等の作成 教育実習において使用する教育実習ノート及び教育実習指導(事前)時に使用する教育実習要説等の作成を行う。</p>
介護等体験関係	<p>(1) 介護等体験ガイダンスの実施 介護等体験を希望する学生に対して申請方法等を目的とした介護等体験ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生指導 介護等体験前に事前学習、直前学習を学生に実施し、体験後に事後学習を実施する。</p> <p>(3) 学生対応 学生からの相談・面接及びトラブル対応、辞退希望者への対応を行う。</p>

<p>学生支援関係</p>	<p>(1) 教職課程履修登録ガイダンスの実施 教員への進路を希望する学生を対象に教職課程履修登録ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 学生相談・面談 教職課程に係る履修についての相談・面談を行う。指導を行った履歴については、履修カルテを活用し記録する。</p> <p>(3) 教員採用試験大学推薦の実施 教員採用試験大学推薦についての学生への周知、選抜、応募等を行う。</p> <p>(4) 教員採用試験対策講座の実施 教員採用試験の受験を予定している学生を対象に、事前対策コース、合宿コース、直前対策コース、二次対策講座、私学対策講座を実施する。</p> <p>(5) 教職課程 FD の実施 教職課程 FD を実施することで、科目の整備及び調整を行う。また、教職に関する科目、介護等体験の担当者を対象に、教職課程 FD 懇談会を実施する。</p> <p>(6) 学生に対する情報の公開 HP の更新、整備を行うことで学生に対する情報公開を目指す。</p> <p>(7) 教職課程ハンドブック及び理数系教員育成ガイドの作成 教職課程を履修した者へ配付する教職課程ハンドブック及び教員採用試験受験予定者へ配付する理数系教員育成ガイドの作成を行う。</p> <p>(8) 教職教育センター活動報告書の作成 当該年度の活動を記録するための活動報告書を作成する。</p> <p>(9) 学校インターンシップ・ボランティア活動参加への支援 各教育委員会・学校と連携協力に関する協定締結。 学校インターンシップセミナー(学校インターンシップ・ボランティア研修会)を学校インターンシップを既に行っている学生及び今後希望する学生を対象に実施する。</p> <p>(10)「教職課程特別講座(笑育)」の開講 教師を目指す学生を対象に、松竹芸能所が開発した特別講座「笑育」を開講し、漫才作りを通じて、アクティブラーニングに対応できる教員の育成を行う。</p>
<p>理科実験支援関係</p>	<p>(1) 理科実験室の管理・運営 理科実験室の機器、薬品等の補充、使用管理を行う。</p>

【教員免許状更新講習関係】

項目	内容
<p>教員免許状更新講習関係</p>	<p>(1) 更新講習の企画、実施、検証 免許状更新講習実施に係る企画、実施、検証を行う。</p> <p>(2) 実施 実施に向けての、テキスト(教材)、試験問題の作成、評価基準の策定、試験の採点、成績評価を行う。</p>

【その他】

項目	内容
小学校教員養成特別プログラム関係	<p>(1) 募集と受講学生の選抜 小学校教員養成特別プログラム説明会(1、2年生対象)を行う。また、応募学生の中から選抜を行う。</p> <p>(2) プログラム運営及び学生指導 本プログラム受講生を対象に、プログラム実施前ガイダンス、実施前準備学習及び実施指導を行う。</p>
サイエンス・リーダーズ・キャンプ関係	<p>(1) 実施計画の立案 サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施計画を立案する。</p> <p>(2) 実施準備、当日の運営 テキスト等の実施準備を行い、合宿の運営を行う。</p> <p>(3) 合宿の効果・成果を増大させるための取組み 現職教員及び教員を志望する学生を対象としたシンポジウムにおいて成果発表会を行う。また、成果の検証を行う。</p>
教職教育センター 紀要の発行	<p>本学の教職教育に携わる教職員の研究成果や教育実践の報告として教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究」を年1回発行する。</p>

以上

4-2. 教職教育センター 各会議の開催日程・議案

教職教育センター会議及び教職教育センター連絡調整会議の開催日程及び議題は以下のとおりである。

・平成28年度教職教育センター会議開催日程及び議題

開催年月日		議題
第1回 平成28年4月12日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成27年度教職関係決算(案)について 2 平成28年度教職関係予算(案)について 3 平成27年度教職教育センター理科実験室関係決算(案)について 4 平成28年度購入図書を選定(案)について 5 平成28年度教員免許状更新講習における担当者の変更について 1 平成28年度予算申請結果について 2 平成28年度教職関係実験実習費申請結果について 3 平成28年度教員免許状更新講習申請結果について 4 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施について 5 平成27年度教職課程履修者の就職状況調査結果について 6 平成29年度大学院再編に係る教職課程認定申請について 7 平成27年度教職課程認定大学等実地視察の報告について 8 教職教育センター活動報告について その他
第2回 平成28年5月10日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成29年度教職教育センターに係る予算申請(案)について 2 教職に関する科目におけるカリキュラム編成検討WGの設置(案)について 3 教員を目指す学生のための学校インターンシップ(案)について 4 平成28年度教職課程FD(案)について 5 平成29年度(平成28年度実施)教員採用第二次試験対策講座(案)について 6 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験対策講座【理科実験問題対応スキルアップ】(案)について 7 平成29年度(平成28年度実施)一次試験用集団面接対策講座(案)について 8 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦について 1 教職教育センター教育職員の人事に係る基準検討について 2 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会における平成28年度会計監査校について 3 平成28年度サイエンス・リーダーズ・キャンプの実施について 4 教育職員免許状施行規則等の一部を改正する省令の公布について 5 平成27年度進路状況(平成28年3月31日現在)について 6 教職教育センター活動報告について その他
第3回 平成28年6月7日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成28年度教職教育センター理科実験室関係予算(案)について 2 教員を目指す学生のための学校インターンシップ(案)について 3 教職教育センター紀要の発行(案)について 4 平成28年度教員採用試験対策講座【事前対策コース】(案)について 5 平成28年度理科実験スキルアップ講座(案)について 1 平成27年度教職教育センター予算の繰り越しについて 2 平成28年度教職課程履修登録継続確認に係る実施結果について 3 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦の結果について 4 平成28年度教員免許状更新講習の申込状況について 5 平成27年度教員免許状取得状況及び教員就職状況について 6 全国私立大学教職課程研究連絡協議会2016年度定期総会第36回研究大会について 7 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会2016年度定期総会、東京地区教職課程研究連絡協議会2016年度定期総会及び合同研究大会について 8 教職教育センター活動報告について その他
第4回 平成28年7月5日	報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター紀要について 2 教職に関する科目におけるカリキュラム編成検討について 3 平成29年度教員免許状更新講習における予算編成について 4 平成28年度教職課程履修登録者数について 5 平成30年度(平成29年度実施)教員採用試験大学推薦に向けての検討について 6 教職教育センターホームページに係る情報更新について 7 神奈川県スクールライフサポーター派遣事業連絡会議について 8 平成28年度第1回横浜市大学連携・協働協議会について 9 教職教育センター活動報告について その他
第5回 平成28年9月6日	審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター会議及び教職課程連絡調整会議委員の交代(案)について 2 平成29年度教職教育センターに係る予算申請(案)について 3 教職再課程認定WGの設置(案)について 4 平成29年度小学校教員養成特別プログラム実施要項及び募集要項(案)について 1 教職教育センター兼担教員の選出について 2 平成28年度教員免許状更新講習実施結果について 3 教職教育センター紀要に係る投稿申請書提出状況について 4 平成28年度サイエンス・リーダーズ・キャンプ実施結果について 5 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会2016年度臨時総会の報告について 6 平成27年度卒業予定者対象アンケート調査について 7 教職教育センター活動報告について その他

第6回 平成28年10月11日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告	1 教職再課程認定に係るカリキュラム見直しのイメージ(案)について 2 教職教育センター紀要第2号発行(案)について 3 平成29年度教員免許状更新講習実施要項(案)について 4 平成29年度教員免許状更新講習(案)について 5 平成28年度教職教育センター活動報告書(案)について 6 平成29年度教職関係冊子(案)について 1 教職教育センター活動報告について その他
第7回 平成28年11月8日	審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成29年度教職関係会議の日程(案)について 2 平成28年度私学教員採用試験対策講座(案)について 3 平成28年度教員採用試験対策講座【合宿コース】(案)について 4 平成28年度プレ教員講座(案)について 5 「教職課程特別講座(笑育)」(案)の開講について 1 教職課程の改革の方向性に係る説明会について 2 平成28年度教職課程FD懇談会について 3 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 4 平成29年度小学校教員養成特別プログラム選考結果について 5 玉川大学教師教育フォーラムの報告について 6 教職教育センター活動報告について その他
第8回 平成28年12月6日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成29年4月1日付け採用の教職教育センター本務教員について 2 教職教育センター会議及び教職課程連絡調整会議委員の選出について 3 平成29年度新学期スケジュール(案)について 4 平成29年度教職教育センター共通教育研究費予算配分方針(案)について 5 平成29年度図書購入(案)について 6 平成29年度教職関係実験実習費(案)について 7 平成29年度教員採用試験対策講座【直前対策コース】(案)について 1 「教科に関する科目」の削減に係る中間報告について 2 平成28年度就職状況調査(中間調査)の結果について 3 2016年度全国私立大学教職課程研究連絡協議会研究交流集会について 4 埼玉県教育委員会との教員養成課程を有する大学との連絡協議会について 5 教職教育センター活動報告について その他
第9回 平成29年1月31日	審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 教職教育センター兼担教員及び嘱託専門員の選出(案)について 2 教職教育センター会議及び教職課程連絡調整会議委員の選出(案)について 3 大学院の教職課程の取り下げに係る検討(案)について 1 大学院及び専攻科における教職再課程認定について 2 教職課程再課程認定に向けた現状と今後の課題等について 3 学校インターンシッププログラムWGの設置について 4 学校インターンシップ協定締結式について 5 平成28年度教職課程FD懇談会実施報告について 6 教職教育センター関係会議に係る資料のペーパーレス化について 7 教職履修カルテにおけるデータ移行不備に係る対応について 8 平成28年度第2回横浜市大学連携・協働協議会について 9 2016年度関東私立大学教職課程研究連絡協議会第2回研究懇話会について 10 HATOプロジェクト教員養成PD講座第1講について 11 教職教育センター活動報告について その他
第10回 平成29年3月14日	審議 審議 審議 審議 審議 審議 審議 報告 報告 報告 報告 報告 報告	1 平成29年度教員採用試験大学推薦選考WGメンバー(案)について 2 平成28年度小学校教員養成特別プログラム実施WGメンバー(案)について 3 平成29年度学校インターンシッププログラムWGメンバー(案)について 4 平成29年度学校インターンシップセミナーの開催(案)について 5 平成29年度教員採用試験対策講座年間計画(案)について 6 平成29年度小学校教員養成特別プログラムに係るスケジュール(案)について 7 平成29年度購入図書の選定(案)について 1 教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業公募について 2 平成28年度予算措置について 3 平成28年度教職課程履修登録者数について 4 平成28年度教員免許状取得状況について 5 平成28年度教職教育センター理科実験室の使用実績について 6 小学校教員養成特別プログラム受講報告について 7 教職教育センター活動報告について その他

・平成28年度教職課程連絡調整会議開催日程及び議題

開催年月日	議題
第1回 平成28年10月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成28年度教職課程連絡調整会議委員について 2 教職再課程認定WGについて 3 平成29年度「教科に関する科目」における授業科目数の削減について 4 学校インターンシップの制度化について 5 教職教育センター紀要の発行について 6 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦選考について 7 その他
第2回 平成28年12月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度教職関係会議の日程について 2 教職課程の改革の方向性に係る説明会について 3 「教科に関する科目」の削減に係る中間報告について 4 平成29年度(平成28年度実施)教員採用試験大学推薦選考の実施結果について 5 その他

4-3. 平成28年度教職課程履修登録者数

平成29年6月30日修正

学部・研究科・専攻科	学科・専攻	平成28年度 入 学	平成27年度 入 学	平成26年度 入 学	平成25年度 入 学	平成24年度 入 学	平成23年度 入 学	合計
理学部第一部	数学科	75	1	0	0	0	0	76
	物理学科	28	0	0	0	0	0	28
	化学科	29	0	0	0	0	0	29
	数理情報科学科	17	0	0	1	0	0	18
	応用化学科	13	0	0	0	0	0	13
	小計	162	1	0	1	0	0	164
理学部第二部	数学科	83	8	1	1	0	0	93
	物理学科	42	1	0	0	0	0	43
	化学科	53	7	3	0	0	0	63
	小計	178	16	4	1	0	0	199
工学部第一部	工業化学科	—	—	—	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
工学部第二部	建築学科	—	—	—	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	—	0	0	0	0
	経営工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
理学研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	数理情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0	1
総合化学研究科	総合化学専攻	1	0	0	0	0	0	1
	小計	1	0	0	0	0	0	1
科学教育研究科	科学教育専攻	3	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	0	0	3
工学研究科	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
理学専攻科	数学専攻	3	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	0	0	3
神楽坂校舎合計		348	17	4	2	0	0	371
経営学部	経営学科	—	0	0	0	0	0	0
	小計	—	0	0	0	0	0	0
経営学研究科	経営学専攻	—	0	0	0	0	0	0
	小計	—	0	0	0	0	0	0
富士見校舎合計		0	0	0	0	0	0	0
理学部第一部	応用物理学科	27	0	1	0	0	0	28
	小計	27	0	1	0	0	0	28
理学研究科	応用物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
工学部第一部	建築学科	—	—	—	0	0	0	0
	電気工学科	—	—	—	0	0	0	0
	機械工学科	—	—	—	0	0	0	0
	小計	—	—	—	0	0	0	0
工学研究科	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0

学部・研究科・専攻科	学科・専攻	平成28年度入 学	平成27年度入 学	平成26年度入 学	平成25年度入 学	平成24年度入 学	平成23年度入 学	合計
基礎工学部 (長万部校舎含む)	電子応用工学科	—	0	0	0	0	0	0
	材料工学科	—	0	0	0	0	0	0
	生物工学科	18	0	0	0	0	0	18
	小計	18	0	0	0	0	0	18
基礎工学研究科	電子応用工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	材料工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	生物工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
萬飾校舎合計		45	0	1	0	0	0	46
理工学部	数学科	68	0	0	0	0	0	68
	物理学科	57	3	0	0	0	0	60
	情報科学科	11	1	0	0	0	0	12
	応用生物科学科	10	1	0	0	0	0	11
	建築学科	0	2	0	0	0	0	2
	工業化学科	0	0	0	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	1	0	0	0	0	0	1
	経営工学科	1	0	0	0	0	0	1
	機械工学科	2	0	0	0	0	0	2
	土木工学科	1	3	0	0	0	0	4
	小計	151	10	0	0	0	0	161
理工研究科	数学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	物理学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	情報科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	応用生物科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	建築学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	工業化学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	電気工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	経営工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	機械工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	土木工学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0
野田校舎合計		151	10	0	0	0	0	161
合計		544	27	5	2	0	0	578

参考) 平成27年度 教職課程履修登録者数

	平成27年度入 学	平成26年度入 学	平成25年度入 学	平成24年度入 学	平成23年度入 学	平成22年度入 学	合計
神楽坂校舎合計	397	16	2	0	0	0	415
萬飾校舎合計	55	9	0	0	0	0	64
野田校舎合計	179	0	2	1	2	0	184
久喜校舎合計	1	0	0	0	0	0	1
合計	632	25	4	1	2	0	664

4-4. 平成27年度教員免許状取得者数及び教員採用者数

[学部]

学部	学科	卒業者数	一括申請者数	一括申請件数							教員就職者数
				中学一種		高校一種				件数合計	
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理	数 学 科	104	56	54		56			9	119	25
	物 理 学 科	116	12	1	12	1	12			26	3
	化 学 科	95	21		20		21			41	5
	数 理 情 報 学 科	91	6	5		6			2	13	1
	応 用 物 理 学 科	97	12		10		12			22	2
	応 用 化 学 科	110	7		7		7			14	3
	小 計	613	114	60	49	63	52		11	235	39
理	数 学 科	120	53	53		53			12	118	20
	物 理 学 科	100	10	2	6	3	9			20	2
	化 学 科	128	24		22		24			46	7
	小 計	348	87	55	28	56	33		12	184	29
二 工	建 築 学 科	102	0					0		0	0
	工 業 化 学 科	99	0					0		0	0
	電 気 工 学 科	99	0					0	0	0	0
	経 営 工 学 科	117	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	84	0					0		0	0
	小 計	501	0					0	0	0	0
一 工	建 築 学 科	72	1					1		1	0
	電 気 工 学 科	60	1					1		1	0
	経 営 工 学 科	42	1					1	0	1	0
	小 計	174	3					3	0	3	0
二 基 礎	電 子 応 用 工 学 科	117	1					0	1	1	0
	材 料 工 学 科	101	0					0		0	0
	生 物 工 学 科	94	18		13		18			31	1
	小 計	312	19		13		18	0	1	32	1
神楽坂・葛飾地区学部合計		1948	223	115	90	119	103	3	24	454	69
理	数 学 科	119	68	64		67			4	135	29
	物 理 学 科	116	36	28	28	29	32			117	7
	情 報 学 科	99	4	4		3			2	9	0
	応 用 生 物 学 科	106	13		9		13			22	1
	建 築 学 科	121	1					1		1	0
	工 業 化 学 科	105	0					0		0	0
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	132	0					0	0	0	0
	経 営 工 学 科	120	0					0	0	0	0
	機 械 工 学 科	96	0					0	0	0	0
	土 木 工 学 科	118	4					4		4	0
小 計	1132	126	96	37	99	45	5	6	288	37	
野田地区学部合計		1132	126	96	37	99	45	5	6	288	37
経 営	経 営 学 科	233	2						2	2	1
久喜地区学部合計		233	2	0	0	0	0	0	2	2	1
全学学部合計		3313	351	211	127	218	148	8	32	744	107

[大学院]

研究科	専攻	卒業者数	一括申請者数	一括申請件数						件数合計	教員就職者数	
				中学専修		高校専修						
				数学	理科	数学	理科	工業	情報			
理学	数学専攻	13	5	5		5				10	3	
	物理専攻	36	5		3		5			8	1	
	数理情報科学専攻	22	4	4		4				8	2	
	応用物理学専攻	37	2		2		2			4	0	
	小計	108	16	9	5	9	7	0	0	30	6	
総合化学	総合化学専攻	165	8		6		8			14	1	
	小計	165	8	0	6	0	8	0	0	14	1	
科学教育	科学教育専攻	40	27	19	8	19	8			54	27	
	小計	40	27	19	8	19	8	0	0	54	27	
工学	建築学専攻	51	0					0		0	0	
	電気工学専攻	68	0					0		0	0	
	経営工学専攻	24	0					0		0	0	
	機械工学専攻	57	0					0		0	0	
	小計	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基礎工学	電子応用工学専攻	51	0					0		0	0	
	材料工学専攻	63	0					0		0	0	
	生物工学専攻	52	2		2		2			4	2	
	小計	166	2	0	2	0	2	0	0	4	2	
神楽坂・葛飾地区大学院合計		679	53	28	21	28	25	0	0	102	36	
理学	数学専攻	10	6	6		6				12	4	
	物理専攻	20	5		3		5			8	1	
	情報科学専攻	47	4	1		3			1	5	0	
	応用生物科学専攻	49	5		5		5			10	1	
	建築学専攻	61	0					0		0	0	
	工学	工業化学専攻	85	2					2		2	0
		電気工学専攻	82	0					0		0	0
		経営工学専攻	27	0					0		0	0
		機械工学専攻	53	0					0		0	0
		土木工学専攻	30	0					0		0	0
小計	464	22	7	8	9	10	2	1	37	6		
学生命科学	生命科学専攻	12	3		3		3			6	0	
	小計	12	3	0	3	0	3	0	0	6	0	
野田地区大学院合計		476	25	7	11	9	13	2	1	43	6	
経営	経営学専攻	7	0						0	0	0	
久喜地区大学院合計		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全学大学院合計		1162	78	35	32	37	38	2	1	145	42	

[理学専攻科]

専攻科	専攻	卒業者数	一括申請者数	一括申請件数							教員就職者数
				中学専修		高校専修				件数合計	
				数学	理科	数学	理科	工業	情報		
理学専攻科	数学専攻	17	11	11		11				22	7

[科目等履修生]

学部等	一括申請者数	一括申請件数											件数合計
		中学一種		高校一種				中学専修		高校専修			
		数	理	数学	理科	工	情報	数	理	数	理	工	
		学	科	学	科	業		学	科	学	科	業	
理学部第一部	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
理学部第二部	2	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
工学部第一部													
工学部第二部													
薬学部													
理工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎工学部													
理学研究科													
薬学研究科													
工学研究科													
理工学研究科													
基礎工学研究科													
理学専攻科													
合計	4	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0	6

4-5. 教職課程 FD 懇談会

今年度は、以下の要領で教職課程FD懇談会を実施した。

(1) 実施目的

教職教育センターでは、平成24年度から平成26年度までの3ヶ年に亘り、教職課程FDにおいて、「教職に関する科目」の授業内容の統一について改善を行い、平成27年度において、その集大成として、教職教育センター本務教員により、「教職に関する科目」の各科目のモデルシラバスを作成し、授業担当者へ提示し、同一科目名称の授業内容の統一を図った。

平成28年度については、平成31年度から実施する新課程に対する教職課程認定に向けて、「教職課程認定基準」を再度確認し、担当授業科目と教員の有する教育研究業績の一致の必要性和、モデルシラバスに基づく授業内容の確認及び検討を行うことを目的として教職課程FD懇談会を実施した。

(2) 教職課程FD懇談会

以下のとおり、教職課程FD懇談会を実施した。

日時：平成28年12月26日(月)14時～16時

場所：神楽坂校舎1号館17階大会議室

テーマ：「教職課程認定基準」から見る授業担当教員の業績とシラバスについて

内容：・教職課程認定について

・担当授業科目と教員の有する教育研究業績の一致の必要性について

・モデルシラバスに基づく授業内容の確認及び検討について

スケジュール：

14時～14時5分	開会の挨拶(眞田教職教育センター長)
14時5分～14時35分	・教職課程認定について ・担当授業科目と教員の有する教育研究業績の一致の必要性について ・平成29年度シラバス作成に伴う今後のスケジュールについて (八並教授、伊藤(稔)教授)
14時35分～16時	モデルシラバスに基づく授業内容の確認及び検討について (担当科目に分かれて実施)
16時	閉会の挨拶(伊藤(稔)教授)

対象：「教職に関する科目」の授業担当教員(非常勤講師を含む)、介護等体験担当教員及び教職教育センター会議委員

出席者：59人(75人中)

4-6. 教職を目指す学生のための学校インターンシップについて

学校インターンシッププログラムWG座長 眞田 克典

1. 制度化について

(1) 制度化の目的

教員を目指す学生にとっては、これまで以上に広く豊かな教養が求められており、教育実習といった短期集中の実習だけではなく、長期間で同じ生徒と向き合うことができる教育現場での体験活動として、学校インターンシップ、ボランティア活動等（以下、「学校インターンシップ等」という。）が重要な位置付けとなっている。

文部科学省中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（平成27年12月21日）」においても、学校インターンシップ等の導入により、「既存の教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効」とし、大学独自の科目として設定することも可能とするなど、制度の具体化に向けた検討をさらに進めていく方針を打ち出している。

以上のことから、教員を目指すにあたり、学校インターンシップ等に参加することが重要視されているが、現在、本学では学校インターンシップ等が体系化されておらず、教育委員会もしくは各学校（小学校、中学校、高等学校等）から募集のあった学校インターンシップや教育ボランティア募集に対し、学生が個別に申し込んでいるのが実状である。

実際に教育現場で一人一人違う生徒たちと深く関わることは、将来、教職に就くにあたり、学生が自らに足りない部分を発見・認識し、さらには、それを克服しようとする姿勢を身につけ、また、教師の仕事の多忙さやクラス運営の難しさなど、「生の教師の仕事」を間近で感じることができる貴重な体験となり得る。

については、本学においても平成28年度から学校インターンシップ等の制度を導入し、各教育委員会、学校と連携協力に関する協定を締結したうえ、大学全体での取組みとして体系化することとしたい。

(2) 参加対象学生

教職課程履修登録済みの本学学生（学部生・大学院生）

(3) 学校インターンシップ等受入校との連携協力について

学校インターンシップ等受入校の教育と、本学教職教育センターにおける教育の充実・発展を図るため、学校インターンシップ実施要項を作成し、学校インターンシップ受入校と本学との間で、連携協力に関する協定書を締結することとする。

(4) 保険の加入について

学校インターンシップ等に参加する学生の保険については、事前に「校外研修届」を提出させることにより、本学が加入している「東京理科大学学生傷害共済補償制度」が適用されるため、改めて他の保険に加入する必要はない。

2. 学校インターンシップ協定締結について

(1) 東京理科大学学校インターンシップ協定締結式

①日時 平成28年12月20日（火）10時～12時

②場所

協定締結・記念撮影：神楽坂校舎9号館5階応接室

意見・情報交換会：神楽坂校舎9号館7階第1会議室

③参加者

本学：東京理科大学 学長 藤嶋 昭
教職教育センター長 眞田 克典
教職教育センター 教授 伊藤 稔
教職教育センター 特任教授 高橋 伯也
教職教育センター 特任教授 田中 均
教職教育センター 特任教授 並木 正
教職教育センター 特任教授 松原 秀成
教職教育センター 特任教授 堀 誠

合計8名

協定先：川口市教育委員会 教育長 茂呂 修平
川口市教育委員会 学校教育部長 井上 清之
川口市教育委員会 学校教育部学務課副主幹 渡部 浩一
東京都立広尾高等学校 校長 佐藤 和彦
東京都立葛飾野高等学校 校長 藤田 泉
千葉県立船橋古和釜高等学校 校長 勝井 洋一
千葉県立船橋古和釜高等学校 主幹教諭 吉川 正一
かえつ有明中・高等学校 校長 小畑 秀文
かえつ有明中・高等学校 教育統括部長 佐野 和之
東京学館浦安高等学校 校長 遠藤 辰男
東京学館浦安高等学校 教頭 山中 哲也
横浜富士見丘学園中等教育学校 校長 澁谷 一郎

合計12名

④内容

【教育委員会】

時間	内容	備考
10:00～10:15	川口市教育委員会との協定締結及び記念撮影	9号館5階応接室

【中学校・高等学校】

時間	内容	備考	
10:30～10:35	学校インターンシップ協定締結式の概要説明	眞田センター長	
10:35～10:40	出席者自己紹介	眞田センター長	
10:40～10:50	東京理科大学 藤嶋昭学長からの挨拶	藤嶋学長	
10:55～11:05	協定締結及び記念撮影	意見・情報交換会	
	東京都立広尾高等学校との協定締結及び記念撮影 担当：松原特任教授、高橋特任教授	9号館7階第1会議室において、学校インターンシップに関する意見・情報交換会	
	11:05～11:15		東京都立葛飾野高等学校との協定締結・協定書調印及び記念撮影 担当：松原特任教授、高橋特任教授
	11:15～11:25		千葉県立船橋古和釜高等学校との協定締結及び記念撮影 担当：堀特任教授、並木特任教授
	11:25～11:35		東京学館浦安高等学校との協定締結・協定書調印及び記念撮影 担当：堀特任教授、並木特任教授
	11:35～11:45		かえつ有明中・高等学校との協定締結及び記念撮影 担当：田中特任教授、並木特任教授
	11:45～11:55		横浜富士見丘学園中等教育学校との協定締結及び記念撮影 担当：伊藤教職教育センター教授 田中特任教授、松原特任教授
11:55～12:00	閉会の挨拶		眞田センター長

(2) その他平成28年度学校インターンシップ協定締結

【教育委員会】

浦安市教育委員会

【高等学校】

神奈川県立秦野首屋高等学校

千葉県立我孫子高等学校

3. 学校インターンシップWGの設置

(1) 設置の目的

平成 27 年 12 月 21 日付中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～ (答申)」において、学校インターンシップの導入は、教員養成段階における改革の具体策の一つとなっている。本学はインターンシップへの参加を希望する学生は増加しているが、その学生への事前指導やサポートを行う体制が十分に整っていない状況である。そこで、学校インターンシッププログラムを定期的実施し、新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導、または、既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う等について検討し、実施することを目的として、教職教育センター長のもとに、WGを設置することとする。

(2) 検討・実施事項

- ①学校インターンシップを行う学生へのサポート体制について
- ②学校インターンシッププログラムの実施について
- ③学校インターンシップセミナーの開催について

(3) WGメンバー

眞田 克典 (WG座長) 理学部第一部数学科教授 (教職教育センター長)
伊藤 稔 教職教育センター教授 (教職教育センター副センター長)
井藤 元 教職教育センター講師
高橋 伯也 教職教育センター嘱託専門員
田中 均 教職教育センター嘱託専門員
並木 正 教職教育センター嘱託専門員
堀 誠 教職教育センター嘱託専門員

(4) 検討期間

平成 29 年 1 月～

4. 平成 28 年度 第 1 回学校インターンシップセミナー

(1) 目的

新たにインターンシップへの参加を希望する学生への事前指導及び既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う。

(2) 対象

学校インターンシップ・ボランティアを既に行っている学生及び今後希望する神楽坂地区の学生

(3) 実施日

平成 29 年 1 月 31 日 (火) 10 時～11 時 30 分

(4) 実施場所

神楽坂校舎 10 号館 1 階 1011 教室

(5) 内容

- ・学校インターンシップ・ボランティア参加にあたっての基本姿勢
- ・学校インターンシップ・ボランティア体験報告会
- ・学校インターンシップディスカッション

・学校インターンシップ確認テスト実施

(6) 実施責任者

眞田 克典 WG座長 (教職教育センター長)

(7) 実施担当教員

学校インターンシップWGメンバー (3. (3) 参照)

(8) 当日のスケジュール

進行：井藤 元

時間	主な内容	担当講師名	教室
10:00~10:05	挨拶	眞田 克典	神楽坂校舎 10号館1階 1011教室
10:05~10:35	学校インターンシップの基本姿勢について 志望理由書及び実習記録の作成について	井藤 元	
10:35~10:55	学校インターンシップを経験して (各10分)	学生2名	
11:55~11:10	学校インターンシップディスカッション	井藤 元	
11:10~11:25	学校インターンシップ確認テスト及び解説	井藤 元	
11:25~11:30	学校インターンシップ事務手続き	事務局	

(9) 申込方法

CLASSの「お知らせ」から申し込むこと。

(10) 申込期間

平成28年12月26日(月)～平成29年1月20日(金)

(11) 参加人数

25人

4-7. 教職教育センター紀要の発行について

教職教育センター紀要編集委員会委員長 小川正賢

1. 発行目的

東京理科大学において教職教育に携わる教職員の研究成果や教育実践の報告を、紀要として学内及び学外に広く発信することにより、本学の教職教育の充実とさらなる発展に寄与することを目的とする。その実現のために、平成28年度より、教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究(仮称)」(以下、「教職教育研究」という)を年1回発行する。発行の形態は、冊子体としての発行及び本センターHP上にアクセスフリーで公開する。

2. 「教職教育研究」発行をめぐる状況

文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会「教職課程認定基準」において、認定を受けようとする課程の授業科目の担当教員は、その学歴、学位、資格、教育又は研究上の業績、実績並びに職務上の実績等を勘案して、当該科目を担当するために十分な能力を有すると認められる者でなければならないとされており、教職教育センターにおいても、教員養成教育を担う教員の研究等について推奨していく必要がある。

3. 発行要領、投稿規定等

「東京理科大学教職教育センター紀要「東京理科大学教職教育研究」編集方針・執筆要項」に基づき作成する。

4. 発行年月日

平成29年3月31日

4-8. 教職教育センターホームページに係る情報更新について

教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令等の公布について（26文科初第630号 平成26年9月26日付）により、教職課程を有する大学が、教員の養成に係る教育の質の向上や社会に対する説明責任を果たすため、教員養成に関する情報について、公表を義務付けることとなった。

教職教育センターでは、教職課程における情報公表について、平成27年度ワーキンググループを設置し検討を行い、平成28年度より以下の記載事項を教職教育センターホームページ（<https://www.tus.ac.jp/ks/>）において情報公表を行っており、1年間に2回（4月1日及び10月1日）情報を更新することとした。

<情報公表に係る記載事項>

(1)教員養成の目標と計画

- ・ 大学としての教員養成に対する理念、設置の趣旨等
- ・ 教職課程の到達目標

(2)教員養成に係る組織、教員数

- ・ 教員養成に係る組織
- ・ 教員数

(3)教員養成に係る授業科目、授業方法、内容、年間授業計画、各教員が有する業績等

- ・ 教員養成に係る授業科目、授業方法、内容、年間授業計画
- ・ 各教員が有する業績等

(4)教員免許状取得者数及び教員採用者数

(5)教員養成の教育の質向上に係る取組

※なお、(3)「教員養成に係る授業科目、授業方法、内容、年間授業計画、各教員が有する業績等」については、教職に関する科目を担当する全ての教員の業績書を教職教育センターホームページにおいて公表することとし、毎年度更新を行うこととする。

4-9. 教職履修カルテについて

1. 履修カルテのシステム開発及び移行について

平成 27 年 4 月より運用が開始されている全学的な『学修ポートフォリオシステム (LETUS++)』上に、履修カルテシステムを開発し、既存の履修カルテシステム移行を行うことの準備を平成 27 年 4 月より始めた。

野田キャンパスの学生について、冊子体で履修カルテを記録している学生（3 年生、4 年生）については、引き続き冊子体での記録を作成することとし、1 年生、2 年生については、平成 27 年 4 月から 5 月にかけて新システムを開発し、平成 27 年 9 月より、Web 上で記録する新システムの利用を開始した。

神楽坂・葛飾・久喜キャンパスの学生については、既に現行のシステムで入力しているデータを平成 28 年 3 月に新システムに移行し、同年 4 月より運用を開始した。

なお、新システムの開発及び新システムへのデータ移行において、既存システムの運用状況等を考慮し、以下の点を改善した。

【新システムの利点】

- (1) 本学において管理を行っている『学修ポートフォリオシステム(LETUS++)』上に履修カルテを移行することにより、データの機密保持に関する安全性が向上した。
- (2) 本学システム上において履修カルテシステムを開発及び移行することで、キャンパスごとに異なっていた取扱いが全学において統一された。
- (3) 神楽坂・葛飾キャンパスにおいて既に運用されていた Web 上の履修カルテの経験を踏まえ、Web 上のシステムにおける機能追加を行った。

2. 履修カルテ年間計画

学年	時期	学生	教職関係教員
1 年生	5 月 6 日（金）～ 5 月 11 日（水）	教職課程履修登録（神楽坂・葛飾）	
	5 月 21 日（土）～	教職履修カルテ使用開始（神楽坂・葛飾） 教職基本情報入力	
	5 月 24 日（火）～ 6 月 3 日（金）	教職課程履修登録（野田）	
	6 月 11 日（土）～	教職履修カルテ使用開始（野田） 教職基本情報入力	
	2 月～3 月	教職基本情報、教職履修状況、振り返り入力	
2 年生	4 月中旬～	教職基本情報入力	
	5 月 12 日（木）～ 5 月 13 日（金）	教職履修カルテ出力物提出（学生⇒事務局）	

	5月23日(月)～ 6月6日(月)		教員による点検及びコメント入力(教職教育センター本務教員)
	6月下旬	介護等体験に関する情報入力	
	8月	教職履修状況入力	
	9月下旬	教職基本情報、教職履修状況入力	
	2月～3月	教職基本情報、自己評価、振り返り入力	
3年生	4月中旬	教職基本情報入力	
	5月16日(月)～ 5月17日(火)	教職履修カルテ出力物提出(学生⇒事務局)	
	5月23日(月)～ 6月6日(月)		教員による点検及びコメント入力(教職教育センター本務教員)
	7月上旬	教育実習に関する情報入力	
	8月	教職履修状況入力	
	9月下旬	教職基本情報、教職履修状況入力	
	2月～3月	教職基本情報、自己評価、振り返り入力	
4年生	4月中旬	教職基本情報、教職履修状況入力	
	6月下旬～ 7月上旬	振り返り 「教育実習を終えて」(前期に教育実習を終えた学生)、「教職実践演習に期待すること」入力	
	7月4日(月)～ 7月6日(水)	教職履修カルテ出力物提出(学生⇒事務局)	
	7月11日(月)～ 7月25日(月)		教員による点検及びコメント入力(教職教育センター本務教員)
	9月～1月	教職実践演習 履修	
	10月～11月	振り返り 「教育実習を終えて」(後期に教育実習を終えた学生)	
	2月	すべて入力	
	～3月10日	教職履修カルテ 完成	
平成29年度	4月	卒業生データへ移行	

以上

4-10. 小学校教員養成特別プログラム

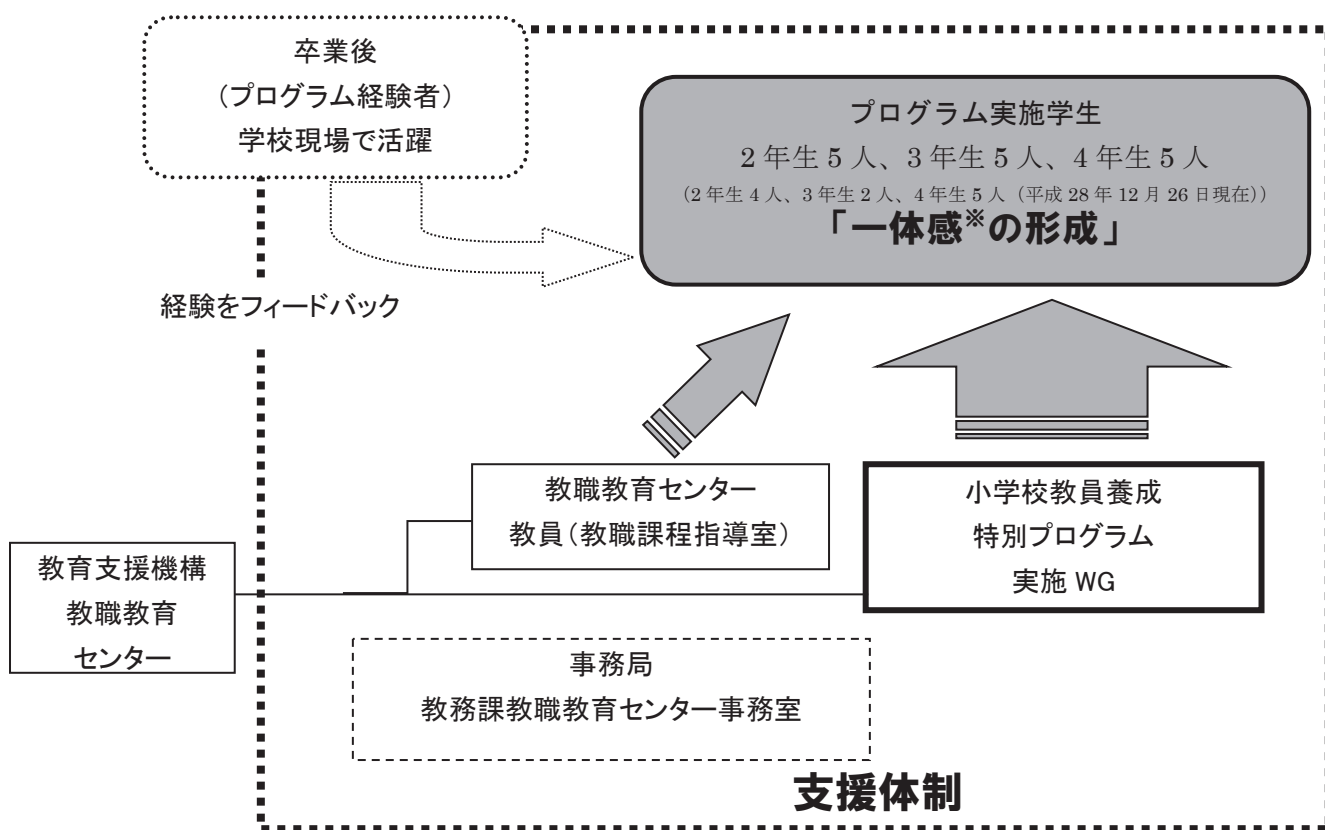
小学校教員養成特別プログラム実施WG座長 井藤 元

1. 実施の経緯と成果の概要

本プログラムは、平成 25 年度に第一期生として 5 名の学生により始まり、今年度は第三期生の 5 名及び、第四期生の 2 名がプログラムを受講した。受講生はプログラムをとおして担当教員による指導や面談のもと、玉川大学の通信課程や教育実習等を行った結果、平成 28 年度は第三期生の 4 名が小学校二種免許状取得の条件を満たし、小学校教員として 2 名、中学校教員として 2 名が採用されることとなった。また、29 年度よりプログラムを受講する五期生についても 4 名が選抜され、受講生とともにガイダンスやインターンシップを体験することで、プログラム開始に備えている。

インターンシップや教育実習でお世話になる小学校の先生方のご協力もあり、学生たちは小学校での教育経験から、小学校教員になりたいという意識が高まっている。本プログラムは、他大学にはない先導的実践なので、引き続き継続に努力したいと思う。

2. 支援体制



※ 本プログラムにおける「一体感」とは

- ・ プログラムを行う 2 年生、3 年生及び 4 年生のつながり
⇒ グループ体となって主体的にプログラムを学習
- ・ 教職教育センター教員との結びつき

2. 学生指導関係

プログラムを実施する学生に対し、グループとしての一体感を形成するために、次の支援を行う。

[2年生を対象とする支援]

プログラム実施前ガイダンスを12月及び1月に2回、行う。

プログラム実施前準備学習を2月に1回、行う。

[3年生及び4年生を対象とする支援]

プログラム実施指導を7月、12月、1月、2月に4回、行う。

なお、小学校教諭二種免許状の取得及び小学校教員採用試験の対策に必要な教材（教科書、教師用指導書、学習指導要領及び採用試験用参考書等）を教職教育センターにおいて閲覧できるようにしている。

3. 平成29年度実施前ガイダンス及び実施前準備学習

WGにおいて、次のとおり実施前ガイダンス及び実施前準備学習を行った。また、次年度以降の実施前ガイダンス及び実施前準備学習についても、今後実施する予定である。

	プログラム実施前（本学1年生） ※6期生	プログラム実施前（本学2年生） ※5期生	プログラム1年目（本学3年生） ※4期生	プログラム2年目（本学4年生） ※3期生	備考
時期	名称、目的、内容				
6月下旬			第1期面談（4月～6月） 6月20日（月）～6月30日（木）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		
6月下旬			プログラム実施指導（第1回） 日時：平成28年6月25日（土） 9時～10時15分 場所：351教室 目的：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。 内容：(1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 通信教育における単位修得の取組方法について (3) その他	プログラム実施指導（第1回） 日時：平成28年6月25日（土） 9時～10時15分 場所：351教室 目的：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法を学ぶ。 内容：(1) プログラムの履修状況等の確認 (2) 小学校での教育実習について (3) その他	
9月中旬～ 9月下旬			第2期面談（7月～9月） 9月20日（火）～9月30日（金）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う		

9月下旬	<p>小学校教員養成特別プログラム</p> <p>説明会（1年生対象）</p> <p>・平成28年9月27日（火）14時30分～15時10分</p> <p>〔神楽坂地区〕131教室</p> <p>・平成28年9月28日（水）18時～18時40分</p> <p>〔神楽坂地区〕623教室（遠隔）</p> <p>〔葛飾地区〕講義棟202（遠隔）</p>	<p>小学校教員養成特別プログラム説明会（2年生対象）</p> <p>・平成28年9月27日（火）15時15分～16時</p> <p>〔神楽坂地区〕131教室</p> <p>・平成28年9月28日（水）18時45分～19時30分</p> <p>〔神楽坂地区〕623教室（遠隔）</p> <p>〔葛飾地区〕講義棟202（遠隔）</p>			
10月上旬～ 10月下旬		<p>募集期間：平成28年10月4日（火）～6日（木）</p> <p>選考期間：平成28年10月11日（火）～14日（金）</p> <p>選考結果：平成28年10月31日（月）</p>			
12月中旬～ 12月下旬			<p>第3期面談（10月～12月）</p> <p>12月12日（月）～12月22日（木）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う</p>		
12月下旬		<p>プログラム実施前ガイダンス（第1回）</p> <p>日時：平成28年12月26日（月）9時～12時10分</p> <p>場所：341教室、343教室、344教室</p> <p>目的：プログラムを実施するにあたり、意識付けを行う。また、小学校での教育実習を終えた受講者の報告から今後の学習方法を学ぶ。</p> <p>内容：(1) プログラムを実施するにあたっての心構え</p> <p>(2) 小学校での教育実習を終えた受講者からの報告</p> <p>(3) 激励会</p> <p>(4) 今後のスケジュール確認</p> <p>(5) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第2回）</p> <p>日時：平成28年12月26日（月）9時～12時10分</p> <p>場所：341教室、343教室、344教室</p> <p>目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を終えた受講者の報告から今後の学習方法を学ぶ。</p> <p>内容：</p> <p>(1) プログラムの履修状況等の確認</p> <p>(2) 小学校での教育実習を終えた受講者からの報告</p> <p>(3) 激励会</p> <p>(4) 今後のスケジュール確認</p> <p>(5) その他</p>	<p>プログラム実施指導（第2回）</p> <p>日時：平成28年12月26日（月）9時～12時10分</p> <p>場所：341教室、343教室、344教室</p> <p>目的：プログラムの実施状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習について報告を行う。</p> <p>内容：</p> <p>(1) プログラムの履修状況等の確認</p> <p>(2) 小学校での教育実習を終えた報告</p> <p>(3) 激励会</p> <p>(4) 今後のスケジュール確認</p> <p>(5) その他</p>	

	プログラム実施前（本学1年生） ※6期生	プログラム実施前（本学2年生） ※5期生	プログラム1年目（本学3年生） ※4期生	プログラム2年目（本学4年生） ※3期生	備考
時期	名称、目的、内容				
1月中旬		玉川大学志願書提出に伴う事務説明会 日時：平成29年1月12日 （木）9時30分～10時 場所：1号館4階会議室 内容：玉川大学志願書等の記入方法説明			
1月下旬		願書提出：平成29年1月25日（水） 本人→理科大 平成29年1月30日（月） 理科大→玉川大学			

2月下旬～		<p>プログラム実施前ガイダンス</p> <p>(第2回)</p> <p>【第一部】</p> <p>日時：平成29年2月21日 (火)9時～10時30分</p> <p>場所：341教室、342教室、344教室</p> <p>目的：玉川大学における履修計画等の確認を行う。また、本プログラム受講者(4年生)の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。</p> <p>内容：(1)プログラムの履修計画等の確認 (2)プログラム受講者(4年生)からの報告 (3)その他</p> <p>【第二部】</p> <p>日時：平成29年2月21日 (火)10時40分～12時</p> <p>場所：341教室、342教室、344教室</p> <p>目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップのための事前準備を行う。</p> <p>内容：(1)小学校インターンシップ準備 (2)グループワーク、ディスカッション (3)プログラム受講者(3年生)からの小学校現場でのインターンシップ体験報告 (4)その他</p> <p>小学校インターンシップ</p> <p>日時：平成29年2月23日(木)</p> <p>場所：新宿区立津久戸小学校</p> <p>目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップ。</p> <p>内容：担当クラスでのインターンシップ体験</p>	<p>プログラム実施指導(第3回)</p> <p>【第一部】</p> <p>日時：平成29年2月21日 (火)9時～10時30分</p> <p>場所：341教室、342教室、344教室</p> <p>目的：玉川大学における履修状況等の確認を行う。また、本プログラム受講者(4年生)の報告から、今後の教育実習、学習方法を学ぶ。</p> <p>内容：(1)プログラムの履修状況等の確認 (2)プログラム受講者(4年生)からの報告 (3)その他</p> <p>【第二部】</p> <p>日時：平成29年2月21日 (火)10時40分～12時</p> <p>場所：341教室、342教室、344教室</p> <p>目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップのための事前準備を行う。</p> <p>内容：(1)小学校インターンシップ準備 (2)グループワーク、ディスカッション (3)小学校現場でのインターンシップ体験を実施しての報告 (4)その他</p> <p>小学校インターンシップ</p> <p>日時：平成29年2月23日(木)</p> <p>場所：新宿区立津久戸小学校</p> <p>目的：教育現場を体験することを目的とした小学校インターンシップ。</p> <p>内容：担当クラスでのインターンシップ体験</p>	<p>プログラム実施指導(第3回)</p> <p>【第一部】</p> <p>日時：平成29年2月21日(火) 9時～10時30分</p> <p>場所：341教室、342教室、344教室</p> <p>目的：玉川大学における履修状況等の確認を行う。また、本プログラムを2年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。</p> <p>内容：(1)プログラムの履修状況等の確認 (2)本プログラムを2年間実施しての報告 (3)その他</p>	<p>4年生はプログラム実施指導(第3回)第一部のみ出席する。</p> <p>2年生、3年生は第二部も併せて出席する。</p>
-------	--	--	---	--	---

3月下旬			<p style="text-align: center;">第4期面談（1月～3月）</p> <p style="text-align: center;">3月21日（火）～3月31日（金）までの間に、小学校教員養成特別プログラム担当教員と面談を行う</p> <p style="text-align: center;">※第4期面談終了後、学習計画表及び1年間の振り返り用紙を記入の上、提出する</p>	
------	--	--	---	--

4. 受講学生状況一覧（平成29年4月1日現在）

受講年度	受講人数	受講学生所属学部・学科
3期生（平成27年度受講）	5人	理学部第一部数学科 2人 理学部第一部物理学科 1人 理学部第二部数学科 2人
4期生（平成28年度受講）	2人	理学部第二部数学科 1人 理学部第二部化学科 1人
5期生（平成29年度受講）	4人	理学部第一部数学科 1人 理学部第二部数学科 2人 理学部第二部化学科 1人

5. 指導等実施概要

平成28年度の指導等実施については、以下のとおりである。

(1) 平成28年度 第1回小学校教員養成特別プログラム実施指導

実施日時：平成28年6月25日（土）9時～10時15分

場 所：神楽坂校舎 3号館5階351教室

目 的：3年生：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、通信教育における単位修得方法について確認する。

4年生：プログラムの履修状況等の確認を行う。また、小学校での教育実習を行うにあたっての心構え、指導方法等を学ぶ。

スケジュール

時間	事項	備考
8:50	担当教員、学生集合	351教室
9:00～9:05 [5分]	井藤WG座長挨拶 (本日のスケジュール確認含む)	
9:05～9:10 [5分]	小学校教員養成特別プログラム担当教員紹介	
9:10～9:30 [20分]	平成28年度前期の取組みについて報告 ・ 単位修得のための取組方法について ・ 課題克服に向けての工夫について ・ 本学の専門及び教職課程との両立について	3年生担当（351教室） 八並先生、高橋先生、菅井先生 4年生担当（352教室） 井藤先生、竹尾先生、並木先生
9:30～9:45 [15分]	4年生から3年生へのアドバイス	

9:45～10:05 [20分]	各学年に応じた指導を実施 (3年生・4年生合同で実施) 3年生向内容 通信教育における単位修得方法について 4年生向内容 小学校での教育実習について (注意点、指導方法等)	3年生向内容担当 八並先生、菅井先生、高橋先生 4年生向内容担当 井藤先生、竹尾先生、並木先生
10:05～10:15 [10分]	質疑応答 まとめ	

(2) 平成28年度小学校教員養成特別プログラム第1回実施前ガイダンス(2年生対象)及び第2回実施指導(3年生、4年生対象)

日時：平成28年12月26日(月)9時～12時10分

場所：神楽坂校舎3号館4階341教室、344教室

(実施前ガイダンス及び実施指導)

神楽坂校舎9号館7階第1会議室(激励会)

目的：2年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、学生に対して意識付けを行う。また、プログラム実施中の3年生の話を聞くことで、より具体的なイメージの構築を図る。

3年生、4年生に対しては、プログラムの実施状況を確認する。

また、4年生の教育実習の実施報告を行い、内容を共有することで、2年生、3年生は小学校での教育実習における注意点等を学ぶ。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2年生、3年生及び4年生の一体感を形成し情報共有を図る。

スケジュール

時間	事項		備考
8:50	学生集合		341教室集合
9:00～9:10	眞田教職教育センター長挨拶 井藤WG座長挨拶		
9:10～9:30	イントロダクション (1) 本日のスケジュール確認 (2) 学生、教員自己紹介		
9:30～9:40	プログラムに係る支援体制・スケジュールについて		
9:40～10:10	2年生・3年生	4年生	2年生・3年生担当： 井藤、高橋、田中、並木 (344教室)
	2年生 ・プログラムを実施するにあたっての心構え	プログラムの実施状況の確認	

	<ul style="list-style-type: none"> ・通信教育の進め方について ・学習計画表の記入について 3年生 <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの実施状況の確認 ・小学校での教育実習について ・2年生へのアドバイス 		4年生担当： 八並、竹尾、菅井、榎本、小久保、松原 (341 教室)
10:10～10:40	小学校での教育実習を終えた受講者からの報告 (説明 5分×4名 質問 10分)		
10:40～10:50	9号館7階第1会議室へ移動		
11:00～12:00	激励会（藤嶋学長、山本副学長（教育支援機構長）が出席）		9号館7階第1会議室
12:00～12:10	事務連絡（今後の流れ等）		事務局

(3) 平成 28 年度小学校教員養成特別プログラム第 2 回実施前ガイダンス（2 年生対象）
 及び第 3 回実施指導（3 年生、4 年生対象）

日時：平成 29 年 2 月 21 日（火）第 1 部 9 時～10 時 30 分

第 2 部 10 時 40 分～12 時

場所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室

目的：【第 1 部】

2 年生に対しては、小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、玉川大学における履修方法等を確認するとともに、本プログラム受講者（4 年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

3 年生に対しては、プログラムの実施状況を確認し、本プログラム受講者（4 年生）の報告から、今後の教育実習、学習方法等を学ぶ。

4 年生は、本プログラムを 2 年間実施したことに伴い、プログラムを通しての報告を行う。

その他、ガイダンスと実施指導を同時開催することにより、2 年生、3 年生及び 4 年生の一体感を形成し、情報共有を図る。

【第 2 部】

小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、教育現場を体験することを目的とした小学校現場でのインターンシップ体験について、その事前準備を行う。

スケジュール

	時間	事項	備考
第 1 部	8:45	学生集合	設営
	9:00～ 9:05	本日のスケジュール確認	
	9:05～ 9:25	・プログラムの履修計画等の確認について ・履修状況確認、今後の履修について	
	9:30～ 10:20	小学校教員養成特別プログラム受講者 (4年生)からの報告 (説明 7分/1人×5人 質問 15分)	
	10:20～ 10:30	まとめ	
休憩	10:30～ 10:40		
第 2 部	10:40～ 11:20	インターンシップ体験について ・新宿区津久戸小学校概要確認 (15分) ・タイムスケジュールの確認 (10分) ・持参物、注意点等の確認 (15分)	担当：並木先生
	11:20～ 11:30	昨年度インターンシップ体験者 (3年生) からの報告 (5分/1人×2人)	
	11:30～ 11:55	ディスカッション	
	11:55～ 12:00	給食費徴収及び事務連絡	担当：事務局

(4) 平成 28 年度小学校教員養成特別プログラム小学校インターンシップ (2、3 年生対象)

日時：平成 29 年 2 月 23 日 (木) 7 時 45 分～17 時

場所：新宿区立津久戸小学校

(〒162-0821 東京都新宿区津久戸町 2-2)

目的：小学校教員養成特別プログラムを実施するにあたり、教育現場を体験するを行う。

また、プログラム参加学生の一体感を形成する。

スケジュール

時間	事項	備考
7:30	学生集合	東京メトロ東西線神楽坂 駅改札集合
7:30～7:50	新宿区立市谷小学校へ移動	徒歩
7:50～17:00	新宿区立市谷小学校においてインターンシップ体験	竹尾准教授、並木先生、松原先生

6. 平成 28 年度プログラム実施学生の選考

(1) 説明会の実施

学生の選考に先立ち、対象者となる理学部第一部及び理学部第二部の 2 年生を対象に概要説明を実施した。

[2 年生対象 概要説明会]

- ・ 平成 28 年 9 月 27 日 (火) 15 時 15 分～16 時 00 分 参加者：7 人
- ・ 平成 28 年 9 月 28 日 (水) 18 時 45 分～19 時 30 分 参加者：2 人

※その他 1 人別途対応

また、次年度に向けて、理学部第一部及び理学部第二部の 1 年生を対象に概要説明会を実施した。

[1 年生対象 概要説明会]

- ・ 平成 28 年 9 月 27 日 (火) 14 時 30 分～15 時 10 分 参加者：3 人
- ・ 平成 28 年 9 月 28 日 (水) 18 時～18 時 40 分 参加者：7 人

(2) 応募期間

平成 28 年 10 月 4 日 (火) ～6 日 (木)

(3) 提出書類

- ・ 願書【様式 1】

- ・ 小論文【様式 2】

論文題目：「私が目指す教師像」

小学校教員養成特別プログラムへの抱負を含めて記述すること

字数：800 字程度

- ・ 面接可能日日程【様式 3】

- ・ 学業成績証明書

本学指定の様式、1 年時の成績が記載されたもの。

(4) 選考の方法

- ・ 書類審査

- ・ 面接

(5) 選考の日程

- ・ 選考日 (面接日)

平成 28 年 10 月 11 日 (火) ～14 日 (金) ののうちいずれかの日に面接を行う。

また、時間帯は、8 時 50 分から 17 時 40 分の間に行う。

- ・ 選考結果通知

- ・ 平成 28 年 10 月 31 日 (月)

(6) 選考の過程

WG において選考を行うにあたり、選考の前後にそれぞれ打合せを行った。

- ・ WG 選考後打合せ

平成 28 年 10 月 14 日 (金) 13 時 50 分～14 時 20 分

選考における主な意見：

- ・ 平成 29 年度プログラム応募者の募集について、説明会参加者が 9 人であり、前年度の 3 人を上回ったことから、今年度より実施している以下の周知方法について、来年度も同様にやりたい旨の提案があった。(プログラムに関する案内を A4 サイズ 1 枚で作成し、教職に関する科目のうち、標準履修学年 1 年及び 2 年の授業において、前期及び後期の授業時に、教員より配付すること。)

- ・教職課程履修登録ガイダンスにて、教員よりプログラムについて説明を行っているが、より詳細なプログラムの概要について説明すること。
- ・プログラムを実施している学生がプログラムを行った実際に感想を伝える場を設けることで、応募を検討する学生の参考になるのではないかとの意見があった。

参考)

1. 連携先（玉川大学）との協定締結

本プログラムについては、玉川大学を連携先とし、小学校教員養成特別プログラムに関する協定を締結した。また併せて、両大学間において、小学校教員養成特別プログラム覚書及び事務取扱要領を定めることとした。

協定書調印式は、次のとおり実施した。

- ・日時 : 平成 24 年 9 月 4 日 (火) 17 時～
- ・場所 : 玉川大学 研究・管理棟 2 階 210・211 会議室
- ・出席者 : (本学) 藤嶋学長、植木副学長、眞田教職支援センター長 (事務局 : 学務部長)
(玉川大学) 小原学長 他関係者

2. プログラムの概要

(1) 連携先大学

「小学校教員養成特別プログラムに関する協定書」(以下「協定書」という。)に基づき、玉川大学通信教育部(教育学部教育学科)と連携を行う。

(2) 取得可能免許種

協定書に基づき、小学校教諭二種免許状とする。

(3) 対象者

プログラム開始時に本学理学部第一部及び理学部第二部に在籍する 3 年生とし、「小学校教員養成特別プログラムに関する覚書」(以下「覚書」という。)に基づき、次の要件を充足するものとする。

- ・玉川大学の入学基準(玉川大学通信教育部学則第 42 条第 1 号)を満たしていること。
- ・卒業と同時に中学校教諭一種及び高等学校教諭一種免許状を取得見込みであること。
- ・本学が別途定める推薦要件を充足していること。
- ・本学の推薦に基づき玉川大学通信教育部が書類審査を行い、科目履修を認めた者であること。

(4) プログラム参加可能人数

覚書に基づき玉川大学と協議した結果、各年度最大 5 人とする。

(5) 学生の身分

玉川大学通信教育部(教育学部教育学科)の科目等履修生とする。

(6) プログラムの期間

協定書に基づき、本プログラムによる学生の単位修得に要する期間は 2 年間とする。

4-11. 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習委員会委員長 清水克彦

(1) 教員免許更新制について（制度の趣旨）

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである（不適格教員を排除することが目的ではない）。

基本的な制度設計としては、修了確認期限前の2年間に、大学などが開設する30時間の免許状更新講習を受講、修了した後、免許管理者に申請して修了確認を受けることが必要となっている。受講対象者は、現職教員、教員採用内定者、臨時任用（非常勤）教員リストに登載されている者、過去に教員として勤務した経験のある者などであり、受講者は、本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが開設する講習の中から、

- ①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域：12時間）
 - ②教科指導・生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域：18時間）
- について必要な講習を選択し、受講することとなっている。

(2) 本学の免許状更新講習

本学の教職課程教育は、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員を育成することを目的としている。教員免許更新講習においても、制度の趣旨である「最新の知識技能を身に付ける」ことと同時に、これらの能力向上に資するように考え、平成28年度は、必修領域1講習、選択必修領域1講習及び選択領域9講習の計11講習を行った。

(3) 受講対象者

平成28年度に実施した更新講習の受講対象者は、平成29年3月31日または平成30年3月31日に修了確認期限となる免許状を有する現職教員です。

（文部科学省「教員免許更新制ハンドブック」より）

受講対象者の生年月日	修了確認期限	更新講習受講期間
昭和36年4月2日～昭和37年4月1日 昭和46年4月2日～昭和47年4月1日 昭和56年4月2日～昭和57年4月1日	平成29年3月31日	平成27年2月1日 ～ 平成29年1月31日
昭和37年4月2日～昭和38年4月1日 昭和47年4月2日～昭和48年4月1日 昭和57年4月2日～昭和58年4月1日	平成30年3月31日	平成28年2月1日 ～ 平成30年1月31日

(4) カリキュラムの報告・タイムテーブル

① <必修領域講習> 全ての受講者が受講する領域 (6時間)

名称：学校教育をめぐる最新動向と子ども理解

項目	平成28年度
講習の名称	学校教育をめぐる最新動向と子ども理解
講習の概要	本講習では、現在の学校教育の目標や課題を、第2期教育振興基本計画や国際学力調査等の国際比較データから考察すると同時に、子どもの発達や生活課題に関して心理学的な観点から学習する。
担当講師	伊藤 稔(教育支援機構教職教育センター教授) 竹尾 和子(教育支援機構教職教育センター准教授) 大島 真夫(教育支援機構教職教育センター講師) 市川 寛子(理工学部教養講師)
時間数	6時間
講習の期間	平成28年7月31日(日)
受講料	6,000円
受講人数	160人
履修認定時期	平成28年9月16日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日 程	7/31(日)
9 : 30 10 : 45	1クラス : A 「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当 : 伊藤】 (教室 : 2号館2階221教室) 2クラス : B 「学校教育をめぐる教育課程についての教育的省察」 【担当 : 大島】 (教室 : 2号館2階222教室) 3クラス : C 「子どもの特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当 : 市川】 (教室 : 2号館2階223教室) 4クラス : D 「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当 : 竹尾】 (教室 : 2号館2階224教室)
10 : 55 12 : 10	2クラス : A 「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当 : 伊藤】 (教室 : 2号館2階222教室) 3クラス : B 「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当 : 大島】 (教室 : 2号館2階223教室) 4クラス : C 「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当 : 市川】 (教室 : 2号館2階224教室) 1クラス : D 「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当 : 竹尾】 (教室 : 2号館2階221教室)
13 : 20 14 : 35	3クラス : A 「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当 : 伊藤】 (教室 : 2号館2階223教室) 4クラス : B 「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当 : 大島】 (教室 : 2号館2階224教室) 1クラス : C 「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当 : 市川】 (教室 : 2号館2階221教室) 2クラス : D 「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当 : 竹尾】 (教室 : 2号館2階222教室)
14 : 45 16 : 00	4クラス : A 「世界の教育動向及び日本の教育施策についての教育的省察」 【担当 : 伊藤】 (教室 : 2号館2階224教室) 1クラス : B 「学校教育をめぐる教育課程動向についての教育的省察」 【担当 : 大島】 (教室 : 2号館2階221教室) 2クラス : C 「子ども特性や成長・発達についての理解と教育的省察」 【担当 : 市川】 (教室 : 2号館2階222教室) 3クラス : D 「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」 【担当 : 竹尾】 (教室 : 2号館2階223教室)
16 : 10 17 : 10	試験 【担当 : 伊藤・大島・市川・竹尾】 教室 : 1クラス → 2号館2階221教室、 2クラス → 2号館2階222教室 3クラス → 2号館2階223教室、 4クラス → 2号館2階224教室

②〈選択必修領域講習〉受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域（6時間）

名称：いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制

項目	平成28年度
講習の名称	いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制
含めるべき内容	教育相談(いじめ・不登校への対応を含む)
講習の概要	現在、いじめ防止対策推進法の施行に伴い教育相談体制のより一層の充実が求められている。本講習は、公的データからのいじめの実態学習、いじめ防止対策推進法に関わる法的学習、体験的学習や道徳教育と連動しいじめの未然防止に関する学習から構成される。
担当講師	伊藤 稔(教育支援機構教職教育センター教授) 八並 光俊(教育支援機構教職教育センター教授) 井藤 元(教育支援機構教職教育センター講師) 清水 井一(教育支援機構教職教育センター特任教授) 松原 秀成(教育支援機構教職教育センター特任教授)
時間数	6時間
講習の期間	平成28年7月24日(日)
主な受講対象者	学校種:小学校、中学校、高等学校、中等教育学校 免許職種・教科等: 特定しない 職務経験: 特定しない
受講料	6,000円
受講人数	160人
履修認定時期	平成28年9月16日(金)
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日 程	7/24(日)
9 : 30 10 : 30	全クラス共通：「いじめ防止対策推進法と成長促進型教育相談」 【担当：八並】（教室：1号館17階記念講堂）
10 : 45 12 : 55 (休憩10分含む)	1クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：清水】（教室：2号館2階221教室） 2クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：松原】（教室：2号館2階222教室） 3クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階223教室） 4クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：井藤】（教室：2号館2階224教室）
13 : 55 16 : 05 (休憩10分含む)	1クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：伊藤】（教室：2号館2階221教室） 2クラス：B「道徳教育と連動したいじめ予防教育」 【担当：井藤】（教室：2号館2階222教室） 3クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：清水】（教室：2号館2階223教室） 4クラス：A「体験的学習を通したいじめ予防教育」 【担当：松原】（教室：2号館2階224教室）
16 : 15 17 : 15	試験 【担当：八並・井藤】 (教室：1クラス、2クラス → 2号館2階221教室 3クラス、4クラス → 2号館2階223教室)

③〈選択領域講習〉受講者が任意に選択して受講する領域（18 時間）

【選択領域（数学分野）】

名称：数学教育リフレッシュ講座(1)

項目	平成 28 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(1)
講習の概要	新しい数学の流れについて、数学教育の立場を踏まえながら、紹介、学習していく機会を与えるリフレッシュ講座である。特に、数学を視覚的に提示する手法、そのときの教師の取り組み(数学博物館などの取り組み、コンピュータグラフィックスの活用)なども踏まえて、講座を進める。取り組みやすく、情報科学などとの関連が深い離散数学やグラフ理論などの内容、数学史を教育に活かすなどの内容についても取り上げる予定である。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 秋山 仁(教育支援機構理数教育研究センター嘱託教授) 長岡 亮介(明治大学理工学部特任教授) 根上 生也(横浜国立大学大学院環境情報研究院教授) 桜井 進(株式会社 sakurAi Science Factory 代表取締役)(ゲストスピーカー)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 20 日(水)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	6,000 円
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称：数学教育リフレッシュ講座(2)

項目	平成 28 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(2)
講習の概要	本講座では、様々な学力調査が行われ、その結果責任ならびに説明責任が問われている数学教育の現状において、学力調査の結果をどのように学校の数学科のカリキュラム作りや授業作りに役立てるかを解説するものであり、数学科教師全般向けのみならず学校の一般教師向けのリフレッシュ講座である。本講座では、全国一斉学力調査、国際的な数学の学力調査及び東京理科大数学教育研究所が実施している理系進学者の学力調査の結果をどのように活かすかについて論じ、改善のための示唆を探ることを行う。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 池田 文男(理学部第二部数学科嘱託教授) 銀島 文(国立教育政策研究所総合研究官・基礎研究部副部長) 松原 憲治(国立教育政策研究所総括研究官)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 21 日(木)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	7,000 円(教材費 1,000 円を含む)
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

名称：数学教育リフレッシュ講座(3)

項目	平成 28 年度
講習の名称	数学教育リフレッシュ講座(3)
講習の概要	本講座では、東京理科大学数学教育研究所が発行している「数学トレッキングガイド」、「数学トレッキングツアー」などの内容をもとに、中学・高校数学と大学数学の内容をつなぐための数学内容について解説する。大学に入学して、理工系の学生が戸惑うことの一つに、解を求めることを中心とした中学・高校数学と、概念や体系の整合性・論理性を中心とする大学数学のギャップがある。理学部数学科の教員が、大学での数学教育の経験をもとに、中学・高校の教員向けに中学・高校と大学の接続のための数学内容について解説する。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) 加藤 圭一(理学部第一部数学科教授) 眞田 克典(理学部第一部数学科教授) 宮島 静雄(理学部第一部数学科嘱託教授) 木田 雅成(理学部第一部数学科教授) 伊藤 弘道(理学部第二部数学科講師)
時間数	6 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 22 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校数学教諭向け
受講料	8,000 円(教材費 2,000 円を含む)
受講人数	120 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/20 (水)	7/21 (木)	7/22 (金)
講座名	数学教育リフレッシュ 講座(1)	数学教育リフレッシュ 講座(2)	数学教育リフレッシュ 講座(3)
教室	2号館1階211教室	2号館4階241教室	2号館1階211教室・221教室
9:30 11:00	新しい数学の流れⅠ Good teacher inspires. 数学博物館 【秋山】	学力調査を活かした数学科 の指導Ⅰ 国際学力調査とその活用 【松原】	数学トレッキングガイドⅠ (中高教員対象) 【加藤】 2号館1階211教室
11:10 12:40	数学と数学史 数学史の話題から 数学史と学校数学 【長岡】	学力調査を活かした数学科 の指導Ⅱ 数学教育研究所による学力調 査その活用 【池田】	数学トレッキングガイドⅡ (中高教員対象) 【木田】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【伊藤】 2号館2階221教室
13:40 15:10	新しい数学の流れⅡ マルチメディアな数学 【根上、桜井】	学力調査を活かした数学科 の指導Ⅲ 全国学力調査とその活用 【銀島】	数学トレッキングガイドⅢ (高校教員対象) 【宮島】 2号館1階211教室 (中学教員対象) 【眞田】 2号館1階221教室
15:20 16:50	まとめおよび論述試験 【清水】	まとめおよび論述試験 【松原、池田、銀島】	まとめおよび論述試験 【眞田、宮島、加藤、 木田、伊藤】

名称：理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座

項目	平成 28 年度
講習の名称	理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座
講習の概要	本講義は、「先生もロボコンしよう」と題して、普通教科「情報」ならびに高校生の理工系キャリア開発の授業作りを体験するものである。生徒の立場に戻って、ロボコンを再体験するリフレッシュ講義である。この講義では、マイクロソフトとベネッセが開発した四足歩行「ロボコン」に生徒として参加し、ロボット作り、プログラムの作成、ロボコンの開催を行う。ロボコンにはグループで参加し、順位を競うことになる。プロジェクト型の授業開発を理解するための講義となることを目的としている。(生徒3名まで参観可能) ※受講時の持ち物として、ノートパソコンが必要です。
担当講師	清水 克彦(理学部第一部数学科教授) (*マイクロソフト、ベネッセより講師を派遣)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 20 日(水)～7 月 22 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校・高等学校技術科・情報科・数学・理科教諭向け
受講料	33,000 円(ロボット代 15,000 円を含む)
受講人数	30 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	実技考査(ロボット競技)

【タイムテーブル】

日程	7/20 (水)	7/21 (木)	7/22 (金)
教室	6 号館 2 階 624 教室	6 号館 2 階 624 教室	6 号館 2 階 624 教室
9:30 11:00	イントロダクション ロボコン教材による理工系 キャリア開発とは	ロボコンのビデオ鑑賞 ロボットの動作プログラミング	ロボコンの開催
11:10 12:40	ロボットの概要説明 ロボットの組み立て1	自由競技の準備	ロボコンの教育的価値の 検討会
13:40 15:10	ロボットの組み立て2	規定競技の準備	インストラクショナル・デザイン によるロボコン・プロジェクト開 発1
15:20 16:50	プログラミングの概要説明 Visual Basic の操作概要	グループ作業	インストラクショナル・デザイン によるロボコン・プロジェクト開 発2(作品提出)

【選択領域（理科分野）】

名称:理科授業の達人への道(高校物理)

項目	平成 28 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校物理)
講習の概要	高等学校物理の学習は、物理基礎と物理という2つの科目で構成されている。2単位の物理基礎ではより多くの高校生に物理の学習を履修してもらうことが、4単位の物理ではより深く物理を学んでもらうことが重要である。物理の学習内容では高度な内容もあるため、指導の方法も一筋縄にいかないものである。本講習では、学習者の認知面での支援を充実した教授法およびアクティブラーニングの方法の体得を目的とする。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 川村 康文(理学部第一部物理学教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 27 日(水)～7 月 29 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(物理)向け
受講料	24,630 円(教材費 6,480 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	30 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/27(水)	7/28 (木)	7/29 (金)
9:30 11:00	<p>これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】</p>	<p>生徒の自主性を伸ばす物理実験 高校物理の力学・熱力学・波動・電磁気学の各分野において、生徒の自主的な学びを支援する物理実験について紹介する。 これらの基本情報をもとに、自ら創意工夫し、その後いくつかの実験を発表する。学習指導要領における「表現」についての指導力を高めることを目的とする。 2号館1階211教室【川村】</p>	<p>電磁気分野でのアクティブラーニングの方法論 グループに分かれ、実験の発表をともなう演習を行う。電磁気分野において、普段の授業で教える内容について、どのような実験指導を行えばよいかをグループ内でディスカッションし、まとめを発表する。 2号館1階211室【川村】</p>
11:10 12:40	<p>サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館1階211教室【北原】</p>	<p>サイエンスショーを取り入れたエネルギー授業 サイエンスショーの形式で、発電の実験や水素エネルギー社会の基盤を支えるエネルギーの実験を体験する。 2号館1階212教室【川村】</p>	<p>物理学先端実験2 「色素増感太陽電池の実験」 (次世代の太陽電池・自然エネルギー) 2号館1階212教室【川村】</p>
14:00 15:30	<p>これからのサイエンス 2号館1階211教室【村上】</p>	<p>物理学先端実験1 「サボニウス型風車風力発電機の実験」(近未来都市型風車・自然エネルギー学習) 2号館1階211教室【川村】</p>	<p>科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室【小川】</p>
15:40 17:10	<p>安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室【五十嵐】</p>	<p>力学分野でのアクティブラーニングの方法論 グループに分かれ、実験の発表をともなう演習を行う。力学分野において、普段の授業で教える内容について、どのような実験指導を行えばよいかをグループ内でディスカッションし、まとめを発表する。 2号館1階212教室【川村】</p>	<p>論述試験 (90分) 2号館1階211教室【川村、井上、太田、三浦、松原】</p>

名称:理科授業の達人への道(高校化学)

項目	平成 28 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校化学)
講習の概要	現在の高等学校化学のカリキュラムは、理論よりも現象を重視した結果、高校生に”化学は暗記科目”というイメージを強く植え付けている。本講座の講義では、特に無機化学と有機化学の分野で、「なぜそうなるのか?」という高校生の疑問に答える手がかりを提供することに主眼を置いた内容を準備している。また実験では、当研究室で開発された新しい有機化学実験と”グリーンケミストリー”の概念に基づくマイクロスケール実験の内容を含む無機化学分野の講習を準備している。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 井上 正之(理学部第一部化学科教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 27 日(水)～7 月 29 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(化学)向け
受講料	22,150 円(教材費 4,000 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/27(水)	7/28 (木)	7/29 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	化学実験 1 「無機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室 【井上】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館1階211教室 【北原】	11:10 12:40	化学実験 2 「無機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室 【井上】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室 【村上】	14:00 15:30	先端化学実験 1 「新しい有機分野の実験 1」 10号館2階第1化学実験室 【井上】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室 【五十嵐】	15:40 17:10	先端化学実験 2 「新しい有機分野の実験 2」 10号館2階第1化学実験室 【井上】
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村、井上、太田、三浦、松原】

名称:理科授業の達人への道(高校生物)

項目	平成 28 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校生物)
講習の概要	近年は、ライフサイエンス研究の進展が著しい。それらをわかりやすく伝えるのは、容易な事ではない。そこでまず、高校生物の内容に関わるライフサイエンス研究の最先端について講義する。実験技法についても、特に分子生物学に関わるものを中心にキット化され簡便なものになりつつある。そのなかには教育現場への導入が可能なものも少なくないので、遺伝子を取り扱う実習を現場でどのように導入しているのか、実例を紹介し、実習を行う。また、現行の学習指導要領に対応した、東京理科大学で開発中の新しい生物教材に関する実習も行う。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 太田 尚孝(理学部第一部教養学科教授) 武村 政春(理学部第一部教養学科准教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 27 日(水)～7 月 29 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(生物)向け
受講料	33,150 円(教材費 15,000 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/27(水)	7/28(木)	7/29(金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00 生物講義 「高校生物の内容と関連する最先端の生物学」 10号館1階生物学実験室 【武村】	9:30 11:00 生物先端実験1 「麦芽の糖化実験」 10号館1階生物学実験室 【太田】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館1階211教室 【北原】	11:10 12:40 生物実験1 「生物のミクロとマクロをつなぐ新しい生徒実験」 10号館1階生物学実験室 【武村】	11:10 12:40 生物先端実験2 「SNPタイピングによる遺伝子診断」 10号館1階生物学実験室 【太田】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室 【村上】	14:00 15:30 生物実験2 「高校でできる簡易型アガロース電気泳動法」 10号館1階生物学実験室 【武村】	13:40 15:10 科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室 【五十嵐】	15:40 17:10 生物実験3 「ヒトの頬からのDNA抽出」 10号館1階生物学実験室 【太田】	15:20 16:50 論述試験(90分) 2号館1階211教室 【川村、井上、太田、三浦、松原】

名称:理科授業の達人への道(中学校・高等学校地学)

項目	平成 28 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(高等学校地学)
講習の概要	天文分野のみならず、地震、火山、地球温暖化、猛暑、ゲリラ豪雨、台風など、身近な関心の高い問題が多い分野であるにも関わらず、受験科目としての位置づけが低いことから、高等学校において教える機会が少ない。高等学校地学の普及の一助のために、わかりやすく楽しい授業、実験を紹介する。また、中学校理科の発展的内容としての位置づけも可能である。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 三浦 和彦(理学部第一部物理学科教授) 松下 恭子(理学部第一部物理学科教授) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 永野 勝裕(理工学部教養講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 酒井 慎一(東京大学地震研究所観測開発基盤センター准教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授) 佐藤 英男(理工学部教養元非常勤講師)(ゲストスピーカー)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 27 日(水)～7 月 29 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	高等学校理科教諭(地学)向け
受講料	22,450 円(教材費 4,300 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/27(水)	7/28 (木)	7/29 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室【藤嶋】	9:30 11:00	地学実験 1 「気象分野の実験」 1号館3階134教室 【永野】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館1階211教室 【北原】	11:10 12:40	地学実験 2 「気象分野の実験」 1号館3階132教室 【三浦】
14:00 15:30	これからのサイエンス 2号館1階211教室 【村上】	14:00 15:30	地学講義 1 「宇宙分野の授業 実践の事例」 1号館3階132教室 【松下】
15:40 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室 【五十嵐】	15:40 17:10	地学実験 3 「天文分野の演習」 1号館3階132教室 【佐藤】
			地学実験 4 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【酒井】
			地学実験 5 「地震分野の実験」 1号館3階134教室 【酒井】
			科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
			論述試験 (90分) 2号館1階211教室 【川村、井上、太田、三浦、松原】

名称:理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

項目	平成 28 年度
講習の名称	理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)
講習の概要	これからの科学教育の方向を整理するとともに、小・中・高等学校の接続を視野に入れた多くの実験を行い、実験時での安全指導や電子顕微鏡、偏光顕微鏡など高度機器の使用法を研修し、授業で活用できる教材を開発していく。
担当講師	藤嶋 昭(東京理科大学学長) 菅井 悟(教育支援機構教職教育センター特任教授) 並木 正(教育支援機構教職教育センター特任教授) 榎本 成己(教育支援機構教職教育センター特任教授) 松原 秀成(教育支援機構教職教育センター特任教授) 長谷川 純一(理学部第一部教養学科非常勤講師) 五十嵐 靖則(理学部第二部教養非常勤講師) 小川 正賢(科学教育研究科科学教育専攻教授) 北原 和夫(科学教育研究科科学教育専攻教授) 村上 陽一郎(東京大学名誉教授、国際基督教大学名誉教授) 吉野 勝美(元全日本空輸株式会社航空気象担当、気象予報士)(ゲストスピーカー)
時間数	18 時間
講習の期間	平成 28 年 7 月 27 日(水)～7 月 29 日(金)
対象職種	教諭
主な受講対象者	中学校理科教諭・小学校理科専科教員向け
受講料	27,000 円(教材費 8,850 円、保険費 150 円を含む)
受講人数	20 人
履修認定時期	平成 28 年 9 月 16 日(金)まで
試験の方法	筆記試験

【タイムテーブル】

日程	7/27(水)	7/28 (木)	7/29 (金)
9:30 11:00	これからの科学教育の在り方 光触媒研究の経験から語る理科教育の重要性とこれからの理科教員への心得についての講義 2号館1階211教室 【藤嶋】	9:30 11:00 理科授業の達人への道 「化学分野の実験1」 イオン泳動の実験についての教材を開発し、授業への活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【長谷川】	9:30 11:00 理科授業の達人への道 「世界の気象」 地球を取り巻く大気と日本の気象 6号館4階教職教育センター理科実験室 【吉野】
11:10 12:40	サイエンスコミュニケーション講義 サイエンスコミュニケーション活動が目指す社会について考える。 2号館1階211教室 【北原】	11:10 12:40 理科授業の達人への道 「化学分野の実験2」 中和滴定の実験を例にして、小・中・高等学校の接続を視野に入れた指導法を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【榎本、菅井】	11:10 12:40 理科授業の達人への道 「ICTの活用について」 授業でのデジタル教科書の活用方法等 6号館4階教職教育センター理科実験室 【並木】
14:00 15:00	これからのサイエンス 2号館1階211教室 【村上】	14:00 理科授業の達人への道 「高度機器の基本操作とその世界」 ①走査型電子顕微鏡・偏光顕微鏡 ②放射線の計測 ③音に関する実験 ④天体望遠鏡	13:40 15:10 科学教育論 科学教育の課題およびこれからの科学教育 2号館1階211教室 【小川】
15:10 17:10	安全教育についての講義 観察、実験、野外観察などにおける安全指導と薬品の安全管理などについて事例に基づいて認識を深める。 2号館1階211教室 【五十嵐】	(休憩10分含む) 17:10 基本操作習得後、授業での活用を検討する。 6号館4階教職教育センター理科実験室 【長谷川、松原、榎本、菅井、並木】	15:20 16:50 論述試験(90分) 2号館1階211教室 【川村、井上、太田、三浦、松原】

* 網掛けのある講義等は5分野共通で実施します。

* 理科実験室：6号館4階教職教育センター理科実験室

(5) 平成 28 年度教員免許状更新講習 実施結果

講習の名称	開催日	担当教員	開催場所	時間数	定員(A)	申込者数(B)	受講者数(C)		申込率(B/A)		受講率(C/B)							
							全体	内、本学出身										
必修	学校教育をめぐる最新動向と子ども理解	7/31	伊藤稔他	神楽坂	6時間	160人	142人	142人	53人	88.8%	88.8%	100.0%	100.0%					
	必修 小計					160人	142人	142人	53人									
選択必修	いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体制	7/24	八並光俊他	神楽坂	6時間	160人	126人	125人	47人	78.8%	78.8%	99.2%	99.2%					
	選択必修 小計					160人	126人	125人	47人									
選択	数学・情報	数学教育リフレッシュ講座(1)	7/20	秋山仁他	神楽坂	6時間	120人	64人	63人	22人	54.8%	53.3%	98.9%	98.4%				
		数学教育リフレッシュ講座(2)	7/21	池田文男他	神楽坂	6時間	120人	63人	62人	24人					52.5%	98.4%		
		数学教育リフレッシュ講座(3)	7/22	眞田克典他	神楽坂	6時間	120人	64人	64人	24人					53.3%	100.0%		
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	7/20~7/22	清水克彦	神楽坂	18時間	30人	13人	13人	7人					43.3%	100.0%		
		数学・情報分野 小計					390人	204人	202人	77人					52.3%	99.0%		
	理科	理科授業の達人への道(高校物理)	7/27~7/29	川村康文他	神楽坂	18時間	30人	8人	8人	6人		26.7%		100.0%	100.0%	100.0%		
		理科授業の達人への道(高校化学)	7/27~7/29	井上正之他	神楽坂	18時間	20人	20人	20人	9人							100.0%	100.0%
		理科授業の達人への道(高校生物)	7/27~7/29	太田尚孝他	神楽坂	18時間	20人	17人	16人	3人							85.0%	94.1%
		理科授業の達人への道(中学・高校地学)	7/27~7/29	三浦和彦他	神楽坂	18時間	20人	6人	6人	0人							30.0%	100.0%
		理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)	7/27~7/29	榎本成己他	神楽坂	18時間	20人	19人	19人	10人							95.0%	100.0%
理科分野 小計					110人	70人	69人	28人	63.6%	98.6%								
合 計					660人	400人	396人	152人	60.6%	99.0%								

*「受講者(C)」の()内は、本学出身者内数。

(6) 平成 28 年度年度教員免許状更新講習 事後評価アンケート結果

(単位：%)

講習の名称		評価項目 I				評価項目 II				評価項目 III				全体平均				
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	
必修	学校教育をめぐる最新動向と子ども理解	54.9%	41.5%	3.5%	0.0%	54.2%	42.3%	3.5%	0.0%	73.9%	24.6%	1.4%	0.0%	61.0%	36.2%	2.8%	0.0%	
	必修 小計	54.9%	41.5%	3.5%	0.0%	54.2%	42.3%	3.5%	0.0%	73.9%	24.6%	1.4%	0.0%	61.0%	36.2%	2.8%	0.0%	
選択必修	いじめの予防教育に重点を置いた教育相談体験	53.6%	42.4%	3.2%	0.8%	50.4%	44.0%	4.8%	0.8%	68.8%	28.8%	1.6%	0.8%	57.6%	38.4%	3.2%	0.8%	
	必修 小計	53.6%	42.4%	3.2%	0.8%	50.4%	44.0%	4.8%	0.8%	68.8%	28.8%	1.6%	0.8%	57.6%	38.4%	3.2%	0.8%	
選択	教 学 ・ 情 報	数学教育リフレッシュ講座(1)	69.8%	23.8%	4.8%	0.0%	73.0%	22.2%	3.2%	0.0%	87.3%	11.1%	0.0%	0.0%	76.7%	19.0%	2.6%	0.0%
		数学教育リフレッシュ講座(2)	43.5%	38.7%	14.5%	3.2%	54.8%	35.5%	4.8%	4.8%	75.8%	21.0%	3.2%	0.0%	58.1%	31.7%	7.5%	2.7%
		数学教育リフレッシュ講座(3)	25.0%	45.3%	23.4%	6.3%	28.1%	46.9%	17.2%	7.8%	65.6%	28.1%	4.7%	6.3%	39.6%	40.1%	15.1%	6.8%
		理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座	84.6%	15.4%	0.0%	0.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%	76.9%	20.5%	2.6%	0.0%
		必修 小計	55.8%	30.8%	10.7%	2.4%	58.2%	31.9%	6.3%	3.2%	74.5%	20.8%	3.9%	1.6%	62.8%	27.8%	7.0%	2.4%
	理 科	理科授業の達人への道(高校物理)	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	70.8%	25.0%	4.2%	0.0%
		理科授業の達人への道(高校化学)	75.0%	20.0%	5.0%	0.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	71.7%	20.0%	1.7%	0.0%
		理科授業の達人への道(高校生物)	56.3%	43.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	56.3%	43.8%	0.0%	0.0%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%
		理科授業の達人への道(中学・高校地学)	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%
		理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)	42.1%	52.6%	5.3%	0.0%	68.4%	26.3%	5.3%	0.0%	57.9%	31.6%	5.3%	0.0%	56.1%	36.8%	5.3%	0.0%
		必修 小計	68.8%	29.1%	2.1%	0.0%	71.0%	27.9%	1.1%	0.0%	63.5%	27.9%	3.6%	0.0%	67.8%	28.3%	2.2%	0.0%
	合 計		59.4%	34.1%	5.3%	1.1%	59.9%	34.6%	4.1%	1.3%	68.9%	25.8%	3.0%	0.8%	62.7%	31.5%	4.1%	1.1%

* 評価項目については以下のとおり。

- I. 本講習の内容・方法についての（下記 A～E の視点を踏まえた）総合的な評価
 - A. 学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。
 - B. 講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。
 - C. 受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。
 - D. 適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。
 - E. 配付資料等使用した教材は適切であった。
- II. 本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての（下記 F～I の視点を踏まえた）総合的な評価
 - F. 教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。
 - G. 教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。
 - H. 各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。
 - I. 受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。
- III. 本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価

4：よい（十分満足した・十分成果を得られた）
3：だいたいよい（満足した・成果を得られた）
2：あまり十分でない（あまり満足しなかった・あまり成果を得られなかった）
1：不十分（満足しなかった・成果を得られなかった）

4-12. サイエンス・リーダーズ・キャンプ

教職教育センターでは理数教育研究センターと連携し、平成25年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構が公募するサイエンス・リーダーズ・キャンプ(以下「SLC」という。)に応募し、以下のとおり実施している。

平成25年度に実施したSLCは理科の教員を対象とし、物理、化学の教科を実施した。平成26年度のプログラムより、3ヵ年間で補助対象となり、平成26年度(第1年度)は数学、平成27年度(第2年度)は生物、平成28年度(第3年度)は化学の教員を対象としたプログラムを行った。

1. プログラムの概要

(1) プログラム名称

体験を通じた最先端の理数系総合指導力の向上(化学)

(2) 実施機関

東京理科大学 教育支援機構 理数教育研究センター／教職教育センター

(3) 開催日

平成28年8月21日(日)～24日(水) 3泊4日

(4) 実施場所

東京理科大学 神楽坂校舎
1号館17階 記念講堂、大会議室 等

(5) 宿泊場所

アグネスホテル アンド アパートメンツ東京

(6) サイエンス・リーダーズ・キャンプ(平成28年度)の概要

科学技術創国立国を標榜する日本にとっては、理数に強い人材の育成が必須であり、その理数力は初中等教育のありようによって決定されるものである。とりわけ高等学校段階における理数力の育成が、重要な位置を占めることとなる。

SSHに取り組んでいる高等学校等では、創造性、問題発見力、課題解決力、プレゼンテーション能力の伝達(教育)不足が問題として挙げられている。

また、本学は明治14(1881)年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神を掲げ、理学の普及に大きな役割を果たしており、理数系教員養成の実績があるとともに、現職教員に対する研修を行う責務がある。

こうした背景から、本学における理数分野の研究と教員養成の強みを生かし、現職教員に対する研修プログラムを提供する。

平成28年度は、化学の現職教員に対する合宿研修を行うこととし、講義、実験、施設見学を行い、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を教授する。さらに、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを多く取り入れ、学校現場で不足されていると言われている伝達能力を、体験を通じて養成する。

合宿研修後には、本学で実施する坊っちゃん科学賞への応募促進とバックアップ、研究会、シンポジウムの参加案内等、合宿の成果を学校現場で活用できるようなフォローアップを行う。

2. 業務の目的及びプログラムの目標

(1) 背景

平成 23 年 11 月に本学に対して実施された教員免許課程認定大学実地視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があった。また、教育支援機構理数教育研究センターは、中等教育における理数教育に関する調査及び研究を行うこととしており、同機構教職教育センターは、主に教員養成を行うこととしている。特に教職教育センターでは、平成 24 年 4 月に中学校及び高等学校の実験技能と指導力を養うことを目的とした理科実験室を設置し、同年度に文部科学省が公募した私立大学教育研究活性化設備整備事業に採択され、中等教育の高度化及び SSH レベルの指導に対応できる実験設備が整った。これにより、学内に理科教員の養成・研修拠点を整備され、質の高い教員研修が実施できることとなった。

(2) 業務の目的

本事業は、上記背景等を踏まえ、本学の建学の精神と特色を生かして、理数系の現職教員に対する研修プログラムを提供することを目的とする。

本事業による効果は、学校現場への理数教育に係る波及効果、本学に関わるステークホルダーの増加、教員養成関係の外部資金を獲得するにあたり必須となる教育委員会との連携の可能性といったことが挙げられる。

(3) 実施機関のプログラムの目標

- 国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上を図る。
- SSH レベルの高校で問題点として挙げられている、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実験してもらう。
- 本学の特徴である、理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行ってもら

3. 実施内容

(1) 実施日前日まで（事前提出課題）

受講者に対し、事前の課題を課した。詳細については、以下のとおり。

レポート題目：「化学教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに」

様式：A4、1枚以内〔指定様式〕、Word ファイル

提出締切：平成 28 年 7 月 25 日（月）午前 9 時

提出方法：メールに Word ファイルを添付し、以下のとおり送付する。
 件名：SLC 事前課題【氏名】
 送付先：tus_slc@admin.tus.ac.jp

注意事項：事前課題は、2 日目の午前中に行うプレゼンテーション 1 で使用するための下準備となり、1 日目の午後に行うグループワーク 1 で使用します。
 事前課題の様式は、受講者全員に配付し、共有することとします。（自己紹介的な機能を持たせると同時に、グループワーク 1 の際には、受講者全員でレポートを共有し作業を行ってまいります。）
 また、業務成果報告書において、公表する可能性があります。

(2) 当日タイムスケジュール

【1 日目：8 月 21 日（日）】

時間	内容	場所
14:00	集合	1 号館 17 階 記念講堂
14:00～ 15:00	開講式 オリエンテーション (本プログラムの趣旨説明、講師紹介、日程説明)	
15:10～ 16:10	講義 1 【「なぜ？」の化学を】 教育支援機構理数教育研究センター教授 渡辺 正 理数分野の理解は「なぜ？」の解き明かしを通じて進むが、日本の高校化学はそこが十分とはいえない。国際化学オリンピックなど国際標準の高校化学と比べつつ、「本物の化学」を教えるための発想や方法について学ぶ。	
16:10～ 16:40	講義 1 に関するディスカッション 教育支援機構理数教育研究センター教授 渡辺 正	
16:50～ 18:50	グループワーク 1 【事前課題〔化学教育の現状と課題～自身の勤務先の事例をもとに〕をもとにプレゼンテーション 1 に向けた準備】 ・ 1 グループ 4～5 名で実施 ・ 教職関係教員(理科:2 名)が各グループを巡回し加わる	1 号館 17 階 大会議室

19:30～ 21:30	参加者交流会 1 ・ 夕食を兼ねる	ポルタ神楽坂 6 階 理窓会倶楽部
-----------------	----------------------	----------------------

【2 日目 : 8 月 22 日 (月)】

時間	内容	場所
8:30～ 10:30	プレゼンテーション 1 【事前課題をもとに発表及び情報共有】 ・ 1 グループ 4～5 名で実施 ・ 10 分発表、5 分質疑応答 ・ 1 グループあたりパワーポイント資料 7 枚程度	1 号館 17 階 大会議室
10:45～ 11:45	講義 2 【分子はどう配列するのか ～3 次元の世界と 2 次元の世界～】 理学部第一部化学科教授 宮村 一夫 分子は単独で機能する場合もあるが、ミセル、液晶、二分子膜などの集合構造を作って機能する場合も多い。分子はどう配列するのか。3 次元の例として結晶、2 次元の例として表面吸着を取り上げる。	1 号館 17 階 記念講堂
11:45～ 12:15	講義 2 に関するディスカッション 理学部第一部化学科教授 宮村 一夫	
12:15～ 13:45	休憩	
13:45～ 17:45	実験 1 【身近な素材を用いる化学実験】 理学部第一部化学科教授 井上 正之 ・ TA が補助として担当 ・ 人間生活に密着した身近な素材を用いる化学実験について学び、教科指導力及び才能ある生徒に対する指導力の向上を図る。 ・ 多織交織布に織り込まれた繊維 (木綿、レーヨン、アセテート、絹、羊毛、アクリル、ポリエステル、ナイロン) を化学反応によって識別する。 ・ アスピリンからフルーツ系香料の合成 –ものづくりから医薬品の作用機構まで–	6 号館 4 階 教職教育センター 理科実験室

【3 日目 : 8 月 23 日 (火)】

時間	内容	場所
8:30～ 12:30	実験 2 【比較的短時間でできる化学実験】 理学部第一部化学科教授 井上 正之	6 号館 4 階 教職教育センター 理科実験室

	<ul style="list-style-type: none"> ・ TA が補助として担当 ・ 学校現場で比較的短時間で行える化学実験について学び、教科指導力及び才能ある生徒に対する指導力の向上を図る。 ・ 陰イオン界面活性剤によって促進される銅へのスズめつきと青銅めっきへの誘導 ・ 1mol/L 塩酸中、室温で行えるニトロベンゼンの還元 ・ 光によって促進される油脂の酸化と、遮光ビンやUV カットクリームの効果の検証 	
12:30～ 14:00	休憩	
14:00～ 15:20	研究施設見学 【化学系機器分析センターの見学】 本学化学系機器分析センターを見学し、最先端の分野横断・融合的な研究に触れ、教科分野にとらわれない発展的指導力を養う。	5号館地下2階 化学系機器分析センター
15:40～ 16:40	講義 3 【理数分野の研究の広がりとおもしろさ】 東京理科大学長 藤嶋 昭 理数系の最先端の研究を紹介し、研究者としての姿勢、教育者としての在り方について学ぶ。	1号館17階 記念講堂
16:40～ 17:10	講義 3 に関するディスカッション 東京理科大学長 藤嶋 昭	
17:20～ 18:30	グループワーク 2(1) 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、翌日に行うプレゼンテーション 2 のための準備】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 グループ 4～5 名で実施 ・ 教職関係教員(理科:4名)が各グループを巡回し、加わる 	1号館17階 大会議室
19:00～ 21:00	参加者交流会 2 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夕食を兼ねる 	アグネスホテル アンド アパート メンツ東京 地下1階 アグネスホール

【4日目：8月24日（水）】

時間	内容	場所
8:30～ 10:10	グループワーク 2 (2) 【本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、プレゼンテーション 2 のための準備】	1号館17階 大会議室

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1グループ4～5名で実施 ・ 教職関係教員(理科:4名)が各グループを巡回し、加わる 	
10:20～ 12:20	<p>プレゼンテーション2、意見交換</p> <p>【本プログラムを通じて得た知識、技能等をグループごとに発表し、授業や学校現場でどのように活用するかを受講者全体で共有する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1グループ4～5名で実施 ・ 10分発表、5分質疑応答、全体での議論20分 ・ 1グループあたりパワーポイント資料7枚程度 	1号館17階 大会議室
12:20～ 13:20	休憩	
13:20～ 13:40	<p>フォローアップ</p> <p>【本プログラムを通じて得た知識、技能等を学校現場に戻った後に活用できるようフォローアップを行う】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際科学オリンピック、科学の甲子園等の紹介 ・ 本学で実施する坊っちゃん科学賞の紹介 ・ 教育支援機構理数教育研究センター主催の現職教員及び教員を志望する学生を対象とした研究会、シンポジウムの紹介 ・ メーリングリストの紹介 ・ SSH等各学校現場へのフォローアップについて 	1号館17階 大会議室
13:40～ 14:00	閉講式	1号館17階 大会議室

4. 業務の目的及びプログラムの目標の達成状況

(1) プログラムの目標と実施内容

SLCは、高等学校等の理数教育を担当する教員に、①合宿形式で最先端の科学技術を体感させ、また②才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得させることにより、③教員の理数教育における指導力の向上及び将来、都道府県等の理数教育において中核的な役割を担う教員となるための素養の育成を図るとともに、④地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成を支援することを目的とする。

プログラムの目的について、JSTが実施したアンケート（以下「JSTアンケート」という。）をもとに、それぞれ達成状況を検証する。

① 合宿形式による最先端の科学技術の体感

本プログラムでは、理数系分野への進路希望者に対する発展的指導力の向上を図るため、最先端の化学研究について理解を深めることのできる実験、講義、化学系の施設見学を行った。

JSTアンケート結果からは、最先端の科学技術を体感し、理数系教員としての素養を高めることができたかという問いに対して、100%の受講者が、「あてはまる」(52%)、「どちらかというとなあてはまる」(48%)との回答を得た。

本項目については、概ね目標が達成できたと考えている。

② 才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法の修得

本プログラムでは、教育に関心を抱く一線の研究者として、藤嶋昭学長、渡辺正教授、宮村一夫教授が講義を担当した。

また、才能ある生徒や理数系に興味関心を持ち、理数系分野への進路を考えている生徒への発展的指導が行えるよう、化学教育を専門にしている井上正之教授が実験を担当した。

さらに、講義、実験に加えて、SSH レベルの各高等学校において課題として浮き彫りになっているプレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力の指導（教育）不足に対する指導力の向上を図るために、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるディスカッションやグループワークを多く取り入れた。

JST アンケートの結果からは、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導法を修得することができたかという問いに対して、92%の受講者が、「あてはまる」(32%)、「どちらかというにあてはまる」(60%) との回答を得た。

本項目については、高いレベルでの目標達成には至っていないが、ある程度、目標が達成できたと考えている。

③ 教員の理数教育における指導力の向上及び地域の中核的な役割を担う教員となるための素養の育成

本プログラムでは、地域の理数教育において中核的な役割を担うことができるよう、アクティブ・ラーニングの要素の一つであるディスカッションやグループワークを多く取り入れた。

また、グループワークの後には、必ずプレゼンテーションの場を設けることにより、プレゼンテーション技術の向上や学校現場でのプレゼンテーション指導の向上を図った。

JST アンケートの結果からは、地域における理数教育を担うリーダーとしての意識を高めることができたかという問いに対して、88%の受講者が、「あてはまる」(36%)、「どちらかというにあてはまる」(52%) との回答を得た。

本項目については、高いレベルでの目標達成には至っていないが、ある程度、目標が達成できたと考えている。

④ 地域の枠を超えた教員間のネットワーク形成の支援

本プログラムでは、講義の後には必ず講師と受講者を含めたディスカッションを行うことで、最先端の研究者と議論をする場を設けた。

グループワークの後には、プレゼンテーションを行うことで、受講者間で本プログラムで得た知識、技能を共有、議論する場を設けた。特に、1日目のグループワーク1では、1グループを4～5名とし、教員の経験年数、SSH 実施校の勤務経験、勤務校の地域等を考慮し、グループを構成した。

また、参加者交流会を1日目と3日目に設定した。1日目は、受講者間の交流を目的とし、自己紹介等を中心に行った。1日目及び3日目共に、本プログラムを通じて得た知識、技能等を学校現場でどのように活用するかをさらに深く議論できるよう、講義を担当する研究者も交えて行った。

合宿実施後は、メーリングリストを活用し、受講者間のネットワーク構築を図っている。

JST アンケートの結果からは、他の教員等との交流・ネットワークをつくることができたかという問いに対して、100%の受講者が、「あてはまる」(80%)、「どちらかというにあてはまる」(20%) との回答を得た。

本項目については、目標が達成できたと考えている。

(2) プログラムの目標と達成状況

本学においてSLCを実施するうえでのねらいは、①国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上、②プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらう、③理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で応用できる実験（演習）を行うことの3点である。

本学におけるSLCを実施するうえでのねらいについて、本学が実施したアンケート（以下「大学アンケート」という。）をもとに、個々の講義、実験、研究施設見学、グループワーク、プレゼンテーション、参加者交流会を検証し、目標の達成状況を検証する。

①講義

講義1では、『なぜ?』の化学を」という演題で行い、国際化学オリンピックなど国際標準の高校化学と日本の高校化学の比較について紹介し、「本物の化学」を教えるための発想や方法について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は全てのアンケートの回答から「よく分かった」との回答は84.0%、「少しわかった」との回答16.0%となったこと、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は64.0%、「少し役に立つ」との回答は36.0%となっていることから、概ね高い評価を得ていると考える。アンケートの回答からは、いかに化学好きの高校生を育てるかについてのヒントを得ることができた旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上に寄与できていると考える。

講義2では、「分子はどう配列するのか ～3次元の世界と2次元の世界～」という演題で行い、最先端の化学研究に触れるとともに、発展的指導について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は40.0%、「少しわかった」との回答は56.0%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は40.0%、「少し役に立つ」との回答は56.0%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、通常の授業だけでなく課題研究に取り入れられる講義であった旨の回答があり、学校現場で活かせる内容であったと考える。

講義3では、「理数分野の研究の広がりとおもしろさ」という演題で行い、研究者としての姿勢、教育者としての在り方について学ぶ機会を設けた。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は80.0%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は60.0%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、講演者である本学学長の研究の様子、考え方など生徒に伝えたい内容がたくさんあった旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、教員の総合指導力の向上や、課題発見力、課題解決力に寄与できていると考える。

②実験

実験1では、「比較的短時間で行える化学実験」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は88.0%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は88.0%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、現場では思いつかないような工夫が凝らされていてとても参考になった旨の回答があった。

実験2では、「身近な素材を用いる化学実験」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は96.0%となっていること、また、学校現場において

「とても役に立つ」との回答は 87.5%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、キリ油の実験など、家庭科と協力できるかわかりませんが機会があれば挑戦しようと思いましたがとの回答があった。

このように各実験において、理数分野における最先端の分野横断・融合的な研究を紹介し、学校現場で活かせる内容であったことから、本学におけるプログラムのねらいが概ね実現できたと考える。

③研究施設見学

研究施設見学では、「化学系機器分析センターの見学」を実施した。大学アンケートの結果からは、内容の理解度は「よく分かった」との回答は 50.0%となっていること、また、学校現場において「とても役に立つ」との回答は 16.7%となっていることから、今後実施する場合には、内容の検討が必要であると考え。一方で、アンケート回答者からは、研究室共通で機器を使うことで、効率よく研究を進めることができることが分かった旨の回答があった。

また、アンケートの回答からは、課題研究などに役立てることができる内容であったこと、科学に対する興味関心を高める話題であった旨の回答があった。

このように、学校現場の教員からは理解されづらい内容もあり、受講者から高い評価を得られなかったことは、今後改善する余地があるが、最先端の分野横断・融合的な研究に触れるという本プログラムにおける研究施設見学の位置付けは、概ね実現できたと考える。

④グループワーク

グループワークはプログラム全体を通じて 2 回実施した。グループワーク 1 では、「事前課題〔化学教育の現状と課題～学校現場から見た自身の勤務先の事例をもとに〕」をもとにグループワークを行った。グループワーク 2 では、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をまとめ、プレゼンテーション 2 のための準備」としてグループワークを行った。大学アンケートの結果からは、これからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかとの問いに対して、グループワーク 1 では、「とても役に立つ」が 66.7%、グループワーク 2 では、「とても役に立つ」が 54.2%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、各学校における問題点、課題を共有、認識できたこと、今後の教育に関して学校だけでなく地域を含めて何をしていくべきか考える機会となった旨の回答があり、本学におけるプログラムのねらいである、国の将来を担う人材を育成できるような理数系教員の総合指導力の向上、さらには、JST におけるプログラムの目標である理数教育において中核的な役割を担う教員となるための素養の育成にも寄与できたと考える。

⑤プレゼンテーション

プレゼンテーションはプログラム全体を通じて 2 回実施した。プレゼンテーション 1 では、「事前課題をもとに発表及び情報共有」を行った。プレゼンテーション 2 では、「本プログラムを通じて得た知識、技能等をグループごとに発表し、授業や学校現場でどのように活用するかを受講者全体で共有する」を行った。大学アンケートの結果からは、これからの授業、課外活動、研究指導の参考になるかとの問いに対して、プレゼンテーション 1 では、「とても役に立つ」が 66.7%、プレゼンテーション 2 では、「とても役に立つ」が 66.7%となっていることから、ある程度の評価を得ていると考える。また、アンケートの回答からは、発表の体験を経て、生徒の課題発表指導の参考になった、実践方法や考え方などについてアイデアを共有できる機会となった旨の意見があり、本学におけるプログラムのねらいである、プレゼンテーション能力、課題発見力、課題解決力などについて、ディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じ、実体験してもらうことが達成できたと考える。

⑥参加者交流会

参加者交流会はプログラム全体を通じて2回実施した。大学アンケートの結果からは、初日に1回目の参加者交流会を行ったため、早い段階で他の受講者と打ち解けることが出来た旨の意見や、2回の参加者交流会を通して、受講者のみならず本学の関係者と交流でき、有意義であった旨の意見があった。

(3) 到達度把握調査

①評価の観点

平成27年度より東京理科大学サイエンス・リーダーズ・キャンププログラムルーブリック（以下「SLCルーブリック」という。）を作成し、受講者に対する評価を行うとともに、その結果をプログラム全体の評価とすることとした。

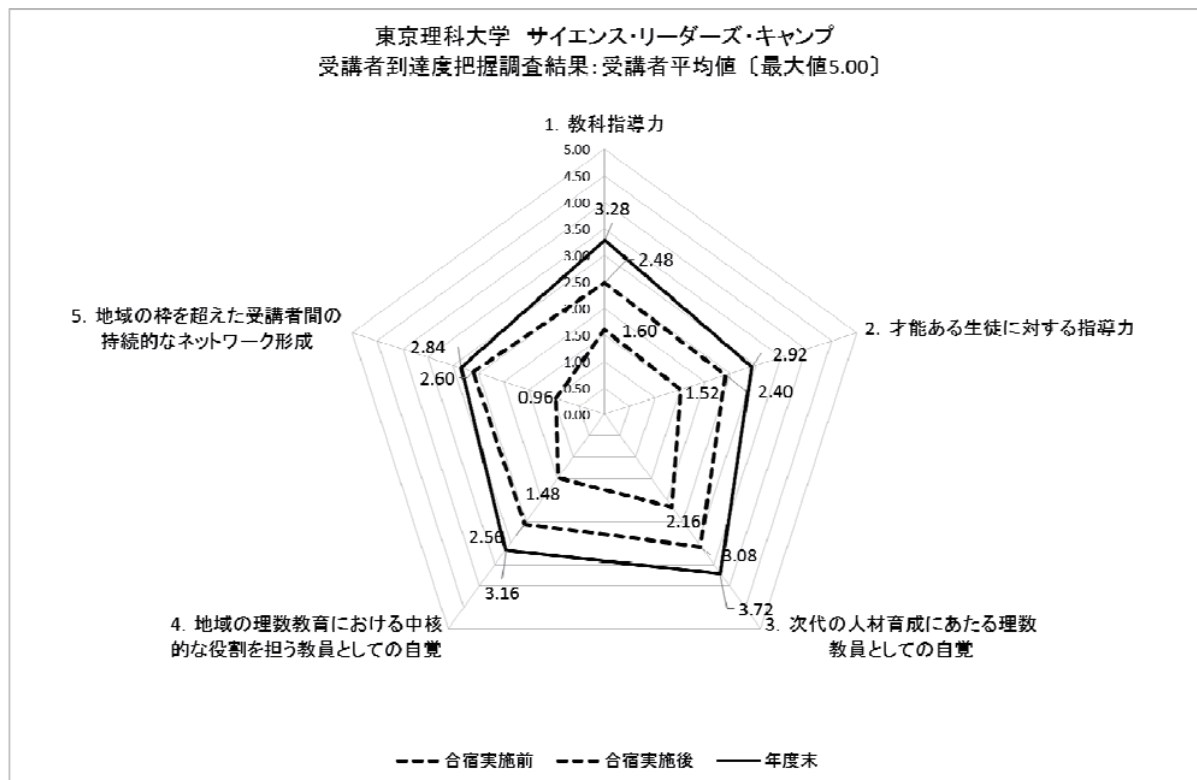
具体的には、受講者に対し、「受講者到達度調査』として、合宿実施前、実施後、年度末にSLCルーブリックを用いた自己評価を行うこととした。これにより、合宿実施前、実施後、年度末の学校現場での取り組みの評価が可能になると考えている。

東京理科大学サイエンス・リーダーズ・キャンププログラムルーブリック

評価の観点	優レベルの目安	良レベルの目安	可レベルの目安
教科指導力	グループワーク等を用い、生徒の主体的な力を引き出す等、アクティブな授業形態を分野横断・融合の観点も含めて実践でき、さらに独自のアイデア等を盛り込んだ先進的な教材を作成したり、ICTを用いるなど、それらを授業で活用することができる理数系の総合指導力を持つ。	グループワーク等を用い、生徒の主体的な力を引き出す等、アクティブな授業形態を實踐でき、さらに独自のアイデア等を盛り込んだ先進的な教材を作成したり、ICTを用いるなど、それらを授業で活用することができる理数系の総合指導力を持つ。	グループワーク等を用い、生徒の主体的な力を引き出す等、アクティブな授業形態を實踐でき、その授業に適した教材を選択し、それを授業で活用することができる理数系の指導力を持つ。
才能ある生徒に対する指導力	理科や数学の創造性、独立性を高める指導、いわゆる体験を通して得る深い科学的思考の育成、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、課題発見力、課題解決力の指導が、分野横断・融合と国際的な観点を意識し、SSHレベルで行うことができ、生徒の伸長を適切に評価できる。	理科や数学の創造性、独立性を高める指導、いわゆる体験を通して得る深い科学的思考の育成、プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、課題発見力、課題解決力の指導が、分野横断・融合を意識して行うことができ、生徒の伸長を適切に評価できる。	プレゼンテーション能力、コミュニケーション力、課題発見力、課題解決力の指導が、分野横断・融合を意識し、指導を行うことができる。
次代の人材育成にあたる理数教員としての自覚	教科分野にとらわれず、最先端の分野横断・融合的な研究を理解することができ、科学の進歩を敏感に感じ、教員自らが「学び続ける教員」を實踐している。	教科分野にとらわれず、分野横断・融合的な研究を理解することができ、教員自らが「学び続ける教員」を實踐している。	教員自らが「学び続ける教員」を實踐している。

地域の理数教育における中核的な役割を担う教員としての自覚	勤務校はもとより、教育委員会、地域を巻き込み、都道府県教育委員会レベルに対して理数教育に関する情報発信ができ、研究会の運営に関わるなど、教員間のネットワークを構築し、その組織の中核的役割を果たすことができる。	勤務校を巻き込み、勤務校が所在する地域に対して理数教育に関する情報発信ができ、研究会において講師を勤めるなど、教員間のネットワークを構築し、その組織の中核的役割を果たすことができる。	勤務校を巻き込み、勤務校が所在する地域に対して理数教育に関する情報発信ができ、研究会等に主体的に取り組むことができる。
地域の枠を超えた受講者間の持続的なネットワーク形成			

②到達度把握調査結果



評価の観点は、前図のとおり、5つの観点としており、それぞれに対して、評価尺度を設けている。

合宿後の調査結果では、最大値となった観点は「3. 次代の人材育成にあたる理数教員としての自覚」(3.08)となり、最小値となった観点は「2. 才能ある生徒に対する指導力」(2.40)となった。伸び率が最大となった観点は、「5. 地域の枠を超えた受講者間の持続的なネットワーク形成」(0.96⇒2.60 : 1.64の増加)であった。一方で、伸び率が最も低かった観点は、「1. 教科指導力」(1.60⇒2.48 : 0.88の増加)と「2. 才能ある生徒に対する指導力」(1.52⇒2.40 : 0.88の増加)であった。

年度末の調査結果では、最大値となった観点は「3. 次代の人材育成にあたる理数教員としての自覚」(3.72)となり、最小値となった観点は「4. 地域の理数教育における中核的な役割を担う教員としての自覚」(3.16)となった。合宿実施前の調査結果と比較して伸び率が最大となった観点は、「5. 地域の枠を超えた受講者間の持続的なネットワーク形成」(0.96⇒2.84 : 1.88の増加)であった。一方で、伸び率が最も低かった観点は、「2. 才能ある生徒に対する指導力」(2.92⇒1.52 : 1.40の増加)であった。合宿実施後の調査結果と比較して伸び率が最大となった観点は、「3. 次代の人材育成にあたる理数教員としての自覚」(3.72⇒3.08 : 0.64の増加)であった。一方で、伸び率が最も低かった観点は、「5. 地域

の枠を超えた受講者間の持続的なネットワーク形成」(2.84⇒2.60:0.24の増加)であった。

合宿前後を比較した場合、5つの観点の全てで合宿後が合宿前を上回っている結果となっていることから、合宿において一定の効果を発揮することができたと考えている。また、伸び率に差はあるものの5つの観点の全てで年度末が合宿後を上回っている結果となっていることから、合宿の効果を持続することができていると考えている。特に、合宿実施後から年度末にかけて教科指導力や次代の人材育成にあたる理数教員としての自覚を伸ばすことができた結果となった。

こうした結果から、本学が実施するSLCのプログラム全体としては、成果が挙げられている。

(4) 総合的な考察

本学は、建学の精神を「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」としており、長年、理数系教員の養成の実績がある。

平成23年11月に実施された教員免許課程認定大学実施視察において、「数学及び理科教育の普及を目的とし、現職教員の支援を要望する」旨の講評があったことを踏まえ、教育支援機構教職教育センターと同機構理数教育研究センターの協働で現職教員に対する研修を実施することとした。

今回実施したプログラムにおいて、JSTアンケートの結果からは、多くの項目で全実施機関の平均以上の評価を得ることができた。また、大学アンケートの結果からは、本学における教員養成の取り組みを理解した旨の発言が多数あり、全体的に充実したプログラムであった旨の評価を得られた。特に実験では、本学の学生が指導教員のもとで各グループを担当し、実験の進め方の説明、内容の説明、実験後の考察等に主体的に関わり、受講者から高い評価をいただいた。実験に携わった学生の多くは、将来教員を目指している学生であり、本学の教員養成にもこのSLCが寄与できていることは、二次的な効果として大きな成果であると言える。

プログラム全体を通じて、前(1)、(2)のとおり、JSTにおけるプログラムの目標と本学におけるプログラムの目標の両方を概ね達成できたと考えている。

また、本学の建学の精神、理数系教員の養成実績、教育支援機構教職教育センターと同機構理数教育研究センターにおける業務内容からみて、今後も引き続きこのような現職教員の研修に大学として積極的に関わる必要があるが、私立大学のため、実施のための財源の確保が大きな課題である。

今後の実施にあたっては、大学として外部資金の獲得を目指すとともに、新たなファンドの活用等も考えていかなければならない。

4-13. 教員採用試験大学推薦

教員採用試験大学推薦 WG 座長 八並 光俊

1. 大学推薦制度

公立学校の教員採用試験は、おおむね7月から9月にかけて一次試験と二次試験が実施される。一次試験は主に教職教養・専門教養(教科教育)・小論文等の筆記試験である。この一次試験に合格すると、個別面接・集団討議・模擬授業等の実技系の二次試験を受験することとなる。本学では、教員採用試験に先がけて、4月から5月にかけて大学推薦選考を実施している。この大学推薦選考は、複数の都道府県・指定都市教育委員会が各大学に対して、当該地域で教員を志望する優秀な学生の推薦を求める制度である。この大学推薦制度を利用して、教員採用試験を受験する学生は一次試験が免除となる。最近の教員採用試験の受験倍率は高くなっており、最初の関門である一次試験が免除されることは、学生の負担を軽減すると同時に、合格可能性が高まるが、一方で大学が推薦しても容易に合格できるわけではないため、ここ数年応募に対して慎重に考え応募者は減少傾向にある。平成29年度(平成28年度実施)大学推薦選考の応募者は、6名であった。

また、平成29年度(平成28年度実施)大学推薦選考より、本学の大学推薦の推薦基準を見直し、各教育委員会からの要件以外に、次の要件を全て満たしていなければならないこととした。

(1) 学部生・大学院生共通

- ① 応募する教育委員会の教員採用が第一志望であり、かつ誓約書のすべての誓約事項に同意すること。
- ② 在籍学部(研究科)において、前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ③ 教職に関する科目について、受験希望教科に関する前年度までの必修科目を全て修得していること。
- ④ 前年度までの成績における評価Cの割合が10%以下であること。
- ⑤ 前年度までの成績における全体のGPAが2.4以上であること、教職に関する科目(大学院生は学部生時の成績を含む)のGPAが3.0以上あること。

(2) 学部生のみ

原級していないこと。ただし、休学等による原級は除く。

2 大学推薦選考の傾向と結果

今年度の選考に関しては、「参考)教員採用試験大学推薦選考結果について」に示されているように、応募学生者数は6名(15名)、大学推薦者数は2名(11名)であった。括弧内は、昨年度の数である。応募者数は昨年度よりも9名減少、推薦者数も9名減少である。また、大学推薦者のうち、二次試験合格者数は1名という結果となった。大学推薦者の二次試験合格率は、50.0%である。昨年度は2名の合格で、合格率は18.2%であったため、大学推薦制度を再度見直した結果、合格率が上がった。

今年度も昨年度同様大学推薦者に対して、推薦結果後に教員採用試験の合格率上昇を目的とした教員採用試験事前指導を実施した。その際、教員採用試験二次試験対策講座の受講を推奨するなどの指導も行っている。今年度は、大学推薦制度を再度見直した結果、本学の大学推薦の応募基準として前年度までの成績におけるGPAの基準を追加し、さらに大学推薦の面接評価基準を変更した。また、学部2年生の教育実習(事前)のガイダンスから大学推薦制度の注意喚起を行ったため、応募者が減少し、合格率が上がったと思われる。

(参考) 教員採用試験大学推薦選考結果について

平成29年12月17日現在

自治体名	推薦校種・教科	平成28年度(平成28年度実施)				平成28年度(平成27年度実施)				平成27年度(平成26年度実施)				平成26年度(平成25年度実施)				平成25年度(平成24年度実施)				平成24年度(平成23年度実施)					
		推薦枠	応募者数	本学推薦者数	2次試験合格者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数	推薦枠	応募者数	本学推薦者数	合格者数	
埼玉県	中学数学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2人	4人	2人	1人	2人以内	0人	1人	1人	2人以内	4人	2人	2人	—	—
	中学理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	2人	1人	1人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	1人	1人	—
	高校数学 ※	3人	1人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	0人	0人	3人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県・千葉県	高校理科 ※	1人	1人	0人	0人	0人	2人	1人	0人	0人	2人	2人	1人	1人	3人	2人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学・高校数学	4人	1人	0人	0人	0人	4人	3人	3人	1人	4人	4人	4人	3人	4人	8人	4人	3人	2人	4人	2人	1人	—	—	—	—	—
	中学・高校理科	3人	0人	0人	0人	0人	4人	2人	2人	0人	4人	1人	1人	1人	4人	8人	4人	2人	2人	0人	2人	—	—	—	—	—	—
東京都	小学校全科(理科コース)	—	—	—	—	—	1人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校教員(特別支援科)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神奈川県	特別支援学校教員(特別支援科)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	養育の志のある者(中学・高校(数学・理科))	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
滋賀県(平成29年度)	高校数学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校理科	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
横浜市	中学数学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	5人	1人	0人	—	—	—	—	—
	中学理科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学・高校数学	1人	2人	1人	1人	0人	2人	2人	1人	0人	2人	3人	2人	1人	2人以内	2人	2人	2人	—	—	—	—	1人以内	4人	1人	1人	—
川崎市	中学・高校理科	1人	0人	0人	0人	0人	2人	1人	1人	0人	2人	1人	1人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—
	中学数学	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—
	中学理科	1人	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	—
相模原市	中学数学	1人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学理科	1人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	1人	1人	1人	1人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—
京都府	中学理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—
	高校数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—
	高校理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—
	中高校(数学・理科あわせて)	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	1人以内	0人	0人	0人	2人以内	1人	1人	0人	—
京都市	高校数学・情報	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校数学・工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高校理科	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
大阪府	中学数学	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学理科	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	高校数学	2人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	0人	1人	1人	1人	0人	—	—	—	—	1人以内	1人	0人	0人	—	—	—	—	—
大阪市	高校理科	2人	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	1人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	高校工業(機械・電気)	各科目2人	0人	0人	0人	0人	各科目1人	0人	0人	0人	各科目1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	各科目1人	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	中学数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—
堺市	中学理科	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—
	特別支援学校中学部数学	2人以内	0人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別支援学校中学部理科	—	—	—	—	—	2人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神戸市	中学・高校数学	—	—	—	—	—	2人以内	1人	1人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中学・高校理科	—	—	—	—	—	2人以内	0人	0人	0人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		48人以内	8人	2人	2人	1人	98人以内	18人	11人	2人	58人以内	22人	15人	6人	48人以内	28人	18人	10人	28人以内	23人	0人	4人	18人以内	11人	5人	4人	—
各年度における合格者推移		80.0%				16.2%				40.0%				62.5%				68.7%				80%					

※埼玉県については、平成27年度(平成26年度実施)より、高校数学・理科については、推薦基準が大学院生のみとなったため推薦枠が減少した。

(参考)

平成29年度(平成28年度実施) 教員採用試験大学推薦応募者に係る教員採用試験事前指導について

1.目的

平成29年度(平成28年度実施) 本学教員採用試験大学推薦(以下「大学推薦」という。)に応募した者について、推薦結果後に指導等を行うことにより、教員採用試験の合格率を向上させることを目的とする。

2.対象

平成29年度(平成28年度) 大学推薦に応募した者 合計 6人

内訳) 本学の大学推薦となった者 2人
 本学の大学推薦に応募した者のうち、上記以外の者 4人

3.実施日時・場所

[本学の大学推薦となった者]

神楽坂校舎： 平成28年5月17日(火) 15時～16時
 1号館4階教職教育センター会議室

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

別途個別指導を実施

4.指導教員

大学推薦選考ワーキンググループ構成員

(八並 光俊(座長)、伊藤 稔、竹尾 和子、井藤 元、大島 真夫、佐古 彰史、松本 和子、澤渡 信之、菅井 悟)

5.指導項目及び担当教員

[本学の大学推薦となった者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 当該地域での教職希望理由及び、希望校種を明確に、短時間で話せること。 2 当該校種・教科の希望理由を明確に、短時間で話せること。 3 当該教育委員会の教育施策を、確認しておくこと。 4 当該教育委員会の学力向上や生徒指導プログラムなど特色を確認しておくこと。 5 専門科目の当該校種の学習指導要領は、熟読しておくこと。 6 専門教科での自己の教え方の工夫などを明言できるようにしておくこと。 7 生徒理解の方法や保護者との連携・協力について明言できるようにしておくこと。 8 いじめ防止対策推進法および基本方針を理解しておくこと。 9 当該地域の地理や学校数、学校のホームページなど確認しておくこと。 10 コンプライアンスとサービスの遵守を理解しておくこと。	八並	対象者なし

[本学の大学推薦に応募者のうち、上記以外の者]

指導項目	担当教員	
	神楽坂・葛飾	野田
1 面接の振り返り 2 一次試験対策 (1) 専門教養の対策 (2) 教職教養の対策(今日の教育課題の把握) (3) 論作文対策 3 二次試験対策 4 その他 (1) 身だしなみや立居振る舞いなどについて (2) 提出書類を丁寧に書く、等	菅井	対象者なし

6.スケジュール

5月13日(金) 実施日等の決定

5月13日(金) 対象学生へ通知

5月26日(木) 第3回教職教育センター連絡会にて報告

6月7日(火) 第3回教職教育センター会議にて報告

7.その他

・当日欠席した者の対応は個別に行うこととする。

-
- ・本学の大学推薦となった者については、教職教育センター主催 平成29年度（平成28年度実施）教員採用第二次試験対策講座（平成28年8月7日・8日実施）に必ず参加するよう周知することとする。

以 上

4-14. 教職課程履修登録における継続確認

教員養成を行う機関は、教職課程履修開始時はおもにより、履修開始後の各段階で、教職課程の履修継続の意思確認を行い、それをもとに各段階に応じた適切な支援と指導行うことが必要である。

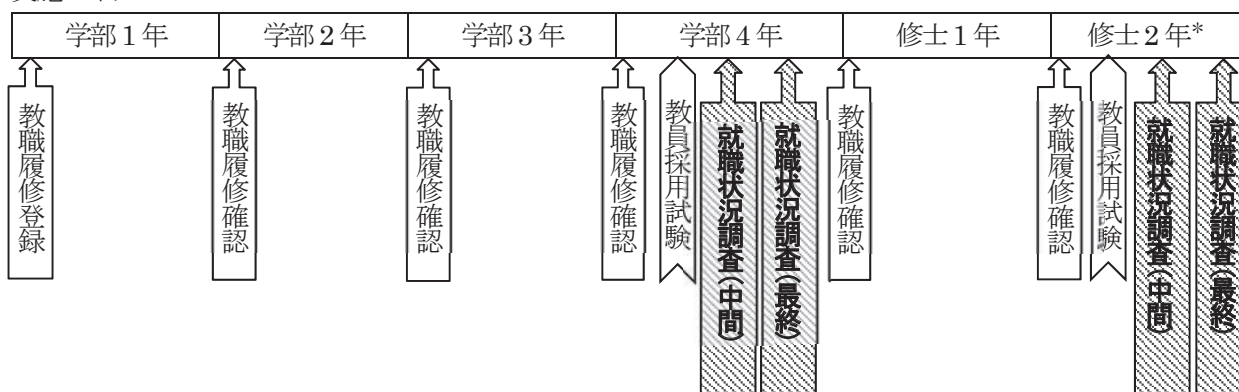
本学では、教職課程履修開始時（主に1年生）に教職課程の履修登録を行っているが、その後、学年が進行するとともに、教職課程を履修しているかを把握することができていないのが現状である。

また、大学院生で教職を志望する学生の把握についてもできていない。

さらに、教職課程履修登録を行っている学生のうち、教員採用試験受験希望者であるか、また希望する場合については、どの自治体の受験希望であるか等についても把握ができていない。

そこで、教職教育センターでは、平成27年度より、教職課程履修登録に係る継続確認（以下「継続確認」という。）及び継続確認において当該年度に継続を希望している学生に対して、就職状況調査を実施している。

実施のイメージ：



*専攻科生については、専攻科1年次に実施する

(1) 継続確認

対象学生：教職課程履修登録を行っている学部生、専攻科生、大学院生

実施時期：平成28年4月20日（水）～5月6日（金）

質問項目：

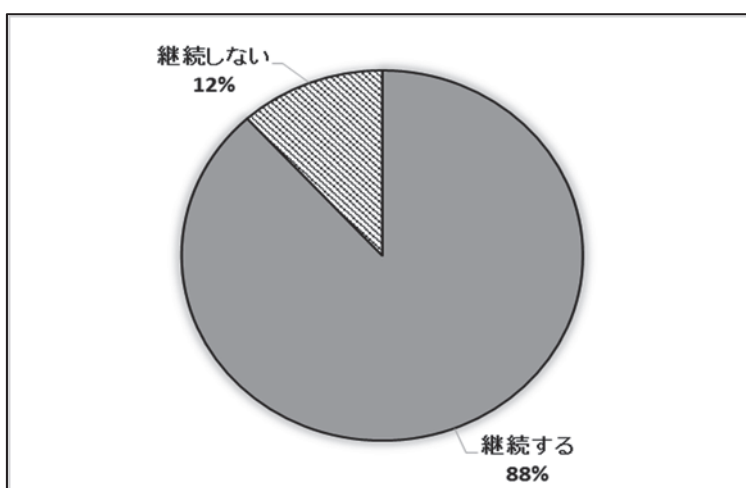
No.	質問項目	回答選択肢
(1)	教職課程の履修登録を行った年度をチェックしてください(全員必須)。	(例) 2015年度
(2)	教職課程の継続について該当項目にチェックしてください(全員必須)。	継続する 継続しない
(3)	取得を希望する希望免許状にチェックしてください(全員必須)。※複数回答可	(例) 中学校一種免許状(数学) ※複数回答可
(4)	採用試験の受験対象学年になった際の受験意思について、該当項目にチェックしてください(全員必須)。	受験する 受験しない 未定

(5)	どの自治体での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	47都道府県及び政令指定都市 (例) 東京都 ※3つまで回答可
(6)	どの校種での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	公立中学校 公立高等学校 私立中学・高等学校 その他
(7)	どの教科での教員を希望していますか(※(4)で「受験する」にチェックをした学生は回答してください。 ※複数回答可	数学 理科 情報 工業

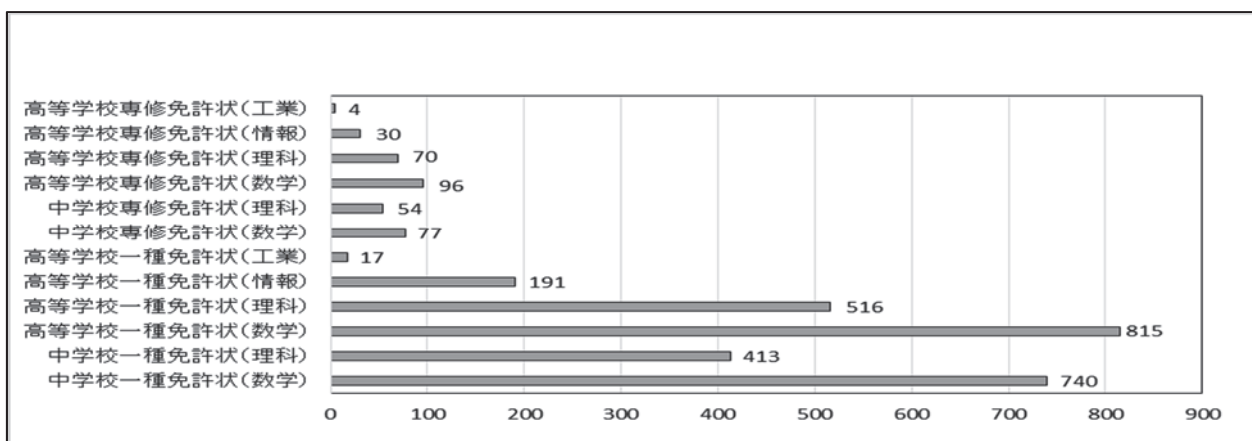
集計結果：

各学年別に調査を実施し、集計を行った。平成28年5月20日時点における学部2～4年生の回答をまとめた集計結果は以下のとおり。

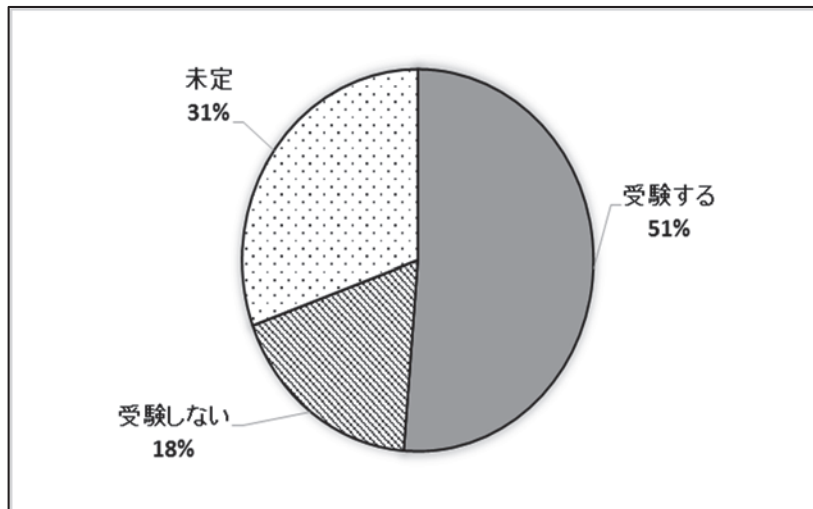
①教職課程の継続について



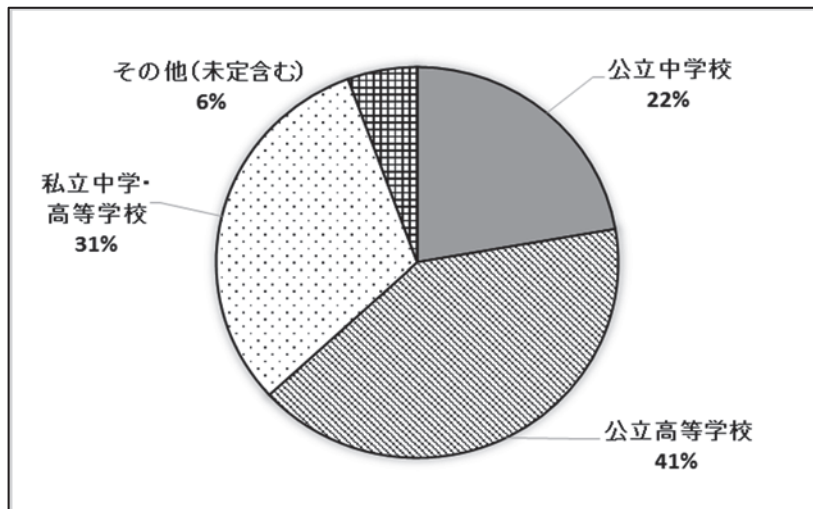
②取得を希望する免許状



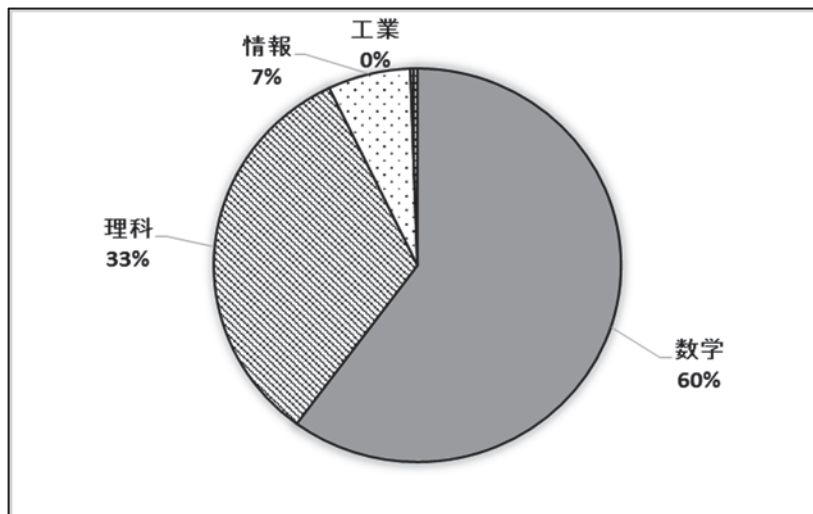
③採用試験の受験意思



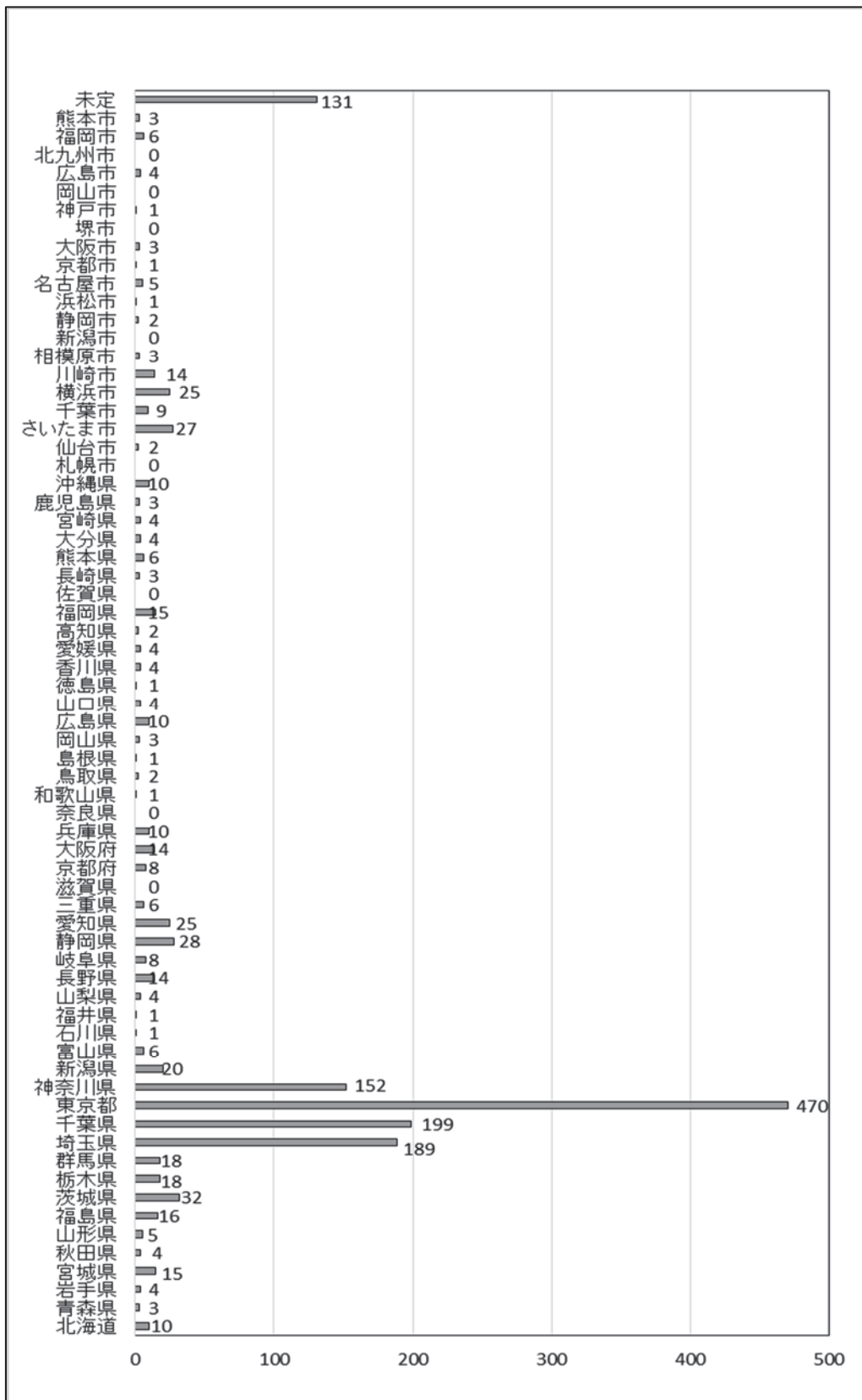
④教員を希望している校種



⑤教員を希望している教科



⑥受験を希望する地域



(2) 就職状況調査

対象学生：教職課程履修登録を行っている学部4年生、専攻科生、大学院2年生のうち、教職課程履修登録に係る年度ごとの継続確認において、当該年度に継続を希望している学生

実施時期：11月上旬（中間調査）

3月上旬～中旬（最終調査）

※平成28年度においては、最終調査（平成29年3月4日（土）～20日（月））のみ行う

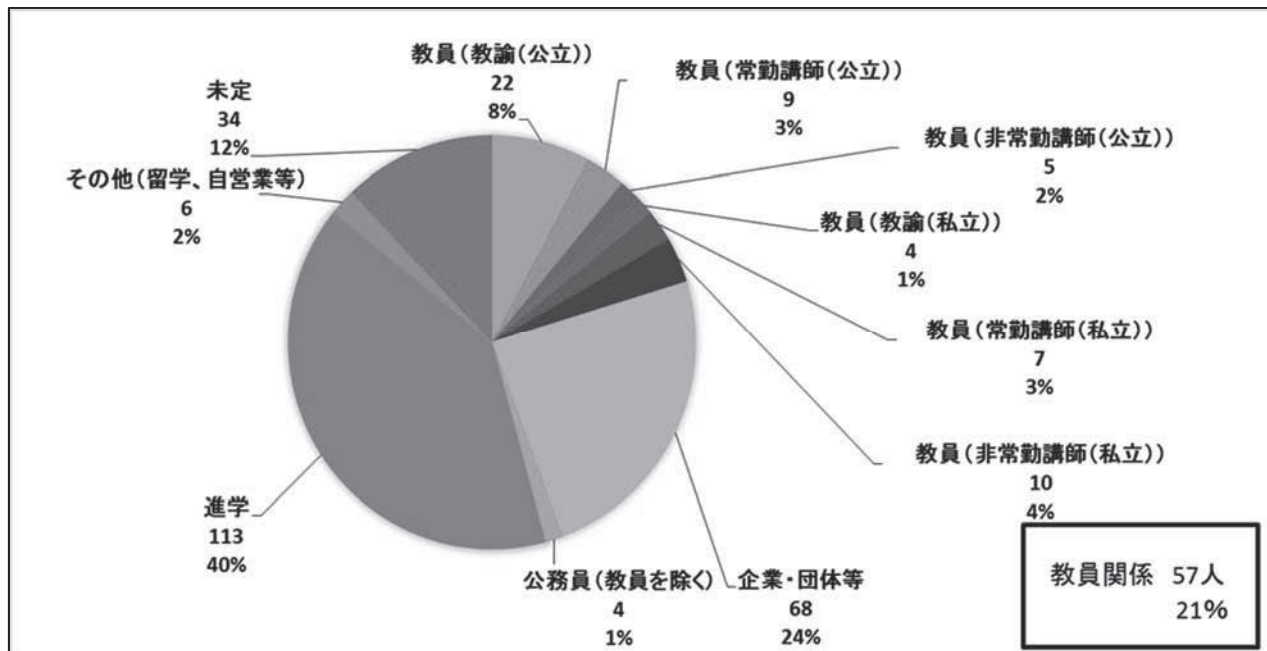
調査項目：

No.	質問項目	回答選択肢
(1)	進路状況をチェックしてください。(全員必須)	教員（教諭（公立）） 教員（常勤講師（公立）） 教員（非常勤講師（公立）） 教員（教諭（私立）） 教員（常勤講師（私立）） 教員（非常勤講師（私立）） 企業・団体等 公務員（教員を除く） 進学 その他（留学、自営業等） 未定
(2)	就職先又は進学先を正式名称で記入してください。(全員必須) （※(1)で「未定」にチェックをした学生は「未定」と回答してください）	(例) 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社 ◇◇大学院〇〇研究科〇〇専攻
(3)	(2)で回答した以外に内定をもらったところがありましたら正式名称で記入してください。 (複数回答可)	(例) 東京都立〇〇高等学校 △△学園中学校・高等学校 □□株式会社
(4)	(1)で「未定」にチェックをした学生は、今後の進路希望先をチェックしてください。	教員希望 企業等へ就職希望 その他

集計結果：

平成 29 年 3 月 20 日時点における集計結果は以下のとおり。

①進路状況について



②就職先又は進学先について

教員へ採用が決まった学生の主な就職先は以下のとおり。

・公立学校

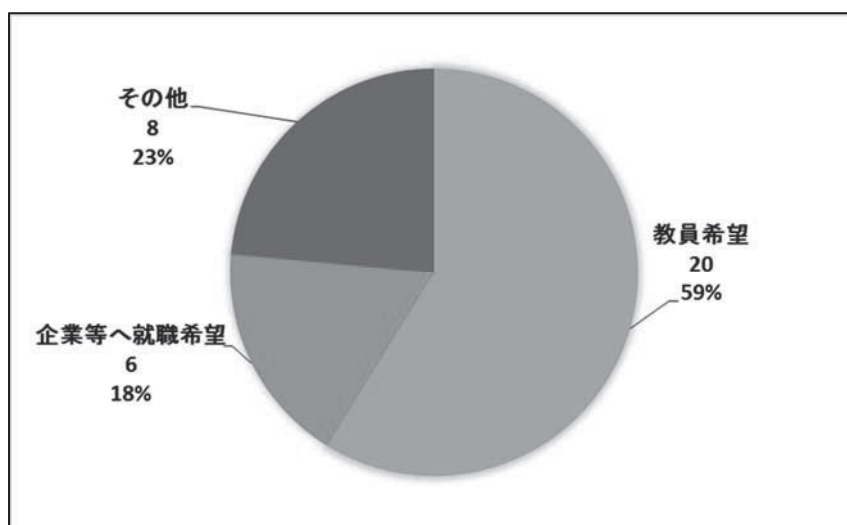
都道府県、政令指定都市	人数
仙台市	1
茨城県	2
群馬県	2
栃木県	2
埼玉県	5
千葉県	4
東京都	4
神奈川県	5
横浜市	1
川崎市	1

・私立学校

東京都市大学等々力中学校高等学校・東京農業大学第三高等学校・かえつ有明中・高等学校・日本女子大学附属中学校高等学校・関東学院中学校高等学校・國學院大学附属久我山中学校高等学校・大成

高等学校・守屋育英学園関東第一高等学校・日本体育大学荏原高等学校・多摩大学付属聖ヶ丘中学高等学校・多摩大学目黒中学高等学校・桐蔭学園高等学校・神奈川学園中学校高等学校・青山学院横浜英和中学高等学校・東海大学付属相模高等学校中等部・城西大学付属川越高等学校・土浦日本大学高等学校・茨城中学校高等学校・水戸葵陵高等学校・常翔啓光学園中学校高等学校・北海道北見北斗高等学校

③進路状況が未定の学生の今後の進路希望先について



※進路状況が未定の学生のうち、教員を希望している者については、教職教育センター嘱託専門員により指導等を行っている。

4-15. 教職に関する科目におけるカリキュラム編成検討について

教職教育センターでは、教職に関する科目におけるカリキュラムについて、次のとおりワーキンググループを設置し検討を行った。

(1) 設置の目的

本学の歴史と伝統ある教員養成におけるカリキュラムの現状を把握し、近い将来に実施予定である教職課程認定を見据え、「教職に関する科目」のカリキュラム編成について検討することを目的として、教職教育センター長のもとに、WGを設置することとする。

(2) 検討事項

- ① 現状のカリキュラム編成の確認
- ② 授業担当教員の配置

(3) メンバー

眞田 克典	(WG座長) 理学部第一部数学科教授 (教職教育センター長)
八並 光俊	教職教育センター教授 (教職教育センター副センター長)
伊藤 稔	教職教育センター教授 (科学教育研究科長、理工学部教養兼任)
清水 克彦	理学部第一部数学科教授 (教職教育センター兼任)
川村 康文	理学部第一部物理学科教授 (教職教育センター兼任)
井上 正之	理学部第一部化学科教授 (教職教育センター兼任)
関 陽児	理工学部教養教授 (教職教育センター兼任)

(4) 検討期間

平成 28 年 5 月から 6 月まで

(5) 検討結果

① 現状のカリキュラム編成の確認について

文部科学省より提示された、教職課程科目の大括り化が行われた場合の見直しイメージに沿い、現在の本学における教職課程科目(「教職に関する科目」「教科に関する科目」「教科又は教職に関する科目」)のカリキュラム編成との整合性について確認を行った。

その結果、見直しイメージにおいて新たに設定された「各科目に含めることが必要な事項」の内容に従い、授業科目内容の見直しが必要となること、また、「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解(1単位以上修得)」、「総合的な学習の時間の指導法」の事項については、現在これらの事項を含む授業科目が本学にないため、今後新設する必要があることが明らかとなった。

② 授業担当教員の配置について

平成 28 年度の「教職に関する科目」担当教員については、一部授業科目と授業担当教員の業績に不一致が生じていることから、今後の対応として、新たに教職教育セ

ンター独自の紀要や各教科の指導法に関する教科書の発行等を行い、授業担当教員が当該授業科目を担保する業績が確保できる体制を早急に整備することとした。

また、「各科目に含めることが必要な事項」のうち、特に本学において不足している、「カリキュラム・マネジメント」や「キャリア教育に関する基礎的な事項」などについては、学内に当該授業科目を担保する業績を有する教員がいない場合、新規採用も視野に入れて検討を要すること。

③ 今後の検討事項について

今後、上記①及び②の検討事項及び文部科学省の動向を踏まえ、以下の項目について検討を要することとなる。

また、これらの検討に当たっては、先般開催された全国私立大学教職課程研究連絡協議会において公開の新課程の実施に向けた工程表をもとに作成した、本学での再課程認定申請に係る今後のスケジュールに則り、新たに具体的な検討を行うためのWGを設置する。

(ア) 教職課程の科目の大括り化に伴うカリキュラム再編について

- ・ 新たに設定される「各科目に含めることが必要な事項」を見据えた教職課程科目の授業内容の見直し
- ・ 「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（1単位以上修得）」及び「総合的な学習の時間の指導法」の事項を含んだ授業科目の新設
- ・ 授業担当教員の業績評価を見据えた現在の「教科に関する科目」の見直し及び削減
- ・ 平成31年度における教職課程科目の時間割のシミュレーション

(イ) 教職課程科目における授業担当教員の業績の確認及び教員配置について

- ・ 「教科に関する科目」における授業担当教員の業績の確認
- ・ 「教職に関する科目」における授業担当教員の業績の再確認
- ・ 教職課程科目を担保する業績を有する授業担当教員の配置
- ・ 教職課程科目を担保する授業担当教員の業績確保
- ・ 学内に当該授業科目を担保する業績を有する教員がいない場合の新規採用による教員補充

(ウ) 教職課程の改革の方向性に係る説明会の開催について

- ・ 文部科学省の動向に詳しい外部講師を招き、教職課程認定を受けている学部学科等の担当教員を対象に、現在の教職課程の改革の方向性等を周知するための説明会を実施することについて検討を行う。

4-16. 教職再課程認定に係る検討について

教職教育センターでは、平成 30 年 3 月に行う教職再課程認定申請について、次のとおりワーキンググループを設置し検討を行った。

(1) 設置の目的

平成 27 年 12 月 21 日付中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」において、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の統合など科目区分の大括り化の検討等が提案されたことを受け、平成 28 年 5 月より、教職に関する科目におけるカリキュラム編成検討 WG（以下「カリキュラム編成検討 WG」という。）を設置し、新課程の実施に向けた現状のカリキュラム編成の確認及び授業担当教員の配置等について検討を行った。その結果、教職課程の科目の大括り化に伴うカリキュラム再編及び授業担当教員の配置等について、さらなる検討が必要であることが明らかとなった。

これを受け、平成 31 年 4 月より実施される新課程に向けて、上記事項を検討することを目的として、教職教育センター長のもとに、WG を設置することとする。

(2) 検討事項

- ① 平成 29 年度「教科に関する科目」における授業科目数の削減について
- ② 教職課程の科目の大括り化に伴うカリキュラム再編について
- ③ 教職課程の科目における授業担当教員の配置について

(3) メンバー

教職教育センター会議委員及び教職課程連絡調整会議委員 38 名
教職課程を有する学部・学科より選出された者 14 名

(4) 検討期間

平成 28 年 9 月～

(5) 検討結果

教職再課程認定申請（以下「再課程認定」という。）に関して、本学では「(2) 検討事項」について検討し、以下のとおり対応を行い、また検討に伴い生じた課題について、学長室会議（平成 29 年 1 月 12 日開催）及び教育研究会議（平成 29 年 1 月 19 日開催）において報告を行った。

なお、再課程認定については、平成 29 年度も引き続き WG において検討することとなった。

【検討事項①について】

課程認定を有する学部・学科等において「教科に関する科目」の精査を行い、一部の学科では平成 29 年度より科目を削減することとした。

【検討事項②について】

大括り化の「見直しイメージ」に沿い、平成 28 年度「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」を再編し、再課程認定申請を行う平成 31 年度入学生用のカリキュラム作成を開始した。また、新規事項を含む科目の新設について、授業内容・担当教員の検討を開始した。

【検討事項③について】

再課程認定申請について、従来の授業担当教員が授業科目を担当できる業績・年齢等の条件を満たしているかの確認を行った。

【その他】

- ・教職課程の改革の方向性に係る説明会の開催（平成 28 年 10 月 11 日）※
- ・学科等の目的・性格と免許状との相当関係についての確認
- ・大学院の教職課程に係る現状確認

【今後の課題】

- ・各研究科・専攻等の理念と教職課程との相当関係の明確化について
- ・大学院の教職課程における「教職に関する科目」の追加について

※教職課程の改革の方向性に係る説明会開催報告

目 的：教職再課程認定 WG メンバー、教職課程を有する学部・学科の学部長、学科主任及び教務幹事を対象として、平成 31 年度より開始する新課程に向けて、教職課程の動向に精通されている玉川大学の森山賢一教授を招聘し、教職再課程認定の内容をはじめとした教職課程の改革の方向性等を講演いただき、本学教職員が理解し、本学が再課程認定に対してどのように対応すべきかを確認することを目的とする。

日 時：平成 28 年 10 月 11 日（土）15 時～16 時 45 分

場 所：神楽坂校舎 1 号館 17 階大会議室
野田校舎 10 号館 2 階会議室
葛飾校舎 管理棟 3 階第 1 会議室
長万部校舎 管理研究教室棟 2 階大会議室
※遠隔会議システム利用

対 象 者：(1) 教職再課程認定 WG メンバー
(2) 教職課程を有する学部・学科の学部長、学科主任及び教務幹事他
(3) その他本学教職員

講 演 者：玉川大学教師教育リサーチセンター長 教育学研究科
教授 森山 賢一

講演内容：教職課程の改革の方向性について

- ・近年の初等中等教育分科会及び教員養成部会で議論されている事項について

-
- ・教職課程認定大学等実地視察において指摘されている事項について
 - ・平成 31 年度の再課程認定に向けて、各大学での取り組みが求められる事項について
 - ・再課程認定に向けた玉川大学の実践例について

参加人数：110 人

4-17. 「東アジア科学教育学会東京国際会議 (EASE2016TOKYO)」開催報告

EASE2016TOKYO 組織委員長 科学教育研究科 小川 正賢

「東アジア科学教育学会東京国際会議 (EASE2016TOKYO)」については、以下のとおり。

1. 日 時：平成 28 年 8 月 26 日 (金)、27 日 (土)、28 日 (日)
2. 場 所：東京理科大学
3. 後援団体：本学 科学教育研究科、理数教育研究センター、教職教育センター
学会 (一社) 日本科学教育学会、(一社) 日本理科教育学会、(公社) 日本化学会
日本物理教育学会、日本生物教育学会、日本地学教育学会、日本環境教育学会、
天文教育普及会、(一社) 日本サイエンスコミュニケーション協会、
日本環境エネルギー教育学会
4. 協賛会社：(株) ナリカ、(株) ガステック、東京書籍 (株)、大日本図書 (株)
(株) 新興出版社啓林館、学校図書 (株)
5. Web サイト：<http://ease2016tokyo.jp>
国際会議の日々の様子を写した写真集は次のサイトで公開中。
<https://www.flickr.com/photos/ease2016/albums/with/72157672929090115>
6. 最終発表件数：合計：533 件
オーラル：315 件 ポスター：156 件 スペシャル・ポスター：17 件
シンポジウム：10 件 ワークショップ：14 件 デモンストレーション：11 件
プレナリー：2 件 キーノート：8 件
7. 国別発表数：合計 26 か国
東アジア地区 (5 地域) (オーラル、ポスターのみ)
中国：62 件 香港：14 件 日本：135 件 韓国：85 件 台湾：123 件
(日本の中で本学 (科教研) から 38 件の発表)
8. 参加者数：合計 728 名 (過去最大規模の大会となった)
一般 361 名、学生 (院生) 276 名、招待講演者 10 名、一日参加者 (日本教員) 33 名
スタッフ 58 名

4-18. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の活動について

平成 28 年度の全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の出張報告は以下のとおりである。

なお、本学は平成 28 年度及び平成 29 年度の 2 年間、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会会計監査校である。

1. 全国私立大学教職課程研究連絡協議会 2016 年度定期総会 第 36 回研究大会

開催日 : 平成 28 年 5 月 28 日 (土)、29 日 (日)

開催場所 : 京都市勧業館みやこめっせ (1 日目)

京都精華大学 (2 日目)

本学参加者 : 眞田教職教育センター長 (1 日目)、大島教育支援機構教職教育センター講師 (1 日目、2 日目)、小澤教職教育センター事務室長 (1 日目)、柏木教職教育センター事務室員 (1 日目、2 日目)

【内容】

(1) 定期総会・法人設立総会 (5 月 28 日 (土) 10 時 30 分～12 時 20 分)

定期総会に先立ち、西村会長 (北翔大学学長) より、以下のとおり挨拶があった。

- ・ 今年度の研究会のテーマは、中央教育審議会答申 (平成 27 年 12 月 21 日) を踏まえ、「中教審答申後の私立大学教職課程の在り方を問う」としたこと。
- ・ 昨年度より準備を進め、平成 28 年度 6 月 30 日付で全国私立大学教職課程研究連絡協議会を解散し、平成 28 年 7 月 1 日付けで一般社団法人全国私立大学教職課程協会を設立するに至ったこと。新法人の会長については、玉川大学学長の小原芳明氏が務め、事務局は玉川大学が行うこととなったこと。

引き続き、2015 年度の活動報告、決算報告、全国私立大学教職課程研究連絡協議会解散、一般社団法人全国私立大学教職課程協会設立、2016 年度活動方針 (案)、予算 (案) 等について審議を行い、全て承認された。

(2) 研究大会 (5 月 28 日 (土) 13 時 30 分～17 時)

① 特別講演 (小松親次郎 文部科学省初等中等教育局長「中央教育審議会答申と今後の教員養成施策の展開—今後の学校及び教員育成制度の在り方について—」)

- ・ 現在日本は、少子高齢化、生産年齢人口の減少、グローバル化等に伴う激しい環境の変化の中、学校の抱える課題の複雑化・多様化、地域社会のつながり・支えあいの希薄化、家庭の孤立化などの様々な課題に直面していること。
- ・ 日本の現状において、人材育成の中核を担う学校教育の現場では、教員の資質能力

の向上は最重要課題であること。一方で、近年の大量退職、大量採用の影響により、教員の経験年数の均衡が崩れており、研修の充実化を図るなどして早急な対応が求められていること。

- ・ 学習指導要領の全面改訂が検討されており、育成すべき資質・能力を育む観点からの学修評価の充実を図るため、教科・科目等の新設や目標・内容を見直し、アクティブ・ラーニングの視点から不断の授業改善を行い、新しい時代に必要となる資質・能力の育成を行えるよう、改訂を進めていること。また、学習指導要領の改訂は、平成 28 年度内には中央教育審議会が答申を出し、小学校は平成 32 年度、中学校は平成 33 年度、高等学校は平成 34 年度より、新学習指導要領が全面実施予定であること。
- ・ 文部科学省は、中央教育審議会答申（平成 27 年 12 月 21 日）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」他の内容の具体化を強力に推進するべく、「次世代の学校・地域」創生プランを策定したこと。
- ・ 「次世代の学校・地域」創生プランにおいて、教員制度の一体改革を行う予定であるが、教員養成改革としては、平成 28 年度中に教職課程の科目大きくくり化等を伴う免許法の改訂を行い、平成 29 年度に大学で課程認定の準備及び文部科学省における事前相談、平成 30 年度に新課程の認定作業、平成 31 年度より新課程の実施を行う予定であること。

②シンポジウム（テーマ：これからの私立大学教職課程の具体像—中教審答申を受けて—）

文部科学省、教育委員会、全私教協、加盟校の立場から、中教審答申を受けてのこれからの私立大学教職課程の具体像について報告を行った後、議論することとした。

主な内容については、以下のとおり。また、併せて『第 36 回研究大会要旨集』を参照のこと。

ア. 報告 1（山下恭徳 文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長 「中央教育審議会答申を踏まえた教員養成の改革の方向性につて」）

- ・ 中教審答申において示された教員養成の改革の方向性として、第一に、アクティブ・ラーニングを踏まえた授業改革、ICT の利活用、道徳教育の充実、特別支援教育への対応など、新たな教育課題への対応、第二に、教職課程における「教科に関する科目」と「教職に関する科目」等の科目区分の撤廃及び区分の大きくくり化、第三に、学校インターンシップの導入など教職に関する実践体験の充実が挙げられたこと。
- ・ 教職課程における科目区分の大きくくり化について、合計単位数である 59 単位は変えずに行う予定ではあるが、各科目に含めることが必要な事項の分離、新設を行う予定であること。また、平成 28 年度の通常国会においては、免許法

の改訂が行えなかったため、臨時国会において改訂を行うよう準備を進めていること。

- ・ 教職課程の質保証・向上に向けて、全面的に教職課程を統括する組織の設置の努力義務化、教職課程に関する自己点検・評価の制度化、第三者評価の支援・促進、FD の充実などによる教職課程担当教員の資質能力の向上などが求められていること。

イ. 報告 2 (在田正秀 京都市教育委員会教育長 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について一中教審答申を踏まえ教育委員会としての提言」)

- ・ 大学と教育委員会の連携を図るため、京都市では教育委員会に「教員養成支援室」を設置し、教育実習、学校インターンシップ、学生ボランティア等を大学と教育委員会と学校の三者が連携して行えるよう窓口となっていること。
- ・ 大学での学びを基盤とし、京都市の教育理念や実践に触れて学びを深め、教員としての資質や実践的指導力を育む「京都教師塾」を実施していること。
- ・ 京都市においては、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会に加え、国立大学を含んだ京都地区大学教職課程協議会（京教協）が存在し、京教協、京都市教育委員会、京都市立学校校長会で構成する京都市教員養成連絡協議会を設置していること。

ウ. 報告 3 (森山賢一 全私教協教員養成制度部会長・玉川大学大学院教育学研究科教授「教員養成改革と今後の私立大学教職課程の在り方」)

- ・ 中教審答申より、全学的教員養成組織体制の構築が求められており、全学的組織による教員養成カリキュラムの構築、教職課程の質保証に向けた教員養成評価への取組み、地域連携の推進を担う組織としての機能強化を実施することが必要であること。
- ・ 教職課程の質保証・向上に向けて、履修主義から修得主義への転換、科目「教職実践演習」と教員養成カリキュラムの改善、学士課程教育と教職課程教育の一体化、教職課程の評価の推進、教職課程担当教員の資質能力の向上が必要であること。
- ・ 学士課程教育と教職課程教育の一体化として、開放制のもとで教職課程を展開する私立大学においては、教職課程での修得単位の卒業単位化等を進める必要があること。
- ・ 教職課程担当教員の資質能力の向上に向けて、教職課程に特化した FD の実施を行うこと。
- ・ 教育委員会と大学の相互議論・調整の前提として、大学間での相互議論・調整を実施する場としての教員育成協議会の創設と、教員育成指標の作成が求められていること。

- ・ 各大学における学校インターンシップの導入と教職課程カリキュラムにおける学校インターンシップの位置づけについて、議論する必要があること。
- エ. 報告 4 (森田真樹 立命館大学教授 「現代の教員養成改革の中で、私立大学は何ができるのか—加盟校の立場から—」)
- ・ 立命館教員養成高度化政策検討委員会と教職教育改善の取り組みとして、平成 29 年度より教職大学院を設置し、教職大学院を中核とする総合的な教員養成の高度化を実施すること。
 - ・ 中教審答申を受けて、教員育成協議会及び教員育成指標について、立命館大学の場合、3 府県にキャンパスがあるため、京都府、滋賀県、大阪府の 3 教育委員会との関係で教員養成を行っており、また、京都市をはじめ、大阪市、堺市、神戸市などの教育委員会とも包括協定を締結し、学校インターンシップを実施していること。そのため、都道府県、政令指定都市単位で教員育成協議会を設置し、教員育成指標を策定された場合、大学が自治体ごとにそれぞれの協議会や育成指標に対応は困難となることが予想されること。

(3) 分科会 (5 月 29 日 (日) 9 時 30 分～16 時 30 分)

12 の分科会が、午前と午後に分かれて行われた。本学関係者が参加した分科会及の主な内容については、以下のとおり。なお、各分科会の要旨については、『第 36 回研究大会要旨集』を参照のこと。

【午前】

①第 6 分科会 「教職課程運営の課題と展望—課程認定・実地視察・教職センターの在り方—」

参加者：柏木せりな教職教育センター事務室員

- ア 発表 1 (山口大地 文部科学省初等中等教育局教職員課 「課程認定に係る近年の動向と留意事項等について」)
- イ 発表 2 (古田明彦 中部大学 「実地視察大学からの報告—視察対応及び指摘対応について—」)
- ウ 発表 3 (藤本和久 慶應義塾大学 「慶應義塾大学教職課程センターの概要について」)

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 平成 27 年 11 月 24 日に教職課程認定基準等の改正が行われ、小中免許状の併有を支援するための教職課程認定基準の改正及び届出により設置される学科等に係る教職課程認定審査の確認事項の改正が実施されたこと。
- ・ 当該学科等におかれる教職課程の教育課程、履修方法及び教員組織等が従前の学科等の教職課程と概ね同一であるとともに、教職課程認定基準等を満たしている場合、届出設置での新たに課程認定を要しないこととなったが、学科の分割によ

り、授業科目や専任教員が大幅に減少する、科目名称や授業に用の全面的な冊子を行っている場合は不可となる。

- ・ 課程認定申請後に課程認定委員会より指摘される事項として、授業科目と担当教員の業績の不一致であること。
- ・ 実務の経験を有する教員について、実務の経験を有する教員を登用する場合は、実践的・実証的研究効果の発表記録や著作等（公刊されているもの）を有することが必要であり、知見の理論化や一般化に係る内容が包含されていることが必要となること。
- ・ 平成 27 年度における実地視察について、7 月中旬に文部科学省より実地視察を実施する旨の通達があり、11 月中旬に実地視察を行ったこと。
- ・ 実地視察においては、準備と通常の学生への指導・サービスのレベルを維持することが困難であったが、全学的に対応することで大学全体において教職課程の理解が深まり、また課程の見直しを行えたこと。
- ・ 慶応義塾大学における教職課程センターについて、全学的組織として、少数精鋭での教育実習事前事後指導、実力テスト制度等を実施していること。一方で、全学組織に起因する課題として、学部自治、学習指導権との調整、教育実習をはじめとする教職専門科目の指導責任、通信教育部との整合性を取ることが難しいことが挙げられること。

【午後】

①第 9 分科会 「初等教育における理数系科目担当教員の養成—その現状と課題—」

参加者：大島真夫教職教育センター講師

ア 発表 1 (左巻健男 法政大学 「学生へのニセ科学&陰謀論からの汚染—科学リテラシーをどう育成するか—」)

イ 発表 2 (中井睦美 大東文化大学 「初等教育教員養成における実験授業の重要性」)

ウ 発表 3 (鈴木詞雄 創価大学 「教職大学院における算数科授業づくりと ICT 活用の関係」)

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 学校の理科とは、自然科学を学ぶことで、自然についての科学知識を身に着け、その活用を図り科学的な思考、判断力を育てる教科であるが、そういう科学に対して、ニセ科学が世の中にあふれており、科学への信頼性を利用し、科学用語をちりばめながらわかりやすい物語を作っていること。
- ・ 小学校理科において実験・実習は非常に大きな割合を占めており、アクティブ・ラーニングが強化された場合、理科教科における実験実習の取り扱いは、より重要視されると予想される。それを踏まえ、初等教育系学生の学修履歴を理解して、教員養成は行わなければならないこと。

- ・ 初等教育における ICT 環境の現状について、現在各自治体において大きく差はあるものの、ICT の導入は随時進んでいる状況であること。
高等教育（教職大学院）における教員養成授業科目においては、電子黒板や電子教科書を使った授業の仕方、効果的なプレゼンの方法等を学び、先進的なスキルを身に付け、小中学校の現場で活用できるようにしていること。
- ・ 算数科授業づくりと ICT 活用の可能性について、視覚的な提示による子どもの理解促進及び問題解決学習や共同学習における子供の思考の向上があること。

②第 11 分科会 「中教審答申後の教員養成制度の見通し—大学と地域との連携による教員育成—」

参加者： 柏木せりな教職教育センター事務室員

- ア 発表 1（佐藤幹男 石巻専修大学 「地域連携協議会の試み—宮城県を事例として—」）
- イ 発表 2（松原雅俊 横浜市教育委員会事務局教職員育成課 「教員の養成と育成を繋ぐ地域連携協議会の試み—「横浜市大学連携・協働協議会」の取組と今後の課題」）
- ウ 発表 3（中村博幸 元京都文教大学他 2 名 「京都市における教職課程を持つ大学と教育委員会の協力」）

発表者より、以下のとおり説明があった。

- ・ 宮城県において、現在は教育人材育成拠点校協力校連携推進連絡会を年間 3 回実施しており、大学のセンターを事務局とし、保育園、幼稚園、小学校等の参観、学習支援、行事支援等、調査研究などを実施していること。
- ・ 横浜市教育委員会について、平成 25 年度より各大学との連携を開始し、現在までに 51 大学と協定を締結し、「横浜衣大学連携・協働協議会」を設置しており、当該協議会が、中教審教員養成部会答申案における「教員育成協議会」に該当すること。
- ・ 教育実習の質の向上をめざし、受け入れ態勢を整え、内諾方式と一式方式に分けて受け入れを行っていること。また、経験の浅い教員が実習生を担当するケースが増えることを想定し、実習緒内容・方法、留意点等を大学と実習校で共有し、実習の質を高めるためのスタンダードとなる「教育実習指導者用サポートガイド」を作成していること。
- ・ ボランティアとしては、主に小中学校における学習支援、一般旧在籍の特別な支援を要する児童生徒への寄り添い支援等を行っており、大学が単位認定する教育インターンシップとしては、特別協定を締結して実施していること。

(4) その他

- ・ 平成 28 年度 研究交流集会：平成 28 年 11 月 5 日（土） 九州女子大学（福岡県）
- ・ 平成 29 年度 定期総会、研究大会：平成 29 年 5 月予定以上

以上

2. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2016 年度定期総会東京地区教職課程研究
連絡協議会 2016 年度定期総会および合同研究大会

開催日 : 平成 28 年 5 月 14 日 (土)

開催場所 : 早稲田大学 早稲田キャンパス 10 号館 109 教室

本学参加者: 眞田教育支援機構教職教育センター長、大島教育支援機構教職教育センター講
師、山崎教職教育センター事務室係長、君嶋教職教育センター事務室員

【内容】

(1) 東教協定期総会 (10 時 30 分～11 時 30 分)

牛尾直行議長 (順天堂大学事務局長) より、議案書をもとに活動報告 (会計報告、決算報告、会計検査報告)、方針案として (活動方針、予算、新役員体制)、及び会則・細則の改正 (案) について説明があり、審議検討の結果、原案どおり承認された。

その他、参加者より、東京都教育委員会による東京都公立学校教員採用候補者に対する事前研修が教職実践演習と期間が重複するため、平日に実施することを再検討いただきたい旨の申し入れをしてほしいとの要望があった。

(2) 関私教協定期総会 (11 時 45 分～13 時 00 分)

馬場善久会長 (創価大学 学長) より、学生一人一人に未来を生き抜く力を習得できるような環境づくりの必要性や、教育の現場でアクティブ・ラーニングが取り入れられていることから、アクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成の必要性について挨拶があった。

引き続き、2015 年度活動報告、入会大学、会計決算、会計監査報告について、また 2016 年度役員大学担当表、新規加入大学、会則の一部改正、2016 年度活動計画、予算案について説明があり、審議検討の結果、原案どおり承認された。

(3) 研究大会 (14 時 00 分～17 時 00 分)

(テーマ: 教員養成の立場からアクティブ・ラーニングを問い直す)

研究会については、教員養成改革の流れの中で、今後求められる教員像を明確化し、子供たちを育てる適切な育成プログラムの開発研究と、教員養成に関わる大学教員の授業改善並びに指導力向上に関する研究を行うために、教員養成の立場からアクティブ・ラーニングを問い直すことを趣旨とし、以下のとおり、基調講演及びシンポジウムが開催された。

- ① 基調講演 (川島啓二 九州大学基幹教育院教授 「アクティブ・ラーニングを問い直す～教員養成教育の観点から～」)

川島教授より、九州大学の教員として、また高等教育研究者としての立場から、アクティブ・ラーニングについて講演があった。主な内容は以下のとおり。

- ・積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材を育てる必要があること。
- ・アクティブ・ラーニングは認知的、倫理的、社会的能力等を含めた汎用的能力の育成を図るもので、具体的に技術・技能等が身に着くものではないこと。
- ・学士力の向上については、専門分野の枠を超えた大学教育共通の課題であること。
- ・主体的に考える力を育成するカリキュラムが必要であること。また、主体的に考える(学ぶ)とは、学習に先立ち自分が何を学ぶべきか分かっている状態を指すこと。

② シンポジウム

ア 杉原真晃（聖心女子大学教育学科准教授 「教員養成からアクティブ・ラーニングを捉えなおす」）

杉原准教授より、小学校教員、特別支援学校教員を経て、幼稚園の現場の仕事に就いた後、大学院に進み研究者となった経歴をもとに、教員養成に必要なアクティブ・ラーニングについて講演があった。主な講演内容は以下のとおり。

- ・教員になるために学生は教職課程を通して学習しているが、求められる能力が高すぎると、学生に不安が生じ教職をあきらめてしまうことがあることから、不安を解消させる必要があること。
- ・教員養成でのアクティブ・ラーニングの効果は学生のこれまでの被教育経験に左右されること。
- ・アクティブ・ラーニングを通じて学生の考えや思いを聞くことも目的の一つであること（学生の声聞くことで、学生の不安解消につながる）。
- ・学習は大事なことと理解していても、「将来のため」だけでは継続は難しい。そのため「学習は面白い・みんなと一緒に学びたい」と思えるような学習の仕組みが必要であること。
- ・学校現場、地域社会等の様々な場で、様々な人々と関わりながら実践を展開していくにあたり、知識への関わり、人々との関わり等の経験を更新していくことが望ましいこと。

イ 川口竜行（渋谷教育学園渋谷中学高等学校教諭 「学校全体で行うアクティブラーナー養成&コーチングを活かしたアクティブ・ラーニング型授業」）

川口教諭より、生徒の主体性の向上に力を入れている中学高等学校で実践しているアクティブ・ラーニングについて、講演があった。主な内容は以下のとおり。

- ・渋谷教育学園渋谷中学高等学校では学校全体でアクティブ・ラーニングに取り組ん

でおり、授業・HR・個人面談等すべてにおいてアクティブ・ラーニングの要素を取り入れていること。

- ・学校の基本理念は「自調自考」であり、以下のとおりとしていること。
 - ・ノーチャイム（時間管理を自ら行い主体的に行動する）
 - ・校則なし（必要に応じて生徒全員の意見をもとに考えている）
 - ・校外研修（グループで計画をし、実施後は研究成果のプレゼンをする）
- ・生徒の主体性を上げるためには教員が生徒を信頼することが重要であること。
- ・小学校・中学校・高校の教員として大切なことは以下のとおりであること。
 - ・専門領域に関し、十分な力を備えている人
 - ・自ら考え、生涯学び続けることができる人
 - ・これからの時代に必要な教育を常に考える人
 - ・主体である生徒の学びに集中できる人

③ その他

講演後に6名程度で班を編成し、グループワークを実施した。ここでは、基調講演、シンポジウムでの講演をもとにアクティブ・ラーニングについて意見交換を行い、グループごとに発表を行った。

以 上

3. 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 2016年度臨時総会研究部総会、第1回研究部会、第1回研究懇話会

開催日 : 平成28年7月17日(日)

開催場所 : 創価大学 (東京都八王子市) 教育学部棟(B棟)、S棟2階、B棟2~4階

本学参加者 : 眞田教育支援機構教職教育センター長

【内容】

(1) 2016年度臨時総会、研究部総会(13時~13時50分) S棟2階S202

全私教協の法人化に伴う会則改正が審議され、承認された。また、今後10年間の幹事校を決めるための抽選が行われ、2017年~18年 北里大学、2019年~2020年 学習院大学、2021年~22年 東京理科大学、2023年~24年 桜美林大学、2015年~26年 千葉工業大学と決定した。

総会終了後、研究部総会が行われ、各大学からの意見を集約して、教職課程教育に関する政策提言を行っていくことが了承された。続けて、関私教協事務局長の挨拶、各研究部長の挨拶と活動内容の紹介があった。

(2) 第1回研究部会（14時～15時）B棟2～4階

研究部会は、第1部会：教育実習から第8部会：教員養成制度までであるが、眞田は、第3部会：教職カリキュラムに参加した。当部会では、喫緊の課題としての再課程認定に向けての各校間の情報交換を含めた研究会を開催していくことが申し合わされた。検討事項としては、教職科目の大括り化、課程認定のスケジュール、インターンシップの状況と課題、インターンシップと教育実習との関係、教職カリキュラム、科目名・内容についての情報共有、各大学の実情・課題等々となるもよう。部会長校には桜美林大学、副部会長校には日本女子大学が選出され、参加校の代表者全員からの自己紹介があった。9月に第1回の部会が開かれる見通しとなった。

(3) 第1回研究懇話会（15時15分～17時15分）S棟2階S202

（テーマ：学校インターンシップの新展開）発表者：野田敦敬氏（愛知教育大学副学長・生活科教育講座教授）、森田真樹氏（立命館大学産業社会学部教授）、司会：所澤潤氏（東京未来大学）で行われた。野田氏からは、愛知教育大学でのインターンシップの状況の説明があり、インターンシップを授業科目として取り込むとのこと、また、部活動だけのインターンシップは認めない、今後の展開として1年生の母校の担任に受け入れを頼むことも考えているとのことであった。森田氏からは、インターンシップはあえて必修にはしておらず、1・2年次はボランティア、3年次は選択科目としてのインターンシップ、4年次に教育実習としているとのこと。他大学からの意見もいくつかあり、インターンシップの事前指導を教職の基礎的科目で行っている、インターンシップが教科指導法への効果があること、また、「学校ボランティア」ではなく、「学校サポート」として実施しているなどといった事例が報告された。

以上の研究会等の終了後に情報交換会が行われ、眞田が出席した。他大学の教員と再課程認定に関する情報の交換を行うことができた。他大学でも、教職科目担当者の業績の基準については扱いに苦勞しており、紀要などでの発表を促しているとのことであった。

以上

4. 2016年度 教職課程運営に関する研究交流集会（一般社団法人全国私立大学教職課程研究会主催）

日時：平成28年11月5日（土）14時～19時30分

場所：九州女子大学

参加者：眞田教職教育センター長、大島教職教育センター講師、小澤教務部次長

講演に先立ち小原会長（玉川大学学長）から、以下のとおり本会開催の趣旨説明及び挨拶があった。

研究交流集会 I部：基調講演

演題：大学教育の質保証の取り組みと教員養成教育の新たな課題

—大学教育としての教員養成教育の質の保証を目指して—

講師：徳永 保 筑波大学 教授・大学執行役員・大学研究センター長

徳永氏より、標記演題について、以下の項目について講演があった。(※詳細別紙)

- (1) 中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上」(2015.12)の概要について
- (2) 教育公務員特例法等の改正の概略について
- (3) 教職課程再課程認定・コア・カリキュラムについて
- (4) 大学教育の質の保証について
- (5) 一般的な大学の質保証スキームについて
- (6) 大学教育としての教員養成教育の課題について

研究交流集会 II部：特別報告・シンポジウム・指定討論

特別報告：教育職員免許法改正の動向

講師：森山 賢一 玉川大学 教授 教師教育リサーチセンター長

森山氏より、特別報告について、以下の項目について講演があった。(※詳細別紙)

- (1) 教育公務員特例法の一部改正の概要について
- (2) 教職課程コア・カリキュラムの動向について

シンポジウム

- (1) 開放制の教職課程を有する近畿大学の現状と課題 田中 保和 近畿大学教育部長
田中氏より、標記について、以下について説明があった。
 - ①近畿大学における教職課程（教職支援センター）の現状について
 - ②答申による教職課程見直しイメージにより考えられる検討課題について
- (2) 教育職員免許法改正と私立大学教職課程に関連して
山岸 治男 日本文理大学工学部 教授
山岸氏より、標記について以下について説明があった。
 - ①私立大学が抱える、国立教員養成大学とは異なる側面について
 - ②日本文理大学における試行錯誤と学生の変容及び課題について
- (3) 教職課程再課程認定申請に向けた玉川大学の課題について (※詳細別紙)
高橋 正彦 教師教育リサーチセンター事務次長
高橋氏より、標記について以下の説明があった。
 - ①玉川大学の教員養成について

- ②平成 28 年 3 月の課程認定の現状について
- ③教職課程再課程認定申請に向けた課題について

以上

5. 2016 年度関東私立大学教職課程研究連絡協議会第 2 回研究懇話会

日 時 平成 28 年 12 月 17 日 (土)
第 1 部：第 2 回研究懇話会 13 時 30 分～17 時
第 2 部：情報交換会 17 時 15 分～19 時

場 所 帝京平成大学 中野キャンパス 7 階 702 教室

出席者数 約 200 名

本学出席者 教職教育センター 大島真夫講師 (第 1 部、第 2 部に出席)
教務課教職教育センター事務室 君嶋陽介 (第 1 部のみ)
理工学部事務課 下田亜紗子 (第 1 部のみ)

内容

(1) 基調講演「開放制の教員養成の行方」(13 時 45 分～14 時 45 分)

【講演者 油布 佐和子 (早稲田大学教職研究科教授)】

油布教授より中央教育審議会にて出された 3 つの答申の概要と、答申に基づく教員養成の在り方について、以下のとおり意見を述べられた。

- ・大学と教育委員会の連携強化を掲げているが、その内容としては連携の域を超え、以下の様に大学の政策への干渉に及んでいること。
 - ①「大学の教員養成」の組織体制などへの具体例の指示
 - ②「大学の人事」への言及 (交流人事、大学教員の FD 等)
 - ③育成指標、教職課程の評価等による教員養成の内容についてのコントロールの強化
- ・大学での教員養成が行政 (教育委員会) 主導の下になることに対し、大学はどの程度、主体的・自立的に対応できるのかが疑問であること。
- ・大学の教員養成を「訓練の場・順応を目指す場」とする方針として捉えられるが、大学の教員養成は教養と専門に触れ、「教育という仕事」の意義を自覚することが重要であること。
- ・優秀な教師 (人材) を育てるためには、養成段階における質の保証と、教師という職業への尊敬を高め、労働条件を優遇することが必要であるが、行政のコントロールが高まることで、質の保証の多様性が失われる可能性があること。
- ・行政の大学への介入とも捉えられる答申が出されたのは何故かということを大学は考えるべきであり、また、各大学は行政から見て、尊重されるような「方針」、「実行性」を持つ必要があること。

(2) シンポジウム「今後の教員養成と私学の対応」(15時～17時)

- 登壇者 佐藤 幹男 (石巻専修大学人間学部教授)
走井 洋一 (東京家政大学家政学部教授)
島 信行 (創価大学教育学部・教職大学院事務室事務長)
- 司会 所澤 潤 (東京未来大学教授)
- コメンテーター 油布 佐和子 (早稲田大学教授)

所澤氏より、標記のテーマについて、各登壇者から現状の報告や今後の展望等について発表してもらいたい事の説明があった。内容については以下のとおり。

【佐藤 幹男 氏】

- ・昨今の行政の教育政策にあたっては、政府主導の面が多く、矢継ぎ早な法令改正が見受けられること。
- ・教員育成協議会(仮称)の創設が、私立大学の動きを制御するためであってはならないこと。また、すべての大学が参加可能かつ意見を述べる事が出来る事が望ましいこと。
- ・今回の教育公務員法等の改正で、国がこれまでの採用段階、研修段階に加えて、養成段階までを管理下に置くことで、教師教育のすべての段階で教員の質を管理する仕組みを作る政策の一環にも捉えることができるが、それが最適と考えるには疑問が生じること。

【走井 洋一 氏】

- ・「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」は教育公務員のキャリアステージのもとに養成段階を位置づけされたものであり、これは養成段階と採用・研修段階の一体化という利点に考えられるが、一方で、養成段階を公立学校の採用・研修段階に従属させるものとも捉えることができ、私立学校教員の養成・研修に対する方針がないこと。
- ・現場の論理と学問の論理の整合性がとれていないまま制度が進んでしまっていること。
- ・教員を育成するための指標の策定に力を入れているが、大前提である理想の教員像を描けていないこと。

【島 信行 氏】

- ・創価大学における「教育職員免許法改正に伴う再課程認定申請の現状」について次のとおり報告があった。
 - ①再課程認定について全学に情報提供し、平成28年度までに学部カリキュラムを確定するように依頼したこと。

- ②学部の状況に応じて、認定を取り下げること検討依頼していること。
- ③再申請の状況及び学部の現状を学長に報告し、再申請するか否かの方向性を理事会が決定すること。その結果、「学科等の目的・性格と免許状との相当関係」及び「共通開設科目」の観点から、経済・法・経営学部における社会（中学校）、地歴、公民（高等学校）の認定取り下げを決定したこと。また、大学院における11課程（全28課程）の取り下げを決定したこと。
- ④「教科及び教科の指導法に関する科目」及び「大学が独自に設定する科目」に関する教員配置等は基本各学部で検討すること。
- ⑤平成29年度前期までに全課程の教職課程科目・担当教員の決定を行う予定であること。

登壇者の講演後に6名程度で班を編成し、グループワークを実施した。ここでは、基調講演、シンポジウムでの講演をもとに、これからの教員養成のあり方や再課程認定について意見交換を行った。

最後に、研究懇話会のまとめとして、鈴木 将史氏（創価大学教授・関私教協事務局長）より、本日の懇話会を改革の本質をつかむ機会としていただきたいこと。また、今後、教員養成の体制が変わるとしても、受益者である子供のことを考えて進めていきたいとの話があった。

(3) 情報交換会（17時15分～19時）

懇話会後に情報交換会が開催され本学からは大島講師が参加し、各大学の準備状況等の情報収集を行った。各大学とも、教員の確保には苦しんでいる様子であった。「各科目に含めることが必要な事項」において追加設定された事項や新しく設定された科目（「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」など）を担当できる教員は限られており、今後教員需給が逼迫する恐れがあるので、本学としては早めに人材の確保を図る必要があるのではないかという印象を受けた。

以上

4-19. 教育委員会との連携

平成 28 年度の教育委員会との連携については以下のとおりである。

1. 埼玉県教育委員会

「平成 28 年度 教員養成課程を有する大学との連絡協議会報告」

日 時 平成 28 年 11 月 9 日(水) 10 時～11 時 30 分

会 場 埼玉県 県民健康センター 大会議室 C

主 催 埼玉県教育委員会

参加者 教育委員会 県立学校部長、市町村支援副部長、教職員採用課長、教職員採用課

本学出席者 八並光俊教職教育センター副センター長

1 連絡協議会の趣旨および概要

目的 教員養成課程を有する大学に対する教員選考試験等に関する情報提供

資料 ▷ 平成 28 年度埼玉县市町村立小中学校教員の年齢構成（さいたま市を除く）

メモ： 小学校 41.3 歳 中学校 43.3 歳

平成 28 年度埼玉県立学校（高校・特別支援学校）教員の年齢構成

メモ： 高校 44.4 歳 特別支援学校 42.4 歳

▷ 埼玉県教育委員会が求める教師像

メモ： 1 健康で、明るく、人間性豊かな教師

2 教育に対する情熱と使命感をもつ教師

3 幅広い教養と専門的な知識・技能を備えた教師

▷ 平成 29 年度埼玉県公立学校教員使用選考試験の概要

メモ： 採用見込数

ア 小学校等教員 約 820 名(約 770 名)

イ 中学校等教員 約 490 名(約 430 名)

ウ 高等学校等教員 約 360 名(約 360 名)

エ 特別支援学校教員 約 140 名(約 140 名)

オ 養護教員 約 45 名(約 35 名)

カ 栄養教員 約 10 名(約 7 名)

合計 約 1,865 名(約 1,742 名)

※括弧内は、平成 28 年度採用見込数

試験期日

ア 小学校等教員，中学校等教員，養護教員，栄養教員

<第 1 次試験>

平成 28 年 7 月 10 日（日）

<第 2 次試験>

①平成 28 年 8 月 13 日(土)・14 日(日)

②平成 28 年 9 月 3 日(土)・4 日(日)のうち指定する 1 日

イ 高等学校等教員，特別支援学校教員

<第1次試験>

平成28年7月10日(日)

<第2次試験>

①平成28年8月6日(土)・7日(日)

②平成28年8月17日(水)～24日(水)のうち1日指定

▷平成29年度埼玉県公立学校教員使用選考試験結果

メモ：	1次受験	1次合格	名簿登載	倍率
中学校等教員	2,598	986	490	5.3
高等学校等教員	2,024	759	363	5.6
中学校等教員科目				
数学	345	116	60	5.8
理科	261	150	73	3.6
高等学校等教員科目				
数学	255	86	43	5.9
理科	265	88	44	6.0

▷優秀な教員を養成・採用していくために

メモ：求める教師像の明確化とコミュニケーション能力の重視

2 東京理科大学出身者の受験者数・合格者数

校種	区分	受験者数	1次合格数	2次合格数
小学校	現役	0	0	0
	卒業生	8	5	1
中学校	現役	3	1	0
	卒業生	29	10	7
高等学校	現役	16	5	3
	卒業生	39	12	4
特別支援学校	現役	0	0	0
	卒業生	1	1	1

以上

2. 神奈川県教育委員会

「平成 28 年度スクールライフサポーター派遣事業連絡会議報告」

日 時 平成 28 年 6 月 9 日 (木) 10 時～11 時 30 分

会 場 国際言語文化アカデミア 101

主 催 神奈川県教育委員会

参加者 15 大学・19 市町村教育委員会

本学出席者 八並光俊教職教育センター副センター長

1 スクールライフサポーター派遣事業の概要

スクールライフサポーター派遣事業は、平成 19 年・20 年度は NPO 法人 J-ENEP との協働で開始、実施された。その後平成 21 年・22 年度は、大学及び市町村教育委員会と県教育委員会が協定を締結して、同年度のみの時限事業として実施された。平成 23 年度からは、大学及び市町村教育委員会と県教育委員会が協定を締結し、県は大学と市町村教育委員会の窓口として学生等の募集等を実施している。同派遣事業は、小学校での活動を前提としており、事前研修会を経て活動を行う。今年度の事前研修会は、5 月 8 日 (日)・15 日 (日) に神奈川県総合教育センターで開催されている。スクールライフサポーターの活動は、以下の 3 つである。

(1) 児童からの相談相手、遊び相手になる

(2) 学習の進んでいない児童、教室に入れない児童、教室から飛び出してしまう児童など支援が必要な児童への対応

(3) 教職員が行う教育活動の補助等

同派遣事業の実績としては、平成 27 年度総派遣者数 189 人、総派遣学校数 141 校となっている。教育委員会は、横須賀市教育委員会をはじめ 30 委員会が対象となっている。そのうち、葉山町・清川村・中井町・松田町・山北町・箱根町・真鶴町は、派遣数ゼロであった。

同派遣事業の参加大学のうち、國學院大學人間科学部教育実践総合センターおよび鎌倉女子大学・短期大学部教職センターの教員より、派遣先小学校からの高い評価や学生自身への高い教育効果について報告がなされた。鎌倉女子は、同派遣事業を教職等インターンシップ活動として、2 単位を与えている。今年度は、6 月 1 日から 11 月 30 日の間で 45 時間以上の活動をする。活動例としては、①1 日 5 時間を連続 9 日間、②1 日 3 時間を週 1 日で 15 日間が想定されている。

2 新規のスクールライフサポーター派遣事業

今年度より、スクールライフサポーター (SLS) 派遣事業中学校版が試行実施される。〔6 月試行派遣受け入れ中学校の確認⇒7 月学生募集⇒8 月事前研修会⇒9 月試行派遣開始⇒2 月中学校版正式説明会⇒平成 29 年 4 月派遣事業説明会⇒5 月事前研修会・任命式〕

以上

3. 横浜市教育委員会

「平成 28 年度 第 1 回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成 28 年 6 月 22 日（水）15 時～17 時 15 分

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

出席者：45 大学 79 人（本学出席者：渡邊教務課教職教育センター事務室員）

議事：

1. 横浜市教育委員会の挨拶

岡田優子横浜市教育委員会教育長より、平成 28 年度第 1 回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

2. 協議会を軸にした取組の進捗と今後の方向性について

横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）松原教職員育成課長より、教員養成の取組と今後の方向性について、説明があった。詳細については、以下のとおり。

- ・多様な変化の中で、教員が自己成長できるようにしていくために、大学と市教委で連携・協働し、養成と育成の効果的接続を行っていききたいこと。
- ・採用前の取組として、特にボランティア・インターンシップの強化、教育実習の質の向上が挙げられること。現在、教育実習の質の向上の取組として、教育実習の受け入れ方法の確認（内諾方式・一括方式）、教育実習指導者用サポートガイドの作成、経験者研修としての実習生指導、より効果的な教育実習を目指すワーキンググループを設置したこと。
- ・採用後の取組は、市教委における研修制度として、学校現場における OJT 研修、職場外での Off-JT 研修を導入していること。また、連携・協働のモデル例としては、市教委から指導主事や市立学校の教職員を大学に派遣し、大学における指導に活用することや、大学の教員を市教委及び市立学校に派遣し、学校現場における授業研究に大学教員が協力することで今後より相互交流の活性化を図りたいこと。

3. 教育実習ワーキンググループからの進捗報告

横浜国立大学和田一郎教授より、教育実習ワーキンググループ（以下「教育実習 WG」という。）について、進捗報告があった。詳細については、以下のとおり。

- ・教員養成の充実を図るため、「教育実習」を柱として、大学の教育活動と市教委・市立学校との連携の強化を図るため、平成 28 年 3 月 9 日に教育実習 WG を発足したこと。
- ・具体的な協議内容は、学校体験（インターンシップ、ボランティア）から教育実習、養成から着任までの一貫した流れのモデル構築、教育実習の内容の充実、指導しやすい環境づくり及び教育実習生指導を通じた教員の育成が挙げられること。
- ・今後の主な検討課題については、教育実習の目標の確認・共有、調査の検証、大学と教育委員会・学校との情報交換・共有の機会を設けること、学校体験と大学カリキュラムとの連携、教育実習の評価基準に関するガイドラインの設定を行う等があること。

4. 相互交流の事例紹介

日本女子大学田部俊充教授及び鶴ヶ峯中学校黒木寛久教諭より、相互交流事業として行った共同授業について、説明があった。

5. お礼の挨拶

小林力教育次長より、本日の協議会における議論をもとに、大学と市教委でより良い連携・協働となるよう取り組んでいきたい旨の挨拶があった。

6. グループ協議

5つのグループ（小学校教員の養成グループ、中学校・高校教員の養成グループ、事務職員グループ、特別支援教育グループ、養護教諭の養成グループ）に分かれ、グループ協議を行った。渡邊課員は事務職員グループに出席し、以下の内容について協議を行った。

- ・教育実習の事前・事後指導の充実
- ・教育実習の内容の充実や精選
- ・相互交流の有効活用について

7. その他

次回協議会について、平成28年10月頃開催する予定である旨の説明があった。

以上

「平成 28 年度 第 2 回 横浜市大学連携・協働協議会」

日時：平成 28 年 12 月 20 日（火）15 時～17 時 15 分

場所：横浜市教育委員会事務局 花咲研修室

出席者：45 大学 85 人、横浜市教育委員会教育長他

（本学出席者：渡邊教務課教職教育センター事務室員）

議事：

1. 横浜市教育委員会の挨拶

魚屋義信教職員人事部長より、平成 28 年度第 2 回横浜市大学連携・協働協議会開催にあたり挨拶があった。

2. 横浜市の人材育成の取組及び平成 29 年度申請（平成 30 年度実施）の教育実習について

横浜市教育委員会（以下「市教委」という。）松原雅俊教職員育成課長より、横浜市の人材育成の取組及び平成 29 年度申請（平成 30 年度実施）の教育実習について、説明があった。詳細については、以下のとおり。

- ・多様化する教育課題に向き合いながら、自己成長できる教員を養成・育成し続けるために、教員養成環境の改善、育成対象となる人材の確保・養成、大学と市教委で連携・協働が必要であること。
- ・横浜市は教員のキャリアステージとして第 1 ステージから第 3 ステージ及び管理職の人材育成指標を示し、それぞれのステージごとに研修を設け、教員養成の標準環境があること。
- ・経験の豊かな教職員を「メンター」、経験の浅い教職員を「メンティ」とし、教員養成の標準環境を支える「メンターチーム」によるメンタリング活動を平成 18 年度より行っていること。
- ・採用前の取組として、特にボランティア・インターンシップの強化、教育実習の質の向上が挙げられること。現在、教育実習の質の向上の取組として、教育実習の受け入れ方法の確認（内諾方式・一括方式）、教育実習指導者用サポートガイドの作成、経験者研修としての実習生指導、より効果的な教育実習を目指すワーキンググループを設置したこと。
- ・教育実習ワーキンググループでは、教員候補者の育成と教員の経験的学びの場として、教育実習の充実と効率化を図るために、実習までに身に付けておいてほしいこと、実習校における事前面接、教育実習連絡カード、横浜市における教育実習生の評価・評定について検討していること。

3. 教育実習ワーキンググループからの進捗報告

横浜国立大学和田一郎教授より、教育実習ワーキンググループ（以下「教育実習 WG」という。）について、進捗報告があった。詳細については、以下のとおり。

- ・これまでの第 4 回の教育実習 WG において、学校体験の充実、円滑な教育実習の受け入れ、大学での教育実習前の指導、教育実習の充実について検討してきたこと。
- ・学校体験の充実として、授業公開や学校見学等が可能な市立学校の情報を Web で公開する「相互交流システム」、教員としての実践力を高め自身にあった活動を選択できる「よこはま教育実践ボランティアシステム」、大学が実施する学校インターンシップ等への協力等の取組を行っていること。

- ・円滑な教育実習の受入として、市立学校や連携大学の意見を反映した教育実習受入システムを構築し、実習受入から実施までの様々な事例を集約し、大学・市立学校にフィードバックしていること。
- ・平成 29 年度（平成 30 年度実施）教育実習より、「横浜市立学校で教育実習を行うまでに身に付けてほしい資質・能力」を発行し、教育実習前に身に付けてほしいことを明確にし、質の高い教育実習が実施できるようにすること、また一括方式の校長面接が円滑に実施できるように「面接用志願書」を提出することとすること。さらに、実習前に学生から実習校へ「連絡カード」を提出させ、指導教員が学生の状況を踏まえた実施計画を立案することが出来るようにすること。
- ・教育実習の充実する取組として、教育実習を指導する教員のための「教育実習サポートガイド」を作成し活用していること、また、教育実習の評価基準の統一により、評価・評定の妥当性の向上が見込まれ、学校が評価・評定を行いやすく学校負担軽減にもつながるため、「横浜市教育実習評価票」を現在検討中であること。

4. 「教育実習サポートガイド」の活用事例紹介

上末吉小学校佐藤久美教諭及び三ツ境小学校市場礼子教諭より、「教育実習サポートガイド」を活用した教育実習指導について、説明があった。

5. 学校支援制度へ協力依頼について

藤至光指導企画課長より、教育課程や学校づくり等について学校・保護者・地域住民で検討する学校運営協議会への学識経験者に今後協力いただきたい旨の説明があった。

6. グループ協議

5つのグループ（小学校教員の養成グループ、中学校・高校教員の養成グループ、事務職員グループ、特別支援教育グループ、養護教諭の養成グループ）に分かれ、グループ協議を行った。渡邊課員は事務職員グループに出席し、教育実習の充実と効率化を図るための今後実施予定の以下4つの取組について協議を行った。

- (1) 【受入決定時】「横浜市立学校で教育実習を行うまでに身に付けてほしい資質・能力」の発行
- (2) 【一括面接時】「面接志願書」の提出（一括方式利用者のみ）
- (3) 【実習打ち合わせ前】「連絡カード」の提出
- (4) 【教育実習時】「横浜市教育実習評価票」の使用

7. その他

次回協議会について、平成 29 年 6 月頃開催する予定である旨の説明があった。

以上

4-20. 出張報告

平成 28 年度の出張報告については、以下のとおりである。

1. 玉川大学教師教育フォーラム報告

日 時 : 平成 28 年 10 月 23 日 (日)
講演・シンポジウム 10 時～12 時 30 分 (受付 9 時 30 分～)
分科会 13 時 30 分～17 時
場 所 : 玉川学園 大学教育棟 2014 (分科会 503 教室)
(町田市玉川学園 6-1-1)
出席者数 : 講演・シンポジウム 約 250 名
本学出席者 : 教職教育センター 大島真夫講師
教務課教職教育センター事務室 君嶋陽介、柏木せりな
(大島講師、柏木は講演・シンポジウムのみの参加)

内 容 :

(1) 講演「3 つの中教審答申と今後の教員養成」(10 時～10 時 55 分)

【講演者：藤原 誠 (文部科学省 初等中等教育局長)】

藤原文部科学省 初等中等教育局長より中央教育審議会にて出された 3 つの答申の概要と、答申に基づく教員養成の在り方について、以下のとおり説明があった。

- ・学習指導要領の改訂として、これからの時代に求められる知識や力とは何かを明確にし、教育目標に盛り込むこと。また、各教科における学びの特質やアクティブラーニングの視点を明確にすること。
- ・「次世代の学校」の指導体制実現構想としてアクティブラーニング・英語教育の充実、また、発達障害等の児童や外国人児童への教育の充実を図ること。
- ・教員の養成・採用・研修の各段階の接続を重視することで、教職生活全体を通じた職能成長を実現する環境づくりを推進すること。
- ・教員育成として養成段階からベテラン段階に至る過程ごとに指標を設け、「学び続ける教員」を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備をすすめること。

(2) ショートレクチャー「教員の資質能力の向上 (答申) に向けた大学の教員養成」

(10 時 55 分～11 時 20 分)

【講演者：小原 芳明 (学校法人玉川学園理事長・玉川大学長・玉川学園長)】

小原玉川学園理事長より、教員の資質能力の向上に向けた大学における教員養成として、コアカリキュラムの推進と大学の教員養成に対するアカウンタビリティについて説明があった。特に、卒業に必要な単位数を超えた単位を修得するケースを例に挙げ、必要最小限の単位を責任をもって学ばせるなど、教職に関する科目の在り方について言及があった。また、現在検討を進めている教職課程コアカリキュラムについて、平成 29 年 6 月頃までに策定する予定である旨の説明があった。

(3) シンポジウム「3つの答申をふまえた教員養成大学の果たす役割—養成・採用・研修の各段階との連携—」(11時20分～12時45分)

登壇者：高口 努 (独立行政法人 教員研修センター理事)

天笠 茂 (千葉大学特任教授)

佐藤 光次郎 (文部科学省 初等中等教育局教職員課長)

森山 賢一 (玉川大学教師教育リサーチセンター長・玉川大学院教育学研究科教授・教育学部教授)

コーディネーター：若月 秀夫 (一般財団法人 学校教育研究所代表理事・玉川大学客員教授)

若月氏より、標記のテーマについて、各登壇者から現状の報告や今後の展望等について発表してもらいたいことの説明があった。内容については以下のとおり。

【高口 努 氏】

- ・大学と教育委員会が連携し、教員養成段階における質の向上を図ることが望ましいこと。
- ・校内研修の充実が教員 (特に若手教員) の資質向上に不可欠であること。
- ・大学及び教職大学院でのカリキュラムマネジメントを推進することで、教員養成の充実に期待したいこと。

【天笠 茂 氏】

- ・大学の教職課程においては研究領域と実践領域を融合させたカリキュラムに期待していること。
(研究による理論を教育に落とし込めるのは大学の強みであること。)

【佐藤 光次郎 氏】

- ・教員養成において目標達成に対する指標を設定したうえで教育計画を行うことが望ましいこと。
- ・教育現場からの情報提供を教員養成カリキュラムに反映させることで、現場が求める教育スキルの修得に期待をしたいこと。

【森山 賢一 氏】

- ・教職課程のカリキュラム改革を行ううえで、大学としてできることを今一度確認する必要があること。
- ・理論によって支えられた教育実践の在り方を再構築し、理論と実践を往還できるような仕組みづくりに期待したいこと。

最後に、菊池 重雄学校法人玉川学園 理事より、教員養成の資質向上の目指すべき姿及び、卒業必要単位数に対する教職科目の在り方についての総括と閉会の挨拶があった。

(4) 分科会 (13時30分～17時)

8つの分科会が開催され、本学関係者は分科会「No.3：理科」に参加した。内容については以下のとおり。

分科会 No.3：理科「生徒の興味と関心を引き出す理科実験の実践的指導法」(君嶋が出席)

【担当教員：有泉 高史 (玉川大学農学部生物資源学科 教授)】

【講師：辻本 昭彦 (東京都武蔵野市立第五中学校長)

門倉 松雄 (神奈川県相模原市立麻溝小学校長)】

辻本東京都武蔵野市立第五中学校長及び門倉神奈川県相模原市麻溝小学校長から理科実験を題材とした指導法に関する講義があった。生徒の興味・関心を引き出すための題材選びから、生

徒に対する接し方等、模擬授業による実践的な内容であった。また、生徒の興味・関心を引くことが主体的な学びにつながる等、アクティブラーニングについて言及された。

以 上

2. HATO プロジェクト教員養成 PD 講座第 1 講

主 催：教員養成開発連携機構（HATO）

東京学芸大学教員養成開発連携センター研修・交流支援部門

日 時：平成 28 年 12 月 2 日（金）14 時～17 時 15 分

場 所：大学セミナーハウス講堂（東京都八王子市下柚木 1987-1）

講 師：【第 1 部】千々布 敏弥（国立教育政策研究所総括研究官）

【第 2 部】武田 邦宏（東京学芸大学学務課教務企画係長）

三石 初雄（東京学芸大学教員養成開発連携センター特命教授）

出席者：教務課 教職教育センター事務室 山崎 美紀 係長

教務課 教職教育センター事務室 柏木 せりな

理工学部事務課 下田 亜紗子

【第 1 部】「教育職員免許法改正、次期学習指導要領改訂の背景」

国立教育政策研究所千々布敏弥総括研究官より、教育公務員特例法改正のポイントについて、以下のとおりである旨の説明があった。

- (1) 校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する方針（国）
- (2) 校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する方針（任命権者）
- (3) 教員研修計画（任命権者）
- (4) 指標の策定に関する協議を行うための協議会を組織
- (5) 10 年経験者研修から中堅教諭等資質向上研修へ

また、次期学習指導要領の改訂について、社会の変化に適応できる能力を身に着けさせ、「社会に開かれた教育課程」を実現させるために、以下の点が盛り込まれる方向性である旨の説明があった。

- (1) 『何ができるようになるか』
新しい時代に必要となる資質能力の育成と、学習評価の充実
- (2) 『何を学ぶか』
新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し
- (3) 『どのように学ぶか』
主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点からの学習課程の改善

【第 2 部 前半】「大学職員教養としての教員養成カリキュラム」

東京学芸大学学務課教務企画武田邦弘係長より、大学教員教養としての教員養成カリキュラムについて、以下のとおり説明があった。

- (1) 大学（学部・学科）を設置するには・教職課程を設置するには
 - ・大学の設置及び教職課程の設置について、双方とも文部科学省への申請及び認可が必要になるが、申請書様式、記載方法等には細かな違いがあるため、その点に注意する必要があること。
 - ・大学設置と教職課程の設置の間で、内容に矛盾が生じないよう、学部・学科等の目的・性格と免許状との相当関係が十分であるかの確認が重要であること。
- (2) 教職事務担当者に求められること

- ・ 免許法改定に際して、現行法の条文を正しく理解できる職員を増やし、チームで対応できる体制を作ること。
- ・ 教職課程は申請後も正確に内容を継承していく必要があるため、法令に則り、例外的な措置の必要がないよう申請内容を整えること。
- ・ 免許法令、課程認定基準等は変化する可能性があるため、積極的に最新の情報を得、それに対応した教職課程とすること。

(3) 免許法改正への対応

- ・ 在学生への経過措置の検討、学力に関する証明書の現行法から改正法への読み替えの検討、カリキュラムの再検討、再課程認定への対応等が必要であること。
- ・ 教職課程担当者は大学経営側と教員側との間に立って上記の件について調整を行う必要があるため、チーム全体の専門性を高めて対応することが重要であること。

【第2部 後半】「教員養成ならではの大学教職員の専門性開発」

東京学芸大学教員養成開発連携センター三石初雄特命教授より、教員養成ならではの大学教職員の専門性の開発について、以下のとおり説明があった。

(1) 教育養成系大学・学部“ならでは”の模索

従来の FD・SD 研修の大学人としての一般的研修とともに専門職性向上の機会の創設として、教育養成系大学・学部“ならでは”の PD 研修、専門性の開発に役立つ学部・大学院の授業を大学教職員が受講する研修を試案したこと。

(2) 事例

試案した研修について、第1講の内容を事例として、以下のとおり説明があった。

①教育学部の授業科目はなぜ多いのか？

教育職員免許状は、学校の学科課程、日本の学校体系、免許種類毎に異なり、現在約 230 の教員免許がある。それに伴い、教員免許を取得するための授業科目も多くなること。

②小学校教員養成の近年の変化について

平成 16 年度時点では、小学校教員を養成する大学は 101 校であったが、平成 26 年度までに 173 校になっていること。

③教職課程認定は、なぜあるのか？

「教員の“質”の保証」、「一定の“統一性”」、「高等教育機関での養成システムによる保証」等について言及され、教職課程認定の歴史について説明があった。

④教育職員免許法と各大学での教員養成充実の取組について

各大学の事例をもとに、教職科目の履修条件や教育実践関連科目の開講状況について比較を行った旨の説明があった。

⑤いくつかの課題、いくつもの課題？

教員需要の推移や海外との学歴、現職の研修システムの比較などの課題を提示し、近年の教員の「資質能力」の向上の必要性、協働的・実践的研究者像について説明があった。

以上

4-21. 教員免許状取得のための支援体制

教員養成のための支援体制については、以下のとおり教職課程を履修登録した1学年から教員採用試験を受験する4学年まで各段階に応じた講座等を実施している。

教職教育センターにおける教職関係に係る支援の取り組みについて(平成28年度実績)

分類	講座名	対象	目的	開催時期	内容
教職全般	各学部の新入生ガイダンス、教養ガイダンス等	本学1年生	本学の教養科目について学び、かつ、本学の教職課程の概要も理解する。	各学部 4月上旬	教養科目、教職課程等の紹介
教職全般	教職課程履修登録ガイダンス	教職課程の履修を希望する本学学生	本学の教職課程の理念、登録方法及び履修の注意点等を理解する。	4月中旬～ 下旬(複数回)	・教職課程の履修(4年間の主なスケジュール) ・履修上の注意 ・履修カルテシステム
教職全般	よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会	教職課程を履修する本学学生	よこはま教師塾アイ・カレッジについて理解を深めるとともに、これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	5月中旬	・横浜市の求める教師像について ・よこはま教師塾アイ・カレッジの概要について
教職全般	教職に向けてのスタート講座(東京都)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	6月下旬	東京都の求める教師像—教育の現状と課題を踏まえて—
教職全般	教職に向けてのスタート講座(埼玉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月中旬	・埼玉県の求める教師像 ・教員として求められる資質 ・埼玉県の教員採用試験の状況
教職全般	教職に向けてのスタート講座(千葉県)	教職課程を履修する本学学生	これからの教員に求められるものや、都道府県の教員に求められる教師像を理解する。	11月下旬	・千葉県の求める教師像について ・教員採用候補者選考の現状と今後について
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【事前対策コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	次年度教員採用試験の受験を希望する学生に対して、専門教養、教職教養を身につけるとともに、教育課題を理解し、論文能力を高め、一次試験合格を目指すことを目的とする。	10月～12月 (複数回)	・教育課題 ・論作文 ・教職教養 ・専門教養(数学と理科に分かれて開講)
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【合宿コース】	次年度教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	2月下旬～ 3月上旬	・論作文 ・面接 ・模擬授業 上記3分野を通じて、徹底した個別指導を行う。
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【直前対策コース】	当該年度に教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	教員採用試験の受験を希望する学生等に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	3月～5月 (複数回)	・専門教養及び教職教養の演習 ・論作文
教員採用試験対策	一次試験用集団面接対策講座	一次試験で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生	教員採用試験(一次)で集団面接がある都道府県や私学を受験する学生に対して、集団面接の研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。	7月上旬	・集団面接練習
教員採用試験対策	教員採用試験第二次試験対策講座	当該年度に教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者	本学の教員志望学生等で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などの研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。	8月上旬	・個人面接 ・集団面接 ・模擬授業 ・場面指導
教員採用試験対策	私学教員採用試験対策講座	私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部1年生～4年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生	本学の教員志望学生で、私立学校(以下「私学」という。)の教員採用試験の受験を希望する学生に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周到な準備をするよう働きかけ、学部・早期段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。	1月中旬	・私学の教員採用について(講演) ・私学合格者体験談 ・私学教員適性検査過去問の解説(教職教養・専門科目) ・私学採用試験の志望動機の書き方 ・私学採用試験面接及び模擬授業の練習
教員採用試験対策	教員採用試験対策講座【理科実験問題対応スキルアップ講座】	教科「理科」で教員採用試験を受験希望の学生	教員採用試験第一次試験に頻出の理科実験に関する過去問題を中心に、基本的な観察・実験を行いながら指導内容を理解し、過去問題を解答する。	6月中旬	・顕微鏡の扱い方と問題演習 ・指示書に関連する実験と問題演習 ・レンズの実験と問題演習 ・力学台車を用いた実験と問題演習 ・電磁誘導、放電に関する実験と問題演習
教員採用試験対策	教職課程特別講座「笑育」	教職課程履修登録者(学年は問わない)	生徒の心を惹きつけられるようになりたいと願う本学教職課程履修者を対象に、プロの漫才師による講義を通じて、教育実習や教員採用試験等に活かせるような表現力・コミュニケーション力・プレゼンテーション能力を育てることを目的とした教職課程特別講座「笑育」を開講する。	11月～12月	・イントロダクション ・漫才づくり①②③ ・漫才師からの課題学習、コンビ結成 ・コントづくり① ・理—1グランプリ ・振り返り

分類	講座名	対象	目的	開催時期	内容
教員採用試験対策 (主管:就職課)	教員採用試験ガイダンス	当該年度に教員採用試験を受験する本学学生	当該年度に教員採用試験を受験する学生に対し、受験の心構え、直前対策、面接対策などを行う。	毎年4月	・採用試験について ・直前対策について
教員採用試験対策 (主管:就職課)	教員採用試験ガイダンス	次年度教員採用試験を受験する本学学生	次年度教員採用試験を受験する学生に対し、受験対策と採用試験合格者の体験発表を通じて、計画的な対策を促す。	毎年12月	・採用試験について ・採用試験合格者の体験談
教員養成	学校インターンシップセミナー	学校インターンシップ・ボランティアを既に行っている学生及び今後希望する学生	新たにインターンシップに参加する学生に対する事前指導、または、既にインターンシップに参加している学生へのケア・サポートを行う。	1月下旬	・学校インターンシップ・ボランティア参加にあたっての基本姿勢 ・学校インターンシップ・ボランティア体験報告会 等
教員養成	ブレ教員講座	教員採用試験に合格し、次年度4月に採用予定の本学学生	次年度4月から教員として小・中学校及び高等学校に配置される予定の学生に、新規採用教員としての心構えや実務について学ぶ機会をつくる。	3月上旬	・現職中学高等学校長からの講義 ・新規採用教員としての心構えや実務について

5. 教職履修者の支援及び指導報告

教職履修者の支援及び指導の業務は、(1) 教育実習支援関係、(2) 介護等支援関係、(3) 学生支援関係、(4) 理科実験室支援関係という4つの領域から構成されている。

5-1. 教育実習支援関係

(1) 教育実習指導

教育実習指導について、教育実習ガイダンス、教育実習指導（事前）、教育実習指導（直前）及び教育実習指導（事後）を行っている。各キャンパスにおける実施は、以下のとおりである。

① 神楽坂キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成30年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、以下のとおり教育実習ガイダンスを実施した。

- a 日 時：平成29年1月12日（木）17時～18時30分
場 所：6号館2階622教室（数学）、621教室（理科）
出席者数：83人（数学）、33人（理科）
- b 日 時：平成29年1月21日（土）8時50分～10時20分
場 所：2号館1階211教室（数学、理科）
出席者数：76人（数学）、55人（理科）

(イ) 教育実習指導（事前）

平成29年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）を実施した。

回数	内容	日程	時間
1	規程と意義・内容、打診結果回収	4月16日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部、経営学部：16時10分～17時40分
2	概要、学校と教師	5月7日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部、経営学部：16時10分～17時40分
3	学習指導計画	5月21日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部、経営学部：16時10分～17時40分
4	学習指導案	6月4日（土）	理学部第一部：14時30分～16時 理学部第二部、経営学部：16時10分～17時40分

5	板書計画	6月18日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
6	模擬授業(1)	7月2日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
7	模擬授業(2)	7月9日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
8	模擬授業(3)	9月24日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
9	模擬授業(4)	10月8日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
10	道德の授業の進め方	10月22日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
11	道德模擬授業(1)	11月5日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
12	道德模擬授業(2)	11月26日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
13	勤務実習と諸注意	12月10日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分 ~17時40分
14	到達度評価試験	12月24日(土)	理学部第一部:14時30分~16時 理学部第二部、経営学部:16時10分~ 17時40分

(ウ) 教育実習指導(直前)

平成28年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習心得や諸注意、事務手続き等について、以下のとおり教育実習指導(直前)を実施した。また、教育実習指導(直前)に出席していない学生を対象に、教育実習指導(直前)(補講)を実施した。

なお、補講について、神楽坂・葛飾キャンパスの学生を対象に合同で実施した。

a 教育実習指導（直前）

日 時：平成 28 年 4 月 2 日（土）

理学部第一部、経営学部：14 時 30 分～17 時 10 分

理学部第二部：9 時 30 分～12 時 10 分

場 所：数学：3 号館 2 階 321 教室

理科：3 号館 2 階 323 教室

出席者数：206 人

b 教育実習指導（直前）（補講）

日 時：平成 28 年 4 月 6 日（水）16 時 20 分～19 時 40 分

場 所：3 号館 2 階 323 教室

出席者数：6 人

(エ) 教育実習指導（事後）

平成 28 年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

なお、1 回目は、平成 28 年 6 月 19 日（日）までに教育実習を終えた学生を対象とし、2 回目は、平成 28 年 6 月 20 日（月）以降に教育実習を終えた学生を対象として実施した。

a 教育実習指導（事後）（1 回目）

日 時：平成 28 年 6 月 25 日（土）

理学部第一部：14 時 30 分～16 時

理学部第二部、経営学部：16 時 10 分～17 時 40 分

場 所：理学部第一部：3 号館 4 階 341 教室

理学部第二部、経営学部：3 号館 3 階 331 教室

出席者数：148 人

b 教育実習指導（事後）（2 回目）

日 時：平成 28 年 12 月 3 日（土）18 時～19 時 30 分

場 所：2 号館 4 階 241 教室

出席者数：57 人

c 教育実習指導（事後）（補講）

日 時：平成 28 年 12 月 10 日（土）18 時～19 時 30 分

場 所：1 号館 3 階 132 教室

出席者数：6 人

② 葛飾キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成 30 年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、教育実習ガイダンスを実施した。

日 時：平成 29 年 1 月 11 日（水）16 時 10 分～17 時 40 分

場 所：講義棟 308 教室

出席者数：26 人

(イ) 教育実習指導（事前）

平成 28 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおり教育実習指導（事前）ガイダンス及び教育実習指導（事前）を実施した。

a 教育実習指導（事前）ガイダンス

日 時：平成 28 年 4 月 2 日（土）16 時～17 時 30 分

場 所：講義棟 403 教室

出席者数：33 人

b 教育実習指導（事前）

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の概要	9 月 14 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
2	学校と教師	9 月 21 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
3	学習指導計画	9 月 28 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
4	学習指導案	10 月 5 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
5	板書計画	10 月 12 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
6	模擬授業（1）	10 月 19 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
7	模擬授業（2）	10 月 26 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
8	模擬授業（3）	11 月 2 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
9	模擬授業（4）	11 月 9 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
10	道徳の授業の進め方	11 月 16 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
11	道徳模擬授業（1）	11 月 30 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
12	道徳模擬授業（2）	12 月 7 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
13	勤務実習と諸注意	12 月 14 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分
14	到達度評価試験	12 月 21 日（水）	8 時 50 分～10 時 20 分

(ウ) 教育実習指導（直前）

平成 28 年度に教育実習を行う学生を対象に、心得や諸注意、事務手続き等について説明する。以下のとおり教育実習指導（直前）を実施した。

日 時：平成 28 年 4 月 2 日（土）9 時 30 分～12 時 10 分

場 所：講義棟 402 教室

出席者数：27 人

(エ) 教育実習指導（事後）

平成 28 年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

日 時：平成 28 年 7 月 13 日（水）16 時 10 分～17 時 40 分

場 所：講義棟 406 教室

出席者数：24 人

③ 野田キャンパス

(ア) 教育実習ガイダンス

平成 30 年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習の概要、教育実習校への打診方法及び教育実習の履修上の注意点等について、ガイダンス I を実施した。

a ガイダンス I (1 回目)

日 時：平成 29 年 1 月 16 日(月) 12 時 15 分～13 時

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：82 人

b ガイダンス I (2 回目)

日 時：平成 29 年 1 月 17 日 (火) 12 時 15 分～13 時

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：45 人

(イ) 教育実習指導 (事前)

平成 29 年度に教育実習を行う学生を対象に、以下のとおりガイダンス II 及び教育実習指導 (事前) を実施した。

a ガイダンス II

日 時：平成 28 年 4 月 5 日 (火) 12 時 15 分～13 時

場 所：4 号館 4 階 445 教室

出席者数：134 人

b 教育実習指導 (直前)

回数	内容	日程	時間
1	教育実習の意義と内容	平成 28 年 9 月 24 日(土)	10 時～11 時 30 分
2	教師の職務と在り方	10 月 8 日(土)	10 時～11 時 30 分
3	学校運営の組織と校務	10 月 22 日(土)	10 時～11 時 30 分
4	教科別指導法・指導案 (数学・理科)	11 月 5 日(土)	10 時～11 時 30 分
5	教育実習生の生活と態度	11 月 26 日(土)	10 時～11 時 30 分
6	教育実習の評価について	12 月 3 日(土)	10 時～11 時 30 分

(ウ) 教育実習指導 (直前)

平成 28 年度に教育実習を行う学生を対象に、教育実習における心構え・事前準備・注意事項、先輩からのアドバイス、教員採用試験の概要 (出願から採用までの概要)、教育実習に係る手続き、心得や諸注意等について、教育実習指導 (直前) を実施した。

日 時：平成 28 年 4 月 9 日 (土) 10 時～12 時

場 所：4号館4階445教室
出席者数：115人（個別補講含む）

(エ) 教育実習指導（事後）

平成28年度に教育実習を行った学生を対象に、教育実習の振り返り、教職実践演習の履修及び今後の流れについて、教育実習指導（事後）を実施した。

日 時：平成28年11月26日（土）10時～11時30分

場 所：4号館4階445教室
出席者数：112人（補講含む）

(2) 教育実習

教育実習について、各キャンパスにおける教育実習実施状況、校種別教育実習学生数、実習開始別教育実習学生、及び訪問指導の実施は、以下のとおりである。

① 神楽坂キャンパス（経営学部含む）

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：209人
- ・ 実習校数：199校
- ・ 実習教科：数学・情報121人、理科88人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	協力校B	委託校C
中学校	71校	72人	0校 0人	23校 23人	48校 49人
中高一貫校	40校	42人	0校 0人	0校 0人	40校 42人
中等教育学校	1校	1人	0校 0人	1校 1人	0校 0人
高等学校	87校	94人	1校 1人	13校 14人	73校 79人
合計	199校 (210校)	209人 (231人)	1校 1人 (5校 5人)	37校 38人 (36校 40人)	161校 170人 (169校 186人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

4月19日（火）～	1人	5月30日（月）～	59人	8月30日（火）～	1人
5月6日（金）～	1人	6月1日（水）～	9人	9月1日（木）～	3人
5月9日（月）～	12人	6月2日（木）～	1人	9月2日（金）～	1人
5月16日（月）～	21人	6月3日（金）～	1人	9月5日（月）～	2人
5月18日（水）～	1人	6月6日（月）～	24人	9月6日（火）～	1人
5月19日（木）～	1人	6月8日（水）～	1人	9月8日（木）～	1人
5月20日（金）～	2人	6月13日（月）～	3人	10月11日（火）～	1人
5月23日（月）～	40人	6月16日（木）～	1人	10月17日（月）～	1人

5月25日(水)～	3人	6月20日(月)～	3人	10月24日(月)～	1人
5月26日(木)～	3人	8月24日(水)～	1人	10月25日(火)～	1人
5月27日(金)～	6人	8月29日(月)～	2人	—	—
合計					209人

(エ) 訪問指導

169校 187人・・・全体の89.5% (前年度：141校 160人・・・全体の69.2%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
茨城県	0校	0人	0校	0人	2校	2人	2校	2人
埼玉県	0校	0人	0校	0人	15校	21人	15校	21人
千葉県	0校	0人	0校	0人	34校	38人	34校	38人
東京都	1校	1人	38校	38人	36校	42人	75校	81人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	41校	43人	41校	43人
静岡県	0校	0人	0校	0人	2校	2人	2校	2人
合計	1校	1人	38校	38人	130校	148人	169校	187人

② 葛飾キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：26人
- ・ 実習校数：26校
- ・ 実習教科：数学・情報2人、理科24人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	協力校B	委託校C
中学校	9校	9人	1校 1人	2校 2人	6校 6人
中高一貫校	5校	5人	0校 0人	0校 0人	5校 5人
中等教育学校	1校	1人	0校 0人	1校 1人	0校 0人
高等学校	11校	11人	0校 0人	2校 2人	9校 9人
合計	26校 (32校)	26人 (32人)	1校 1人 (1校 1人)	5校 5人 (3校 3人)	20校 20人 (28校 28人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

5月9日(月)～	1人	6月2日(木)～	1人
5月23日(月)～	5人	6月4日(土)～	1人
5月24日(火)～	1人	6月6日(月)～	5人
5月30日(月)～	6人	6月13日(月)～	2人
6月1日(水)～	3人	6月11日(火)～	1人
合計			26人

(エ) 訪問指導

21校 21人・・・全体の80.8% (前年度：19校 19人・・・全体の59.3%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
茨城県	0校	0人	0校	0人	1校	1人	1校	1人
千葉県	0校	0人	0校	0人	4校	4人	4校	4人
東京都	1校	1人	5校	5人	5校	5人	11校	11人
神奈川県	0校	0人	0校	0人	5校	5人	5校	5人
合計	1校	1人	5校	5人	15校	15人	21校	21人

③ 野田キャンパス

(ア) 教育実習実施状況

- ・ 実施者数：112人
- ・ 実習校数：103校
- ・ 実習教科：数学82人、理科30人

(イ) 校種別教育実習学生数

	学校数	学生数	協力校A	協力校B	委託校C
中学校	26校	26人	0校0人	1校1人	25校25人
中高一貫校	13校	17人	0校0人	0校0人	13校17人
中等教育学校	1校	1人	0校0人	0校0人	1校1人
高等学校	63校	68人	1校1人	6校6人	56校61人
合計	103校 (126校)	112人 (132人)	1校1人 (2校2人)	7校7人 (0校0人)	95校104人 (124校130人)

() 内は前年度

(ウ) 実習開始別教育実習学生数

5月9日(月)～	4人	6月1日(水)～	10人	9月6日(火)～	1人
5月16日(月)～	9人	6月6日(月)～	7人	9月8日(木)～	1人
5月23日(月)～	19人	6月13日(月)～	5人	9月15日(木)～	1人
5月25日(水)～	1人	8月29日(月)～	1人	10月1日(土)～	1人
5月26日(木)～	2人	9月1日(木)～	2人	10月3日(月)～	1人
5月27日(金)～	1人	9月2日(金)～	1人	10月10日(月)～	1人
5月30日(月)～	35人	9月3日(土)～	3人	10月17日(月)～	1人
5月31日(火)～	1人	9月5日(月)～	3人	11月4日(金)～	1人
				合計	112人

(エ) 訪問指導

30校 35人・・・全体の31.3% (前年度：28校 30人・・・全体の22.7%)

都道府県名	協力校A		協力校B		委託校C		合計	
	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数	学校数	学生数
千葉県	1校	1人	0校	0人	17校	21人	18校	22人
東京都	0校	0人	7校	7人	5校	6人	12校	13人
合計	1校	1人	7校	7人	22校	27人	30校	35人

参考) 教育実習校について、全キャンパスにおいて、以下のとおり区分している。

協力校A：大学より教育実習に依頼を行う中学校及び高等学校

協力校B：学生の願い出により、大学より東京都教育委員会に教育実習の依頼申請し、許可された協力校A以外の東京都公立中学校及び高等学校

委託校C：学生の願い出により、その都度大学より教育実習の依頼を行う都内の国立・私立及び道府県の公立・私立の中学校及び高等学校

5-2. 介護等体験支援関係

(1) 介護等体験の指導及びスケジュール

①神楽坂・葛飾キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等の体験の目的は、「教員に求められる人間関係構築力」の形成としている（次ページ参照）。これは、人間観、社会観、教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解、およびこれらを基盤としたソーシャルスキルにより構成されるものである。

神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験支援関係の主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前学習・直前学習・事後学習の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、体験先との連携などであり、教育・管理運営面にわたり幅広い内容となっている。学生の指導にあたっては、学生が、介護等の体験の意義を理解し、主体的・意欲的に取り組めるようにすることが重要となっている。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けている。

今年度の取組としては、4月初旬の介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、6月以降の直前学習、介護等の体験実施後に行う事後学習等、様々な学習の機会を提供してきた。

介護等体験の事前学習および直前学習は、従来は座学であったが、平成22年度より体験を中心とするプログラムに変更した。すなわち、「わかる」ことから「できる」ことへと学習の重点を移し、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングなどを取り入れ、より実践的な内容にすることで、一定の効果が出ている。

事後学習については、平成23年度から実施することにした新しい取組である。教師は、反省的実践家であり、自らの経験を振り返り、そこから学び、成長していく力が求められる。経験を通して学ぶ力を身につけ、今後の課題や目標を明確化するために、事後学習は有効である。また、学生が介護等の体験を行っている期間中は、できる限り体験施設を訪問し、体験先および体験中の学生の様子を把握するように努めた。

一方で、介護等の体験を行う学生に対する一連の指導の中で、面談による個別指導が必要なケースが増えている。これは、きめ細やかな指導が行われているため、体験先でトラブルを起こすような前兆を事前にとらえているためであると考えている。こうした個別指導については、担当する教員の時間と労力が費やされている。

なお、平成25年度からは、葛飾キャンパスでも介護等の体験を行う学生への指導を実施した。ガイダンス、事前学習、直前学習、事後学習のプログラムを実施することは、もちろん、個別に対応した支援の重要性を感じた一年であった。

【平成28年度介護等の体験年間スケジュール】

ア 介護等の体験ガイダンス：

4月1日(金) 新2年生以上・大学院生・編入生・科目等履修生

4月2日(土) 葛飾地区

4月6日(水) 補講

イ 体験費納入、「体験申込書及び誓約書」提出

体験費納入： 神楽坂地区：4月1日(金)～4月5日(火)

葛飾地区：4月4日(月)～4月5日(火)

宣誓書等提出：神楽坂地区：4月4日(月)、4月5日(火)

葛飾地区：4月4日(月)、4月5日(火)

ウ 介護等の体験事前学習申込み受付：4月13日(水)～4月15日(金)

*神楽坂地区は、5月9日(月)～31日(火)の期間に開催される8回のうち、都合のよい1回を選び、申込み期間内に教職課程支援室で申込み手続きを行う。葛飾地区は5月25日(木)のみ実施。

エ 介護等の体験事前学習：5月9日(月)～5月31日(火)

オ レポート提出：6月1日(水)17:00 提出締切

カ 個人別体験日連絡通知配付：6月14日(火)、6月15日(水)

- キ 介護等の体験直前学習：6月21日(火)～9月16日(金)
(神楽坂地区は、特別支援学校向け計6回、社会福祉施設向け計6回実施。葛飾地区は7月22日(金)のみ特別支援学校向け、社会福祉施設向け実施。)
- ク 介護等の体験実施(特別支援学校8校、社会福祉施設32施設：8月22日(月)～12月9日(金))
- ケ 「介護等の体験日誌」「介護等の体験自己評価票」提出(体験終了後)
(コ 介護等の体験 事後学習申込み受付：9月15日(木)～9月16日(金))
- コ 介護等の体験事後学習：10月4日(火)～12月8日(木)
(葛飾地区12月2日(金)及び補講12月26日(月)2回を含めた計8回)

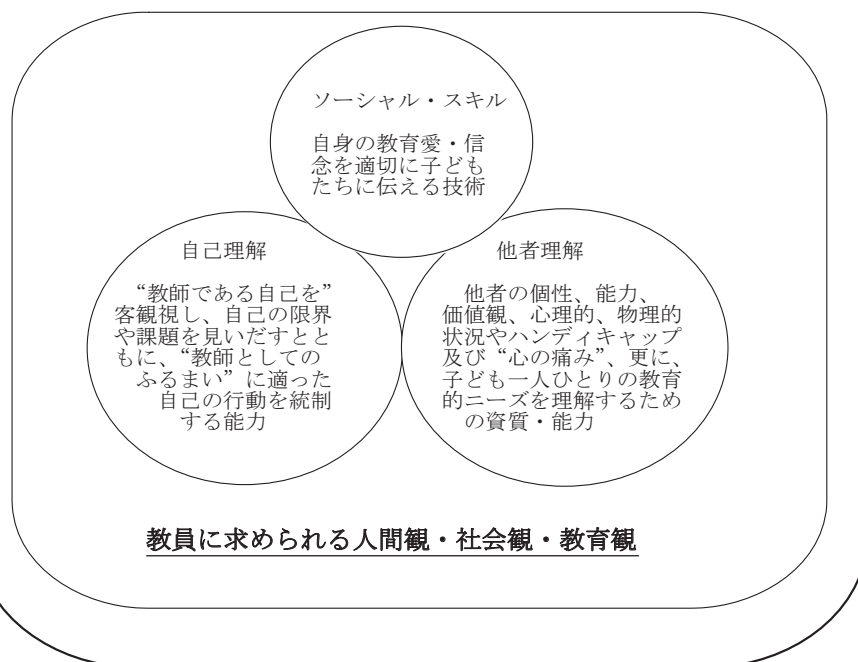
【介護等体験の目的等】

東京理科大学における介護等体験の目的
「教員に求められる人間関係構築力」の形成

平成9年6月18日、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」法律第90号が制定された。立法化に当たった趣旨説明によると「将来教育現場で活躍される方々が、高齢者や障害者に対する介護等の体験を自ら原体験として持ち、また、そうした経験を現場に活かしていくことによって、人の心の痛みのわかる人づくり、各人の価値観の相違を認められる心を持った人づくりの実現に資することを期待しております」とある。そこには、次世代を担う子どもたちの育成に直接携わる教員への熱き思いと、並々ならぬ期待が込められている。

「教員に求められる人間関係構築力」とは？

「教員に求められる人間関係構築力」は、人間観・社会観・教育観などの価値観に裏打ちされた深い自己理解、他者理解および、これらを基盤としたソーシャルスキルにより構成される。



以上を踏まえ、学生みなさんに望むこと

体験では、体験先の方々との“出会い”や“関わり”を大切にしてほしい。それは他者を理解しようと努め、温かい心を持って、相手に接し、その体験を通して自己発見やこれからの課題に気づき、将来へとつなげることである。したがって、学生の皆さん自身によるアクティブ・ラーニングを必要とする。

【ガイダンスの概要】

・ガイダンスの内容

ガイダンスの主な内容は以下のとおりである。

ア 介護等体験の目的：「教員に求められる人間関係構築力」の形成について

イ 介護等体験先：特別支援学校と社会福祉施設

ウ 事務手続き説明：申し込みについて・年間スケジュール

エ 小テスト(介護等体験ガイダンス受講証)：ガイダンスの重要項目(アクティブ・ラーニング等)

・ガイダンスの日程等

平成28年度 介護等体験ガイダンス タイムテーブル								
4/1(金)	321教室 (定員:150名)	(担当教員)	9:40-9:55	9:55	10:00-10:05	10:05-10:10	10:10-11:15	11:15-11:40
1回目		専任(井藤)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
10:00~11:40	対象	指導室(清水)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂	B、K、OK、理学専攻科	事務			事務	専任(井藤)	指導室(清水)	事務
4/1(金)	321教室 (定員:150名)	(担当教員)	14:10-14:25	14:25	14:30-14:35	14:35-14:40	14:40-15:45	15:45-16:10
2回目-1		専任(井藤)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
14:30~16:10	対象	指導室(清水)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂	S、S.J、科目等、大学院生	事務			事務	専任(井藤)	指導室(清水)	事務
4/1(金)	323教室 (定員:150名)	(担当教員)	14:10-14:25	14:25	14:30-14:35	14:35-14:40	14:40-15:45	15:45-16:10
2回目-2		専任(井藤)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
14:30~16:10	対象	指導室(大澤)	受付	集合	教職関係教員挨拶	資料確認	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂	2S、理2編入生	事務			専任(井藤)	事務	指導室(大澤)	事務
4/1(金)	321教室 (定員:150名)	(担当教員)	17:10-17:25	17:25	17:30-17:35	17:35-17:40	17:40-18:45	18:45-19:10
3回目		専任(井藤)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
17:30~19:10	対象	指導室(大澤)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂	2B、2K	事務			事務	専任(井藤)	指導室(大澤)	事務
4/2(土)	講義棟403教室 (定員:105名)	(担当教員)	9:10-9:25	9:25	9:30-9:35	9:35-9:40	9:40-10:45	10:45-11:10
9:30~11:10		専任(竹尾)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
葛飾	対象	指導室(清水)	受付	集合	教職関係教員挨拶	資料確認	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
	OB、基礎工	事務			専任(竹尾)	事務	指導室(清水)	事務
4/6(水)	321教室	(担当教員)	14:40-14:55	14:55	15:00-15:05	15:05-15:10	15:10-16:15	16:15-16:40
(補講)		専任(井藤)	(15分)		(5分)	(5分)	(65分)	(25分)
15:00~16:40	対象	指導室(大澤)	受付	集合	資料確認	教職関係教員挨拶	意義・目的、体験内容、諸注意、受講証記入、回収	事務手続き説明
神楽坂	欠席者	事務			事務	専任(井藤)	指導室(大澤)	事務

・ガイダンスの成果及び今後の課題

小テスト(介護等体験ガイダンス受講証)で、ガイダンスの主な内容を把握する。①法律のこと ②教員免許のこと ③社会的契約 ④アクティブ・ラーニング ⑤人権尊重 ⑥人間関係構築力のことなど、自ら学ぶことが確認できた。一方、メモをとりながら話を聞くという姿勢が大切である。

【事前学習の概要】

・事前学習の日程など

各回最大 40 名と設定し、9 回で学生 272 名が出席した。事前学習のタイムテーブルは次のとおりである。

NO.	日程	集合時間	開始時間	場所	参加予定 人数	参加 人数
1	5月9日(月)	14:25	14:30~16:00	842 教室	40 人	39 人
2	5月10日(火)	14:25	14:30~16:00	842 教室	40 人	39 人
3	5月19日(木)	14:25	14:30~16:00	832 教室	40 人	39 人
4	5月20日(金)	14:25	14:30~16:00	832 教室	40 人	39 人
5	5月25日(水)	16:05	16:10~17:40	葛飾 603 教室	24 人	24 人
6	5月26日(木)	14:25	14:30~16:00	832 教室	42 人	40 人
7	5月27日(金)	14:25	14:30~16:00	832 教室	15 人	14 人
8	5月30日(月)	14:25	14:30~16:00	842 教室	19 人	18 人
9	5月31日(火)	14:25	14:30~16:00	842 教室	16 人	14 人

※事前学習の日程と授業時間割が重複した学生について、別途日程を設け、事前指導を行った。(対象者 6 人・出席学生数 6 人)

※NO.5 については葛飾地区にて実施

・事前学習の内容

「人間関係構築力チェックリスト」を実施して学生個々の意識を確認した。次に、構成的グループエンカウンターの説明を行った後、演習を行い、演習後に振り返りのチェックリストを実施した。演習では、グループ体験を通して、心と心の触れ合いを深め、自己成長のための行動変容をすることを目的とし、相互に自己開示(事実・感情・思考を語る)をすることで、自己理解・他者理解し、短時間で人間関係づくりを体験した。

・事前学習の成果及び今後の課題

「人間関係構築力チェックリスト」の結果、本学学生の意識として、友人関係を大切にしようと思っていることが分かった。しかし、より深く付き合い・よく知り、といった深くつながることに躊躇する姿や、信頼感に少し欠けるといった結果から、お互いを理解することに踏み出せない。また、自分の能力に不安を抱いていると思われることから、普段から学生一人一人のよさや可能性について認め、よい情報提供することも重要である。

演習では、学生全員に名札を配付し、合わせて座席を指定して、お互いの名前をすぐに把握できるようにした。学生の言動も少なからず自己を意識したものとなった。

事前学習開始前と終了時とでは、体験を通して学生一人一人の表情が著しく変化したこと(喜怒哀楽の表情など)から、演習の意義を強く感じた。

【介護等体験レポートの概要】

「介護等体験レポート課題」に従い、特別支援学校(2日間)・社会福祉施設(5日間)それぞれにレポートを作成し、教職教育センターへ提出する。平成 28 年度レポート課題は以下のとおり。

a 特別支援学校課題

『フィリアⅡルールとマナー』を読んで、「第 1 部ルールとマナー」の中で学んだこと、また、「第 2 部そもそも論」の中で学んだこと、それらをふまえて、あなた自身がどのように障害のある子どもに向き合いたいかを述べなさい。

b 社会福祉施設課題

『マニュアルノート』を読んで、社会福祉について学んだこと、またその中で考えたこと・感じたことを具体的に書き、それをふまえて、あなた自身が社会福祉施設での体験にどのように臨みたいかを、述べなさい。

【直前学習の概要】

・直前学習の日程など

直前学習（1回：90分＝1講義時間）は特別支援学校と社会福祉施設それぞれの体験日を考慮して実施した。時期は、6月・7月に特別支援学校体験用の学習を6回、社会福祉施設体験用の学習を6回の計12回を実施した。また、9月に、特別支援学校用の学習を1回、社会福祉施設用の学習を1回の計2回を実施した。

〔特別支援学校〕

NO.	日程	集合時間	時間	場所	参加予定人数	参加人数
1	6月21日（火）	14:25	14:30～16:00	842教室	45人	44人
2	6月24日（金）	14:25	14:30～16:00	832教室	44人	40人
3	6月27日（月）	14:25	14:30～16:00	842教室	45人	41人
4	6月29日（水）	14:25	14:30～16:00	842教室	47人	47人
5	6月30日（木）	14:25	14:30～16:00	842教室	45人	44人
6	7月22日（金）	12:45	12:50～14:20	葛飾608教室	20人	20人
7	8月9日（火）※	12:45	12:50～14:20	842教室	3人	3人
8	9月16日（木）	14:25	14:30～16:00	832教室	12人	13人

※事前学習の日程と授業時間割が重複した学生について、別途日程を設け、事前指導を行った。（対象者3人・出席学生数3人）

〔社会福祉施設〕

NO.	日程	集合時間	時間	場所	参加予定人数	参加人数
1	7月5日（火）	14:25	14:30～16:00	842教室	46人	46人
2	7月7日（木）	14:25	14:30～16:00	832教室	46人	44人
3	7月11日（月）	14:25	14:30～16:00	842教室	43人	41人
4	7月13日（水）	14:25	14:30～16:00	842教室	45人	49人
5	7月15日（金）	14:25	14:30～16:00	842教室	43人	40人
6	7月22日（金）	12:45	12:50～14:20	葛飾608教室	22人	23人
7	8月9日（火）※	14:25	14:30～16:00	842教室	5人	5人
8	9月16日（木）	14:25	14:30～16:00	842教室	15人	15人

※事前学習の日程と授業時間割が重複した学生について、別途日程を設け、事前指導を行った。（対象者5人・出席学生数5人）

・直前学習の内容

直前学習では、各自の受け入れ票を元に体験先についてグループワークやソーシャルスキルの演習を行う。介護等体験の意義・目的の確認、留意点の確認後、特別支援学校・社会福祉施設それぞれ各体験先の要項の確認を学生相互に行う時間を設けている。確認事項が多く、演習は普段から起こりうる遅刻や欠席などの危機管理について主に実施する。

・直前学習の成果及び今後の課題

演習を行うグループの各学生の体験先がなるべく同じになるようにし、その上で、体験にあたっての確認・留意すべきことを相互に確認できるようにした。相互に疑問に思うことや、確認の視点が異なるので、グループで話し合うことにより、体験に向けて有意義な活動となった。

共通の演習では、危機管理として「欠席せざるを得なくなってしまった場合の電話のかけ方」を主に行った。その時の状況を素早く把握し、明確に伝える技術をさらに身に付ける必要がある。

【介護等体験実施】

・特別支援学校

体験内容は学校によって異なるが、1日目は学校案内、障害に対する説明等のオリエンテーションである。2日目は学習発表会、水泳学習、運動会、遠足や社会科見学などの外出、行事や体験学習に参加することが多い。教材を作成したり、学習活動の補助をしたりする。個別ニーズに応じた援助・指導方法を理解し、相互扶助に基づく共生社会の構築をする。生徒一人ひとりを人間として尊重する、人権を学ぶことである。

・社会福祉施設

介護の仕方を学ぶために行くのではないため、介護周辺のことを体験する。体験先施設によって違いはあるが、利用者の話し相手、作業の補助、食事の配膳やお茶配り、外出や散歩の付き添い等を体験する。

【事後学習の概要】

・事後学習の日程

本年度の事後学習は、特別支援学校の介護等体験後、一人1回90分で実施した。体験終了後、ファイル（日誌、自己評価表）提出をしたうえで、事後学習を受講するものとした。事後学習の日程は下記の通りである。

NO.	日程	集合時間	時間	場所	参加予定人数	参加人数
1	10月4日(火)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 842 教室	36人	36人
2	10月12日(水)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 832 教室	40人	39人
3	10月20日(木)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 832 教室	45人	44人
4	10月28日(金)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 832 教室	20人	20人
5	11月7日(月)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 852 教室	29人	27人
6	12月2日(金)	16:05	16:10～17:40	葛飾 308 教室	21人	21人
7	12月8日(木)	14:25	14:30～16:00	神楽坂 832 教室	47人	47人
8	12月26日(月)	10:25	10:30～12:00	神楽坂 832 教室	25人	22人

※NO.6については葛飾地区にて実施

・事後学習の内容

事後学習は学生各自が、体験前や体験を通しての自分自身について振り返り票に記入し、その後、グループディスカッションを実施した。自分の体験や感じたことを発表しあうことにより、教師を目指す学生にとってフォローアップとなり、将来への見直しとなるようにした。

グループでディスカッションしたテーマの内容は、**1** 体験前、体験中にあなた自身が気づいたこと、感じたこと。**2** 現場での介護等体験のなかで課題となったこと、の二点である。

グループディスカッションにおいては、学生同士がテーマにそって体験で実感したことを共有し、介護等体験の目的や意義の重要性をより理解できた。

体験中学んだこととしては、児童生徒の名前を覚え、自分から名前を呼んで積極的に関わっていけば、コミュニケーションがとりやすい。児童生徒の障害を個々に把握し、その場の状況を見定めて自立できるように支援する。見守りながら待つことが、成長につながるなどである。

・事後学習の成果及び来年度の課題

体験後の振り返り票やグループディスカッションから学生たちは、現場教師の多様なコミュニケーション力(スキル)の幅の広さを学習し、学校現場の環境に即したコミュニケーションスキルを身につける必要があると気づいた。また、児童生徒の状況を理解したうえで、寄り添うことで自立させることを学んだ。見守る教師の姿勢が児童生徒の社会性や自立を促し、教師の指導や工夫は、子どもの成長につながるものと実感できた。

平成 27 年度の主な課題は①アクティブ・ラーニングの強化と②「特別支援教育の実践的な学び」としての位置づけである。①これまでの介護等体験の教育プログラムでは、教師を目指す学生が、高齢者や障害者と接する際の心構えを構築し、マナーやルールに関する意識を高め、日常生活の中でさらに実践できることを目指してきた。それを更に強化するためには、介護等体験前の不安や体験中の対応の仕方など自己と向き合い、課題を見つけ自ら学習していくアクティブ・ラーニングの充実が必要である。また、②介護等体験は、特別支援教育の実践的な学びの場として極めて有効である。故に、学生は介護等体験を通して、特別支援教育への理解を深め、さまざまな児童・生徒の持つ「特別な教育的ニーズ」に気づきやそれに応えられるようなスキル習得の必要性を認識し、それ以降の教職における特別支援教育に関する学びにつなげていく。そのために、平成 28 年度には、東京理科大学における介護等体験の目的、事前・事後学習、教材資料等について「介護等体験は特別支援教育の実践的な学びの場」という観点からの改善を試みる。

【年間スケジュールと支援・指導内容等について】

教員を目指す学生に4月初旬の介護等体験ガイダンス、5月の事前学習、6月以降の直前学習、介護等の体験実施後に行う事後学習等、様々な学習の機会を提供してきた。7日間の介護等の体験が教師を目指す学生にとって意義深いものになるよう、きめ細かい対応を心掛けた。その年間スケジュールと支援・指導内容等は下記の一覧表の通りである。

平成 28 年度介護等の体験年間スケジュールと支援・指導内容等一覧

項目 回数	学習	対応期間	授業 回数	授業	授業受講証 ・提出物等	確認	支援・指導内容
1	ガイダンス	4月上旬	6回	介護等の 体験につ いて	授業受講証 (ワークシ ート)	点検確認	学生の申し出への対応
2	事前学習	5月	9回 (各回約 20~40 名)	・演習(人 間関係構 築力) ・人間関 係構築力 チェック リスト①	・演習振り返 り票 ・人間関係構 築力チェック リスト①	点検確認 →確認、入力	授業参加のための心構 え 集団対応 ・服装、茶髪、遅刻、 立ち居振る舞い等
3	レポート(個人学 習)	6月初旬提出	/		レポート提出	点検確認	
4	直前学習 特別支援学校 社会福祉施設	6月下旬 7月~9月 6月下旬 7月~9月	8回 (各回約 45名) 8回 (各回約 45名)	体験前の 指導、演 習 体験前の 指導、演 習	ワークシート ワークシート	点検確認 点検確認	個別対応 ・学生の特性の把握 ・発達障害等への支援 ・ルールとマナー等 ・キャリアガイダンス
5	介護等体験 特別支援学校 社会福祉施設	8月~12月 8月~12月	2日間の現場体験 (実際) 5日間の現場体験 (実際)		日誌、自己評 価票の指導援 助 日誌、自己評 価票の指導援 助	点検確認 点検確認	個別指導 →学校への対応等 個別指導 →施設への対応等
6	事後学習	10月~3月	8回 (各回約 20~40 名)	体験後の 振り返り 個人→グ ループ活 動 ・人間関 係構築力 チェック リスト②	体験振り返り 票(まとめ) ・人間関係構 築力チェック リスト②	点検確認 →確認、入力	学生への支援

【介護等体験関係教員】

神楽坂・葛飾キャンパスでは介護等体験の運営において、現在、教職教育センター所属教員のうち以下の教員が担当している。

ただし、以下の教員以外にも、真田克典教職教育センター長及び八並光俊神楽坂地区副センター長に判断を仰ぎ、運営している。

【神楽坂・葛飾キャンパスにおける介護等体験関係教員】

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	准教授	◎竹尾 和子	理学部第一部教養兼担
教職教育センター	講師	井藤 元	理学部第一部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	清水 井一	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	大澤 里子	介護等体験担当専門員

◎：責任者

②野田キャンパス

【介護等体験実施に当たっての指導】

・理工学部 教職課程に係る介護等体験支援委員会について

理工学部介護等体験支援委員会における主な活動内容は、介護等体験ガイダンスの開催、事前指導・事後指導の実施、学生との面談、トラブル対応、辞退希望者への対応、受入施設等との連携等である。

野田キャンパスでは、理工学部の傘下に理工学部長が委嘱をした介護等体験支援委員会委員の協力のもと、学生に対し、4月に申請ガイダンスを、6月に「事前指導Ⅰ」、7月に「事前指導Ⅱ」と2回の事前指導を、総括として12月に「事後指導」を実施している。(平成28年度の日程は下表参照)「申請ガイダンス」「事前指導Ⅰ」「事前指導Ⅱ」「事後指導」では、「東京理科大学介護等体験実施細則－野田地区－」に基づき、遅刻・欠席は原則認めていない。正当な理由無くこれらに遅刻・欠席をした場合、当該年度の介護等体験は中止することとしている。

【平成28年度介護等の体験年間スケジュール】

◇申請ガイダンス	4月2日(土)・ 3日(日)	・導入と心構え ・DVD視聴 ・麻疹への対応 ・申請手続について
◇申請手続	4月2日(土)～ 8日(金)	・体験申込書等の提出および体験費納入
◇事前指導Ⅰ	6月18日(土)	・介護等体験における注意事項等の確認 ・介護等体験支援委員とのグループ面接 →学生の介護等体験に対する考え・意欲等を調査、受入連絡票の確認 ・DVD視聴、ワークシート作成などによる学習

◇事前指導Ⅱ	7月2日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護等体験における注意事項等の確認 ・体験先担当者による講演・指導 <ul style="list-style-type: none"> ➢特別支援学校 ・千葉県立野田特別支援学校 ・千葉県立柏特別支援学校 ➢各種社会福祉施設 <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームマザーズガーデン ・特別養護老人ホームすばる ・わかば園 ・いずみ園 ・サムピッグ・松葉デイサービスセンター ・車椅子および高齢者・片マヒ擬似体験キットによる体験学習
～介護等体験順次実施(8月29日～12月9日)～		
◇事後指導	12月10日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループディスカッション ・教室全体での話し合い

- ◇各事前・事後指導における欠席学生については面談や個別指導、必要に応じて補講を実施。
◇上記指導の他、必要に応じて介護等体験指導担当教員を中心とした個別指導・支援や面談を実施。

【理工学部介護等体験支援委員会 開催日程及び議案】

開催年月日	議 題	
平成 28 年 6 月 18 日(土)	審議 審議 報告 報告	<ol style="list-style-type: none"> 1.副委員長の選出について 2.事前指導Ⅰの状況報告について 3.事前指導Ⅰの欠席者等の対応について 4.事前指導Ⅰの補講実施について 5.事前指導Ⅰ以前の介護等体験辞退者について その他
平成 28 年 12 月 10 日(土)	報告 報告 報告 審議 審議	<ol style="list-style-type: none"> 1.事後指導時における各教室の状況等について 2.平成 28 年度介護等体験実施報告(中間報告) 3.第 3 回介護等体験支援委員会、連絡協議会について 4.事後指導遅刻者・欠席者の扱いについて 5.平成 29 年度介護等体験の実施日程について その他
平成 29 年 1 月 23 日(月)	報告 審議	<ol style="list-style-type: none"> 1.平成 28 年度 介護等体験最終報告 2.介護等体験連絡協議会資料確認 その他

【通常業務への取組み】

通常業務への取組状況は、以下のとおりである。

・介護等体験申請ガイドンスの概要

・日程等

日時：【1回目】平成 28 年 4 月 2 日(土) 13 時 10 分～14 時 40 分

【2回目】平成 28 年 4 月 3 日(日) 13 時 10 分～14 時 40 分

場所：講義棟 K606 教室

出席者数：146 名

流れ：資料確認〔教員〕

始めの言葉、介護等体験支援委員等紹介(5分)〔理工学部介護等体験支援委員会委員長〕

介護等体験について(15分)〔教員〕

注意事項、介護等体験実施細則(10分)〔教員〕

手続について(20分)〔事務局〕

プロフィール記入方法(10分)〔教員〕

質疑応答(15分)〔教員〕

DVD(社)東京都社会福祉協議会「実りある5日間へ」視聴(15分)

・内容

介護等体験をするに当たって、介護等体験を行う目的（「個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深める」こと（文教教第二三〇号））や心構え、麻疹への対応^{※1}、事務手続き等について指導を行った。その際、介護等体験のDVDを教材として用いた。

ガイダンスを受け、介護等体験の申請を行った学生には、『「介護等体験」日誌』^{※2}を配付した。

※1 平成19年に麻疹が大流行した際、文部科学省・厚生労働省から出された指導に基き、本学では麻疹への対応を徹底している。具体的には、抗体検査やワクチン接種等、麻疹の抗体を確認した上で学生が体験に臨むよう、申請時から指導し、(1)麻疹予防接種2回接種、(2)抗体検査陽性、の何れかに該当することが証明できない学生には、介護等体験を許可していない。

※2 介護等体験に向けての事前学習と振り返りを目的として、野田キャンパスでは『「介護等体験」日誌』を作成している。学生の意識・理解の向上を図るため、体験期間中の記録は勿論のこと、事前・事後指導で学んだこと等を「日誌」に整理するよう指導してきた。

（「日誌」は実施前年度の状況や実施年度の動向を踏まえ毎年改訂を行っている。今後も引続き、各自の介護等体験を有意義なものにするため「日誌」を改訂・活用していく予定である。）

・事前指導Ⅰの概要

・日程等

日時：平成28年6月18日（土）13時10分～17時00分

場所：講義棟 K103 教室

出席者数：120名（補講含む）

流れ：13時10分～14時40分 【全体指導】

■挨拶〔介護等体験支援委員会委員長〕

■心構え、「実施細則」〔教員〕

■「介護等体験注意事項」〔教員〕

■「細菌検査」、麻疹未対応学生、連絡事項〔事務局〕

■「介護等体験日誌」について〔教員〕

■面接及び講義についての説明〔教員〕

14時50分～16時30分 【面接及び講義】〔介護等体験支援委員会委員〕

16時40分～17時00分 【総括】

■事前指導Ⅱについて〔教員〕

■質疑応答

■その他

・内容

「事前指導Ⅰ」では、各自が介護等体験を通して「個人の尊厳及び社会連帯の理念」に対する意識を高め、思考することができるよう全体指導とグループ面接を行った。面接では社会福祉施設からの受入連絡票と介護等体験プロフィールを基に確認を行いながら、学生一人ひとりの目的意

識や意欲等について把握し、その後の個別指導や支援に繋げた。

・事前指導Ⅱの概要

・日程等

日時：平成 28 年 7 月 2 日（土）13 時 10 分～16 時 20 分

場所：講義棟 K203 教室～K207 教室、K209 教室～K210 教室

出席者数：117 名

流れ：13 時 10 分～13 時 55 分 【特別支援学校担当者による講演・指導】

■ K203：柏特別支援学校

■ K204：野田特別支援学校

13 時 55 分～14 時 40 分 【車椅子等体験】

■ K203

■ K204

14 時 50 分～15 時 【学生へ社会福祉施設作成資料配付】

15 時～15 時 45 分 【社会福祉施設担当者による講演・指導】

■ K205：特別養護老人ホーム すばる

（老人福祉関連施設等体験学生）

■ K206：特別養護老人ホームマザーズガーデン

（老人福祉関連施設等体験学生）

■ K207：サムピッグ・松葉デイサービスセンター

（老人福祉関連施設等(デイサービス)体験学生）

■ K209：いずみ園

（障がい者関連施設等体験学生）

■ K210：わかば園

（障がい者関連施設等体験学生）

15 時 45 分～16 時 20 分 【全体指導】

・内容

「事前指導Ⅱ」では、学生が特別支援学校・社会福祉施設の現状を多少なりとも理解するとともに、「個人の尊厳及び社会連帯の理念」の重要性を認識することで、体験の意義について考える機会とするための指導を行った。具体的には、特別支援学校と社会福祉施設の教職員を招き、実際に体験する現場の状況を伺う場を設けた。また、車椅子や高齢者・片マヒ疑似体験キット等を用いた体験学習も行った。

・事後指導の概要

・日程等

日時：平成 28 年 12 月 10 日（土）13 時 10 分～14 時 45 分

場所：講義棟 K201 教室～K207 教室、K209 教室～K210 教室

出席者数：136 名（補講含む）

流れ：13 時 10 分～13 時 20 分【全体指導】

■ 介護等体験支援委員会委員長挨拶

■ 指導内容説明〔教員〕

■ 事務連絡〔事務局〕

13 時 25 分～14 時 45 分【グループディスカッション】〔介護等体験支援委員会委員〕

■ ディスカッション

■ 教室全体での話し合い

・内容

「事後指導」では、体験を終了した学生各自が介護等体験について総括し、体験報告を通して「個人の尊厳および社会連帯の理念」に関する認識を深め、教員としての資質向上を図ることを目

的としたディスカッションを行った。1 グループを 4～5 名程度とし、体験施設の種別を多様化したことにより、活発な意見交換が行われた。グループディスカッションの後、更に学びを深めていくことができるよう教室全体での話し合いの場も設けた。

【ガイダンス・指導等の成果と今後の課題】

例年ご指摘の多い「挨拶とマナー」については、本年度も学生たちの意識を高めるような指導に力を入れた。昨年度「事前の準備をきちんとすること」について重点をおき、体験に必要な検査や提出物、体験先についての理解・心構え等について指導したが、本年度も引き続き指導したことにより、トラブル等は減少し概ね達成できた。一部の施設からは準備不足のお声をいただいたので、引き続き来年度も徹底していきたい。

今年度は体験をさらに有意義なものとするよう「積極的に取り組む」を重点的に指導した。体験先の方々からは一人ひとりの学生が目標をたて、大変熱心に取り組んでいた、決められた日数をただ過ごせば良いといった姿勢は決してなく、沢山のことを学び感じとっていたなどご講評をいただいた。

しかし、活発さや利用者・職員の方々とのコミュニケーションという点に関しての課題を残す学生も見られたことから、来年度はその点についてもさらに指導していきたい。

【介護等体験連絡協議会の概要】

介護等体験における受入先の特別支援学校及び社会福祉施設の教職員と本学介護等体験支援委員会委員との意見交換の場として、以下のとおり介護等体験連絡協議会を開催した。

・日程

日時：平成 29 年 1 月 23 日（月）18 時～19 時 40 分

場所：1 号館 4 階会議室

出席者数：介護等体験受入施設の教職員：11 名、本学教員：9 名、事務：2 名

流れ：開会の挨拶

ご来賓・本学教職員紹介

本年度実施報告及び本学の取り組みについて

協議

閉会の挨拶

・内容

平成 28 年度の介護等体験の実施報告をした後、受入施設の教職員の方々と意見交換を行った。活発な発言により実際の体験の様子や受入先の方々の姿勢や提案等を確認し、充実したものとなった。来年度の指導に活かしていきたい。

また、受入施設から、介護等体験の目的や具体的な目標等に関する質問も出され、全体で共通理解する場を持つことができた。尚、介護等体験連絡協議会に欠席された受入先からもご感想、ご意見をいただいた。

【野田キャンパスにおける介護等体験関係教員・委員会委員名簿】

所 属	職 名	氏 名	備 考
教職教育センター	教授	伊藤 稔	理工学部教養兼担
教職教育センター	講師	大島 真夫	理工学部教養兼担
教職教育センター	嘱託専門員(非)	高根 佳子	介護等体験担当専門員
教職教育センター	嘱託専門員(非)	稲熊さと子	介護等体験担当専門員
理工学部教養	教授	◎関 陽児	教職教育センター会議委員
理工学部教養	講師	市川 寛子	教職教育センター会議委員
理工学部数学科	講師	馬場 蔵人	
理工学部物理学科	教授	田村 雅史	
理工学部情報科学科	教授	富澤 貞男	教職教育センター会議委員
理工学部応用生物科学科	講師	○政池 知子	教職教育センター会議委員

◎委員長

○副委員長

(2) 数字で追う介護等体験

平成 28 年度における具体的な取組状況を数字で追って確認していきたい。

① 介護等体験申込者数

【特別支援学校】

学部等		ガイダンス参加者	申込者	終了者	辞退・中止者
合計		470 人	409 人	363 人	46 人
A	理学部第一部(応用物理学除く)	147 人	131 人	115 人	16 人
B	理学部第二部	132 人	119 人	103 人	16 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	9 人	6 人	6 人	0 人
神楽坂地区小計		288 人	256 人	224 人	32 人
D	理学部第一部(応用物理学)	15 人	10 人	10 人	0 人
E	基礎工学部	20 人	14 人	13 人	1 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	1 人	1 人	1 人	0 人
葛飾地区小計		36 人	25 人	24 人	1 人
G	理工学部	146 人	128 人	115 人	13 人
H	理工学研究科	0 人	0 人	0 人	0 人
I	科目等履修生	0 人	0 人	0 人	0 人
野田地区小計		146 人	128 人	115 人	13 人

【社会福祉施設】

学部等		ガイダンス 申込者	申込者	終了者	辞退・中止 者
合計		470 人	409 人	374 人	35 人
A	理学部第一部(応用物理学除く)	147 人	131 人	119 人	12 人
B	理学部第二部	132 人	118 人	109 人	9 人
C	理学研究科(応用物理学専攻除く)・科学教育研究科・総合化学研究科・理学専攻科・科目等履修生	9 人	6 人	6 人	0 人
神楽坂地区小計		288 人	255 人	234 人	21 人
D	理学部第一部(応用物理学)	15 人	10 人	10 人	0 人
E	基礎工学部	20 人	14 人	14 人	0 人
F	理学研究科(応用物理学専攻)、基礎工学研究科	1 人	1 人	1 人	0 人
葛飾地区小計		36 人	25 人	25 人	0 人
G	理工学部	146 人	129 人	115 人	14 人
H	理工学研究科	0 人	0 人	0 人	0 人
I	科目等履修生	0 人	0 人	0 人	0 人
野田地区小計		146 人	129 人	115 人	14 人

	人数	A	B	C	D	E	F	G	H	I
合計(延べ人数)	49	16	18	0	0	1	0	14	0	0
共通	39	15	11	0	0	0	0	13	0	0
事前学習欠席	7	1	6	0	0	0	0	0	0	0
レポート未提出	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
個人票未提出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職課程辞退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本人都合	4	2	1	0	0	0	0	1	0	0
直前学習欠席	9	4	1	0	0	0	0	4	0	0
個人別通知未受理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	15	5	2	0	0	0	0	8	0	0
体調不良	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校	7	1	5	0	0	1	0	0	0	0
直前学習欠席	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
体験中止・辞退	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	3	0	2	0	0	0	0	1	0	0
直前学習欠席	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
体験中止・辞退	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 学生への支援・指導内容（神楽坂、葛飾）

	対応期間	人数	内 訳						支 援 ・ 指 導 内 容	
			A	B	C	D	E	F		
集団 対応	事前学習	102人	53人	37人	3人	5人	4人	0人	スーツ、ネクタイ、頭髪、茶髪、装飾品、マニキュア等（身だしなみ）	
	直前 学習	特別支援学校	63人	31人	26人	2人	0人	3人	0人	体験に必要な資料忘れ、体調不良、身だしなみ（服装、頭髪、装飾品等）、立ち居振る舞い
		社会福祉施設	31人	14人	16人	0人	0人	1人	0人	
	小計	196人	98人	79人	5人	5人	8人	0人		
個別 対応	事前・直前学習	24人	8人	14人	0人	0人	2人	0人	体験への準備、健康管理、遅刻、ルールとマナー、進路選択等	
	体験中	9人	3人	4人	0人	0人	1人	1人	体験の様子の確認・報告、進路選択、健康管理等	
	事後学習	4人	3人	1人	0人	0人	0人	0人	日程確認不足、体調不良、授業との関わり等	
	提出書類（自己評価票等）	4人	4人	0人	0人	0人	0人	0人	不適切な文章表現、未記入等	
	小計	41人	18人	19人	0人	0人	3人	0人		
	合 計（延べ人数）	237人	116人	98人	5人	5人	11人	1人		

5-3. 学生支援関係

1. 「教職課程履修登録ガイダンス」の実施

教職課程履修希望学生を対象とした教職課程履修登録ガイダンスを以下のとおり実施した。

① 内 容

- ・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明※神楽坂、葛飾のみ実施
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

② 参加者数

624人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H28.4/2（土）18:00～19:15	神楽坂校舎 3号館 321 教室	18人
4/20（水）18:10～19:25	葛飾校舎講義棟 202 教室 （長万部校舎と遠隔）	葛飾 32人 長万部 35人
4/20（水）12:50～14:05	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	90人
4/20（水）18:10～19:25	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	145人
4/23（土）10:30～11:45	神楽坂校舎 1号館 17階記念講堂	141人
5/24（火）12:20～13:00	野田校舎 4号館 445 教室	163人
合 計		624人

また、平成 26 年度より、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を平成 28 年 1 月に実施することとした。従来、教職課程の履修を希望する本学学生は、4 月に実施する「教職課程履修登録ガイダンス」に出席し、教職課程履修料を納入することにより、教職課程の履修登録が完了し、当該年度の後期より教職課程の履修を行うことができるとしている。しかし、現状のスケジュールでは、1 年生については、教職に関する科目が後期開講の「教職概論」のみのため、後期からの履修でも問題は生じていないが、2 年生以上については、後期からの履修となるため、前期に教職に関する科目を履修することができないという問題が生じている。また、介護等体験においても、前年度までに教職課程の履修登録をしていることが介護等体験の実施条件となっているが、2 年生の 4 月に教職課程履修登録ガイダンスを行った場合、当該年度中に介護等体験を行うことができず、翌年度以降、実施することとなる（通常 4 年生に教育実習を行うこととしており、教育実習と介護等体験を同年度に実施することを認めていないため、実質 3 年生の時にしか体験することができない）。平成 26 年度より、在学生を対象とした「教職課程履修登録ガイダンス」を 1 月に実施することで、翌年度前期からの教職関係科目の履修及び介護等体験を行うことができるようになった。

③ 内 容

- ・教職課程の履修について（4年間の主なスケジュール）
- ・教職実践演習と履修カルテについて
- ・履修カルテ利用説明
- ・単位の取得方法について
- ・事務手続きについて（履修料、提出物等）

④ 参加者数

42人（詳細は以下のとおり）

日 時	場 所	参加者数
H28 12/21（水）18:00～19:15	神楽坂校舎 6号館 623 教室 葛飾校舎講義棟 202 教室 長万部校舎 24 番教室	19 人
H29 1/21（土）9:00～10:15	神楽坂校舎 344 教室	14 人
1/24（火）12:20～13:00	野田校舎講義棟 K709 教室	9 人
合 計		42 人

2. よこはま教師塾アイ・カレッジ説明会

教員を目指している学生を対象とした標記説明会を以下のとおり実施した。

日 時：平成 28 年 5 月 19 日（木）14 時 30 分～16 時

場 所：神楽坂校舎 8 号館 3 階 834 教室

内 容：・横浜市が求める教師像
・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」
・平成 29 年度教員採用候補者選考試験について

講 師：横浜市教育委員会教職員育成課 内海義晴係長
横浜市教育委員会教職員育成課 菊池弘幸主任指導主事

本 学：教職教育センター 竹尾和子准教授
教職教育センター 井藤元講師

参加者数：5 人

3. スチューデントサポーター募集説明会（埼玉県）について

教員を目指している学生を対象とした標記説明会を以下のとおり実施した。

内 容：埼玉県スチューデントサポーターの説明

【神楽坂キャンパス】

日 時：平成 28 年 6 月 7 日（火）16 時 10 分～17 時 10 分

場 所：神楽坂校舎 2 号館 3 階 232 教室

先 方：教育局県立学校部生徒指導課 総務・登校支援・中退防止担当・井上貴昭

指導主事

本 学：教職教育センター 八並光俊教授

参加者数：7人

【野田キャンパス】

日 時：6月28日（火）12時20分～13時 K209教室

場 所：野田校舎講義棟2階 K209教室

先 方：教育局県立学校部生徒指導課 総務・登校支援・中退防止担当・井上貴昭
指導 主事

本 学：教職教育センター 伊藤稔教授

参加者数：12人

4. 教職に向けてのスタート講座

「教職に向けてのスタート講座」を平成23年度から実施している。これは、教職課程を履修する全学生を対象とした講座で、学部の早い段階から教職への意識を高めることを目的とするものである。今年度は、下記のとおり実施した。

① 「教職に向けてのスタート講座」（東京都）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を以下のとおり実施した。

日 時：平成28年6月21日（火）14時30分～16時（1回目）

16時10分～17時40分（2回目）

場 所：各回ともに、神楽坂校舎2号館3階232教室

講座内容：「東京都の求める教師像－教育の現状と課題を踏まえて－」

講 師：東京都教育庁指導部指導企画課 山本周一主任指導主事

本 学：教職教育センター 井藤元講師

参加者数：32人（1回目：20人、2回目：12人）

② 「教職に向けてのスタート講座」（埼玉県）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。

日 時：平成28年11月15日（火）14時30分～16時（1回目）

16時10分～17時40分（2回目）

場 所：各回ともに、神楽坂校舎2号館3階231教室

講座内容：・埼玉県が求める教師像について

・教員として求められる資質

・埼玉県の教員採用試験の状況

講 師：埼玉県教育局県立学校部教職員採用課 採用試験担当 松本主任
管理主事

参加者数：5人（1回目：5人、2回目：0人）

③ 「教職に向けてのスタート講座」（千葉県）について

教職課程を履修する全学生を対象とした標記講座を、以下のとおり実施した。

神楽坂キャンパス

日 時：平成 28 年 11 月 29 日（火）14 時 30 分～16 時（1 回目）
16 時 10 分～17 時 40 分（2 回目）

場 所：各回ともに、神楽坂校舎 2 号館 3 階 231 教室

講座内容：・千葉県が求める教師像について
・教員採用候補者の現状と今後について

講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室 鈴木管理主事

参加者数：17 人（1 回目：10 人、2 回目：7 人）

野田キャンパス

日 時：平成 28 年 11 月 15 日（火）18 時 10 分～19 時 30 分

場 所：野田校舎講義棟 4 階 402 教室

講座内容：・千葉県が求める教師像について
・教員採用候補者の現状と今後について

講 師：千葉県教育庁教育振興部教職員課任用室 鈴木管理主事

参加者数：12 人

3. 教員採用試験対策講座

教員就職希望者を対象に、教員採用試験対策講座として「直前コース」、「事前コース」、及び「合宿コース」を実施した。これらの講座は、従来、生涯学習センターが開催していたものであるが、平成 25 年度から教職教育センターに移管し、教員採用試験対策を目的とした業務を教職教育センターに集約化することとなった。

① 教員採用試験対策講座【直前対策コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「教職教養」、「専門教養」、「論作文」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対 象：平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：講座の前半 6 回を「演習・論作文編」とし、後半 2 回を応用・発展編として「特別論作文・模擬試験編」を実施する。

【演習・論作文編】

平成 28 年 4 月 3 日（土）、4 月 10 日（日）、4 月 17 日（日）、4 月 24 日（日）、5 月 1 日（日）、5 月 8 日（日）

9 時 30 分～16 時 40 分 【6 日間】

【特別論作文・模擬試験編】

平成 28 年 5 月 15 日（日）、6 月 26 日（日）

10 時～14 時 【2 日間】

場 所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、344 教室

参加人数：86 人

② 教員採用試験対策講座【事前対策コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 30 年度（平成 29 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、教員採用試験を想定した実践力の向上を目指した講座を通して、専門教養、教職教養を身につけさせるとともに、教育課題を理解させ、論作文能力を高め、受講者全員の一次試験合格を目指すことを目的とする。

対 象：平成 30 年度（平成 29 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：平成 28 年 10 月 2 日(日)、10 月 9 日（日）、10 月 16 日（日）、10 月 23 日（日）、11 月 6 日（日）、11 月 13 日（日）、11 月 27 日（日）、12 月 4 日(日) 9 時 30 分～16 時 40 分【8 日間】

場 所：神楽坂校舎 3 号館 4 階 341 教室、344 教室※

※11 月 13 日（日）のみ神楽坂校舎 2 号館 2 階 221 教室、222 教室

参加人数：73 人

③ 教員採用試験対策講座【合宿コース】

目 的：本学の教員志望学生で、平成 30 年度（平成 29 年度実施）教員採用試験の受験を希望する学生に対して、「論作文」、「面接」、「模擬授業」などの講座を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対 象：平成 30 年度（平成 29 年度実施）教員採用試験受験希望者の学部生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

日 時：平成 29 年 2 月 27 日（月）10 時～3 月 1 日（水）18 時 2 泊 3 日

事前オリエンテーション：

【神楽坂キャンパス】

平成 29 年 2 月 13 日（月）14 時 30 分～17 時

神楽坂校舎 2 号館 4 階 241 教室

【野田キャンパス】

平成 29 年 2 月 16 日（木）13 時 10 分～15 時 40 分

野田校舎 4 号館 4 階 445 教室

場 所：野田校舎セミナーハウス ゼミ棟・宿泊棟

参加人数：78 人

4. 一次試験用集団面接対策講座（千葉県）

目 的：教員採用一次試験で集団面接がある千葉県等を受験する学生を対象に、集団面接の研修を通して、選考試験で合格するための実践力を養成することを目的とする。

対 象：教員採用一次試験で集団面接がある千葉県等を受験する学生
日 時：平成 28 年 7 月 2 日（土）10 時～14 時
場 所：神楽坂校舎 6 号館 4 階 教職教育センター理科実験室
内 容：集団面接練習
参加人数：7 人

5. 教員採用第二次試験対策講座

本学の学生は、教員採用試験のうち、特に第二次試験に弱いということが指摘されてきた。教員採用選考は、文部科学省の『教員採用等の改善に係る取組事例』（平成 18 年 9 月）に見られるとおり、多様化が一層促進されており、教員としての実践的指導力を見極めるため、模擬授業や場面指導といった様々な方法を取り入れる等の工夫が見られる。このような教員採用試験の新しい動向に対応するためには、練習が欠かせない。

このような状況を受けて、平成 23 年度から「教員採用第二次試験対策講座」を実施することとした。具体的な実施状況は、次のとおりである。

目 的： 本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを通して、選考試験で合格するための実践力を養成する。

受講対象者：平成 29 年度（平成 28 年度実施）教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者

【神楽坂地区】

日 時：平成 28 年 8 月 7 日（日）9 時～16 時 30 分、8 月 8 日（月）10 時～16 時 30 分
また、埼玉県高校の面接日が、全体で実施する対策講座の開催日程（8 月 7、8 日）より先に実施されるため、以下のとおり別途日程を設け、実施した。
平成 28 年 7 月 30 日（土）13 時～17 時
場 所：平成 28 年 7 月 30 日（土）教職教育センター理科実験室（神楽坂校舎 6 号館 4 階）
平成 28 年 8 月 7 日（土）、8 月 8 日（日）神楽坂校舎 8 号館各教室
内 容：希望自治体に応じて、第二次選考試験で実施される集団討議、場面指導、模擬授業、個人面接に対応する内容を実施した。

参加人数：

平成 28 年 7 月 30 日（土）
7 人（詳細は以下のとおり）

単位：（人）

地区	学部・研究科	人数	地区別人 数
神楽坂	理学部第一部（応用物理学科除く）	2	3
	理学部第二部	1	
	工学部第一部	0	
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	0	
	総合化学研究科	0	
	科学教育研究科	0	
	理学専攻科	0	
葛飾	理学部第一部（応用物理学科）	0	2
	理学研究科（応用物理学専攻）	1	
	基礎工学部	1	
	基礎工学研究科	0	
野田	理工学部	2	2
	理工学研究科	0	
その他	科目等履修生	0	0
	卒業生	0	
合計		7	7

平成 28 年 8 月 7 日（土）、8 月 8 日（日）

50 人（詳細は以下のとおり）

単位：（人）

地区	学部・研究科	人数	地区別人 数
神楽坂	理学部第一部（応用物理学科除く）	17	32
	理学部第二部	4	
	工学部第一部	0	
	理学研究科（応用物理学専攻除く）	2	
	総合化学研究科	1	
	科学教育研究科	5	
	理学専攻科	3	
葛飾	理学部第一部（応用物理学科）	1	4
	理学研究科（応用物理学専攻）	1	
	基礎工学部	2	
	基礎工学研究科	0	
野田	理工学部	5	6
	理工学研究科	1	
その他	科目等履修生	1	8
	卒業生	7	
合計		50	50

単位：(人)

	7月30日 参加内訳	8月7日 参加内訳	8月8日 参加内訳	参加人数
東京都	0	20	18	22
千葉県・千葉市	0	5	5	5
埼玉県	5	1	1	5
神奈川県	0	10	8	10
横浜市	1	2	2	2
川崎市	1	1	1	1
長野県	0	1	1	1
栃木県	0	1	0	1
静岡県	0	2	2	2
岡山県	0	1	0	1
合計	7	44	38	50

※複数の自治体の受験を希望している学生については、重複して算出している。

【追加講座】

日 時：8月9日（火）、10日（水）、11日（木）、12日（金）13時～18時

場 所：神楽坂校舎6号館4階教職教育センター理科実験室

参加者数：4日間実施して、延べ67人の学生（含卒業生）

内 訳：8月9日（火）12人、8月10日（水）17人、8月11日（木）16人、8月12日（金）22人

実施の効果

第一次試験に合格した後、第二次試験までの間、多くの学生は不安と緊張のうちに過ごすが、そのような時に仲間と励まし合って練習する意義は大きい。自信をもって第二次試験に臨めるようになることが、一番のメリットである。

野田地区

日 時：平成28年8月1日（月）～8月6日（土）、8月10日（水）～12日（金）
及び8月16日（火）～18日（木）の12日間、時間はいずれも10時～17時

場 所：野田校舎講義棟6階及び7階 各教室

内 容：第二次選考試験で実施される個人面接、集団討議、模擬授業、場面指導に対応する内容とし、当日の参加人数によりグループを編成し、グループ毎に研修を行う。参加者同士による指導（アドバイス）も行う。

参加者数：2日間実施して、延べ168人の学生（含卒業生）が参加※

※内訳：8月1日（21人）、2日（19人）、3日（9人）、4日（15人）、
5日（10人）、6日（13人）、10日（12人）、11日（15人）、12日（17人）、
16日（11人）、17日（12人）、18日（14人）

6. 私学教員採用試験対策講座

本学における私立学校（以下「私学」という。）への教員としての就職者数は、公立学校と比較すると少なく、公立学校への合格者数を考えると、工夫次第で私学にも、もっと多くの合格者を出せるはずである。

このことから、平成 23 年度より、私立の中学校・高等学校の教員採用試験を受験する可能性のある者を対象とした私学教員採用試験対策講座を実施することとした。

目的：本学の教員志望学生で、私立学校（以下「私学」という。）の教員採用試験の受験を希望する学生に対して、私学の教員採用試験の実態を伝え、周到な準備をするよう働きかけ、学部の早い段階から私学の採用試験に向けた勉強の方法を指導することにより、私学の教員採用試験合格者を増やすことを目的とする。

受講対象者：私立の中学校・高等学校の教員採用試験の受験を希望する学部の 1 年生～4 年生、専攻科生、大学院生、科目等履修生、卒業生

実施日時：平成 29 年 1 月 12 日（木）9 時 30 分～16 時 30 分

場 所：神楽坂校舎 3 号館 3 階 331 教室

内 容：私学の教員採用についての講演、私学合格者体験談、私学採用試験の志望動機
の書き方、私学教員適性検査過去問の解説（教職教養・専門科目）、私学採用
試験面接・模擬授業の練習等を実施した。

参加者数：40 人（数学 25 人、理科 15 人）

7. 教職課程特別講座「笑育」

教職課程履修登録者を対象に、プロの漫才師を講師に迎え、教育実習や教員採用試験等に必要な表現力やコミュニケーション力を育てることを目的とした教職課程特別講座「笑育」を、試行的に平成 27 年度後期に 1 回、平成 28 年度前期に 1 回開講した。平成 28 年度後期からは教員養成の一環として、教職教育センター主催の講座として以下のとおり開講した。

目的：生徒の心を惹きつけられるようになりたいと願う本学教職課程履修者を対象に、プロの漫才師による講義を通じて、教育実習や教員採用試験等に活かせるような表現力やコミュニケーション力を育てることを目的とした教職課程特別講座「笑育」を開講し、教員志望学生のプレゼンテーション能力を磨くこととする。

受講対象者：教職課程履修登録者（学年問わず）

開講回数：1 講座あたり全 8 回

場 所：神楽坂校舎 8 号館 4 階 842 教室

参加者数：23 人

講座担当者：教育支援機構 教職教育センター 講師 井藤 元

講座日時及び内容：

(各回 90 分)

回数	日時・時限	内容
第1回	11月30日(水)3限	イントロダクション
第2回	11月30日(水)4限	漫才づくり①
第3回	12月7日(水)3限	漫才づくり②
第4回	12月7日(水)4限	漫才師からの課題学習、コンビ結成
第5回	12月14日(水)3限	コントづくり①
第6回	12月14日(水)4限	漫才づくり③
第7回	12月21日(水)3限	理-1 グランプリ
第8回	12月21日(水)4限	振り返り

※第2回、第3回及び第5回については、プロの漫才師を講師として招聘

5-4. 理科実験支援関係

1. はじめに

近年の教員養成に関する国の基本施策が、中央教育審議会の平成 18 年 7 月答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」において示された。教員の資質能力の向上にあたっては、各大学における教員養成において、学部卒業段階で教員として必要な資質能力を確実に身につけさせて学校現場に送り出すことが期待されている。

また、最近の教員採用試験の傾向として、一次試験の専門教養の中で理科実験に関する出題が増えてきている。さらに、二次試験では「模擬授業」が面接試験とともに実施され、中でも理科はその場で理科実験のテーマが与えられる例が増えている。

このような動きに対応して、教員採用直後から専門的知識を基盤とした実践的指導力を発揮できるよう、基礎的な理科実験・観察に取り組み、理科教員としての指導力向上を図れる教育環境の整備が必要である。

これらのことを勘案し、本学における理科教員養成の充実のために、教職教育センター理科実験室が設置された。物品購入にあたっては、学長室重点配分予算から支出され、主に中学校の学習指導要領にある実験が行えるよう実験機器等を整備し、平成 24 年 4 月 1 日より運用が開始された。

教職教育センター理科実験室は、中学校及び高等学校の理科実験室を模しており、中学校及び高等学校の教員を志望する本学学生が、理科授業で使用する実験器具の操作や演習指導の授業を行うことで、基礎的な理科実験や少人数の双方向演習の指導等を習熟できるよう整備してある。さらに、平成 24 年度末には文部科学省の私学教育活性化事業を受けた高額実験機器の整備により、実験機器が充実してきている。

平成 27 年度から理科教育論及び理科指導法の統一シラバスが運用開始となり、複数の教員が担当する場合でも共通して理科実験指導の演習等ができるようになり、理科実験室の授業における活用も新たな段階に入る。

今後は、高等学校の学習指導要領に対応した実験を行うための機器の整備を進め、中学校と高等学校の系統的指導を視野に入れた実験室の活用を進めていく予定である。

なお、理科実験室の使用規定については、当初作成してから 3 年が経過し修正の必要が生じたことから、内容を精査し改めて作成した。(後述)

2. 活動内容報告

(1) 授業での活用

理科教育論 1、理科教育論 2、理科指導法 1、理科指導法 2、現代物理学教育 (一)、現代物理学教育 (二)、教育特別講義 C、地学実験 1、地学実験 2、教育実習指導 (事前) 等の授業及び理科系研究室におけるゼミ等で教職教育センター理科実験室を使用した。

(2) 教職教育センターに関連した講座等

①教育実習指導 (事前) における課題研究

教育実習指導 (事前) 履修者のうち希望者に対し、教育実習指導 (事前) における担当テーマの学習指導案及び板書計画を作成するにあたり、課題研究を実施した。

日 時：平成 28 年 6 月 18 日 (土) ～11 月 26 日 (土)

②一次試験用集団面接対策講座 (千葉県)

教員採用試験 (一次) で集団面接がある千葉県等を受験する学生に対して、集団面接の研修を実施した。

日 時：平成 28 年 7 月 2 日 (土) 10 時～14 時

③教員免許状更新講習

ア. 実験の準備

日 時：平成 28 年 7 月 27 日 (水) 10 時～16 時

使用目的：実験の準備

講 師：長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)
榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成 (教職教育センター嘱託専門員)

イ. 理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

日 時：平成 28 年 7 月 28 日 (木) 9 時 30 分～17 時 10 分
使用目的：理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

『中和滴定の実験』
『イオンの電気泳動実験の工夫』
『高度機器の基本操作とその世界』

講 師：長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)
榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成 (教職教育センター嘱託専門員)

日 時：平成 28 年 7 月 29 日 (金) 9 時 30 分～12 時 40 分
使用目的：理科授業の達人への道(中学校理科・小学校理科専科)

『世界の気象』
『ICTの活用について(デジタル教科書・電子黒板の活用を中心に)』

講 師：吉野 勝美(元全日本空輸株式会社航空気象担当、気象予報士)
長谷川純一(理学部第一部非常勤講師)、
榎本成己、菅井 悟、並木 正、松原秀成 (教職教育センター嘱託専門員)

④教員採用第二次試験対策講座

本学の教員志望学生で、公立学校教員採用試験受験申込者及び私立学校教員採用試験受験希望者に対して、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導などを実施した。

日 時：平成 28 年 8 月 7 日 (日) 9 時～16 時 30 分、
平成 28 年 8 月 8 日 (月) 10 時～17 時

⑤教員採用第二次試験対策講座 (神楽坂キャンパス)

上記対策講座のほか、神楽坂キャンパスにおいて別途教員採用第二次試験対策講座を実施した。

日 時：平成 28 年 8 月 9 日 (火)、10 日 (水)、11 日 (木)、12 日 (金)

⑥教育実習指導 (事前) の授業における理科実験室の活用

授業の中で、学生に模擬授業を行うにあたり、理科室を使える日を設定して、簡単な実験を行って模擬授業ができるようにした。

日 時：平成 28 年 7 月 9 日 (土) 14 時 30 分～17 時 40 分 松原
日 時：平成 28 年 9 月 24 日 (土) 14 時 30 分～17 時 40 分 榎本
日 時：平成 28 年 10 月 8 日 (土) 14 時 30 分～17 時 40 分 並木

(3) 学内外の教育活動等

①グローバル・サイエンス・キャンパス

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の委託による本学グローバル・サイエンス・キャンパス基礎コース (応用編) 【化学分野】において、講義 (実験) を実施した。

日 時：平成 28 年 11 月 27 日 (日)、12 月 18 日 (日) 10 時 10 分～14 時 40 分
平成 29 年 2 月 19 日 (日) 10 時 10 分～16 時 00 分

②サイエンスリーダーズキャンプ

化学分野において教員の体験を通じた最先端の理数系総合指導力の向上を目指す研修を行った。その中で、理科実験室において井上正之教授から「身近な素材を用いる化学実験」が行われた。

日 時：平成 28 年 8 月 22 日 (月) 13 時 45 分～17 時 45 分

③NPO 物理オリンピック日本委員会

国際物理オリンピック日本代表の高校生に対し、実験に関する研修を実施した。

日 時：平成 28 年 7 月 8 日（金）13 時～21 時

④生涯学習センター公開講座

生涯学習センター公開講座として、小中学生向け科学実験教室を実施した。

日 時：平成 28 年 7 月 30 日（土）18 時～20 時（準備）

日 時：平成 28 年 7 月 31 日（日）10 時～12 時（実施）

⑤中学校理科教員研修会

教職教育センター並木専門員が東京都中学校理科教育研究会の協力を得て、中学校教員向けの実験を伴った研修を行った。

日 時：平成 28 年 7 月 26 日（火）9 時 30 分～16 時 30 分

日 時：平成 28 年 7 月 27 日（水）9 時 30 分～16 時 30 分

⑥理科実験教室（理大祭）

教職教育センター並木専門員が理大祭において液体窒素やドライアイスを用いた実験教室を開催した。

日 時：平成 28 年 11 月 19 日（土）13 時～、16 時～

(4) 教職教育センター理科実験室使用規定

教職教育センター理科実験室の使用について

平成 28 年 4 月

一般的注意

- (1) 授業や授業準備で、教員が使用する時間帯を優先する。
- (2) 鍵は警備員室から受け取り、使用後は警備員室に返却する。
(一時退出の場合も同様に行う)
- (3) 授業時間帯以外での使用は、教職教育センター窓口にて申し込む。
特に、学生については指導教員の指導・監督のもとに使用する。
- (4) 常に整理整頓を心がける。
- (5) 実験室で飲食はしない。
- (6) 薬品を使用した時は「薬品使用記録簿」に必ず必要事項を記入する。
- (7) 電子顕微鏡を使用する場合は、教職課程指導室で付属品セットと専用コンピュータおよび使用簿を受け取る。
使用後には「電子顕微鏡 (TM3000) 使用簿」に必ず必要事項を記入したうえで、
付属品セットと専用コンピュータと一緒に教職課程指導室に返却する。
- (8) 電子黒板やプロジェクター用のコンピュータについても教職課程指導室から受け取り、使用後は返却する。
- (9) ガスクロマトグラフィー等の高度実験機器の使用は、管理者に届けたうえで使用する。

実験時の注意

- (1) 事故防止に細心の注意を払う。
- (2) 実験機とその周囲を常に整理整頓する。
- (3) 実験中は卓上を整頓しながら行う。
- (4) 実験機の上にカバン等を置かない。
- (5) 服装に注意する。
- (6) 換気扇は必ず回しておく。
- (7) 使用器具は丁寧に扱う。
- (8) 使用した試験管等は綺麗に洗浄し所定の場所に戻す。
- (9) 破損したガラス器具やマッチの燃えかすは所定の容器に入れる。
- (10) 廃液は、分別して廃液用ポリタンクに入れる。
- (11) 事故発生時は、応急処置をするとともに管理者に通報する。
状況によっては保健管理センター (1号館 1階) に行き処置してもらう。
17時以降または夜間・休日は警備員室に連絡する。
(東京理科大学安全マニュアル参照)

実験後の注意

- (1) 使用した機器は所定の場所に戻す。
- (2) 実験中に破損した物品があった場合は、すみやかに管理者に報告する。
- (3) 片付けを徹底する。(使用時間内に終えること)
- (4) 窓側の流し、机に設置してある流しを綺麗に洗浄する。
- (5) 実験後に机上を雑巾で拭く。
- (6) 椅子を実験機の下に入れる。
- (7) 電気ガス水道等を点検する。
- (8) 床を綺麗にする。

退室時

- (1) 戸締り・火の元を確認し、鍵は警備員室に返却する。
- (2) ゴミは持ち帰る。または、分別して廊下のゴミ箱に入れる。

連絡先 (管理者)

教職課程指導室 内線 2780 または 2782
教職教育センター 内線 2473 警備員室 内線 2000

6. 教職教育センター運営上の課題及び次年度以降の課題

教職教育センター長 眞田克典

本センターは、「挨拶」に述べたように、平成 27 年 4 月に改組されました。平成 28 年度は新しい組織体制の元での活動の 2 年目となります。

一昨年末、中央教育審議会による「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」が公表されました。その中の「教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合」が平成 31 年度から始まることになりました。

平成 31 年度からの新教職課程に向けた、文科省による再課程認定が平成 30 年度に実施されます。そして、そのための再課程認定申請が平成 29 年度末に行われます。その対応のために、本センターに再課程認定検討ワーキンググループ（以下、再課程認定 WG とよぶ）が設置され、申請のための準備作業を始めました。これは、国の新教職課程への方針・動向を見極めながら、平成 31 年度から平成 34 年度までの教職カリキュラムを確定し、申請を行うというものであって、本学にとっては膨大な検討作業を伴うものになります。各学部・学科・研究科・専攻等においては、各々の教育目標に沿った教員養成のための方針を確認し、専門科目のカリキュラム・シラバス・授業担当教員の見直しも伴うものになります。この作業は、学内においては、平成 29 年 7 月までを目処に終了させ、その後申請内容の精査、申請書類の作成を行うこととなっています。いずれにしても、平成 30 年 3 月までは、継続的に気の抜けない状態であることは間違いないでしょう。

この度の再課程認定申請を、本学にとっては教職教育の充実のための一つにチャンスと捉え、学部学科においては、その教員養成に係る理念の実現に向けた議論を十分に行っていただき、教職希望学生のための教育改革になることを願っています。

本学にとっては、教員養成段階としての、ICT を駆使した教育方法の実現、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善）を目指す養成教育、また、学校インターンシップなど、今後取り組んで行かねばならない課題ばかりです。

再課程認定申請を目先のこととせず、より中長期的な、本学の特色ある理数教員養成を再構築する一つのきっかけと考え、さらなる発展を目指していくべきと考えます。

最後に、本センターが責任をもつ事柄として、「自己点検」・「外部評価」があります。昨年も述べたように、現在、教職課程の外部評価の仕組みづくりがいくつかの教職課程をもつ大学で進められていますが、本学のような理数教科に特化した教職課程をもつ大規模な大学として、自己点検の仕組みを作ること、そして外部評価を受け入れる方向性を真剣に検討していく時期に来ていると考えます。なによりも、自分たちで、自分たちの教育を常にクリティカルに俯瞰するための仕組みを作るという考えをもち、実際にそれに取り組んで行かねばならないと考えています。

7. 教職教育センター構成員の自己評価

教職教育センター構成員の平成 28 年度の著書、論文、学会発表、社会活動等について記載する。

眞田 克典【教職教育センター長・理学部第一部数学科教授】

① 著書

- ア. 小松勇作 [編] (増補版編集委員) 池田文男, 眞田克典, 新妻弘, 宮岡悦良, 宮島静雄, 矢部博: 「数学英和・和英辞典 増補版」, 共立出版株式会社, 2016 年 2 月 (共著)
- イ. 池田文男, 今井寛人, 荻野大吾, 小林徹也, 眞田克典, 澤田利夫, 鈴木清夫, 須田 学, 新井田和人, 半田真, 深瀬幹雄, 牧下英世: 「高校生の数学力 NOW X」, 科学新興新社/フォーラム・A, 2016 年 10 月 (共著)

② 論文

- ア. (査読有) Masamitsu Shimakura and Katsunori Sanada, :On the Hochschild cohomology ring of integral cyclic algebras, SUT Journal of Mathematics, Vol.52, No.2, (2016)

③ 社会活動

- ア. 東京理科大学教員免許更新講習「数学教育リフレッシュ講座(3)」講師
- イ. 神奈川県高等学校教科研究会数学部会講演会にて講演: 題目「大学における数学教員養成のこれから～新しい教職課程を目前にして～」平成29年1月11日(水)神奈川県私学会館(横浜市神奈川区)

④ その他

- ア. 日本数学教育学会代議員
- イ. 日本数学会2016年代数学シンポジウムプログラム委員

八並 光俊【教職教育センター副センター長・教育支援機構教職教育センター教授】

① 著書

- ア. 日本学校心理学会編『学校心理学ハンドブック(第2版)「チーム」学校の充実をめざして』教育出版 (共著)

② 論文

- ア. 「日本生徒指導学会の特色と構成」 『月刊生徒指導』 4月号 2016年 75ページ (単著)
- イ. 「いじめ防止対策推進法に基づくいじめ対応の課題と改善方策」 刑事政策専門雑誌『罪と罰』 6月 2016年 6-15ページ (単著)
- ウ. 「『現代生徒指導論』一理論知と実践知の結集」 『月刊生徒指導』 6月

- 号 2016年 79ページ (単著)
- エ. 「発達促進的生徒指導によるいじめ・暴力行為の防止」 日本図書文化協会・日本教育評価研究会 『指導と評価』 図書文化社 2016年 7月号 21-23ページ (単著)
- オ. 『生徒指導実践事例集』－実践知の共有財産『月刊生徒指導』 2016年 8月号 75ページ (単著)
- カ. 「国際的な視野からのいじめ分析」 『月刊生徒指導』 2016年 12月号 71ページ (単著)
- キ. 「アカデミック・パートナー－生徒指導・進路指導研究センター」 『月刊生徒指導』 2016年 1月号 71ページ (共著)
- ク. 「いじめ防止対策推進法以降のいじめの実態と特色」 『東京理科大学教職教育研究』 2017年 第1号 1-9ページ (単著)
- ケ. 「教員を目指す学生の人間関係構築力経年変化に関する考察」 『東京理科大学教職教育研究』 2017年 第1号 49-61ページ (共著)
- コ. 「データベース・カウンセリング&ガイダンスシステムの開発(Ⅱ)－いじめ防止教育及び介入データベースの開発と試用評価」 東京理科大学紀要(教養編) 2017年 第49号 149-161ページ(単著)
- サ. 「いじめ自死報道と問題行動調査から考えるいじめ防止の要点」 『教育展望』 2017年 3月号 43-48ページ (単著)

②学会発表

- ア. 「いじめ防止対策組織用データベースを用いたケース会議の効率化に関する基礎的研究」 日本生徒指導学会第17回大会 文教大学湘南キャンパス 2016年10月30日

③社会活動

- ア. 横浜市教育委員会・第2回初任拠点校指導教員・初任者指導教員研修講師 「児童生徒理解について」 横浜市教育委員会花咲研修室 2016年6月21日
- イ. 千葉県教育委員会・平成28年度学校カウンセリング専門研修講師 「いじめ防止対策推進法を活かす教育相談体制の在り方」 千葉県子どもと親のサポートセンター 2016年8月4日
- ウ. 埼玉県教育委員会・平成28年度10年経験者研修講師 「いじめ防止対策推進法の理解と対応」 埼玉県立総合教育センター 2016年8月5日
- エ. 福島県教育委員会・教育課題講座講師 「いじめ防止対策推進法とチーム援助」 福島市教育実践センター 2016年9月9日
- オ. 日本学校心理士会・学校心理士会熊本支部第2回研修会講師 「子どもの命を守るいじめ防止対策推法と教師・学校心理士の役割」 尚絅大学武蔵ヶ丘キャンパス 2016年11月27日
- カ. 狛江市教育委員会・第3回不登校・教育相談対策委員会講師 「不登校の

- 未然防止と早期対応」 狛江市教育研究所 2017年2月27日
- キ. 学校法人五島育英会・教育職員資質向上研修会講師 「生徒指導と教育法規」 五島育英会育英会ビル 2017年3月6日

④その他

- ア. 日本生徒指導学会 副会長
- イ. スクールカウンセリング推進協議会 理事
- ウ. NPO 教育カウンセラー協会 理事
- エ. 葛飾区教育委員会 「いじめ・不登校検討委員会」委員
- オ. 藤沢市 「藤沢市いじめ問題再調査委員会」委員（委員長）
- カ. 文部科学省生涯学習政策局 「家庭教育支援手法等に関する検討委員会」委員
- キ. 文部科学省初等中等教育局企画課 「フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業推進委員会」委員

北村 春幸【教職教育センター副センター長・理工学部建築学科教授】2016年9月まで

① 論文

- ア. 出水俊彦, 北村春幸, 増田和暉: P- δ 効果を考慮した超高層 RC 造建築物の残留変形の評価, 日本建築学会構造系論文集, 第 80 巻, 第 722 号, pp. 703-713, 2016 年 4 月
- イ. 佐藤大樹, 池上昌志, 平井宏幸, 吉江慶祐, 佐藤利昭, 北村春幸: 履歴型ダンパーを有する超高層制振建物の風応答時における累積損傷分布予測, 日本建築学会構造系論文集, 第 81 巻, 第 728 号, 1635-1645, 2016 年 10 月
- ウ. 出水俊彦, 北村春幸, 萩原武尊: 複数回地震動に遭遇する超高層 RC 造建物の地震動レベルの発生順序に着目した P- δ 効果を考慮した最大応答評価, 日本建築学会構造系論文集, 第 81 巻, 第 729 号, 1809-1819, 2016 年 11 月
- エ. 相馬康平, 金澤健司, 原憲治, 北村春幸: 鋼構造建物の損傷検知を目的とした魚骨形モデルの同定手法の構築, 日本建築学会構造系論文集, 第 81 巻, 第 729 号, 1831-1841, 2016 年 11 月
- オ. 山内豊英, 北村春幸, 永野正行, 佐藤利昭, 鈴木賢人, 飛田喜則: 地震応答解析による杭頭免震建物の動的特性に関する研究—動的挙動を考慮した積層ゴムの力学特性の評価—, 日本建築学会構造系論文集, 第 81 巻, 第 730 号, 2025-2035, 2016 年 12 月
- カ. 戸根弘希, 佐藤利昭, 高本幹人, 北村春幸, 小笠原和也, 大島猛志: 高揚程型立体駐車場のモデル化と応答性状の分析, 日本建築学会技術報告集, 第 21 巻, 第 49 号, pp. 979-984, 2015 年 10 月
- キ. 渡辺康成, 佐藤利昭, 北村春幸, 佐藤大樹, 宮川和明, 植木卓也, 村上行夫: 中低層鋼構造制振建物を対象とした高強度鋼の有効性と耐震性能の評

価, 第 22 卷, 第 52 号, pp. 909-914, 2016 年 10 月

② 社会活動

- ア. (財) 全国建築研修センター 平成 26 年度建築耐震技術研修講師「地震と入力地震動」2016 年 5 月 18 日
- イ. (社) 日本鋼構造協会 平成 26 年度鋼構造技術者育成講習会建築系講師「K7 エネルギーの釣合に基づく応答評価法、エネルギー法による免震構造の設計、K8 エネルギー法による制振構造の設計」2016 年 7 月 7 日

伊藤 浩行【教職教育センター副センター長・理工学部数学科教授】2016 年 10 月から

① 著書

- ア. 数学セミナー編集部編「数学ガイダンス 2017」、日本評論社、2017 年 3 月 (分担執筆)

② 学会発表

- ア. Wild group scheme quotient singularities, Tsuda Colledge and OIST joint Workshop on Calabi-Yau Varieties: Arithmetic, Geometry and Physics, 津田塾大学、2016 年 8 月 1 日
- イ. Wild group scheme quotient singularities, Workshop on Higher Dimensional Algebraic Geometry, Holomorphic Dynamics and Their Interactions, Mathematical Institute, National University of Singapore, Singapore, 2017 年 1 月 9 日
- ウ. 正標数の幾何学、淡路島幾何学研究集会 2017、兵庫県南あわじ市、国民宿舎慶野松原荘、2017 年 1 月 28 日
- エ. On quasi-hyperelliptic fibrations、15th Affine Algebraic Geometry Meeting、関西学院大学梅田キャンパス、大阪、2017 年 3 月 5 日
- オ. On wild group scheme quotient singularities、代数幾何ミニ研究集会、埼玉大学理学部、さいたま、2017 年 3 月 6 日

③ 社会活動

- ア. 独立行政法人 日本学術振興会 専門委員及び審査・評価委員、平成 26 年 8 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日

④ その他

- ア. 日本数学会 教育委員会専門委員
- イ. SUT Journal of Mathematics 編集委員
- ウ. 第 3 回野田代数幾何学シンポジウム 企画・実施

伊藤 稔【教育支援機構教職教育センター教授】

① 著作

- ア. 伊藤稔「書評『アメリカの学級規模縮小政策—カリフォルニア州に焦点をあてて—』(星野真 澄著、多賀出版、2015 年)」、『アメリカ教育学会紀要』、2016年10月、110-114頁 (単著)

② 論文

- ア. 伊藤稔「協同学習の基本技法を用いた数学授業における生徒の協同作業に対する認識の変容」、『日本教育工学会論文誌』、2016 年 3 月、第 39 巻、第 4 号、293-304 頁。(共著) (査読有)

③ 学会発表

- ア. The Brief History of Exponential Growth (英国のキングズカレッジの科学教育セミナー (口頭発表) : 伊藤稔 : 2017 年 1 月 6 日)
- イ. Direction of the class design of the junior high school mathematics for the purpose of the motivation improvement (東アジア科学教育国際会議共同研究発表 (ポスター発表) : 伊藤稔ほか : 東京理科大学、2016年8月28日)
- ウ. Proposal of learning support model using the reflection sheet in secondary mathematics education - attention to meta learning skills - (東アジア科学教育国際会議共同研究発表 (ポスター発表) : 伊藤稔ほか : 東京理科大学、2016 年 8 月 27 日)
- エ. How works supper science high school curriculum using Japanese traditional mathematics: WASAN(第 13 回世界数学教育国際会議 13th International Congress on Mathematical Education(ICME-13) : 於ドイツ、ハンブルグ大学 (ポスター発表) : 伊藤稔 : 2016 年 7 月 26 日)

④ 社会活動

- ア. 伊藤稔、野田市柳沢小学校へ、「電磁石 (電磁石の仕組みや磁界について)」(5 年生対象約 70 名)、2016 年 12 月 9 日 (理工学部学生 2 名参加)
- イ. 伊藤稔、野田市立北部中学校へ、「レゴ・ロボットを用いたプログラミング」のワークショップ (中学 3 年生対象約 150 名)、2016 年 11 月 21 日・22 日 (科学教育研究科院生 10 名参加)
- ウ. 伊藤稔、野田市立岩木学校へ、「レゴ・ロボットを用いたプログラミング」のワークショップ(小学校 4 年生対象約 80 名)、2016 年 11 月 15 日(理工学部学生 2 名参加)
- エ. 伊藤稔、野田市立福田第二小学校へ、「算数と理科の教材を用いた数理科学の実験」(小学校 5・6 年生対象約 20 名)、2016 年 10 月 13 日 (科学教育研究科院生 3 名と理工学部学生 5 名参加)
- オ. 伊藤稔、「子どもための楽しい数理科学実験」東京理科大学生涯学習センタ

一公開講座、森戸記念館、2016年6月19日

カ. 伊藤稔、「A Brief History of Index Number」茨城県教育委員会後援の MATH-キャンプ 講習会の講座の1つを担当、2016年10月22日

キ. 伊藤稔、「指数のお話—index number」東京理科大学基礎工学部 30周年記念講演会、長万部の公立小学生・中学生約200名参加、2016年8月23日

⑤ その他

ア. 2016年度千葉県教育委員会主催；千葉県児童生徒・教職員科学作品展審査委員長

イ. 2016年度千葉県野田市教育委員会教育委員

ウ. 2016年度茨城県立水海道第一高等学校学校評議委員

エ. 2016年度茨城県立竜ヶ崎第一高等学校SSH運営指導委員

オ. 2016年度千葉県立野田特別支援学校開かれた学校づくり委員会委員

竹尾 和子【教育支援機構教職教育センター准教授】

① 著書

ア. 竹尾和子. (2016/10/12) 「大人になることの意味と親子関係の構造」高橋登・山本登志哉(編)「子どもとお金—おこづかいの文化発達心理学」東京大学出版会, p49—p71.

②論文

<査読付き>

ア. 竹尾和子・藤尾未由希・金山富貴子・伊藤稔 (2017年3月) マインドフルネス8週間プログラムの教育実践研究—MBCT開始3セッションに見られる参加者の態度・気づき・成長および教育相談への応用可能性の検討. 東京理科大学教職教育研究, 1, 31—40.

イ. Kazuko TAKEO, Kiyoshi JINNO, Sawako SUZUKI, Charlie LEWIS, and Yasuhiro OMI (2017年3月) Structures and Issues of PTA in Socio-Cultural Context in Japan, USA, and UK — Research Presented and Future View Discussed at 2016 ICP Symposium. Studies in liberal arts and sciences, 49, 183—208.

ウ. 竹尾和子・山本登志哉・渡辺忠温 (2017年3月) 金銭教育への小中高の教師の視線:<子どものおごりあい>をどうみるか? 東京理科大学教職教育研究, 1, 41—47.

エ. 渡辺忠温・竹尾和子・渡部朗代 (2017年3月) 子どもの自律的学習の基盤はいかに育まれるか—子どもの自己制御的行動に関連した母親の育児に対する考え方. 東京理科大学教職教育研究, 1, 63—73.

<査読無し>

ア. 渡辺忠温・竹尾和子・渡部朗代・高橋登 (2017年2月) 母親は2歳児の自己制御行動をどのように説明するか—母親の語りから見る子

どもの自己制御行動と母親の対応行動の理由一. 大阪教育大学紀要
第IV部門 教育科学 65, 2, 97—211. 2017

- イ. Kazuko TAKEO, Tadaharu WATANABE, Cansu F. PALA, Charlie LEWIS, Hiroki MARUYAMA and Noboru KAHASHI (2017年2月) “What to and “How to” Study in Self-Regulatory Research; Recent Trends in View of Various Perspectives and Approaches: Three Studies Presented and Future View Discussed at 2016 ICP Symposium”, Memoirs of Osaka Kyoiku University, Ser. IV Education, Psychology, Special Needs Education and Physical Education, 65, 2, 179—195.

③学会発表

- ア. 高橋登・竹尾和子・渡辺忠温・渡部朗代 2017 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(12)－2歳代の子どもの自己主張・抑制的行動の理由一 日本発達心理学会第28回大会発表論文集, P8-14
- イ. 竹尾和子・渡辺忠温・高橋登・渡部朗代 2017 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(13)－2歳代の子どもの自己抑制的行動に対する母親の対応の理由一 日本発達心理学会第28回大会発表論文集, P8-15
- ウ. 渡辺忠温・高橋登・竹尾和子・渡部朗代 2017 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(14)－2歳台の母子の自己主張をめぐる行動とその理由づけとの関連一 日本発達心理学会第28回大会発表論文集, P8-16
- エ. Kazuko TAKEO 2016 Present state and issues of PTA in Japan - Focusing on conflicts between diversity of the PTA-active mothers' lifestyles and rigidity of the PTA organization The 31st International Congress of Psychology, C25-15-1
- オ. Tadaharu Watanabe and Kazuko TAKEO 2016 Developmental change of infant self-regulation as one aspect of mother-child joint development The 31st International Congress of Psychology, C27-27-3
- カ. Akiyo Watanabe, Tadaharu Watananabe and Kazuko TAKEO 2016 Development of preschoolers' self-regulatory behavior facilitated by their mothers' responsive support The 31st International Congress of Psychology, PS28A-13-229
- キ. 高橋登・竹尾和子・渡辺忠温・渡部朗代 2016 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(9)－2歳台の子どもの自己主張の多様性一 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 137
- ク. 竹尾和子・渡辺忠温・高橋登・渡部朗代 2016 親子の共同発達として捉えた子どもの自己制御機能(10)－2歳台の子どもにおける自己主張・自己抑制の共通性と相違一 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 138
- ケ. 渡辺忠温・高橋登・竹尾和子・渡部朗代 (2016/10/8) . 親子の共同発

達として捉えた子どもの自己制御機能（11）－2歳台の子どもに対する母親の対応：典型例と多様性－ 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 139

④社会活動

ア. 平成28年度東京理科大学教員免許状更新講習【必修領域】「学校教育をめぐる最新動向と子ども理解D：「カウンセリングや心理学的アプローチによる子ども理解と教育的省察」講習 講師（2016/8/1）

⑤その他

<国際学会 シンポジウムの企画・議長>

ア. Kazuko TAKEO and Yasuhiro Omi 2016 Structures and issues of PTA in socio-cultural context in democratic countries of Japan, USA, and UK (シンポジウム) Paper presented at the 31st International Congress of Psychology

イ. Tadaharu Watanabe and Kazuko TAKEO 2016 What to” and ”how to” study in self-regulatory research: Recent trends in view of various perspectives and approaches” (シンポジウム) Paper presented at the 31st International Congress of Psychology

井藤 元【教育支援機構教職教育センター講師】

① 論文

ア. 「フォルメン線描における自然認識と芸術的創造－シュタイナー教育の道徳的基盤」ホリスティック教育研究 第20号 2017年 36－48頁（単著）

イ. 「漫才づくりを通じた自己認識と他者理解－大学生を対象とした「笑育」の意義について」東京理科大学紀要 教養篇 第49号 2017年 163－182頁（単著）

ウ. 「漫才作りをつうじた道徳教育の可能性」東京理科大学教職教育研究 第1号、2017年 21-29頁（共著）

② 学会発表

ア. 「教員養成における模倣と省察－e-portfolioシステムを用いた熟達教師の授業分析」日本教育学会第75回大会 北海道大学 2016年8月24日

イ. 「授業観察力の向上を支援するための学習システム開発に向けて」日本教育工学会研究会 宮崎市民プラザ 2016年11月5日

ウ. 「「教える」の本質とは何か－「教える」を見直す1」日本教師学学会 早稲田大学 2017年3月5日

③ その他

ア. 「シュタイナー思想を「開く」試みの途上で」近代教育フォーラム 第25号 2016年 58－61頁（単著）

- イ. 「中堅教師の授業の創造過程 - 1年間の授業研究会での省察に注目して」
大阪成蹊大学紀要 3号 2017年 245-257頁 (共著)

大島 真夫【教育支援機構教職教育センター講師】

① 論文

- ア. 「学校経由の就職と初職」石田浩編『格差の連鎖と若者第1巻 教育とキャリア』勁草書房、2017年3月、65-89頁 (単著)
イ. 「進路選択における学校行事の効果」『東京理科大学教職教育研究』第1号、75-84頁、2017年3月 (単著)

② 学会発表

- ア. 日本高等教育学会第19回大会「専門学校から職業へ 専門学校生の就職活動とその帰結」2016年6月26日追手門大学

③ 社会活動

- ア. 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 (文部科学省委託事業) 有識者会議委員 2016年10月31日~2017年2月28日

太田 尚孝【理学部第一部教養学科教授】

① 学会発表

- ア. Photosynthesis Research for Sustainability - 2016. Mina AGATSUMA, Junji UCHIYAMA, Kento FUNAMIZU, Haruna Ishikawa, Ayumi Matsubashi, Yu Kanesaki, Hirofumi Yoshikawa, Hisataka Ohta. The function of FoF1-ATPase has an influence on the phycobilisome.
- イ. Photosynthesis Research for Sustainability - 2016. Ayumi Matsubashi, Yutaro Ito, Kengo Matsushima, Mina Agatsuma, Junji Uchiyama, Hisataka Ohta. Slr11276, Slr2019 paralog, is essential for acid stress tolerance in *Synechocystis* sp. PCC6803.
- ウ. アグリ・バイオ公開シンポジウム。内山純爾、太田尚孝。 *Synechocystis* sp. PCC6803 の酸性ストレスに応答するncRNA の同定
- エ. アグリ・バイオ公開シンポジウム。松橋歩、松島賢吾、伊藤雄太郎、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。 MsbA homolog Slr1276 is an essential Lipid A transporter and is involved in acid stress tolerance in cyanobacteria strain *Synechocystis* sp. PCC6803.
- オ. アグリ・バイオ公開シンポジウム。上妻美菜、内山純爾、船水健斗、石川晴菜、松橋歩、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。シアノバクテリアの FoF1-ATPase の変異が、フィコビリソームに与える影響。
- カ. 第39回日本分子生物学会年会。松橋歩、松島賢吾、伊藤雄太郎、甲賀栄貴、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。 *Synechocystis* sp. PCC6803 の LPS 合成に

- 関与する Slr2019, Sl11276は酸性ストレス耐性に関与する。
- キ. 第39回日本分子生物学会年会。甲賀栄貴、松橋歩、板垣文子、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 における酸性ストレスによる細胞肥大化の原因究明。
- ク. 第39回日本分子生物学会年会。上妻美菜、内山純爾、石川晴菜、船水健斗、松橋歩、兼崎友、吉川博文、太田尚孝。 *Synechocystis* sp. PCC6803 の酸性順化株が持つ FoF1-ATPaseの性質。
- ケ. 第 39 回日本分子生物学会年会。板垣文子、田中優、内山純爾、松橋歩、上妻美菜、石川晴菜、甲賀栄貴、太田尚孝。HlyBのパラログであるSl11180を介したシアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 における酸性ストレス耐性獲得機構の解析。
- コ. 第 11 回日本ゲノム微生物学会年会。内山純爾、太田尚孝。 *Synechocystis* sp. PCC6803 の酸性ストレス応答するncRNA SyR47の転写解析
- サ. 第11回日本ゲノム微生物学会年会。上妻美菜、石川晴菜、船水健斗、松橋歩、甲賀 栄貴、内山純爾、太田尚孝。酸性ストレス環境における *Synechocystis* sp. PCC6803 のFoF1-ATPaseの機能解析。
- シ. 第 11 回日本ゲノム微生物学会年会。甲賀栄貴、松橋歩、板垣文子、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。シアノバクテリア *Synechocystis* sp. PCC6803 における酸性ストレスでの細胞肥大化は細胞分裂遺伝子に関与する
- ス. 第 11 回日本ゲノム微生物学会年会。松橋歩、松島賢吾、伊藤雄太郎、甲賀栄貴、上妻美菜、内山純爾、太田尚孝。 *Synechocystis* sp. PCC 6803 における lipid A flippase ホモログの解析。
- セ. 第 58 回日本植物生理学会年会。Hidetaka Kohga, Ayumi Matsuhashi, Ayako Itagaki, Mina Agatsuma, Junji Uchiyama, Hisataka Ohta. Transcription Analysis Of The Cell Division Genes Under Acid Stress In Cyanobacterium *Synechocystis* sp, PCC6803.
- ソ. 第 58 回日本植物生理学会年会。Ayumi Matsuhashi, Yutaro Ito, Hidetaka Kohga, Kengo Matsushima, Mina Agatsuma, Junji Uchiyama, Hisataka Ohta. Functional analysis of MsbA homologue protein (Slr2019 and Sl11276) in *Synechocystis* sp. PCC 6803
- タ. 第 58 回日本植物生理学会年会。Mina Agatsuma, Haruna Ishikawa, Kento Funamizu, Ayumi Matsuhashi, Hidetaka Kohga, Junji Uchiyama, Hisataka Ohta. ATPase Synthesis Activity Increases Under Acidic Conditions In Acid-adapted *Synechocystis* sp. PCC6803.
- チ. 第 58 回日本植物生理学会年会。Junji Uchiyama, Hisataka Ohta. SyR47, Non-Coding Small RNA, Up-Regulated Translation Of rfbD Via 5' -Untranslated Region In *Synechocystis* sp. PCC6803.

武村 政春【理学部第一部教養学科教授】

①著書

ア. 「理工系の基礎・生命科学入門」2016年 丸善出版（共著）

②論文

ア. 「ミミウイルスとパンドラウイルス～巨大ウイルスの謎～」 感染 炎症免疫 2016年 46巻 44-51（単著）

イ. 「Draft genome sequence of *Tokyovirus*, a member of the *Marseilleviridae* isolated from the Arakawa River of Tokyo, Japan」 Genome Announcements 2016年 4巻 e00429-16（単著）

ウ. 「Nearly complete genome sequences of two Mimivirus strains isolated from Japanese fresh water pond and river mouth」 Genome Announcements 2016年 4巻 e01378-16（共著）

エ. 「Morphological and taxonomic properties of *Tokyovirus*, the first *Marseilleviridae* member isolated from Japan」 Microbes and Environments 2016年 31巻 442-448（単著）

オ. 「巨大ウイルスの細胞侵入・増殖機構」 ウイルス 2016年 66巻 135-146（単著）

③学会発表

ア. 「Giant viruses inhabiting aquatic environments: how did they emerge and come?」 ELSI Virus workshop, Spotlighting viruses in evolution: 4 billion years of coevolution with cells 東京工業大学 2016年 9月 9日

イ. 「日本の水環境には多くのアメーバ感染性巨大ウイルスが存在する～マルセイユウイルス科・ミミウイルス科の単離事例の報告～」 ファージ・環境ウイルス研究会合同シンポジウム 海洋研究開発機構 2016年 10月 21日

ウ. 「アメーバに感染する巨大 DNA ウイルスから生命進化を読み解く」 日本微生物生態学会第 31 回大会 シンポジウム「寄生と病原性から紐解く微生物進化のパラダイム」 2016年 10月 25日

エ. 「進化と系統の結びつけによる教育効果の ICT を活用した調査」 日本生物教育学会第 101 回全国大会 東京学芸大学 2017年 1月 7日

オ. 「電気泳動の原理学習のための簡易実験教材の開発」 日本生物教育学会第 101 回全国大会 東京学芸大学 2017年 1月 7日

④社会活動

ア. BioClub 4th MeetUP 講師「ポスト・ゲノム時代 ～改めて、「生命」とは何かを問う」 FabCafe 2016年 7月 1日

イ. 三重生物教育会 3 学期研修会講師「謎に満ちた巨大ウイルスの世界～

「生物とは何か」が覆ろうとしている～」三重県立津高等学校 2017 年
1 月 26 日

清水 克彦【理学部第一部数学科教授】

① 論文

- ア. 「電子黒板とデジタル教科書をベースとした数学ソフトウェア等の利用教材の開発」日本数学教育学会秋期研究大会発表集録, p. 546, 2016 年
- イ. 「電子黒板・デジタル教科書とグラフ電卓・数学ソフト等を用いた高校数学科の授業の提案 1－数学 A「整数の性質」における数値計算機能の活用一」, Teacher Teaching with Technology, Vol. 20, pp. 46-51, 2016 年
- ウ. 「電子黒板・デジタル教科書とグラフ電卓・数学ソフト等を用いた高校数学科の授業の提案 2－2 次関数・絶対値関数におけるグラフ機能の活用一」, Teacher Teaching with Technology, Vol. 20, pp. 74-79, 2016 年
- エ. 「電子黒板・デジタル教科書とグラフ電卓・数学ソフト等を用いた高校数学科の授業の提案 3－数学 I「データの分析」関連における統計機能の活用一」, Teacher Teaching with Technology, Vol. 20, pp. 122-127, 2016 年
- オ. 「電子黒板とデジタル教科書をベースとした数学ソフトウェアの利用教材の開発」数理解析研究所講究録「数学ソフトウェアとその効果的教育利用に関する研究」掲載予定, 2017 年

② 社会活動

- ア. 東京ジュニア科学塾専修コース
- イ. 神奈川県私立中学高等学校協会数学部会教員研修
- ウ. 千葉県私学教育研修集会数学研修会数学科部会講師
- エ. 東京理科大学教員免許状更新講習「数学リフレッシュ講座 (1)(2)(3) 企画 同
- オ. 東京理科大学教員免許状更新講習「理工系キャリアを目指す高校生のためのロボコンを体験する講座」企画ならびに講師

③ その他

受賞

- ア. 平成 27-28 年 カシオ研究財団研究助成「電子黒板・デジタル教科書・グラフ電卓を連携させた数学科指導の研究」(1000 千円) これからの数学科指導における ICT 活用の指導の導入の実践

川村 康文【理学部第一部物理学科教授】

① 論文

- (ア) エネルギー環境教育の実験教材としての「かわむらのコマ」、川村康文、エネルギー環境教育研究、第10巻、第2号、pp37-46、2016年（査読有）
- (イ) 開発した卓上型サボニウス型風車風力発電機の実践、杉森遥介、川村康文、松本 悠、エネルギー環境教育研究、第10巻、第2号、pp47-54、2016年（査読有）
- (ウ) 科学の甲子園ジュニアについての一考察、海老崎 功、川村康文、加賀裕子、近畿の物理教育、第22号、pp20-23、2016年（査読有）

② 学会発表

- (ア) “kawamura’s Top:A promising revision by utilizing parts printed by a 3D printer” , Yasufumi Kawamura EASE2016TOKYO Tokyo University of Science August 26-28, 2016
- (イ) “Development of a self-made and self-measuring Arduino-based measuring device, date logger” , Kazumitsu Sakurai, Yasufumi Kawamura, Katsunori Kanahara, EASE2016TOKYO Tokyo University of Science August 26-28, 2016
- (ウ) “Development of Savonius-type Desktop Windmill Power Generator With Flywheel produced by 3D Printer and Its Educational Effects” , Shion, Mizutani. Yasufumi Kawamura, EASE2016TOKYO Tokyo University of Science August 26-28, 2016
- (エ) “Development of a low-cost experiment set enabling learners to experience the renewable wind energy and the hydrogen fuel cell” , Seiya Iino, Yasufumi Kawamura, Sota Okumura EASE2016TOKYO Tokyo University of Science August 26-28, 2016

③ 社会活動

- (ア) 万博公園実験教室 「空飛ぶ飛行物体」 川村康文 5月29日
- (イ) 「葛飾区小・中学校科学教室」開室式での講演「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 5月14日
- (ウ) 茨城県立日立第一高等学校附属中学校 SSH 科学講演会「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 6月10日
- (エ) パナソニックセンター東京 2016年度夏・リスピーア 10周年スペシャルイベント講演会『理数脳の育て方』 川村康文 8月5日
- (オ) 東京都教育庁指導部義務教育指導課 東京都民ホール 東京ジュニア科学塾専修コース（第3回）「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 10月2日
- (カ) 十文字中学・高等学校 出前授業「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 6月23日

- (キ)AGS 株式会社サイエンス・ライブショー「温暖化星人から地球をまもる宇宙船につぼん号の戦い」 川村康文 7 月 23 日
- (ク)自動車工業会講演「キッズエンジニア 2016」「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 8 月 6 日
- (ケ)(公財)地球環境産業技術研究機構本部サイエンス・ライブショー「温暖化星人から地球をまもる宇宙船につぼん号の戦い」 川村康文 8 月 23 日
- (コ)茨城県教員研修講師 川村康文 8 月 25 日
- (サ)京都府立桃山高等学校 SSH「サボニウス風車風力発電機」「色素増感太陽電池」 川村康文 9 月 13 日
- (シ)三菱みなとみらい技術館「かわむらのコマ」 川村康文 9 月 19 日
- (ス)科学未来館 第一回さくらサイエンスクラブ同窓会 講演 川村康文 9 月 24 日
- (セ)株式会社インターネットイニシアティブ「神楽坂サイエンスアカデミー 2016」 共同研究発表会 川村康文 9 月 25 日
- (ソ)弘前大学 出前授業「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 10 月 12 日
- (タ)東洋高校 模擬講義出前授業「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 11 月 9 日
- (チ)科学の祭典京都大会「サボニウス風車風力発電機作製」 9 月 12 日
- (ツ)足立工業高校「色素増感太陽電池で電子メロディを鳴らそう」 川村康文 11 月 14 日
- (テ)茗溪学園 SSH 出前授業「地球環境問題解決を考えるための科学実験」 川村康文 12 月 20 日
- (ト)(公財)京都技術科学センター おもしろサイエンスクリスマス実験教室「ブラックライト LED プレート暗箱をつくろう」 12 月 25 日
- (ナ)(公財)京都技術科学センター おもしろサイエンス春休み実験教室「耐震・免震・雷実験」 2017 年 3 月 12 日

④ その他

テレビ出演等

- (ア)NHK 高校講座「ベーシックサイエンス」 川村康文 (レギュラー出演)
- (イ)NHK E テレ「テストの花道 ニューベンゼミ」 川村康文 4 月 25 日、6 月 13 日、7 月 18 日、7 月 25 日、8 月 4 日、9 月 12 日、9 月 19 日、9 月 26 日、10 月 17 日、10 月 24 日、11 月 1 日
- (ウ)日本テレビ「所さんの目がテン」かがくの里 川村康文 9 月 4 日、10 月 31 日、11 月 6 日
- (エ)テレビ東京「ソレダメ!～バーベキューのソレダメ～」 川村康文 4 月 27 日

Web コンテンツ

(オ)AbemaTV「AbemaPrime (1分ニュースうるう秒って何?)」川村康文 11月1日

新聞雑誌記事等

(カ)株式会社少年写真新聞社「理科教育ニュース」川村康文 5月8日

(キ)朝日小学生新聞「スプーンをのぞけば不思議な世界」川村康文 5月24日

(ク)教育新聞 円卓「最近 E テレがおもしろい」NHK 川村康文 7月14日

(ケ)日本経済新聞プラス1「やった!わかった!ふわふわなかき氷をつくりたい」川村康文 7月23日

(コ)教育学術新聞「小中高生向け講座 わかりやすく解説」川村康文 7月27日

(サ)読売新聞「探る ふわふわなかき氷を作る」川村康文 8月4日

(シ)「理大 科学フォーラム」2016年10月号「E テレ,今,サイエンスが面白い」川村康文

(ス)茨城新聞「暮らしナビ:理科好きっ子育成へ」川村康文 9月3日

(セ)千葉新聞「理科好きな子ども育て」川村康文 9月4日

(ソ)奈良新聞「理科好きな子ども育て」川村康文 9月6日

(タ)山口新聞「理科好きな子ども育て」川村康文 9月7日

東京理科大学

(チ)物理オリンピック結団式 スイス大会 7月9日

(ツ)株式会社インターネットイニシアティブ「神楽坂サイエンスアカデミー 2016」共同研究 7月26日、27日

(テ)教員免許更新講習「生徒の自主性を伸ばす物理実験」「サイエンスショーを取り入れたエネルギー授業」「サボニウス型風車風力発電機+風速計」「力学分野でのアクティブラーニング」電磁気分野でのアクティブラーニングの方法論」「色素増感太陽電池の実験」7月28日、29日

(ト)物理チャレンジ第2 チャレンジ 実験テスト フィジックスライブ 8月20日

(ナ)エネルギーフォーラムと共同企画 川村研ゼミ+女子×エネルギー実験教室「スターリングエンジン」9月10日

(ニ)ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究所へ「サボニウス風車を作製して自然エネルギーを体験しよう!」9月22日

(ヌ)「さくらサイエンスプラン」曲阜師範大学招聘 10月3日~10月9日(9日間)

(ネ)ホームカミングデー「サイエンスライブショー:温暖化星人から地球をまもる宇宙船にっぽん号の戦い」10月30日

(ノ)GSC(入門編)「サボニウス風車風力発電で自然エネルギーを考える」「色素増感太陽電池で自然エネルギーを考える」11月6日

(ハ)GSC(応用編)「物理学はどんなことに役立つの?1・2」11月13日

(ヒ)理数教育研究センター研究会「これからの理系高大接続を考える！」川村
康文 12 月 11 日

受賞

(フ)独立行政法人日本学術振興会 平成 28 年度「ひらめき☆ときめきサイエ
ンス推進賞」賞 川村康文 2016 年 7 月 1 日

井上 正之【理学部第一部化学科教授】

① 著書

- ア. 2016 セミナー化学基礎 (総ページ数 144 ページ)、第一学習社 (共著)
- イ. 2016 セミナー化学 (総ページ数 256 ページ)、第一学習社 (共著)
- ウ. 高等学校 改訂 化学基礎 (総ページ数 248 ページ)、第一学習社 (共著)
- エ. 高等学校 改訂 科学と人間生活 (総ページ数 176 ページ)、第一学習社 (共著)
- オ. 五訂版 スクエア最新図説化学 (総ページ数 313 ページ)、第一学習社 (共著)
- カ. 理工系の基礎 教養化学 (総ページ数 251 ページ)、丸善出版 (共著)
- キ. 高等学校 改訂 科学と人間生活 教授用資料 (総ページ数 176 ページ)、
第一学習社 (共著)

②論文

- ア. 硫酸水溶液中で行うフェニルアセチレンの水和、上原智、井上正之、化学と教
育、64 卷(5)、pp 244-247。(査読有)

③学会発表

- ア. 国内学会 10 件 (共同)、国際学会 10 件 (共同 9 件、個人 1 件)。

④ 社会活動

- ア. 日本化学会、化学教育デビジョン 副主査
- イ. 日本化学会、化学用語検討委員会委員
- ウ. 日本理化学協会 名誉理事
- エ. 千葉県高等学校教育研究会理科部会、化学研究協議会 指導講師 (2016 年 10
月)。
- オ. 国立科学博物館、化学実験講座 指導講師 (2016 年 12 月)
- カ. 教員免許状更新講習会指導講師、グローバルサイエンスキャンパス基礎コース
(応用編) 講師 2 件、高校生対象出張授業 4 件。

⑤招待講演

- ア. 呈色反応を伴う高等学校化学における有機化学実験、日本理科教育学会第 66 回
全国大会、長野市、2016 年 8 月。
- イ. これだけは知っておきたい有機化学の基礎、国際有機化学財団、有機化学高校
生講座 2016、大分市、2016 年 10 月。
- ウ. 油脂の酸化を扱う化学実験教材の開発、2016年日本化学会中四国支部大会、高

松市、2016年11月。

佐古 彰史【理学部第二部数学科准教授】

① 論文

- (ア) Akifumi Sako, Hiroshi Umetsu, “Twisted Fock Representations of Noncommutative Kähler Manifolds” *Journal of Mathematical Physics* vol.57, 093501 (2016) 093501-1-20 査読付
- (イ) Akifumi Sako, Hiroshi Umetsu, “Fock Representations and Deformation Quantization of Kähler Manifolds” *Advances in Applied Clifford Algebras* オンライン速報版2017年1月27日掲載 doi:10.1007/s00006-016-0753-z 査読付
- (ウ) Hara Kentaro, Akifumi Sako, “Noncommutative Deformations of Locally Symmetric Kähler manifolds” *Journal of Geometry and Physics* vol. 114, (2017) 554-569 査読付

② 招待講演

- (ア) Akifumi Sako, “Noncommutative Kähler manifolds and field theory” Seminar für Mathematische Physik, (2016年5月24日) Vienna University (Vienna) Austria
- (イ) Akifumi Sako, “Noncommutative Kähler manifolds and field theory” Seminar of Division of Theoretical Physics, 2016年7月12日 Ruder Boskovic Institute (Zagreb) Croatia
- (ウ) 佐古彰史 “ φ_3 模型の量子論としての定式化への試みとその厳密解” (2017年1月27日) 多弦数理物理学セミナー 名古屋大学

③ 社会活動

- (ア) 東京ジュニア科学塾専修コース (佐古彰史、伊藤弘道、清水克彦)
- (イ) 神奈川県私立中学高等学校協会主催「数学科研修会」

伊藤 弘道【理学部第二部数学科講師】

① 著書

- ア. *Mathematical Analysis of Continuum Mechanics and Industrial Applications-Proceedings of the International Conference CoMFoS15-(Mathematics for Industry Volume 26)*, Itou, H., Kimura, M., Chalupecky, V., Ohtsuka, K., Tagami, D., Takada, A. (Eds.), Springer Singapore, pp. 213, 2017.

② 論文

- ア. 卓越した生徒のための数学教育プログラムの開発 1 —パート 1：現物実験をとりいれた GSC における卓越した意欲能力を有する高校生向け教材の開発と実践を踏まえて—, 佐古彰史, 伊藤弘道, 清水克彦, 東京理科大学教

職教育研究 1 (2017), pp. 85-91 (査読有)

- イ. 卓越した生徒のための数学教育プログラムの開発 1 –パート 2: コンピュータ実験教材と、ゼミ形式を中心とする、GSC における卓越した意欲能力を有する高校生向けの教育—, 佐古彰史, 清水克彦, 伊藤弘道, 東京理科大学教職教育研究 1 (2017), pp. 93-100 (査読有)
- ウ. Nonlinear elasticity with limiting small strain for cracks subject to non-penetration, Hiromichi Itou, Victor A. Kovtunencko, Kumbakonam R. Rajagopal, Mathematics and Mechanics of Solids, Volume 22, Issue 6 (2017), pp. 1334-1346. (査読有)
- エ. On singularities in 2D linearized elasticity, Hiromichi Itou, Mathematical Analysis of Continuum Mechanics and Industrial Applications -Proceedings of the International Conference CoMFoS15- (Mathematics for Industry Volume 26), Itou, H., Kimura, M., Chalupecky, V., Ohtsuka, K., Tagami, D., Takada, A. (Eds.), Springer Singapore, (2017), pp. 35-47 (査読有)

③ 学会発表

- ア. On reconstruction of a welding area and the enclosure method, Hiromichi Itou, DK Seminar, Alpen-Adria-Universität Klagenfurt, Klagenfurt, Austria, 2016 年 12 月 12 日
- イ. On reconstruction of a welding area and the enclosure method, Hiromichi Itou, Group Seminar of IPMI, Johann Radon Institute for Computational and Applied Mathematics (RICAM), Linz, Austria, 2016 年 12 月 2 日
- ウ. n reconstruction of a welding area and the enclosure method, Hiromichi Itou, Seminar at Institute of Mathematics and Scientific Computing, University of Graz, 64 Graz, Austria, 2016 年 11 月 30 日
- エ. On Reconstruction of a Cavity In a Three Dimensional Linearized Viscoelasticity from Transient Boundary Data, Hiromichi Itou, 2nd East Asia Section of IPIA-Young Scholars Symposium, The National Center for Theoretical Sciences (NCTS), Taipei, Taiwan, 2016 年 11 月 5 日
- オ. On a crack problem for a strain-limiting nonlinear elastic model, Hiromichi Itou, MORE seminar "Modelling of materials - theory, model reduction and efficient numerical methods", Charles University, Prague, Czech Republic, 2016 年 10 月 31 日
- カ. On asymptotic behavior of the displacement field near a tip of thin obstacles in linearized elasticity (Poster presentation), Hiromichi Itou, Fourth workshop on thin structures (WTS2016), Eremo SS. Salvatore, Naples, Italy, 2016 年 9 月 9 日

④ その他

- ア. 東京ジュニア科学塾専修コース (佐古彰史、伊藤弘道、清水克彦)
- イ. アメリカ数学会 *Mathematical Reviews* の reviewer
- ウ. 日本応用数理学会の平成 28 年度代表会員
- エ. 日本応用数理学会 *JSIAM Letters* の編集委員 (論文担当) (英文担当)
- オ. 国際雑誌 *Yakutian Mathematical Journal* の編集委員
- カ. 国際雑誌 *Mathematical Inverse Problems* の編集委員
- キ. 国際雑誌 *Inverse Problems in Science and Engineering (IPSE)* の編集委員
- ク. 平成 28 年度 京都大学数理解析研究所 RIMS 研究集会「偏微分方程式の逆問題とその周辺」(京都大学数理解析研究所、2017 年 1 月 25 日-27 日) の研究代表者

鈴木 智順【理工学部教養准教授】

① 著書

- ア. 「理工系の基礎 生命科学入門」 2016 年 丸善出版 (共著)
- イ. 「見ながら学習 調べてなっとく ずかん 細菌」 2016 年 技術評論社 (監修)

② 論文

- ア. 「Sporicidal performance induced by photocatalytic production of organic peroxide under visible light irradiation」 *SCIENTIFIC REPORTS* 2016 年 6 号 33715/1-33715/7 (共著)
- イ. 「光触媒国際研究センターシンポジウム -Photocatalysis 1- 日本・アジア 青少年サイエンス交流事業 —さくらサイエンスプランを例に—」 科学フォーラム 2016 年 5 月号 20-23 (単著)

③ 学会発表

- ア. 「TiO₂ 光触媒反応による真菌の不活化」 日本防菌防黴学会 第 43 回年次大会, 2016 年 9 月 27 日
- イ. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極併用汚水浄化システムの構築とその殺菌性能および有機物分解能の評価」 日本防菌防黴学会 第 43 回年次大会, 2016 年 9 月 27 日
- ウ. 「レタス水耕栽培での養液の微生物挙動に関する基礎実験」 日本防菌防黴学会 第 43 回年次大会, 2016 年 9 月 27 日
- エ. 「細菌細胞壁に対する TiO₂ 光触媒反応の影響」 日本防菌防黴学会 第 43 回年次大会, 2016 年 9 月 27 日
- オ. 「可視光応答型光触媒による過酸化水素生成と *Bacillus subtilis* 芽胞の不活化」 日本防菌防黴学会 第 43 回年次大会, 2016 年 9 月 27 日
- カ. 「細菌のペプチドグリカン層に対する TiO₂ 光触媒反応の影響」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 18 日

- キ. 「真菌に対する光触媒反応の影響」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 18 日
- ク. 「生物学的処理および光触媒・boron-doped diamond 電極併用汚水浄化システムの構築と評価」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 18 日
- ケ. 「循環型汚水浄化槽内の細菌叢遷移とアミノ酸代謝系の解析」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 19 日
- コ. 「循環型汚水浄化槽における微生物叢変遷とタンパク質分解に関わる代謝系についての解析」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 19 日
- サ. 「循環型汚水浄化槽から選別した細菌株が有機物分解に与える影響」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 19 日
- シ. 「汚水浄化システムの細菌叢及び内部で活動する細菌の物質的依存関係の解析」 日本農芸化学会 2017 年度大会, 2017 年 3 月 19 日

④ 社会活動

- ア. 企画実行部会事務局委員および審査委員「第7回 坊っちゃん科学賞論文コンテスト(高校部門)・発表会」東京理科大学 2016年4月1日～2017年3月31日

市川 寛子【理工学部教養講師】

① 著書

- ア. 「人間関係ハンドブック」2017年 福村出版 (共著)

② 論文

- ア. Culture shapes 7-month-olds perceptual strategies in discriminating facial expressions of emotion. *Current Biology* 2016年 26,R663 - R664. (共著)
- イ. 発達障害研究への応用—スパースモデリングによる NIRS を用いた脳活動計測におけるチャンネル選択. 電子情報通信学会誌, 2016年 99(5) 428-433. (共著)

③ 学会発表

- ア. 「Multiplex representation of information in face responsive neurons of monkey area TE」 *Neuroscience* 2016, San Diego, 2016年11月15日

④ 社会活動

- ア. 川崎市小学校通級指導教室全体研修会(種別研修会)講師
「感情のコントロール」 川崎市高津市民館 2016年8月3日

⑤ その他

- ア. 放送大学講義『乳幼児心理学(12)』に分担協力講師として出演(第6回

「顔をみること」, 第 10 回「社会性の発達 (1) 乳児期からの発達」社会性の発達 (2) 乳児期から幼児期へ)

松本 和子【理工学部数学科教授】

① 論文

Kazuko Matsumoto (単著),
Takeuchi's equality for the Levi form of the Fubini-Study distance to complex submanifolds in complex projective spaces,
to appear in *Kyushu Journal of Mathematics*, Vol.71 no.2 (2017)

富澤 貞男【理工学部情報科学科教授】

① 論文

- ア. Saigusa, Y., Tahata, K. and Tomizawa, S. (2016): Decompositions of symmetry using extended palindromic symmetry models for square contingency tables. *Journal of Statistical Theory and Practice*, **10**, 1-6.
- イ. Iki, K., Suto, T. and Tomizawa, S. (2016). A generalized asymmetry model for square contingency tables with ordered categories. *Journal of Statistical Theory and Applications*, **15**, 237-247.
- ウ. Saigusa, Y., Tahata, K. and Tomizawa, S. (2016). A measure of departure from second-order marginal symmetry for multi-way tables with nominal categories. *SUT Journal of Mathematics*, **52**, 1-19.
- エ. Yamamoto, K., Matsuda Y. and Tomizawa, S. (2016). Collapsed double symmetry model and its decomposition for square contingency tables. *International Journal of Statistics and Probability*, **5**, 31-37.

②学会発表

- ア. 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年5月): On measure of second-order marginal symmetry for multi-way classifications. 日本計算機統計学会, ハートピア京都.
- イ. 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年9月): 多元分割表における線形準点対称モデルと点対称性の分解. 日本数学会, 関西大学.
- ウ. 生亀清貴, 富澤貞男 (2016年9月): 多変量確率密度関数の二重対称性と分解. 日本数学会, 関西大学.
- エ. 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年11月): 順序カテゴリ正方分割表における非対称モデルと対称性の分解について. 科研費シンポジウム「高精度情報抽出のための統計理論・方法論とその応用」, 九州大学.
- オ. 安藤宗司, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年11月): 正方分割表における二重対称性に関するベクトル尺度. 日本計算機統計学会, プラザヴェルデ, 沼津市.
- カ. 鈴木惇一, 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年11月): 順序カテゴリ

正方分割表における拡張周辺同等性からの隔たりの尺度. 日本計算機統計学会, プラザヴェルデ, 沼津市.

キ. 丸山智久, 三枝祐輔, 田畑耕治, 富澤貞男 (2016年11月): 正方分割表における補対数対数変換にもとづく周辺非同等モデル. 日本計算機統計学会, プラザヴェルデ, 沼津市.

ク. 岡田昌之, 生亀清貴, 富澤貞男 (2016年11月): 正方分割表における拡張2変量 t 分布型対称モデル. 日本計算機統計学会, プラザヴェルデ, 沼津市.

③ 社会活動

ア. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座 (数学コース)」講師, 2016年, 6月, 7月

イ. 東京理科大学生涯学習「アクチュアリー試験対策講座 (モデリングコース)」講師, 2016年, 9月

④ その他

ア. 応用統計学会評議員

イ. 日本品質管理学会代議員

ウ. 日本数学会統計数学分科会運営委員

エ. 日本計算機統計学会欧文誌編集委員

オ. SUT Journal of Mathematics 編集委員

政池 知子【理工学部応用生物科学科講師】

① その他

ア. 理科大父母懇談会

イ. オープンキャンパス

ウ. 介護等体験事前勉強会

エ. 介護等体験事後まとめ(振り返り)

小川 正賢【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 著書

ア. Jinwoong Song, Masakata Ogawa, Meichun Lydia Wen, Xiaoyong Mu and Jiyeon Na (2016). Current trends of science education in East Asia (1995-2014): With a focus on local academic associations, journal papers, and key issues of science education in China Mainland, Japan, Korea and Taiwan. In H-S Lin, J.K.Gilbert and C-J Lien (eds.). Science Education Research and Practice in East Asia: Trends and Perspectives, Chapter 6, pp.131-190. (Total 438pp.), Higher Education Publishing Co.,Ltd.(Taiwan).

イ. Lei Wang, Derek Cheung, Mei-Hung Chiu, Masakata Ogawa, and Young-Shin Park (2016). Pre-service education of high school science teachers. In H-S Lin, J.K.Gilbert and C-J Lien (eds.). Science Education Research and Practice in

East Asia: Trends and Perspectives. Chapter 10, pp.273-302. (Total 438pp).
Higher Education Publishing Co., Ltd.(Taiwan).

②論文

ア. 「科学教育という研究領域は何をめざすのか？」 科学教育研究, 小川正賢 2017
年 Vol.41, No.1, (pp.7-8). 日本科学教育学会

③ 社会活動

ア. (一社) 日本科学教育学会 顧問

④ その他

国際会議主宰

ア. 2016 International Conference of East-Asian Association for Science
Education (EASE2016TOKYO). 組織委員長, 実行委員長. (2016年8月
26-28日, 東京理科大学神楽坂キャンパス, 東京理科大学共催, 理数教育研
究センター後援, 参加者数728名, 発表総数533件.)

学術誌編集委員

イ. International Journal of Science, Mathematics Education (Springer)
Editorial Board.

ウ. Asia Pacific Science Education (Springer) Editorial Board.

エ. Canadian Journal of Science and Mathematics and Technology Education
(Taylor & Francis) Editorial Board.

オ. International Journal of Science Education Part B (Taylor & Francis)
Editorial Board.

カ. Studies in Science Education (Taylor & Francis) Advisory Board.

キ. Pedagogies (Taylor & Francis) Editorial Advisory Board.

北原 和夫【科学教育研究科科学教育専攻教授】

① 著書

ア. 経路積分の発見、北原和夫、田中篤司、岩波書店、2016年3月17日

イ. 国際流動化時代の高等教育 (松塚ゆかり編)、北原和夫、ミネルヴァ書房、2016年
6月20日

ウ. 量子力学と経路積分 新版 (R. P. ファインマン A. R. ヒップス著)、北原和夫
(訳)、みすず書房、2017年3月10日

② 論文

ア. 分野別参照基準と大学教育の質保証、北原和夫、大学評価研究、15号、pp31-35、
2016

③ 招待講演

- ア. 多様性は物理の学びを豊かにする : Women in Physics 2002、世界物理年、物理オリンピックの経験から、北原和夫、日本物理学会第 71 回年次大会、仙台、2016 年 3 月 22 日
- イ. 教養教育としての数理科学教育、北原和夫、数理科学教育シンポジウム（東北大学高度教養教育・学生支援機構）主催、東京、2016 年 9 月 9 日
- ウ. Academic Exchange between Japan and Belgium: A Personal Reflection on the Occasion of 150th Anniversary of Diplomatic Relation, Kazuo Kitahara, 19-th Japan-EU Conference, EIAS, Brussels, September 23, 2016
- エ. Science Literacy for Collaborative Wisdom and Fostering Creativity of Talented Students, Kazuo Kitahara, KOFAC Science and Creativity Annual Conference 2016, Seoul, November 9, 2016
- オ. パネル討論、北原和夫、岩本和子、高木陽子、Dimitri Vanoverbeke、武居一正、日白修好 150 周年記念シンポジウム、東京理科大学、2016 年 12 月 11 日
- カ. 分野別の参照基準と三つのポリシーの策定、北原和夫、日本学術会議主催公開シンポジウム「三つのポリシー策定と分野別の参照基準」、早稲田大学小野記念講堂、2016 年 12 月 17 日

④ 学会発表

- ア. Development of Problems and Experimental Apparatus of Domestic Physics Competition for International Physics Olympiad and its Implication to Middle School Science Education, Yasuhiro Kondo, Kazuo Kitahara, Hiroo Totsuji, Masuaki Matsumoto, Tadayoshi Tanaka, Hiroyuki Yoshida, Tsutomu Nakayashi et al., 2016 International Conference of East-Asian Association for Science Education, Tokyo, August 27 2016
- イ. Further Development of "Science Literacy for All Japanese" Project Including Risk Literacy, Motonori Hoshi, Kazuo Kitahara, Eizo Nagasaki, Kazuyoshi Chiba, Rie Ohashi, Yumino Nara, Mitsuru Kudo et al, 2016 International Conference of East-Asian Association for Science Education, Tokyo, August 28, 2016

⑤ 社会活動

- ア. 特定非営利活動法人 物理オリンピック日本委員会理事長
- イ. 日本学術会議連携会員
- ウ. 東京都理数教育振興本部長
- エ. 文部科学省スーパーサイエンスハイスクール企画評価会議協力者
- オ. 公益財団法人大学セミナーハウス新任教員研修セミナー運営委員
- カ. 公益財団法人加藤山崎教育基金理事・選考委員長
- キ. 国立大学法人山梨大学客員教授
- ク. 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校科学技術顧問
- ケ. 文部科学省国立大学法人評価委員会委員
- コ. 公益財団法人井上科学振興財団久保亮五記念事業運営委員長

- サ. 外務省欧州局西欧課「日本・ベルギー友好 150 周年」推進委員会委員
- シ. 国立開発研究法人科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターアドバイザー委員会委員
- ス. 学校法人東京女子大学理事
- セ. 国立大学法人お茶の水女子大学経営協議会委員
- ソ. 公益財団法人松尾学術振興財団理事
- タ. 国立大学法人名古屋大学リーディングプログラム外部評価委員会委員

⑥ その他

- ア. 物理チャレンジと物理オリンピックの 10 年から、北原和夫、パリティ vol.31, no.07, pp.66-67, 2016 年 7 月
- イ. 物理チャレンジ 2016 開催報告、北原和夫、理数教育フォーラム、第 18 号、2016 年 10 月
- ウ. 「そのとき」「その場」で起こることがらに互いに知恵と力を出し合って対応する「創造の現場」がある、北原和夫、GSC 通信 vol.7、2016 年 12 月

菅井 悟【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

- ア. 教職課程ハンドブック 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- イ. 東京理科大学教育実習要説 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- ウ. 理数系教員養成ガイド 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- エ. 理科指導法 1 「信頼される理科教師を目指して」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)

② 論文

- ア. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証」
東京理科大学教職教育研究 2017 年 1 号 143-156 ページ 東京理科大学出版 (共著)
- イ. 教員免許状更新講習にかかわる重点目標の設定とその検証
2017 年 1 号 199-208 ページ 東京理科大学出版 (共著)
- ウ. 教員を目指す学生の生徒指導に関する意識について
2017 年 1 号 211-222 ページ 東京理科大学出版 (単著)

高橋 伯也【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

② 著書

- ア. 「教職課程ハンドブック」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- イ. 「東京理科大学 教育実習溶接」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- ウ. 「理数系教員養成ガイド」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- エ. 「教職概論」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)
- オ. 「数学科指導法」 2017 年 東京理科大学出版 (共著)

① 論文

- ア. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証」
東京理科大学教職教育研究 2017年 1号 143-156 ページ
東京理科大学出版 (共著)
- イ. 「数学科指導法における模擬授業による授業技術の向上に関する研究
(No.1)」 東京理科大学教職教育研究 1号 173-180 ページ 2017年
東京理科大学出版 (単著)

田中 均【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

- ア. 「教職概論」教科書 (共著) 1～39 ページ、59～77 ページ
- イ. 「数学科指導法」教科書 (共著) 4～10 ページ、14、17、25～45、
54～55 ページ、81～83 ページ
- ウ. 2017年 教職課程ハンドブック (共著)
- エ. 2017年 東京理科大学 教育実習要説 (共著)
- オ. 2017年 理数系教員育成ガイド (共著)

② 論文

- ア. 「組織的な授業改善の方法」東京理科大学教職教育研究創刊号(第1号)
2016年度 157 ページ～164 ページ (単著)
- イ. 履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証 (共著)
2016年度 153 ページ～154 ページ
- ウ. 平成25年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施計画書【開発型】
(神奈川県立厚木高等学校) (単著)

並木 正【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

①著書

- ア. 「教職課程ハンドブック」 2017年 東京理科大学出版 (共著)
- イ. 「東京理科大学 教育実習要説」2017 東京理科大学出版 (共著)
- ウ. 「理数系教員養成ガイド」2017 東京理科大学出版 (共著)
- エ. 「教職概論」2017 東京理科大学出版 (共著)
- オ. 「理科指導法1」2017 東京理科大学出版 (共著)

②論文

- ア. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証」
東京理科大学教職教育研究 2017年 1号 143～156 ページ
東京理科大学出版 (共著)

③社会活動

- ア. 学カステップアップ推進地区(東久留米市立中学校)学力定着アドバイザー

イ. 足立区立中学校理科教育研究会講師

④その他

ア. 日本教材学会紀要作成編集委員

イ. 清泉女子大学非常勤講師（教育と法律担当）

ウ. 洗足学園音楽大学非常勤講師（特別活動担当）

堀 誠【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員】

① 著書

ア. 「東京理科大学 教育実習要説」 2017年 東京理科大学出版（共著）

イ. 「数学科指導法」 2017年 東京理科大学出版（共著）

榎本 成己【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

① 著書

ア. 「教職課程ハンドブック」 2017年 東京理科大学出版（共著）

イ. 「東京理科大学 教育実習要説」 2017年 東京理科大学出版（共著）

ウ. 「理数系教員育成ガイド」 2017年 東京理科大学出版（共著）

エ. 「教職概論」 2017年 東京理科大学出版（共著）

オ. 「理科指導法 1」 2017年 東京理科大学出版（共著）

カ. 「理科指導法 2」 2017年 東京理科大学出版（共著）

② 論文

ア. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証」
東京理科大学教職教育研究 1号 p.143～p.156
2017年 東京理科大学出版（共著）

イ. 「教員免許状更新講習にかかわる重点目標の設定とその検証」
東京理科大学教職教育研究 1号 p.199～p.208
2017年 東京理科大学出版（共著）

ウ. 「教育法規の学習理解度調査と科目間連携の必要性」
東京理科大学教職教育研究 1号 p.223～p.232
2017年 東京理科大学出版（単著）

③ 学会発表

ア. 「物理チャレンジ2016 報告：第1チャレンジ(実験課題と理論問題)」
2016年 日本物理学会秋季大会（共著）

④ 社会活動

ア. 「日本学生科学賞」 2016年11月 中央審査委員

小久保 正己【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

① 著書

ア. 「理数系教員養成ガイド」 2017年 東京理科大学出版（共著）

イ. 「教育実習要説」 2017年 東京理科大学出版（共著）

- ② 論文
- ア. 「履修カルテシステムの分析による教職課程指導室業務の検証」
理大教職教育研究 2017 年 1 号 143-156 ページ
東京理科大学出版（共著）
- ③ 社会活動
- ア. 第 68 回全国高等学校定時制通信制教育振興会大会研究協議会・東京大会
JA 共済ビルカンファレンスホール 2017 年 7 月 28 日
星陵会館 2017 年 7 月 29 日
事務局長として、定時制通信制教育振興の全国大会開催に尽力した。
- イ. 東京都退職校長会 副会長
東京都の幼・小・中・高校・特別支援学校の退職校長の組織
人材バンク事業、採用前講座等の実施

清水 井一【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

- ① 著書
- ア. 「生徒指導カリキュラムの導入手順・校内文書例——いじめ等を予防する人間関係構築力を高める学校実践のスタートマニュアル——」 2016 年 3 月
NPO 法人日本教育カウンセラー協会（編著）
- イ. 「生徒指導カリキュラムの授業の学習指導案小学校・中学校」 2016 年 3 月
NPO 法人日本教育カウンセラー協会（編著）【CD-ROM】
- ② 論文
- (ア) 実践研究シリーズ②ガイダンスカウンセラーの実際(チーム学校の具現化)
——ガイダンスカリキュラムの設計とコーディネーションを中心に——
一般社団法人日本スクールカウンセリング推進協議会 2015 年 会報第
2 号 6-8 ページ (単著)
- ③ 学会等発表
- ア. 「いじめ等を予防する「人間関係構築力を高める生徒指導カリキュラムが効果を発揮し続ける要件と教材開発——プログラムからカリキュラムへ——」
平成 27 年度文部科学省いじめ対策等生徒指導推進事業連絡協議会
文部科学省旧庁舎 2016 年 1 月 29 日
- ④ 社会活動
- ア. 島根県松江市教育委員会中学校研究発表会講師 「生徒指導カリキュラムを教育課程に位置づける」 松江第一中学校 2016 年 2 月 10 日

イ. 和歌山県教育委員会研修会講師 「生徒指導カリキュラムの実践—社会性を育てるスキル教育—」 和歌山県研修センター学びの丘 2016年6月19日

⑤ その他

ア. 文部科学省委託「平成27年度いじめ等生徒指導推進事業」
NPO法人日本教育カウンセラー協会・埼玉県熊谷市教育委員会
実践研究アドバイザー

高根 佳子【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

① 社会活動

ア. 柏市立西原中学校教育プログラム講師 「メンタル・トレーニング」（生徒指導）柏市立西原中学校 2016年5月11日、10月19日
イ. 船橋市立大穴中学校教育プログラム講師 「メンタル・トレーニング」（生徒指導）船橋市立大穴中学校 2016年5月13日、6月3日

松原 秀成【教育支援機構教職教育センター嘱託専門員（非常勤扱）】

① 著書

ア. 「理科指導法2」
—専門性の高い理科教師を目指して— 東京理科大学出版（共著）

② 社会活動

ア. 江戸川区「ぬくもり塾」小・中学生及び社会人の勉強会 運営及び講師
イ. 江戸川区学習サポート教室にて理科実験教室の開催（年6回）
ウ. 東京都立小松川高校 学校評価委員・評議委員
エ. 東京都立江戸川高校 学校評議委員

教職教育センター構成員

眞田 克典	教職教育センター長、理学部第一部	数学科教授
八並 光俊	教職教育センター副センター長、教育支援機構	教職教育センター教授
北村 春幸	教職教育センター副センター長、理工学部	建築学科教授
伊藤 浩行	教職教育センター副センター長、理工学部	数学科教授
伊藤 稔	教育支援機構	教職教育センター教授
竹尾 和子	教育支援機構	教職教育センター准教授
井藤 元	教育支援機構	教職教育センター講師
大島 真夫	教育支援機構	教職教育センター講師
太田 尚孝	理学部第一部	教養学科教授
武村 政春	理学部第一部	教養学科教授
清水 克彦	理学部第一部	数学科教授
川村 康文	理学部第一部	物理学科教授
井上 正之	理学部第一部	化学科教授
菊池 靖	理学部第二部	教養教授
佐古 彰史	理学部第二部	数学科准教授
伊藤 弘道	理学部第二部	数学科講師
関 陽児	理工学部	教養教授
鈴木 智順	理工学部	教養准教授
市川 寛子	理工学部	教養講師
松本 和子	理工学部	数学科教授
澤渡 信之	理工学部	物理学科准教授
富澤 貞男	理工学部	情報科学科教授
政池 知子	理工学部	応用生物科学科講師
小川 正賢	科学教育研究科	科学教育専攻教授
北原 和夫	科学教育研究科	科学教育専攻教授
菅井 悟	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
高橋 伯也	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
田中 均	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
並木 正	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
堀 誠	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員
稲熊 さと子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
榎本 成己	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
大澤 里子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
大竹 好文	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)

小久保 正己	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
清水 井一	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
高根 佳子	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
中村 一治	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)
松原 秀成	教育支援機構	教職教育センター嘱託専門員 (非常勤扱)

8. 教職教育センター関連規程

8-1. 東京理科大学教育支援機構規程

平成23年11月10日

規程第82号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学学則(昭和24年学則第1号)第62条第4項の規定に基づき、東京理科大学教育支援機構(以下「機構」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 機構は、全学的な教育方針の策定並びに教育施策及び教育課程の企画を行うことで、東京理科大学(以下「本学」という。)の学長(以下「学長」という。)の教育に係る政策の決定及び推進を支援するとともに、各学部及び研究科における教育の充実に寄与すること、また、本学における組織的な教育活動の支援、活性化及び質的向上を図るとともに、理数系分野の教育方法及び教育指導方法に関する研究とその実践及び成果の発信を通じて、我が国の科学技術知識普及の進展に寄与することを目的とする。

(センター)

第3条 機構に、次に掲げるセンター(以下「センター」という。)を置く。

- (1) 教育開発センター
- (2) 教職教育センター
- (3) 理数教育研究センター
- (4) 情報教育センター

2 センターに関する事項は、この規程に定めるもののほか、別に定める。

(機構長)

第4条 機構に、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)を置き、機構長は、本学の学長の命を受けて、機構の運営に関する事項を掌理する。

2 機構長は、本学の副学長のうちから学長が決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。

(センター長)

第5条 センターに、それぞれセンターの長(以下「センター長」という。)を置き、センター長は、機構長の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。

2 センター長の資格、任期等については、別に定める。

(会議)

第6条 機構に、機構の運営に関する事項を審議するため、教育支援機構会議(以下「会議」という。)を置く。

2 会議は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育方針の策定に関する事項
- (2) 教育施策及び教育課程の企画に関する事項
- (3) 教育に関する全学的な調整に関する事項
- (4) 図書館の教育的活用に係る方針に関する事項
- (5) センターの設置及び改廃に関する事項
- (6) センターの事業計画に関する事項
- (7) 機構及びセンターの人事に関する事項
- (8) 機構及びセンターの予算及び決算に関する事項
- (9) 機構及びセンターに関する諸規程等の制定及び改廃の発議に関する事項
- (10) その他機構及びセンターの管理・運営に関する事項

3 会議は、次に掲げる委員をもって組織し、学長がこれを委嘱する。

- (1) 機構長
- (2) 副学部長又は学科主任のうちから各学部の学部長が指名する者 各1人
- (3) 各センター長のうちから機構長が指名する者
- (4) 大学図書館長
- (5) 本学の専任教授のうちから学長が指名する者 若干人

4 前項第5号に規定する委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 会議は、機構長が招集し、その議長となる。ただし、議長に事故のあるときは、議長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

6 議長が必要と認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

7 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(小委員会の設置)

第6条の2 会議の下に、前条第2項に規定する審議事項を専門的に検討するため、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

2 小委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

(本務教員)

第7条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置くことができる。

2 本務教員は、機構長が会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(併任教員)

第8条 センターに、併任の教育職員(以下「併任教員」という。)を置くことができる。

2 併任教員は、本学の専任又は嘱託の教授、准教授、講師及び助教のうちから充てる。

3 併任教員は、センター長が前項の教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により、理事長が委嘱する。

4 併任教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、嘱託である者については、嘱託としての委嘱期間内とする。

(専門職員)

第9条 機構に、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

2 専門職員は、センター長が機構長に申し出、機構長は会議に諮って学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(客員教授等)

第10条 センターに、学外の教育研究機関等から招へいする客員教授、客員准教授及び客員研究員(次項において「客員教授等」という。)を置くことができる。

2 客員教授等の資格、選考手続等は、東京理科大学客員教授等規則(昭和53年規則第5号)の定めるところによる。

(受託研究員及び共同研究員)

第11条 センターに、受託研究員及び共同研究員を受け入れることができる。

2 受託研究員及び共同研究員は、学外の教育機関等を本務とする者につき選考するものとし、その手続等は、東京理科大学受託研究員規程(昭和43年規程第7号)及び学校法人東京理科大学共同研究契約取扱規程(平成21年規程第7号)の定めるところによる。

(報告義務)

第12条 センター長は、当該年度における活動経過及び次年度における事業計画を機構長に報告しなければならない。

(事務)

第13条 機構の運営に関する事務は、大学企画部学事課において処理する。

2 センターの運営に関する事務は、それぞれのセンターに関する規程において定める。

附 則

この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成26年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 第4条第3項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する教育機構長の任期については、平成26年9月30日までとする。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

8-2. 東京理科大学教職教育センター規程

平成21年3月10日

規程第25号

(趣旨)

第1条 この規程は、東京理科大学教育支援機構規程(平成23年規程第82号)第3条第2項の規定に基づき、東京理科大学教職教育センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、東京理科大学(以下「本学」という。)における教職課程の指導体制の充実及び強化を図ることにより、高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教員としての職業モラル及び職務遂行能力を有する教員を養成することを目的とする。

(活動)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

- (1) 教員養成教育の方針策定に関すること。
- (2) 教員養成に係る教育研究に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関すること。
- (4) 教職課程のカリキュラムの策定に関すること。
- (5) 教職課程履修者の支援及び指導に関すること。
- (6) 現職教員に対する研修に関すること。
- (7) 教員養成教育に係る施設設備の整備及び管理運営に関すること。
- (8) 教職課程連絡調整会議に関すること。
- (9) その他教員養成教育に関すること。

(センター長)

第4条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、東京理科大学教育支援機構長(以下「機構長」という。)の命を受けて、センターに関する事項を掌理する。
- 3 センター長は、本学の学長(以下「学長」という。)が本学の専任又は嘱託(非常勤扱の者を除く。)の教授のうちから機構長と協議の上選出し、東京理科大学教育研究会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 4 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第5条 センター長の職務を補佐するため、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の専任の教授のうちから機構長がセンター長と協議し、候補者を選出の上、学長に推薦し、学長は東京理科大学学長室会議の議を経て決定し、理事長に申し出て、理事長が委嘱する。
- 3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による任期は、前任者の残任期間とする。

(本務教員)

第6条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の教育職員(以下「本務教員」という。)を置く。

- 2 本務教員は、センター長が第9条に定める東京理科大学教職教育センター会議(以下「センター会議」という。)に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(兼任教員)

第7条 センターに、兼担の教育職員(以下「兼任教員」という。)を置くことができる。

- 2 兼任教員は、センター長が当該教育職員が所属する学部等の学部長等の同意を得て、センター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(専門職員)

第8条 センターに、センターを本務とする専任又は嘱託の専門職員(以下「専門職員」という。)を置くことができる。

- 2 専門職員は、センター長がセンター会議に諮った上で、機構長を通じて学長に推薦し、学長の申出により理事長が委嘱する。

(センター会議)

第9条 センターにセンター会議を置き、次の事項について審議する。

- (1) 第3条に定めるセンターの活動に関する事項
 - (2) センターの人事計画に関する事項
 - (3) センターの予算及び決算に関する事項
 - (4) 教職課程連絡調整会議に関する事項
 - (5) その他センターの管理運営に関する重要事項
- 2 センター会議は次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの本務教員
- (4) センターの兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が機構長と協議の上指名した者
- (5) センター長が必要と認める者

3 センター会議の議長は、センター長をもってこれに充てる。

(センター会議の開催)

第10条 センター会議は、原則として毎月1回開催する。

2 センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを招集することができる。

(意見の聴取)

第11条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(教職課程連絡調整会議の設置)

第12条 センターと教職課程の認定を受けている学科等との相互間の連絡調整を図り、カリキュラム、時間割等の全学的な調整を行うことを目的として、教職課程連絡調整会議(以下「会議」という。)を置く。

(会議の組織)

第13条 会議は次に掲げる者をもって組織し、センター長がこれを委嘱する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの本務教員、兼任教員及び専門職員のうちからセンター長が指名する者
- (4) 教職課程の認定を受けている学科から学部長が指名する者 各学科1人
- (5) センター長が必要と認める者

2 前項第4号及び5号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 第1項の規定に関わらず、センター長が必要と認めたときは、第1項各号に掲げる者以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(会議の審議事項)

第14条 会議は次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職課程に係るカリキュラムの調整に関する事項

- (2) 教職課程に係る時間割の調整に関する事項
- (3) その他センター長が必要と認める事項

(会議の招集)

第15条 会議は、センター長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、原則として年2回開催する。ただし、センター長が必要と認めた場合は、臨時にこれを開催することができる。

(事務処理)

第16条 センターに関する事務は、教務部教職教育センター事務室において処理する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年4月1日から施行する。

(廃止規程)

- 2 東京理科大学教職課程委員会規程(平成13年規程第73号)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成21年7月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成23年11月10日から施行し、平成23年10月1日から適用する。

(経過措置)

- 2 改正前の規程第8条に規定する協力教員に係る経過措置は、各地区センターに関する細則において定める。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第13条第2項の規定にかかわらず、この規程の施行日以降に初めて就任する委員の任期については、平成28年9月30日までとする。

(廃止規程)

- 3 東京理科大学神楽坂・葛飾・久喜地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第26号)及び東京理科大学野田地区教職支援センターに関する細則(平成21年細則第27号)は廃止する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

平成 28 年度（2016 年度）東京理科大学教育支援機構
教職教育センター活動報告書

発行・編集：東京理科大学教育支援機構教職教育センター
発行日：平成 29 年 10 月 1 日